

令和3年度  
事務事業評価結果報告書（Ⅰ）

（令和2年度実施事務事業）

政 策 局 総 務 局  
財 務 局 会 計 室  
消 防 局 議 会 事 務 局  
監 査 事 務 局 選 管 事 務 局  
公 平 委 事 務 局

令和3年9月

西 宮 市

## 目 次

	(頁)
はじめに .....	1
1 令和3年度の事務事業評価シートについて .....	2
2 事務事業評価シート一覧 .....	13
※評価対象事務事業の名称と掲載頁を記載しています。	
3 令和3年度 事務事業評価シート	
・政策局 .....	18
・総務局 .....	62
・財務局 .....	134
・会計室 .....	168
・消防局 .....	172
・議会事務局 .....	210
・監査事務局 .....	216
・選挙管理委員会事務局 .....	220
・公平委員会事務局 .....	228

## はじめに

西宮市では、平成14年度の試行実施を経て、15年度から事務事業評価に取り組んでいます。

この事務事業評価の主な導入目的は、

- ① 市民満足度の高い行政サービスの提供
- ② 行政の透明性と説明責任
- ③ 職員の意識改革

の三点であり、マネジメントサイクル（Plan-Do-Check-Action）の中の評価（Check）機能として組み込み、各所管部局の事務事業の自己点検ツールとして機能させることとしています。

令和3年度の事務事業評価については、令和2年度に実施した総括・予算経理等事務を除くすべての事務事業（462事業）を対象に、評価を実施しました。

本冊子は「令和3年度事務事業評価シート」を下記の構成により、組織順（課単位）に編集し、作成したものです。

また、本報告書の教育委員会所管分については、地方教育行政の組織及び運営に関する法律第26条に基づく教育委員会の点検及び評価に基づく報告として位置づけています。なお、点検及び評価を行うに当たり、西宮市教育委員会事務事業評価アドバイザーの知見を活用しました。

- (Ⅰ) 政策局、総務局、財務局、会計室、消防局、議会事務局、監査事務局、選挙管理委員会事務局、公平委員会事務局
- (Ⅱ) 市民局、産業文化局、環境局、農業委員会事務局
- (Ⅲ) 健康福祉局
- (Ⅳ) こども支援局、教育委員会
- (Ⅴ) 都市局、土木局

# 1 令和3年度の事務事業評価シートについて

## (1) 事務事業評価シート

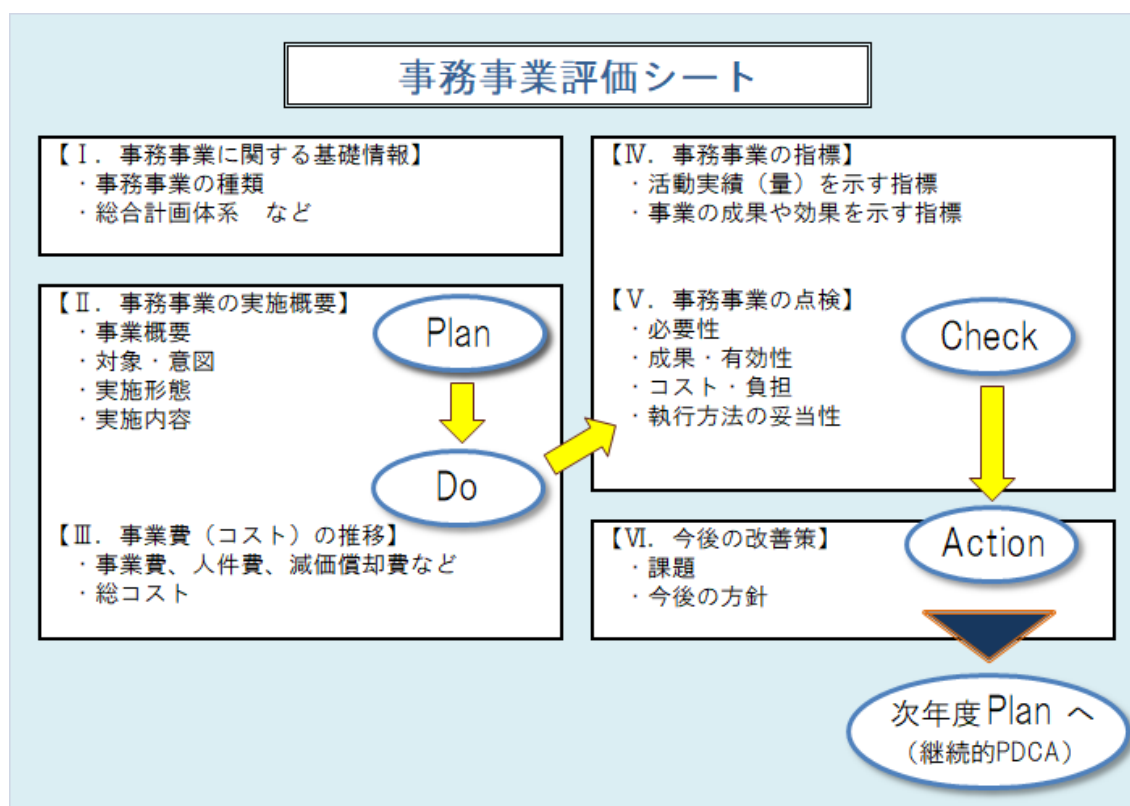
本年度の事務事業評価では市が実施している事務事業を、その性格により13種類に分類しており、その分類によって評価する項目は異なります。

(表1) 事業分類と評価項目の関連図

				必要性		成果・有効性			コスト・負担			執行方法		
分類1		分類2		事業の社会的ニーズ	市の関与の妥当性	成果の達成状況	市民ニーズの傾向	市民満足度	コストの節減度	将来コスト増減見込み	受益者負担の適正度	外部委託の可能性	実施方法の効率性	
コード1	事業区分	コード2	事業分類											
1	消費的事務事業	一般	11 ソフト事務法令等有			○			○	○	○	○	○	
			12 ソフト事務法令等無	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
			13 補助金	○	○	○	○	○	○	○	○		○	○
			14 個人給付	○	○	○	○	○	○	○	○		○	○
			15 扶助費	○	○	○	○	○	○	○	○		○	○
			16 施設維持管理		○	○		○	○	○	○		○	○
			17 施設管理運営	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
			18 賦課・徴収			○				○	○		○	○
		内部事務	19 検査・監督・指導							○	○	○	○	○
			20 組織運営							○	○		○	○
			21 企画・調整・調査							○	○		○	○
2	投資的事業	投資的	22 施設等整備	○	○									
			23 施設等整備(補助金)	○	○									

## (2) 事務事業評価シートの見方

事務事業評価シートによる評価イメージは以下のとおりです。



### ア 「Ⅰ. 事務事業に関する基礎情報」

事務事業名、関係する予算科目、第5次総合計画体系での位置付け、根拠となる法令・条例等など、事務事業の基礎情報を記入する欄です。

### イ 「Ⅱ. 事務事業の実施概要 (PLAN・DO)」

事業概要として事業実施の背景となっている問題や住民ニーズ、事業開始の経緯や当時の事情・状況等を含めて説明し、対象・意図、実施内容、活動実績等を把握する部分で、マネジメントサイクルの Plan (計画) 及び Do (実行) に相当する欄です。

### ウ 「Ⅲ. 事業費 (コスト) の推移」

事務事業に投じた費用やその内訳、財源などの推移を記入する部分です。事業費に人件費、減価償却費などを加えた総コストを点検することにより、コスト・受益者負担の妥当性の評価に活用します。

### エ 「Ⅳ. 事務事業の指標 (CHECK)」、「Ⅴ. 事務事業の点検 (CHECK)」

事務事業を評価指標 (活動指標・成果指標) 及び評価項目により評価・検証する部分で、マネジメントサイクルの Check (評価) に相当します。

## オ 「Ⅵ. 今後の改善策 (ACTION)」

評価結果を踏まえて、課題事項を明らかにし、次年度以降の事務事業の方針や具体的な改善・見直しの計画を記入します。Ⅰ～Ⅴを踏まえて総合的に評価を行い、今後の方針や改善策を検討する部分で、マネジメントサイクルの Action (改善) に相当します。

### ※ 「事務事業の今後の方針」の記載内容について

この欄に記載されている内容は、令和3年6月末現在の内容です。「改善・見直し内容」のうち、改善・見直しのための事業費等の予算措置が必要なものについては、令和4年度当初予算編成で予算化されて初めて方針が確定されます。

また、今後の法律改正等による制度変更や庁内の組織・人事体制の変更など不確定要素もあり、これらの状況の変化に伴い、改善・見直しの内容が変更になる場合があります。

## カ その他補足事項

### (ア) 総合計画の体系について

当該事務事業が「第5次西宮市総合計画」の基本計画において、どの政策分野、施策分野、取組内容に属するかを記入しています。

### (イ) コストについて

事務事業の効率性を評価するためには、正確なコスト(費用)を把握する必要があります。そのためには、実際に支出した直接事業費だけでなく、その事業に要した人件費を考慮するほか、企業会計の考え方にに基づき、退職給与引当金繰入額及び減価償却費を算入することが必要です。よって、「事業費(コスト)の推移」の欄は、各事務事業の事業費(会計年度任用職員人件費は事業費の内数で表示)、人件費(正規職員にかかる給与等)及びそれら合計の財源内訳、減価償却費、退職給与引当金繰入額及びコスト対象外を記入しています。

さらに、各事務事業の現況を把握し、今後の方針を検討するためには、このコストを経年比較することも必要になります。したがって、当該評価対象年度を含む過去3カ年の決算額及び評価実施年度の当初予算額を記入しています。

### ※ 人件費の算定について

人件費は課長級以下の正規職員について算定することとしています。この人件費は、全職員の当該年度支給の年間給与費と共済費の合計額を職員数で除した平均額を人件費単価(令和2年度は8,447千円)とし、その事務事業に関わる人数を0.01人単位(事務分担表等に基づく)で表した値を従事職員数として、(人件費単価×従事職員数)で算定します。

### ※ 減価償却費について

減価償却費は、固定資産の取得価額をその耐用年数で除した額で算定します。

耐用年数は公有財産明細書に準じた構造種別ごとに耐用年数を設定しています。  
また、減価償却の対象となる固定資産には、建物（附属施設を含む。）のほか、4  
輪以上の車両及び重要物品（取得価格又は評価価格が100万円以上の物品）を  
含めるものとします。

※ 退職給与引当金繰入額について

退職給与引当金繰入額は、評価対象年度末に計算した退職給与引当金と評価対  
象年度の前年度末に計算した退職給与引当金との差額に評価対象年度中に支払っ  
た退職手当額を加算した額のことです。この退職給与引当金繰入額を職員数で除  
した一人当たり単価を算出したものに、従事者数を乗じて事務事業ごとの退職給与  
引当金繰入額を算定します。

※ コスト対象外について

減価償却の対象となる備品の購入や、施設の大規模な改修など、減価償却費を  
計上するような場合には、その購入費や工事費等は費用として認識しないため、  
当該事務事業の事業費に計上した購入費や工事費等はコスト対象外として、この  
欄で減額調整します。

(資料1) 事業分類とその定義

事業区分		事業分類		事業分類の定義
1	消費的 事務事業[1]	一般	11 ソフト事務法令等有	消費的事務事業であり、かつ事業分類13～21のいずれにも該当しない事務事業(法令等の実施義務有り)
			12 ソフト事務法令等無	消費的事務事業であり、かつ事業分類13～21のいずれにも該当しない事務事業(法令等の実施義務無し)
			13 補助金	特定の事業を育成したり、市の事業の補完的な役割を担ってもらうためなど、市が公益上必要があると認めた場合に、対価なくして団体に支出するものであり、団体の運営に対する補助金や団体が行う事業に対する補助金事業をいいます。団体の会費的な負担金、会議出席に伴う負担金などは含めず、また貸付金も該当しません
			14 個人給付	個人に対して金銭又は現物を給付する事業のうち、「15 扶助費」に該当しないもの
			15 扶助費	社会保障制度の一環として、児童、高齢者、低所得者を援助し、最低限度の生活水準を保証するため、個人に給付する事業
			16 施設維持管理	ソフト事業を実施しない庁舎等の施設(ハード)の維持管理や道路、水路、公園などの維持管理事業
			17 施設管理運営	市民等が利用する施設で施設(ハード)の維持管理だけでなく、ソフト事業を実施する事業(※市民館や共同利用施設などの貸館のみの施設も含む)
			18 賦課・徴収	市民等を対象に実施する、市税関係の賦課・徴収、国民健康保険料等の徴収、貸付金の回収といった事務
		内部事務	19 検査・監督・指導	事業者等を対象とした検査、監督、指導、許認可、審査、紛争処理などの事務
			20 組織運営	直接、市民を対象とした行政サービス以外の事務であり、行政(西宮市)の執行体制、組織を維持、管理するために必要な事務
			21 企画・調整・調査	直接、市民を対象とした行政サービス以外の事務のうち、計画等の企画立案、審議会等の運営、関係団体間での調整、各種統計調査などの事務
2	投資的 事業[2]	投資的	22 施設等整備	市が事業主体となって実施する施設の建設、大規模改修、道路や公園等の新設、改良等の整備事業
			23 施設等整備(補助金)	市以外が事業主体となって実施する施設等整備事業に対して、助成(補助金交付)したり、負担金を支出する事業

[1] 消費的事務事業とは、人件費、物件費、維持補修費など後年度に形を残さない性質の経費をもつ事務事業です。

[2] 投資的事業とは、普通建設事業などその支出の効果が将来におよび、主に資本形成に係る経費をもつ事業です。



## (資料2) 評価項目の説明と選択肢

### 1 必要性に関する評価

#### (1) 事業の社会的ニーズ

最近の社会・経済情勢や市内の現況など、時代の潮流に対して本事業の目的や内容が合っているかを判断します。

##### ■現在の社会・経済問題として対応する必要があるか

1	社会的ニーズはかなりある
2	社会的ニーズがある
3	社会的ニーズがややある
4	社会的ニーズはあまりない
5	社会的ニーズはない

#### (2) 市の関与の妥当性

当該事務事業(行政サービス)の実施主体として、市が妥当なのかどうか事務事業の性格により関与の妥当性を判断します。

##### ■市が主体的に実施する必要があるか

1	法定受託事務である
2	市が直接関与するよう法令や県条例で定めている
3	市が直接関与するよう市条例で定めている
4	法令・条例の根拠は無い(市規則等の場合など)

## 2 成果・有効性に関する評価

### (1) 成果の達成状況

当該事務事業(行政サービス)の目的がどの程度達成されたかを、成果指標の最終目標値に対する実績値の達成率や、単年度ごとの目標達成率を参考に評価します。

選択する際、成果指標の実績値、目標値が把握でき達成率が分かる場合は、達成率(%)で該当するものを、数値的な把握が困難な場合は、論理的に説明できる内容で成果の達成状況や上位施策への貢献度で評価します。

※複数の成果指標が設定されている場合は、各指標の目標達成率の平均値を用います。

#### ■目標に対する成果(効果)はあがっているか

1	目標を大きく上回った
2	目標を概ね達成できている
3	目標をやや達成できなかった
4	目標を大きく下回った
5	目標の設定が困難である

### (2) 市民ニーズの傾向

当該事務事業(行政サービス)に対して、市民ニーズがどの程度あるのか、供給量、利用者数、活用頻度など数値で把握できる指標などを参考にして市民ニーズの傾向を把握します。

※市民とは、市民全体をいうのではなく、事務事業の対象となるべき市民を指すものとします。(市民には、行政サービスの対象となる事業者、市民団体等も含まれます。)

#### ■ニーズ、利用者の需要は増えているか

1	かなり増えることが予想される
2	増えることが予想される
3	やや増えることが予想される
4	あまり変わらない
5	やや減ることが予想される
6	減ることが予想される
7	かなり減ることが予想される
8	事業の性質上、把握は困難である

### (3) 市民満足度

当該事務事業(行政サービス)に関して、市民や利用者に対するアンケート調査を実施している場合は、その結果を参考にして市民(利用者)の満足度の状況の評価します。

#### ■市民(利用者等)の事業に対する満足度はどうか

1	非常に高い
2	高い
3	やや高い
4	やや低い
5	低い
6	かなり低い
7	データなし(アンケート調査等を実施していない)

### 3 コスト・負担に関する評価

#### (1)コストの節減度

当該事務事業(行政サービス)について、その効率性を判断する視点の一つとして、コストの節減が図られているかどうかを判断します。

##### ■事業の改善により、コストの節減が図られたか

1	かなり節減されている
2	節減されている
3	やや節減されている
4	ほとんど変わらない
5	あまり節減されていない
6	節減されていない

#### (2)将来コスト増減見込み

当該事務事業(行政サービス)を継続する場合、将来にわたってコストの増減がどのようになるかを、①事業の継続に伴う維持管理費用、②事業に関連して発生する金利負担、③その他想定される経費の視点から判断します。

##### ■事業を継続した場合、将来コストの見込みはどうか

1	現在より大幅に低減する
2	現在より低減する
3	現在よりやや低減する
4	現状どおりで推移
5	現在よりやや増える可能性がある
6	現在より増える可能性がある
7	現在より大幅に増える可能性がある

#### (3)受益者負担の適正度

当該事務事業(行政サービス)について、受益と負担の適正化が図られているかどうかを以下の視点から判断します。

①サービスの供給により利益を受ける市民等に対して負担を求めるべき性格のものか、それとも負担になじまない性格のものか。

②市民等が受けるサービスの受益に対して、適正な負担が求められているか、また負担が一律でなく、格差が設けられている場合、その区分、額の設定が合理的であるかどうか。

##### ■受益者負担は適切に行われているか

1	受益者負担を求めるべきものではない
2	負担を求める余地はあるが、負担されていない
3	負担されているが、負担割合を増加すべきである
4	負担割合を見直す(減少、廃止等)べきである
5	既に現時点で適切な割合が負担されている

#### 4 執行方法に関する評価

##### (1) 外部委託の可能性

当該事務事業(行政サービス)について、外部委託が可能かどうか以下の視点から判断します。

- ①事務の内容(法的根拠、専門性、遂行能力、守秘義務)より外部委託が可能か否か。
- ②委託が可能な場合、実施状況(既に実施済みであるか否か)を参考に委託範囲の変更が可能か否か。

##### ■外部委託(指定管理者制度を含む)できるか

1	外部委託が不可能な事業である
2	既に委託しており、範囲等の拡大はできない
3	既に委託しており、範囲等の見直しが必要である
4	既に委託しており、更に範囲等の拡大が可能である
5	まだ委託を実施していないが、一部可能である
6	まだ委託を実施していないが、全部可能である

##### (2) 実施方法の効率性

当該事務事業(行政サービス)の実施方法の妥当性を判断する視点として、実施体制、実施主体、実際の進め方などが適切であるか、などについて判断します。

##### ■業務効率の改善を図っているか

1	業務改善を既に実施し、効果が十分表れている
2	業務改善を既に実施し、効果が一部表れている
3	業務改善を既に実施しているが、効果が表れていない
4	業務改善をほとんど行っていない

(資料3) 事務事業の今後の方針

今後の基本方針

コード	方針	考え方	件数
10	拡充	事業目的の妥当性が認められ、一定の成果があがっており、今後も事業の拡大・充実を図るべきもの。	47
11	現状どおり継続	事業目的から見て成果が上がっており、また執行方法等も特に問題がないため、現状どおり事業を継続することが妥当であると判断されたもの。 投資的事業などで、事業実施期間が複数年にわたるものを含みます。	354
12	縮小	事業目的の妥当性は認められ、一定の成果は上がっているが、①サービスの供給が過大になっており、適正化を図る必要があるもの、②事業の方向性としては良いが、コスト節減が必要なもの、などが含まれます。	5
13	手法・内容の見直し	事業目的の妥当性は認められ、一定の成果は上がっているが、事業執行の手法、事業内容の変更などによって、さらに成果の向上をめざすべきと判断されたもの。 この選択肢の中には、事業成果の向上を図るため、執行方法の見直しが必要なものなどが含まれます。	42
21	他事業との整理・統合	事業目的が類似する他の事業と整理・統合を図ることによって、さらに事業成果の向上が図られると判断されたもの。 なお、ここでいう「他の事業」とは、市が実施する事務事業に限定するものであり、民間の事業までは含めません。	4
31	休・廃止の方向で検討	事業目的そのものの意義がかなり低下しているもの、事業目的から見て成果がほとんど上がっていないものなどについて、事業の休止や廃止が妥当であると判断されたもの。	1
32	次年度より休止	次年度より直ちに休止すべきもの。	2
33	次年度より廃止	次年度より直ちに廃止すべきもの。	2
41	完了	事業目的や計画期間が明確であり、目的を達成したことに伴い、事業を終息させるもので、政策的な意思決定や判断の入る余地がほとんどないもの。	5
計			462



## 2 事務事業評価シート一覧





令和3年度 事務事業評価シート

- \* 組織名（評価実施課）は令和3年4月1日現在の名称です。
- \* 「市民局、産業文化局、環境局、農業委員会事務局」は（Ⅱ）に収められています。
- \* 「健康福祉局」は（Ⅲ）に収められています。
- \* 「子ども支援局、教育委員会」は（Ⅳ）に収められています。
- \* 「都市局、土木局」は（Ⅴ）に収められています。

**政 策 局**

**政策総括室**

**政策総務課**

620201	企画調整事務	・・・・・・・・・・・・・・・・	1 8
621001	都市整備公社運営調整事務	・・・・・・・・・・・・・・・・	2 0

**政策推進課／政策推進課（施設・まちづくり）**

620102	政策推進事務	・・・・・・・・・・・・・・・・	2 2
--------	--------	------------------	-----

**政策推進課（政策経営）**

620301	行政経営推進事務	・・・・・・・・・・・・・・・・	2 4
--------	----------	------------------	-----

**市長室**

**秘書課**

380301	国際交流協会補助事業	・・・・・・・・・・・・・・・・	2 6
380302	外国人人人権啓発事業	・・・・・・・・・・・・・・・・	2 8
380401	姉妹・友好都市交流事業	・・・・・・・・・・・・・・・・	3 0
621003	市民表彰関係事業	・・・・・・・・・・・・・・・・	3 2
621004	震災犠牲者追悼関係事業	・・・・・・・・・・・・・・・・	3 4
621005	秘書渉外事務	・・・・・・・・・・・・・・・・	3 6

**広報課**

620801	市政ニュース等情報発信事業	・・・・・・・・・・・・・・・・	3 8
620802	広報番組制作事業	・・・・・・・・・・・・・・・・	4 0

**市民相談課**

620901	広聴事業	・・・・・・・・・・・・・・・・	4 2
621006	市民生活等相談事業	・・・・・・・・・・・・・・・・	4 4

**都市計画部**

**都市計画課**

140205	都市計画等関係事務	・・・・・・・・・・・・・・・・	4 6
--------	-----------	------------------	-----

**交通政策課**

150103	阪急武庫川新駅設置事業	・・・・・・・・・・・・・・・・	4 8
150201	バス関連助成事業	・・・・・・・・・・・・・・・・	5 0
150301	交通計画等関係事務	・・・・・・・・・・・・・・・・	5 2

**都市デザイン課**

130101	都市景観関係事務	・・・・・・・・・・・・・・・・	5 4
130201	屋外広告物設置等許可事務	・・・・・・・・・・・・・・・・	5 6
130401	まちづくり支援事業	・・・・・・・・・・・・・・・・	5 8

**総 務 局**

**総務総括室**

**総務課**

630902	法制事務	・・・・・・・・・・・・・・・・	6 2
630903	事務管理事務	・・・・・・・・・・・・・・・・	6 4
630904	組織管理事務	・・・・・・・・・・・・・・・・	6 6
631101	外部監査事務	・・・・・・・・・・・・・・・・	6 8

631103	調査員確保対策事務	7 0
631104	統計調査一般事務	7 2
631105	基幹統計調査事務	7 4
<b>総務課（内部統制）</b>		
630801	内部統制関係事務	7 6
<b>総務課（情報公開・公文書）</b>		
630601	情報公開等関係事業	7 8
630701	歴史資料保存活用事業	8 0
630702	行政資料関係事務	8 2
630901	文書管理事務	8 4
<b>危機管理室</b>		
<b>地域防災支援課</b>		
560101	防災啓発事業	8 6
<b>災害対策課</b>		
560201	地域防災計画等関係事業	8 8
560206	災害対策事業	9 0
560502	水防対策事業	9 2
<b>災害対策課（防災情報システム）</b>		
560202	防災情報システム整備事業	9 4
560205	防災情報通信管理事業	9 6
560207	防災施設改修事業	9 8
<b>人事部</b>		
<b>人事課</b>		
631001	職員採用事務	1 0 0
631002	人事関係事務	1 0 2
631003	職員健康管理事務	1 0 4
<b>人事課（労務・給与等）</b>		
631004	人事・給与制度事務	1 0 6
631005	職員団体・労働組合関係事務	1 0 8
631006	特別職報酬等審議会運営事務	1 1 0
631007	職員給与等事務	1 1 2
<b>研修厚生課</b>		
631008	職員研修事務	1 1 4
631009	職員自治振興会補助事業	1 1 6
631010	会計年度任用職員互助会補助事業	1 1 8
<b>デジタル推進部</b>		
<b>デジタル推進課</b>		
630504	行政情報システム開発運用事業	1 2 0
<b>デジタル推進課（情報企画）</b>		
630501	地域公共ネットワーク運用事業	1 2 2
630502	情報化推進事業	1 2 4
630503	地域情報システム開発運用事業	1 2 6
630505	フリーWi-Fi整備事業	1 2 8
<b>デジタル推進課（情報企画）／総務課</b>		
631102	番号制度整備事務	1 3 0

## 財 務 局

### 財務総括室

#### 財務総務課

621002 ふるさと納税推進事業 . . . . . 1 3 4

#### 財政課

620501 財務事務 . . . . . 1 3 6

#### 契約管理課

630301 契約事務 . . . . . 1 3 8

#### 契約管理課（技術管理）

630302 土木・建築工事の施工検査事務 . . . . . 1 4 0

630303 総合評価推進事務 . . . . . 1 4 2

### 税務部

#### 税務管理課

630101 固定資産評価審査委員会運営事務 . . . . . 1 4 4

630102 市税の賦課・徴収関係事務 . . . . . 1 4 6

### 資産管理部

#### 管財課

630401 市有財産維持管理事務 . . . . . 1 4 8

630402 自動車等維持管理事務 . . . . . 1 5 0

630403 アプリ甲東立体駐車場設備保全事業 . . . . . 1 5 2

631106 地区自治団体運営交付金事業 . . . . . 1 5 4

#### 管財課（資産活用）

620602 資産活用事業 . . . . . 1 5 6

#### 施設マネジメント推進課

620601 公共施設マネジメント事業 . . . . . 1 5 8

#### 庁舎管理課

630404 庁舎関係事業 . . . . . 1 6 0

630405 北口駐車場関係事業 . . . . . 1 6 2

#### 庁舎管理課（庁舎改修移転）

620603 第二庁舎等整備事業 . . . . . 1 6 4

## 会 計 室

### 会計課

620502 会計管理事務 . . . . . 1 6 8

## 消 防 局

### 総務部

#### 総務課

570101 消防職員研修事務 . . . . . 1 7 2

570102 消防団運営事業 . . . . . 1 7 4

570103 消防団設備維持管理事業 . . . . . 1 7 6

570104 消防団車両等整備事業 . . . . . 1 7 8

570105 消防団車庫整備事業 . . . . . 1 8 0

570201 消防音楽隊運営事業 . . . . . 1 8 2

#### 企画課

570106 消防庁舎維持管理事業 . . . . . 1 8 4

570107 消防庁舎等整備事業 . . . . . 1 8 6

## 警防部

### 予防課

570202 予防活動推進事業 . . . . . 1 8 8

### 指令課

570108 通信指令業務 . . . . . 1 9 0

570109 通信施設等整備事業 . . . . . 1 9 2

### 警防課

570110 消防局車両運用事務 . . . . . 1 9 4

570111 消防局車両等整備事業 . . . . . 1 9 6

570112 消防活動業務 . . . . . 1 9 8

570113 救助活動業務 . . . . . 2 0 0

570114 消防水利維持管理事業 . . . . . 2 0 2

570115 消防水利等整備事業 . . . . . 2 0 4

### 救急課

570301 救急活動業務 . . . . . 2 0 6

## 議 会 事 務 局

### 総務課

711301 議会総務事務 . . . . . 2 1 0

### 議事調査課

711302 議事調査関係事務 . . . . . 2 1 2

## 監 査 事 務 局

631107 定期監査等事務 . . . . . 2 1 6

## 選挙管理委員会事務局

### 選挙管理課

711601 常時啓発関係事業 . . . . . 2 2 0

711602 選挙管理委員会運営事務 . . . . . 2 2 2

711612 名塩財産区議会議員選挙執行事業 . . . . . 2 2 4

## 公平委員会事務局

631011 公平委員会運営事務 . . . . . 2 2 8

### **3 令和3年度 事務事業評価シート**



# 政 策 局







事務事業に関する基礎情報							
事務事業名		企画調整事務		作成年月日	令和 3年 6月30日		
				事業番号		620201	
担当部署		政策局 政策総括室 政策総務課					
主管課長等		安座間 昌三		事業開始年度	不明		
法的根拠	その他（市規則等含）	地方教育行政の組織及び運営に関する法律、 庁議設置規程		予算科目	会計 01	款 10	
				目名	企画費		
事業分類		121	企画・調整・調査				
総合計画の体系	政策分野	06	政策推進				
	施策分野	02	政策推進				
	取組内容	02	広域連携の推進				
事務事業の実施概要（PLAN・DO）							
事業概要	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 庁内における重要な事務事業、各局の施策・課題等について、幹部職員による意見の交換、情報の共有を目的として庁議（政策調整会議及び総括室長会議）を開催する。</li> <li>・ また、庁議の内容をホームページに掲載することにより、市民等に対し、市政の方向性等の情報提供を図る。</li> <li>・ 国・県への要望事項について調整を行う。</li> <li>・ 神戸隣接市・町長懇話会（芦屋市・西宮市・宝塚市・三田市・三木市・稲美町・明石市・淡路市・神戸市）を中心として、広域事業の推進を図る。</li> <li>・ 兵庫県・西宮市連絡会議等、重要課題について県市双方の幹部が十分に意見交換できる場を設け、庁内施策の推進を図る。</li> <li>・ 総合教育会議の運営や市長部局と教育委員会に係る課題に関する調整及び支援を行う。</li> <li>・ 子ども食堂を、子どもの居場所、地域の交流拠点として市内全域に広げていく。</li> </ul>						
	対象	西宮市職員					
	成果（対象をどのような状態にしたいか）	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 市職員が施策及び重要事務事業等の情報を共有し、市政の方向性等に関して共通認識を持つことにより、市政の総合的かつ円滑な推進を図る。</li> <li>・ 新たな地方自治の流れや広域的な諸課題を見極めながら、効率的・効果的な広域連携・協力体制の整備に努める。</li> </ul>					
	実施形態（一部委託の場合はその範囲・内容）	一部委託（民間等） ・ 西宮市子ども食堂コーディネーター業務					
	市民等との協働の有無（協働の範囲及び内容）	無 庁議の内容をホームページに掲載することにより、市民等に対し、市政の方向性等の情報提供を図っている。					
	類似事業の有無（該当する事業及び所管課）	無					
令和2年度実施内容	庁議（政策調整会議及び総括室長会議） 政策調整会議（12回開催・議題等31件） 総括室長会議（11回開催・議題等26件） 庁議内容のホームページへの掲載 94,760ページビュー（うち令和2年度開催分 25,449ページビュー） 国・県への要望事項調整 中核市市長会要望事項、県市長会要望事項、県政要望事項等に係る調整・取りまとめを行った。 総合教育会議の開催 第1回：令和2年7月29日 第2回：令和2年10月23日 第3回：令和2年11月25日 第4回：令和3年2月22日 子ども食堂支援 ・ 令和元年度に引き続き、子ども食堂の開設に向けての電話相談窓口を設置した。（相談件数：31件） ・ 子どもの食サポート事業補助金 5団体 21件 4,003,700円 ・ 西宮市子ども食堂運営支援事業補助金 7団体 7件 334,100円 教育大綱の改定 ・ 総合教育会議において改定案の協議を行い、パブリックコメントを経て改定を行った。						
事業費（コスト）の推移（PLAN・DO）							
コストの内訳（千円）	区分		平成30年度決算	令和元年度決算	令和2年度決算	令和3年度予算	
	事業費	A	417	5,775	5,206	12,454	
		うち会計年度任用職員人件費（ ）	0	0	0	0	
		その他事業費（ ）	417	5,775	5,206	12,454	
	正規職員人件費	B	12,420	16,433	15,205	20,363	
		正規職員従事者数	1.48	1.95	1.80	2.35	
	合計（A + B）		C	12,837	22,208	20,411	32,817
	Cの財源内訳	国庫支出金		0	0	2,084	0
		県支出金		0	0	0	0
		地方債		0	0	0	0
		その他		0	0	0	0
		一般財源		12,837	22,208	18,327	32,817
	コスト調整額		D	445	885	846	1,105
	(加算)減価償却費		0	0	0	0	
	(加算)退職給与引当		445	885	846	1,105	
(控除)コスト対象外		0	0	0	0		
トータルコスト（C + D）		E	13,282	23,093	21,257	33,922	

事務事業の指標 (CHECK)						
活動実績 (量) を示す指標名	単位	平成30年度実績	令和元年度実績	令和2年度実績	対前年比 (%)	令和3年度計画
		-	-	-	-	-
		-	-	-	-	-
		-	-	-	-	-

事業の成果や効果を示す指標名(説明)	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	最終目標値	達成率 (%)
式・説明	単位	目標	-	-	-	-
		実績	-	-	-	最終目標年度
式・説明	単位	目標	-	-	-	-
		実績	-	-	-	最終目標年度
式・説明	単位	目標	-	-	-	-
		実績	-	-	-	最終目標年度

事務事業の点検 (CHECK)			
評価項目	評価内容	評価内容の説明	
必要性	事業の社会的ニーズ	評価対象外	評価対象外
	市の関与の妥当性	評価対象外	
成果・有効性	成果の達成状況	評価対象外	評価対象外
	市民ニーズの傾向	評価対象外	
	市民満足度	評価対象外	
コスト・負担	コストの節減度	ほとんど変わらない	令和2年度は、子ども食堂に対する補助事業の実施により増となったものの、教育保育政策検討調査業務が減となったことでコストは減少となった。今後も事務の見直しや効率的かつ適切な執行によりコストを抑えていく。
	将来コスト増減見込み	現状どおりで推移	
	受益者負担の適正度	評価対象外	
執行方法	外部委託の可能性	既に委託しており、範囲等の拡大はできない	市の意思決定に関わる事務が大半であり、直営による実施を基本としつつ、専門性の高い業務は可能な範囲で外部に委託している。実施方法の更なる効率化を図る。
	実施方法の効率性	業務改善を既に実施し、効果が一部表れている	
成果の達成状況及び評価結果から明らかになった課題事項など		事務の効率化及び行政課題に迅速・適切に対応できる体制・仕組みづくり。	

今後の改善策 (ACTION)		
事務事業の今後の方針	基本方針	11 現状どおり継続
	改善・見直し内容	令和3年度で対応するもの
		令和4年度以降で対応する予定のもの
	・庁議はWEB会議を活用し、効果的・効率的に意見交換及び情報共有を行う。 ・総合教育会議においては、西宮市教育大綱の理念を進化させるため、本市の教育課程や方向性を共有しながら積極的な議論を行う。	・庁議は引き続き効果的・効率的に意見交換及び情報共有を行う。 ・総合教育会議においては引き続き積極的な議論を行う。

注意事項  
 (1) 内部事務(事業分類コードが119、120、121)の場合は、成果指標、活動指標を設定していない。  
 (2) 投資的事業(事業分類コードが222、223)の場合は、成果指標を設定していない。  
 ( ) 「うち会計年度任用職員人件費」：令和元年度までは「嘱託職員の人件費」が記載されています。  
 ( ) 「その他事業費」：令和元年度までは「臨時職員の人件費」が計上されています。

事務事業に関する基礎情報													
事務事業名		都市整備公社運営調整事務			作成年月日		令和 3年 6月30日						
					事業番号		621001						
担当部署		政策局 政策総括室 政策総務課											
主管課長等		安座間 昌三			事業開始年度		不明						
法的根拠	その他（市規則等含）	一般財団法人西宮市都市整備公社補助金要綱			予算科目	会計	01	款	65	項	07	目	05
					目名	都市整備公社運営費							
		事業分類		121	企画・調整・調査								
総合計画の体系	政策分野	06	政策推進										
	施策分野	02	政策推進										
	取組内容	10	その他										
事務事業の実施概要（PLAN・DO）													
事業概要	西宮市都市整備公社は、公益法人制度改革への対応として、平成25年4月1日付けで一般財団法人へ移行した。公社は、地域的特性を生かした土地の合理的利用、都市環境の整備事業及び地域情報化事業を推進することにより、住民福祉の向上に寄与することを目的としている。公社に派遣した市職員等の人件費を補助することにより、公社の健全で安定した運営が図られ、ひいては実施事業の充実につながり、住民福祉の向上に寄与する。												
対象・意図	対象	一般財団法人西宮市都市整備公社											
	成果（対象をどのような状態にしたいか）	本市が担うべき業務を補充・代替している都市整備公社の継続的、安定的な経営を図ることにより、市民の福祉向上に寄与する。見直し方針に沿い、公社事業の円滑な引継ぎその他が行えるようにする。											
実施形態（一部委託の場合はその範囲・内容）	直営												
市民等との協働の有無（協働の範囲及び内容）	無												
類似事業の有無（該当する事業及び所管課）	無												
令和2年度実施内容	市派遣等職員人件費補助金 決算額 10,840,909円 補助対象 派遣職員4名（総務課）・役職員1名 派遣職員の補助対象は、共済費の事業主負担分相当 市派遣職員の主な事務 公社の一般管理業務及び西宮浜産業交流会館の管理運営 甲子園浜海浜公園便益施設等の管理運営 理事会の開催、事業計画の立案・調整、規程の制定・改廃に関すること等 予算、決算その他の財務事務、出納事務、財産の管理及び処分、請負契約の締結及び物品の調達に関すること等 職員の給与及び福利厚生等に関すること、庶務、連絡及び調整に関すること等												
事業費（コスト）の推移（PLAN・DO）													
コストの内訳 単位（千円）	区分		平成30年度決算	令和元年度決算	令和2年度決算	令和3年度予算							
	事業費	A	11,803	5,727	10,841	9,349							
		うち会計年度任用職員人件費（ ）	0	0	0	0							
		その他事業費（ ）	11,803	5,727	10,841	9,349							
	正規職員人件費	B	84	84	84	87							
		正規職員従事者数	0.01	0.01	0.01	0.01							
	合計	(A + B) C	11,887	5,811	10,925	9,436							
	Cの財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0							
		県支出金	0	0	0	0							
		地方債	0	0	0	0							
		その他	0	0	0	0							
		一般財源	11,887	5,811	10,925	9,436							
	コスト調整額	D	3	5	5	5							
		(加算)減価償却費	0	0	0	0							
		(加算)退職給与引当	3	5	5	5							
(控除)コスト対象外		0	0	0	0								
トータルコスト(C + D) E		11,890	5,816	10,930	9,441								

事務事業の指標 (CHECK)						
活動実績 (量) を示す指標名	単位	平成30年度実績	令和元年度実績	令和2年度実績	対前年比 (%)	令和3年度計画
		-	-	-	-	-
		-	-	-	-	-
		-	-	-	-	-

事業の成果や効果を示す指標名(説明)	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	最終目標値	達成率 (%)
式・説明	単位	目標	-	-	-	-
		実績	-	-	-	最終目標年度
式・説明	単位	目標	-	-	-	-
		実績	-	-	-	最終目標年度
式・説明	単位	目標	-	-	-	-
		実績	-	-	-	最終目標年度

事務事業の点検 (CHECK)		
評価項目	評価内容	評価内容の説明
必要性	事業の社会的ニーズ	評価対象外
	市の関与の妥当性	評価対象外
成果・有効性	成果の達成状況	評価対象外
	市民ニーズの傾向	評価対象外
	市民満足度	評価対象外
コスト・負担	コストの節減度	ほとんど変わらない
	将来コスト増減見込み	現状どおりで推移
	受益者負担の適正度	評価対象外
執行方法	外部委託の可能性	外部委託が不可能な事業である
	実施方法の効率性	業務改善を既に実施し、効果が一部表れている
成果の達成状況及び評価結果から明らかになった課題事項など		都市整備公社の事業の見直しを円滑に実施するため、引継ぎその他を丁寧に行う必要がある。

今後の改善策 (ACTION)		
事務事業の今後の方針	基本方針	13 手法・内容の見直し
	改善・見直し内容	令和3年度で対応するもの
		令和4年度以降で対応する予定のもの
		都市整備公社の組織体制のあり方について検討する。
		引き続き都市整備公社の組織体制のあり方について検討する。

注意事項  
 (1) 内部事務(事業分類コードが119、120、121)の場合は、成果指標、活動指標を設定していない。  
 (2) 投資的事業(事業分類コードが222、223)の場合は、成果指標を設定していない。  
 ( ) 「うち会計年度任用職員人件費」：令和元年度までは「嘱託職員の人件費」が記載されています。  
 ( ) 「その他事業費」：令和元年度までは「臨時職員の人件費」が計上されています。

事務事業に関する基礎情報						
事務事業名	政策推進事務			作成年月日	令和 3年 6月30日	
				事業番号	620102	
担当部署	政策局 政策総括室 政策推進課 / 政策推進課 (施設・まちづくり)					
主管課長等	堀越 陽子 / 松浦 修一			事業開始年度	不明	
法的根拠	その他(市規則等含)	第5次西宮市総合計画			予算科目	会計 01 款 10 項 05 目 07
					事業分類	121
総合計画の体系	政策分野	06	政策推進			
	施策分野	02	政策推進			
	取組内容	01	長期計画の策定・推進			

事務事業の実施概要 (PLAN・DO)

事業概要	<p>本市の長期的なまちづくりの基本的方向を示し、市政運営の指針となる総合計画の実現に向け、具体的な実効性のある計画として「実施計画」を策定するなど、市民満足度の高いまちづくりをめざす。</p> <p>令和3年度より、「公共施設マネジメント事業」のまちづくりと連動した公共施設整備に関する検討業務を統合。</p>				
対象	西宮市のまちづくり、市民				
成果(対象をどのような状態にしたいか)	<ul style="list-style-type: none"> <li>西宮市のまちづくりを、総合計画に基づき具体化し、市民満足度の高いものとする。</li> <li>市民や西宮市職員が総合計画等を通じ、長期的なまちづくりに向けた情報・目標を共有する。</li> </ul>				
実施形態(一部委託の場合はその範囲・内容)	一部委託(民間等) ・ビッグデータ活用による検索ワード分析 ・SDGs推進ポスター作成				
市民等との協働の有無(協働の範囲及び内容)	無				
類似事業の有無(該当する事業及び所管課)	無				

令和2年度実施内容	(1)総合計画に基づく政策・施策の効果的な推進及び進行管理 令和3～5年度実施計画策定と、主要な事業等の概要の編纂を行った。 (2)西宮版総合戦略の進捗管理 第1期計画(平成27～令和元年度)の目標達成状況等報告書を作成し公表した。 (3)西宮市国土強靱化地域計画の策定 「人命の保護を最大限図ること」「市及び社会の重要な機能が致命的な障害を受けず維持されること」「市民の財産及び公共施設に係る被害を最小化すること」「迅速に復旧復興すること」を基本目標として掲げ、西宮市国土強靱化地域計画を策定した。 (4)新型コロナウイルス感染症対策 新型コロナウイルス感染症対策基金を設置し、専用口座への振込やクレジットカード決済など自宅でする寄附方法を導入し、新型コロナ対策みやっこ元気寄附金の受付を開始した。 コロナ禍における市民の関心事について、検索ワード分析を行った。				
-----------	--	--	--	--	--

事業費(コスト)の推移 (PLAN・DO)

コストの内訳(千円)	区分	平成30年度決算	令和元年度決算	令和2年度決算	令和3年度予算
	事業費	A	8,484	9,477	140,404
うち会計年度任用職員人件費( )		0	0	0	0
その他事業費( )		8,484	9,477	140,404	21,915
B		47,834	39,607	59,551	63,255
正規職員従事者数		5.70	4.70	7.05	7.30
C (A + B)		56,318	49,084	199,955	85,170
Cの財源内訳					
国庫支出金		0	0	495	0
県支出金		0	0	0	0
地方債		0	0	0	0
その他	0	18	49,605	67	
一般財源	56,318	49,066	149,855	85,103	
D	1,716	2,134	3,314	3,431	
(加算)減価償却費	0	0	0	0	
(加算)退職給与引当	1,716	2,134	3,314	3,431	
(控除)コスト対象外	0	0	0	0	
E (C + D)	58,034	51,218	203,269	88,601	

事務事業の指標 (CHECK)						
活動実績 (量) を示す指標名	単位	平成30年度実績	令和元年度実績	令和2年度実績	対前年比 (%)	令和3年度計画
		-	-	-	-	-
		-	-	-	-	-
		-	-	-	-	-

事業の成果や効果を示す指標名(説明)	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	最終目標値	達成率 (%)
	単位	-	-	-	-	-
	目標	-	-	-	-	-
	実績	-	-	-	最終目標年度	-
式・説明						
	単位	-	-	-	-	-
	目標	-	-	-	-	-
	実績	-	-	-	最終目標年度	-
式・説明						
	単位	-	-	-	-	-
	目標	-	-	-	-	-
	実績	-	-	-	最終目標年度	-
式・説明						

事務事業の点検 (CHECK)			
評価項目	評価内容	評価内容の説明	
必要性	事業の社会的ニーズ	評価対象外	評価対象外
	市の関与の妥当性	評価対象外	
成果・有効性	成果の達成状況	評価対象外	評価対象外
	市民ニーズの傾向	評価対象外	
	市民満足度	評価対象外	
コスト・負担	コストの節減度	ほとんど変わらない	令和2年度は、西宮市新型コロナウイルス感染症対策基金への積立により事業費は増加した。
	将来コスト増減見込み	現状どおりで推移	
	受益者負担の適正度	評価対象外	
執行方法	外部委託の可能性	既に委託しており、範囲等の拡大はできない	直営での実施を基本としつつ、コンサルタントへの委託等、可能な範囲で実施している。更なる業務改善に向け、内部事務の効率化・省力化を進める必要がある。
	実施方法の効率性	業務改善を既に実施し、効果が一部表れている	
成果の達成状況及び評価結果から明らかになった課題事項など	新規の検討事項や行政課題等への対応により、事務量や事業費が増加する可能性があるため、業務実施にあたっては執行方法をよく検討し、より効率的・効果的に業務を遂行する必要がある。		

今後の改善策 (ACTION)			
事務事業の今後の方針	基本方針	21 他事業との整理・統合	
	改善・見直し内容	令和3年度で対応するもの	令和4年度以降で対応する予定のもの
		<ul style="list-style-type: none"> <li>第5次西宮市総合計画について、実施計画の策定及び事業計画の見直しを実施する。</li> <li>西宮版総合戦略及びSDGsを推進する。</li> <li>国土強靱化地域計画の改定に着手する。</li> <li>本庁舎周辺等、公共施設の再編整備を検討する。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>第5次西宮市総合計画に基づく施策の推進及び進行管理を行うとともに、後期基本計画の策定準備を進める。</li> <li>行政課題へ速やかに対応できるよう、効率的・効果的な業務の執行・調整に努める。</li> <li>引き続き公共施設再編整備検討を進める。</li> </ul>

注意事項

(1) 内部事務(事業分類コードが119、120、121)の場合は、成果指標、活動指標を設定していない。

(2) 投資的事業(事業分類コードが222、223)の場合は、成果指標を設定していない。

( ) 「うち会計年度任用職員人件費」：令和元年度までは「嘱託職員の人件費」が記載されています。

( ) 「その他事業費」：令和元年度までは「臨時職員の人件費」が計上されています。

事務事業に関する基礎情報													
事務事業名		行政経営推進事務			作成年月日	令和 3年 6月30日							
					事業番号	620301							
担当部署		政策局 政策総括室 政策推進課 (政策経営)											
主管課長等		中塚 和雄			事業開始年度	平成16(2004)年度							
法的根拠	その他(市規則等含)	無し			予算科目	会計	01	款	10	項	05	目	07
					目名	企画費							
					事業分類	121 企画・調整・調査							
総合計画の体系	政策分野	06	政策推進										
	施策分野	02	政策推進										
	取組内容	03	新たな行政経営の仕組みづくり										
事務事業の実施概要 (PLAN・DO)													
事業概要	<ul style="list-style-type: none"> <li>行政活動の点検ツールとして、事務事業評価その他を実施する。</li> <li>施設の管理や整備、広告等の手法について調整を図る。</li> <li>施設整備時の民活手法や使用料その他について、方針等の整理を行う。</li> <li>行政経営改革について、進捗管理や庁内調整を行う。</li> <li>業務効率化について、庁内調整や関係部局の支援を行う。</li> </ul>												
	対象	西宮市の行政経営体制											
	成果(対象をどのような状態にしたいか)	「市民と共に新たな価値を生み出す市役所改革」という本市の行政経営が目指す姿の実現に向け、様々な取組について、職員の意識を高めるとともに、その推進を図る。											
	実施形態(一部委託の場合はその範囲・内容)	一部委託(民間等) ・業務効率化推進支援事業 ・「公共事業評価委員会」「行政評価等検討懇話会」議事録作成業務											
	市民等との協働の有無(協働の範囲及び内容)	無											
	類似事業の有無(該当する事業及び所管課)	無											
令和2年度実施内容	<p>1. 行政評価...総括・予算経理等事務を除く全ての事務事業を対象に「事務事業評価」を実施し、報告書として取りまとめ、市議会へ報告した。また、市宮城ヶ堀町住宅整備事業ほか2事業について「公共事業評価」を実施し、その結果をホームページで公表した。</p> <p>2. 行政経営改革...本市における今後の行政経営改革の基本的な方向性や考え方を示した「行政経営改革基本方針」(令和元年10月策定)に基づき、令和2~4年度を取組期間とする「西宮市行政経営改革前期実行計画」を令和2年5月に策定した。</p> <p>3. 業務効率化推進支援事業...平成30年~令和元年度に実施した「業務プロセス分析」の結果を踏まえ、本市として全庁的・組織横断的に取り組むべき項目として「西宮市業務プロセス分析に基づく業務効率化取組方策」をまとめた。</p> <p>4. 補助金...「補助金制度に関する指針」に基づき、新たに創設・拡充しようとする補助金についてはヒアリング等を実施し、制度の適正な運用に努めた。</p> <p>5. 広告事業...媒体に広告を掲載する方法等により、市政ニュースやホームページ広告収入など、約4,150万円相当の収入効果を得た。また、西宮市民会館アミティホールについて、ネーミングライツパートナーの募集・決定を支援した。</p> <p>なお、例年実施している「施策評価」「補助金一覧」の作成・公表については、新型コロナウイルス感染症対策に係る業務執行体制の確保及び臨時的業務等への対応に備えるため、実施を見送った。</p>												
	事業費(コスト)の推移 (PLAN・DO)												
	コストの内訳(千円)	区分		平成30年度決算	令和元年度決算	令和2年度決算	令和3年度予算						
		事業費	A	6,395	20,845	8,953	10,143						
			うち会計年度任用職員人件費( )	0	0	0	0						
その他事業費( )			6,395	20,845	8,953	10,143							
正規職員人件費		B	33,568	41,461	25,341	36,393							
		正規職員従事者数	4.00	4.92	3.00	4.20							
合計		(A + B) C	39,963	62,306	34,294	46,536							
Cの財源内訳		国庫支出金	0	0	0	0							
		県支出金	0	0	0	0							
		地方債	0	0	0	0							
		その他	0	0	0	0							
		一般財源	39,963	62,306	34,294	46,536							
コスト調整額		D	1,204	2,234	1,410	1,974							
		(加算)減価償却費	0	0	0	0							
		(加算)退職給与引当	1,204	2,234	1,410	1,974							
	(控除)コスト対象外	0	0	0	0								
トータルコスト(C + D) E		41,167	64,540	35,704	48,510								



事務事業の指標 (CHECK)						
活動実績 (量) を示す指標名	単位	平成30年度実績	令和元年度実績	令和2年度実績	対前年比 (%)	令和3年度計画
		-	-	-	-	-
		-	-	-	-	-
		-	-	-	-	-

事業の成果や効果を示す指標名(説明)	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	最終目標値	達成率 (%)
式・説明	単位	目標	-	-	-	-
		実績	-	-	-	-
					最終目標年度	-
式・説明	単位	目標	-	-	-	-
		実績	-	-	-	-
					最終目標年度	-
式・説明	単位	目標	-	-	-	-
		実績	-	-	-	-
					最終目標年度	-

事務事業の点検 (CHECK)			
評価項目	評価内容	評価内容の説明	
必要性	事業の社会的ニーズ	評価対象外	評価対象外
	市の関与の妥当性	評価対象外	
成果・有効性	成果の達成状況	評価対象外	評価対象外
	市民ニーズの傾向	評価対象外	
	市民満足度	評価対象外	
コスト・負担	コストの節減度	節減されている	「業務プロセス分析に基づく業務効率化取組方策」の策定が完了し、策定に係る事業コストは減少したが、今後進められる各種業務効率化の取組への支援に係るコストは一定必要となる。
	将来コスト増減見込み	現状どおりで推移	
	受益者負担の適正度	評価対象外	
執行方法	外部委託の可能性	既に委託しており、範囲等の見直しが必要である	一部業務において委託は実施済みだが、より効率的・効果的な事務執行のため、その範囲や方法については更なる検討が必要である。
	実施方法の効率性	業務改善を既に実施し、効果が一部表れている	
成果の達成状況及び評価結果から明らかにした課題事項など		行政経営改革や業務効率化など行政経営の取組を庁内全体で推進していくためには、それぞれの分野における調査・研究に加え、関係部局と調整・連携を図ることが重要である。	

今後の改善策 (ACTION)		
事務事業の今後の方針	基本方針	11 現状どおり継続
	改善・見直し内容	令和3年度で対応するもの
		令和4年度以降で対応する予定のもの
	<ul style="list-style-type: none"> <li>行政経営改革前期実行計画の着実な推進及び適切な進捗管理を進める。</li> <li>令和2年度に取りまとめた「業務プロセス分析に基づく業務効率化取組方策」に記載する取組に着手する。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>行政経営改革中期実行計画を策定する。</li> <li>引き続き、全庁的な業務効率化推進に向けた支援を行う。</li> </ul>

注意事項

(1) 内部事務(事業分類コードが119、120、121)の場合は、成果指標、活動指標を設定していない。

(2) 投資的事業(事業分類コードが222、223)の場合は、成果指標を設定していない。

( ) 「うち会計年度任用職員人件費」：令和元年度までは「嘱託職員の人件費」が記載されています。

( ) 「その他事業費」：令和元年度までは「臨時職員の人件費」が計上されています。

事務事業に関する基礎情報													
事務事業名		国際交流協会補助事業			作成年月日		令和 3年 6月30日						
					事業番号		380301						
担当部署		政策局 市長室 秘書課											
主管課長等		田中 隆行			事業開始年度		平成4(1992)年度						
法的根拠	その他(市規則等含)	公益財団法人 西宮市国際交流協会補助金交付要綱			予算科目	会計	01	款	10	項	05	目	80
					目名		諸費						
		事業分類		113		補助金							
総合計画の体系	政策分野	03	福祉・健康・共生										
	施策分野	08	人権・多文化共生・平和										
	取組内容	03	多文化共生の推進										
事務事業の実施概要(PLAN・DO)													
事業概要	西宮市は国際化と国際交流に対する需要に対応し、また、時代の要請に応えるべく積極的な地域の国際化と国際交流事業を実施するため、平成4年に財団法人西宮市国際交流協会を設立した。協会では、基本財産の運用益や会費収入のみで事業を行うことは困難であり、市から補助金を交付するものである。なお、平成23年9月30日公益財団法人に移行し、公益財団法人西宮市国際交流協会となった。												
対象・意図	対象	外国人市民を中心とする西宮市民											
	成果(対象をどのような状態にしたいか)	国際交流協会では在住外国人市民に対して日常生活支援を行うための情報提供や相談事業、普及啓発事業、ボランティア自主活動事業などを行っており、外国人市民も地域社会の構成員として日本人と共に生きていくような地域づくりを目指している。											
実施形態(一部委託の場合はその範囲・内容)	補助金・負担金												
市民等との協働の有無(協働の範囲及び内容)	有 ボランティア自主活動グループ(9グループ)による国際交流協会の活動。												
類似事業の有無(該当する事業及び所管課)	無 年間を通して市内在住外国人市民を対象とする相談事業や生活支援を行っている部署はない。												
令和2年度実施内容	市が交付する補助金を活用して、協会では次の事業を実施した。 1 多文化共生社会の実現に関する事業 外国人市民が安心して暮らせることを目指し、日本語学習支援等について、新型コロナウイルス感染症対策でオンラインを活かした取り組みを行った。また、多言語による情報発信については、HPやFacebookで多言語での情報発信を翻訳ボランティアとの協働により実施した。なお、日常生活上の一般相談に加え、専門的な法律相談についても、司法書士や行政書士の協力を得て定期的に実施した。 2 国際交流・国際協力に関する事業 外国人市民と一般市民とのふれあいを深める場づくりとして、例年実施している「国際交流デー」は新型コロナウイルス感染症の影響で中止とした。その代わりに、「多文化共生応援感謝デー」として英語落語のライブ配信を実施した。その他、国際交流・協力を草の根レベルで取り組む国際交流関係団体等へ後援を行った。 3 国際理解に関する事業 国際交流に関する市民の関心を高め、多文化共生社会の理解促進につなげることを目的として、国際理解講座を実施した。その他、国際交流関係の啓発、国際理解のための情報・資料の提供を行った。HPのアクセス件数は昨年度に比べ大きく増加した。												
事業費(コスト)の推移(PLAN・DO)													
コストの内訳 単位(千円)	区分		平成30年度決算	令和元年度決算	令和2年度決算	令和3年度予算							
	事業費	A	42,955	44,082	42,379	44,550							
		うち会計年度任用職員人件費( )	18,653	19,122	18,675	16,900							
		その他事業費( )	24,302	24,960	23,704	27,650							
	正規職員人件費	B	9,651	9,691	9,714	9,965							
		正規職員従事者数	1.15	1.15	1.15	1.15							
	合計	(A + B) C	52,606	53,773	52,093	54,515							
	Cの財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0							
		県支出金	0	0	0	0							
		地方債	0	0	0	0							
		その他	2,379	2,402	2,268	2,692							
		一般財源	50,227	51,371	49,825	51,823							
	コスト調整額	D	346	522	541	541							
	(加算)減価償却費		0	0	0	0							
		(加算)退職給与引当	346	522	541	541							
(控除)コスト対象外		0	0	0	0								
トータルコスト(C + D) E		52,952	54,295	52,634	55,056								

事務事業の指標 (CHECK)						
活動実績 (量) を示す指標名	単位	平成30年度実績	令和元年度実績	令和2年度実績	対前年比 (%)	令和3年度計画
外国人を対象とした各種相談件数	件	169.0	158.0	208.0	131.6	250.0
登録ボランティア数	人	329.0	313.0	292.0	93.3	350.0
外国人向け情報提供の希望者登録数	人	416.0	423.0	393.0	92.9	450.0

事業の成果や効果を示す指標名(説明)	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	最終目標値	達成率 (%)	
インターネット・ホームページアクセス件数	単位 目標	150,000.0	65,000.0	100,000.0	200,000.0	200,000.0	84.3
	件 実績	61,717.0	80,943.0	168,693.0	-	最終目標年度	令和10年度
式・説明 西宮市国際交流協会のインターネット・ホームページアクセス総数							
ボランティア自主活動事業参加者数	単位 目標	5,000.0	5,000.0	4,500.0	4,500.0	4,500.0	22.5
	人 実績	3,837.0	3,280.0	1,014.0	-	最終目標年度	令和10年度
式・説明 実施する事業に参加した延人数							
市民交流団体に対する助成件数	単位 目標	15.0	15.0	15.0	15.0	15.0	26.7
	件 実績	6.0	6.0	4.0	-	最終目標年度	令和10年度
式・説明 国際交流協会が市民友好交流事業、地域交流活動支援事業として市民交流団体に対して助成した件数							

事務事業の点検 (CHECK)			
評価項目	評価内容	評価内容の説明	
必要性	事業の社会的ニーズ	社会的ニーズがある	地域の国際化を進める中、これまでの国際交流、国際協力に加えて、多文化共生の地域づくりの必要性が高まっている。市は、多文化共生の地域づくりのため、外国人市民に行政サービスを提供する責務を負っている。
	市の関与の妥当性	法令・条例の根拠は無い(市規則等の場合など)	
成果・有効性	成果の達成状況	目標をやや達成できなかった	新型コロナウイルスの影響で活動を制限せざるを得ない状況であったが、ホームページについては外国人が必要な情報を適宜掲載したことで閲覧数が増えた。外国人市民が安心して暮らせるための環境整備に向け、ニーズは高まっている。
	市民ニーズの傾向	増えることが予想される	
	市民満足度	データなし(アンケート調査等を実施していない)	
コスト・負担	コストの節減度	ほとんど変わらない	ボランティア活動が主となる事業展開に向け、登録ボランティアが高齢化に伴い減少傾向となっている状況を改善するための投資としてコストをかける必要があるが、活動の周知を図ることで様々な支援を得られるよう取り組む。
	将来コスト増減見込み	現在よりやや増える可能性がある	
	受益者負担の適正度	評価対象外	
執行方法	外部委託の可能性	外部委託が不可能な事業である	補助事業のため外部委託はなじまないが、理事会、評議員会、監査での事業計画、事業報告により、執行方法のチェックや方向性の確認を行っている。外国人など当事者や通訳・翻訳者等、支援者の声も反映しながら業務改善を重ねている。
	実施方法の効率性	業務改善を既に実施し、効果が十分表れている	
成果の達成状況及び評価結果から明らかになった課題事項など		国際交流協会は、多文化共生社会の構築と国際交流の推進という市の施策を補完する役割を担っている。多文化共生社会を支えるボランティアの層を厚くするため、ボランティアが安心かつ意欲的に活動できる環境づくりが欠かせないものとなっている。活動に興味を持った人が様々な形で参画できるような体制を構築していくことが必須となっている。	

今後の改善策 (ACTION)		
事務事業の今後の方針	基本方針	11 現状どおり継続
	改善・見直し内容	令和3年度で対応するもの
		令和4年度以降で対応する予定のもの
多様な国籍の外国人市民のニーズをくみ取り、外国人市民が安心して地域社会で生活できるよう、支援のネットワーク体制の拡大を図るとともに、新たな担い手獲得に向け、ホームページ等での発信力の強化と効果的な広報に努める。		外国人市民が安心して地域社会で生活できるよう、地域内外での様々な資源の活用を図っていく。また、外国人市民の声が施策の推進に活かせるようなネットワークづくりに取り組む。

注意事項  
 (1) 内部事務(事業分類コードが119、120、121)の場合は、成果指標、活動指標を設定していない。  
 (2) 投資的事業(事業分類コードが222、223)の場合は、成果指標を設定していない。  
 ( ) 「うち会計年度任用職員人件費」：令和元年度までは「嘱託職員の人件費」が記載されています。  
 ( ) 「その他事業費」：令和元年度までは「臨時職員の人件費」が計上されています。

事務事業に関する基礎情報							
事務事業名	外国人入権啓発事業		作成年月日	令和 3年 6月30日			
			事業番号	380302			
担当部署	政策局 市長室 秘書課						
主管課長等	田中 隆行		事業開始年度	昭和23(1948)年度			
法的根拠	その他(市規則等含)	要綱・規則なし	予算科目	会計 01	款 10	項 05	目 10
			事業分類	112 ソフト事務法令等無			
総合計画の体系	政策分野	03	福祉・健康・共生				
	施策分野	08	人権・多文化共生・平和				
	取組内容	03	多文化共生の推進				

事務事業の実施概要 (PLAN・DO)

事業概要	西宮市では約7,000人も外国人市民が居住している。社会情勢の国際化の流れ、様々な規制緩和を受け、身近な地域社会でも外国人や異文化に接する機会が増えている。全市民が互いを理解し、平和な社会を築いていくためには、外国人の人権に対して理解を深め、差別を許さない心を啓発し、多文化共生の社会の実現を図らなければならない。そのためには、広報・啓発活動は欠かすことができない取り組みである。				
対象・意図	対象	市民			
	成果(対象をどのような状態にしたいか)	市民が、外国人の人権問題を正しく理解し、国籍や民族等の違いをこえて、互いの文化的な背景等の違いを認め、人権を尊重し合い、ともに生きていく社会である多文化共生社会を構築していく。			
	実施形態(一部委託の場合はその範囲・内容)	一部委託(NPO等)	隔年で外国人入権啓発冊子の制作を委託している。		
	市民等との協働の有無(協働の範囲及び内容)	無			
	類似事業の有無(該当する事業及び所管課)	有 各所管課の業務でも外国人の人権は関連している。外国人の人権も包括した総合的な人権施策については、人権推進部等が所管。			
令和2年度実施内容	<p>市政ニュースに多文化共生をテーマにした人権啓発記事を掲載                      7月25日号「新型コロナウイルスと多文化共生」 執筆者 同志社女子大学特任教授 藤原孝章 さん                      1月25日号「コロナ禍における想像力と多文化共生」 執筆者 同上</p> <p>外国人市民施策調整会議(関係課長級職員で構成する庁内会議)について書面にて開催</p> <p>外国人入権啓発冊子「ともに」の製作 5000部</p>				

事業費(コスト)の推移 (PLAN・DO)

コストの内訳(千円)	区分	平成30年度決算	令和元年度決算	令和2年度決算	令和3年度予算
	事業費	A	967	96	979
うち会計年度任用職員人件費( )		0	0	0	0
その他事業費( )		967	96	979	149
B		3,357	3,371	3,379	3,466
正規職員従事者数		0.40	0.40	0.40	0.40
C		4,324	3,467	4,358	3,615
国庫支出金		0	0	0	0
県支出金		0	0	0	0
地方債		0	0	0	0
その他		0	0	0	0
一般財源	4,324	3,467	4,358	3,615	
D	120	182	188	188	
(加算)減価償却費	0	0	0	0	
(加算)退職給与引当	120	182	188	188	
(控除)コスト対象外	0	0	0	0	
E	4,444	3,649	4,546	3,803	

事務事業の指標 (CHECK)						
活動実績 (量) を示す指標名	単位	平成30年度実績	令和元年度実績	令和2年度実績	対前年比 (%)	令和3年度計画
外国人入権啓発冊子発行回数	回	1.0	0.0	1.0	-	0.0
市政ニュースの外国人入権啓発記事掲載回数	回	2.0	2.0	2.0	100.0	2.0
		-	-	-	-	-

事業の成果や効果を示す指標名(説明)	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	最終目標値	達成率 (%)
式・説明	単位	-	-	-	-	-
	目標	-	-	-	-	-
式・説明	実績	-	-	-	最終目標年度	-
	実績	-	-	-	-	-
式・説明	単位	-	-	-	-	-
	目標	-	-	-	-	-
式・説明	実績	-	-	-	最終目標年度	-
	実績	-	-	-	-	-

事務事業の点検 (CHECK)			
評価項目	評価内容	評価内容の説明	
必要性	事業の社会的ニーズ	社会的ニーズがある	様々な場面で国際化が進む中、外国人や異文化に対する理解を深めていくことが必要となっている。多文化共生社会の実現に向け、市が主体となって啓発する必要がある。
	市の関与の妥当性	法令・条例の根拠は無い(市規則等の場合など)	
成果・有効性	成果の達成状況	目標の設定が困難である	外国人の入権は一人ひとりが抱える課題が多様かつ複雑であり、その効果を一律に図っていくことは難しい。個々に異なる課題を把握し、課題解決につながる啓発を幅広く行うことで事業の有効性を高めていく。
	市民ニーズの傾向	増えることが予想される	
	市民満足度	データなし(アンケート調査等を実施していない)	
コスト・負担	コストの節減度	あまり節減されていない	令和2年度は隔年で発行する入権啓発冊子を製作したことにより、コストがかかった。実際の教育現場を知る教員等の入権教育研究における知見を活かすことで、全体的なコストは抑えられている。
	将来コスト増減見込み	現在よりやや増える可能性がある	
	受益者負担の適正度	受益者負担を求めるべきものではない	
執行方法	外部委託の可能性	既に委託しており、範囲等の拡大はできない	入権啓発冊子、市政ニュースの「入権啓発記事」については、より多くの読み手に啓発の意図が伝わるよう、社会情勢に応じたテーマを設定している。
	実施方法の効率性	業務改善を既に実施し、効果が十分表れている	
成果の達成状況及び評価結果から明らかになった課題事項など		外国人市民が直面している課題の解決に際しては、コロナ禍という社会情勢の下、多様な立場の人が当事者意識を持って取り組むことが肝要である。従って、市民一人ひとりが入権への感度を高め、差別等の解消に向けた行動変容を起こせるような啓発が求められている。	

今後の改善策 (ACTION)		
事務事業の今後の方針	基本方針	11 現状どおり継続
	改善・見直し内容	令和3年度で対応するもの
		令和4年度以降で対応する予定のもの
	人権への感度を高めていくための啓発の手法について検討を重ねるとともに、市民一人ひとりが多様な視点から外国人の入権について考察を行えるよう情報発信に努める。	コロナ禍で変容する社会構造において、看過できない外国人の入権の現状を把握し、より効果的な啓発を模索する。

注意事項  
 (1) 内部事務(事業分類コードが119、120、121)の場合は、成果指標、活動指標を設定していない。  
 (2) 投資的事業(事業分類コードが222、223)の場合は、成果指標を設定していない。  
 ( ) 「うち会計年度任用職員人件費」：令和元年度までは「嘱託職員の人件費」が記載されています。  
 ( ) 「その他事業費」：令和元年度までは「臨時職員の人件費」が計上されています。

事務事業に関する基礎情報														
事務事業名		姉妹・友好都市交流事業			作成年月日		令和 3年 6月30日							
					事業番号		380401							
担当部署		政策局 市長室 秘書課												
主管課長等		田中 隆行			事業開始年度		昭和36(1961)年度							
法的根拠	その他(市規則等含)	要綱・規則なし			予算科目		会計	01	款	10	項	05	目	80
					目名		諸費							
事業分類		112		ソフト事務法令等無										
総合計画の体系	政策分野	03	福祉・健康・共生											
	施策分野	08	人権・多文化共生・平和											
	取組内容	04	姉妹・友好都市交流の推進											
事務事業の実施概要(PLAN・DO)														
事業概要	市民が、姉妹友好都市との相互交流を通して多様な文化や価値観を学べるよう、姉妹友好都市との市民レベルでの交流の活性化を図る。海外都市との交流については、公益財団法人西宮市国際交流協会と連携し、各市民団体が主体的に事業活動できるような各種の支援を行う。													
	対象	市民												
	成果(対象をどのような状態にしたいか)	市民が主体となって、姉妹友好都市との教育・文化・スポーツ・経済などの様々な分野での交流事業を行うことにより、人と人とのつながりを通じた異文化への理解を促進し、共に協力し合える関係を築く。												
	実施形態(一部委託の場合はその範囲・内容)	一部委託(外郭等) 多言語庁舎案内表示盤の設置、国際交流事務等研修生受入事業、多言語生活ガイドホームページ 西宮市版修正業務、姉妹友好都市提携周年事業												
	市民等との協働の有無(協働の範囲及び内容)	有 姉妹友好都市の交流団体による相互交流												
	類似事業の有無(該当する事業及び所管課)	無												
令和2年度実施内容	<p>本市は海外4カ国の5都市、国内の2都市と姉妹友好都市の提携を行っている。文化・経済・教育等、様々な交流活動を通じた人と人との絆を深めることを通じて、異文化への理解と尊重を醸成している。</p> <p>主な交流活動</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>【スポークン市】市民団体等がオンラインで交換高校生プログラムを実施</li> <li>【ロンドリーナ市】ロンドリーナ市音楽家や音楽学校から送られたコロナ禍メッセージ動画の配信</li> <li>【紹興市】第3回国際友好都市大会に市長がオンラインで参加し西宮市を紹介</li> <li>【奄美市】県立西宮甲山高等学校が修学旅行で奄美市を訪問、友好都市大会を企画実施し、オンライン配信。</li> </ul> <p>西宮市の姉妹友好都市(国内・海外)ウィークを開催</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>&lt;パネル展&gt; 令和2年12月14日～令和2年12月25日</li> <li>&lt;写真展&gt; 令和2年12月14日～令和3年1月15日</li> </ul> <p>姉妹友好都市の市民交流団体に対する支援 市民交流団体の事務局等としての活動や定例会への出席 多言語案内の推進(多言語案内表示盤・多言語生活ガイドの更新)</p>													
事業費(コスト)の推移(PLAN・DO)														
コストの内訳 単位(千円)	区分		平成30年度決算	令和元年度決算	令和2年度決算	令和3年度予算								
	事業費	A	20,465	17,317	13,777	23,038								
		うち会計年度任用職員人件費( )	10,320	10,435	9,820	9,776								
		その他事業費( )	10,145	6,882	3,957	13,262								
	正規職員人件費	B	8,392	8,427	8,447	8,665								
		正規職員従事者数	1.00	1.00	1.00	1.00								
	合計	(A + B) C	28,857	25,744	22,224	31,703								
	Cの財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0								
		県支出金	0	0	0	0								
		地方債	0	0	0	0								
		その他	3,291	0	0	0								
		一般財源	25,566	25,744	22,224	31,703								
	コスト調整額	D	301	454	470	470								
	( )	(加算)減価償却費	0	0	0	0								
		(加算)退職給与引当	301	454	470	470								
(控除)コスト対象外		0	0	0	0									
トータルコスト(C + D) E		29,158	26,198	22,694	32,173									

事務事業の指標 (CHECK)						
活動実績 (量) を示す指標名	単位	平成30年度実績	令和元年度実績	令和2年度実績	対前年比 (%)	令和3年度計画
訪問団派遣・受入回数	回	19.0	21.0	0.0	0.0	10.0
訪問団派遣・受入人数	人	130.0	88.0	0.0	0.0	20.0
		-	-	-	-	-

事業の成果や効果を示す指標名(説明)	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	最終目標値	達成率 (%)	
情報提供の充実	単位 目標	45,000.0	8,000.0	8,000.0	18,000.0	18,000.0	91.1
	件 実績	6,646.0	6,173.0	16,392.0	-	最終目標年度	令和10年度
式・説明	多言語生活ガイドHP年間アクセス数(H30年度より新CMSに移行したため、カウント方法を変更)						
姉妹・友好都市交流活動イベント	単位 目標	-	-	10.0	10.0	15.0	40.0
	回 実績	11.0	10.0	6.0	-	最終目標年度	令和10年度
式・説明	姉妹・友好都市交流活動の一環としてのイベント等の数						
	単位 目標	-	-	-	-	-	-
	実績	-	-	-	-	最終目標年度	-
式・説明							

事務事業の点検 (CHECK)			
評価項目	評価内容	評価内容の説明	
必要性	事業の社会的ニーズ	社会的ニーズがある	国内外における人的交流の活性化を図る姉妹友好都市交流事業は自治体が行う基礎的な施策である。コロナ禍においても工夫を凝らした交流を模索し、多様な文化などへの理解を深める機会を創出していく必要性がある。
	市の関与の妥当性	法令・条例の根拠は無い(市規則等の場合など)	
成果・有効性	成果の達成状況	目標を大きく下回った	新型コロナウイルス感染拡大の影響により、従来の交流事業は制約を受けたが、奄美市を修学旅行で訪れた高校生が現地で実施した友好都市交流大会等、オンラインを活用する中で新たな取り組みにつなげることができた。
	市民ニーズの傾向	やや増えることが予想される	
	市民満足度	データなし(アンケート調査等を実施していない)	
コスト・負担	コストの節減度	やや節減されている	市民参画による姉妹友好都市交流活動が推進されており、事業効果に対してのコストは抑えられている。各姉妹友好都市との周年事業の実施においては、コスト増の可能性はある。
	将来コスト増減見込み	現在よりやや増える可能性がある	
	受益者負担の適正度	既に現時点で適切な割合が負担されている	
執行方法	外部委託の可能性	既に委託しており、範囲等の拡大はできない	各種事業について、国際交流協会等へ既に委託する仕組みがある。事業の実施に際しては、国際交流協会だけでなく、学校や市民団体等との協働を図りながら、適宜業務効率を図っている。
	実施方法の効率性	業務改善を既に実施し、効果が一部表れている	
成果の達成状況及び評価結果から明らかになった課題事項など		姉妹友好都市交流を効果的に実施するにあたっては、市民参画による交流活動を活性化させることが大切である。ポストコロナ社会に適応した交流として、デジタルツールを活用した交流も取り入れながら、幅広く姉妹友好都市交流の魅力発信を行い、都市間交流の価値を高めていくことが必要である。	

今後の改善策 (ACTION)		
事務事業の今後の方針	基本方針	11 現状どおり継続
	改善・見直し内容	令和3年度で対応するもの
		令和4年度以降で対応する予定のもの
		周年事業の実施にあたっては、国際交流協会との連携を図るとともに、学校や市民団体の取り組みとこれまで培った人的交流を活かして市民満足度の高い活動へつなげていく。

注意事項  
 (1) 内部事務(事業分類コードが119、120、121)の場合は、成果指標、活動指標を設定していない。  
 (2) 投資的事業(事業分類コードが222、223)の場合は、成果指標を設定していない。  
 ( ) 「うち会計年度任用職員人件費」：令和元年度までは「嘱託職員の人件費」が記載されています。  
 ( ) 「その他事業費」：令和元年度までは「臨時職員の人件費」が計上されています。

事務事業に関する基礎情報						
事務事業名		市民表彰関係事業		作成年月日	令和 3年 6月30日	
				事業番号	621003	
担当部署		政策局 市長室 秘書課				
主管課長等		田中 隆行		事業開始年度	昭和36(1961)年度	
法的根拠	その他(市規則等含)	西宮市民文化賞要綱 他		予算科目	会計	01
				目名	款	10
				事業分類	112 ソフト事務法令等無	
総合計画の体系	政策分野	06	政策推進			
	施策分野	02	政策推進			
	取組内容	10	その他			

事務事業の実施概要 (PLAN・DO)

事業概要	さまざまな市民活動などにおいて、顕著な功績のあった個人及び団体に対して表彰を行う。					
対象・意図	対象	さまざまな市民活動に取り組んでいる市民				
	成果(対象をどのような状態にしたいか)	市民活動の功績を講えることにより、今後の活動を促進させるとともに、市民のまちづくりへの意識を高める。				
実施形態(一部委託の場合はその範囲・内容)	一部委託(民間等)		贈呈式の写真撮影業務、西宮市民文化賞贈呈式の会場設営等業務			
市民等との協働の有無(協働の範囲及び内容)	無					
類似事業の有無(該当する事業及び所管課)	有 各所管による顕彰制度についても、運用の見直しにより整理・統合の可能性はある。					
令和2年度実施内容	<ul style="list-style-type: none"> <li>西宮市民文化賞：学術・芸術・体育・社会事業・生活文化などに顕著な功績のあった個人・団体に贈呈 選考・贈呈式ともに中止</li> <li>「西宮市民の警察官」賞：市内の警察署に勤務する警察官の勇敢な行動や顕著な功績を顕彰 令和3年1月27日 5個人に贈呈</li> <li>西宮市民体育賞「くすのき」：体育活動において優秀な成績をあげた個人・団体を表彰 令和2年10月8日 20個人を表彰 (贈呈式は中止) 令和3年2月16日 26個人を表彰 (贈呈式は中止)</li> <li>西宮市まちづくり賞：市のまちづくりに顕著な功績のあった個人・団体に贈呈 選考・贈呈式ともに中止</li> </ul>					

事業費(コスト)の推移 (PLAN・DO)

コストの内訳(単位：千円)	区分	平成30年度決算	令和元年度決算	令和2年度決算	令和3年度予算	
	コストの内訳(単位：千円)	事業費 A	2,401	2,473	1,367	2,892
うち会計年度任用職員人件費( )		1,288	1,269	1,211	1,219	
その他事業費( )		1,113	1,204	156	1,673	
正規職員人件費 B		12,168	10,871	6,758	12,564	
正規職員従事者数		1.45	1.29	0.80	1.45	
合計 (A + B) C		14,569	13,344	8,125	15,456	
Cの財源内訳		国庫支出金	0	0	0	0
		県支出金	0	0	0	0
		地方債	0	0	0	0
		その他	0	0	0	0
	一般財源	14,569	13,344	8,125	15,456	
D	コスト調整額 D	436	586	376	682	
	(加算)減価償却費	0	0	0	0	
	(加算)退職給与引当	436	586	376	682	
	(控除)コスト対象外	0	0	0	0	
E	トータルコスト(C + D) E	15,005	13,930	8,501	16,138	



事務事業の指標 (CHECK)						
活動実績 (量) を示す指標名	単位	平成30年度実績	令和元年度実績	令和2年度実績	対前年比 (%)	令和3年度計画
西宮市民文化賞被表彰者数	人	2.0	3.0	0.0	0.0	-
「西宮市民の警察官」賞被表彰者数	人	5.0	5.0	5.0	100.0	-
		-	-	-	-	-

事業の成果や効果を示す指標名(説明)	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	最終目標値	達成率 (%)
西宮市民文化賞被表彰者累積数	単位	-	-	-	-	-
	人 実績	240.0	243.0	243.0	-	最終目標年度 令和10年度
式・説明	功績のあった人を表彰するもので、目標設定等はない。					
「西宮市民の警察官」賞被表彰者累積数	単位	-	-	-	-	-
	人 実績	189.0	194.0	199.0	-	最終目標年度 令和10年度
式・説明	功績のあった人を表彰するもので、目標設定等はない。					
	単位	-	-	-	-	-
	実績	-	-	-	-	最終目標年度 -
式・説明						

事務事業の点検 (CHECK)			
評価項目	評価内容	評価内容の説明	
必要性	事業の社会的ニーズ	社会的ニーズがある	表彰があることによって活動の励みになっていることが多く、表彰という性格上、市以外が実施するのは難しい。
	市の関与の妥当性	法令・条例の根拠は無い(市規則等の場合など)	
成果・有効性	成果の達成状況	目標を概ね達成できている	受賞された方々は、受賞以降も活発に活動されている。表彰による活動意欲の向上など一定の成果があがっている一方、近年は候補者が減少している表彰も見られる。
	市民ニーズの傾向	あまり変わらない	
	市民満足度	データなし(アンケート調査等を実施していない)	
コスト・負担	コストの節減度	ほとんど変わらない	経費の節減に努めているが、表彰対象者数や各種周年行事等の変動により、コストが増減する。
	将来コスト増減見込み	現状どおりで推移	
	受益者負担の適正度	受益者負担を求めるべきものではない	
執行方法	外部委託の可能性	既に委託しており、範囲等の拡大はできない	写真撮影や一部会場設営などの委託は実施しているが、表彰そのものは外部委託にはなじまない。贈呈式の実施に関しては、他課の応援を求めるなど概ね効率的であると考えている。
	実施方法の効率性	業務改善を既に実施し、効果が一部表れている	
成果の達成状況及び評価結果から明らかになった課題事項など		より効果的な候補者の発掘と推薦。表彰の実施頻度の検討。	

今後の改善策 (ACTION)			
事務事業の今後の方針	基本方針	12   縮 小	
	改善・見直し内容	令和3年度で対応するもの	令和4年度以降で対応する予定のもの
		事業所管課や各方面からの情報収集を中心に潜在的な候補者を発掘し、推薦を行う。隔年開催とする表彰について、内外に周知を行う。 継続して活動されている受賞者には、国や県及び民間団体の顕彰制度などに対して広範囲に推薦していく。一部の表彰について隔年開催を実施する。	

注意事項  
 (1) 内部事務(事業分類コードが119、120、121)の場合は、成果指標、活動指標を設定していない。  
 (2) 投資的事業(事業分類コードが222、223)の場合は、成果指標を設定していない。  
 ( ) 「うち会計年度任用職員人件費」：令和元年度までは「嘱託職員の人件費」が記載されています。  
 ( ) 「その他事業費」：令和元年度までは「臨時職員の人件費」が計上されています。

事務事業に関する基礎情報							
事務事業名	震災犠牲者追悼関係事業		作成年月日	令和 3年 6月30日			
			事業番号	621004			
担当部署	政策局 市長室 秘書課						
主管課長等	田中 隆行		事業開始年度	平成8(1996)年度			
法的根拠	その他(市規則等含)	要綱・規則なし	予算科目	会計 01	款 10	項 05	目 05
			目名	一般管理費			
事業分類	112		ソフト事務法令等無				
総合計画の体系	政策分野	06	政策推進				
	施策分野	02	政策推進				
	取組内容	10	その他				

事務事業の実施概要 (PLAN・DO)

事業概要	阪神・淡路大震災から26年が経過したが、ご遺族をはじめ市民や関係者とともに犠牲となられた方々を追悼し、震災から学んだ教訓を風化させることなく次世代へ継承するために、記帳所を設置するなど追悼事業を行う。				
対象・意図	対象	震災で亡くなられた犠牲者のご遺族をはじめ、市民や関係者			
	成果(対象をどのような状態にしたいか)	追悼事業を継続することにより、市民とともに「1.17」は命の尊さを再確認し、安全で安心なまちづくりを再認識するべき日として位置づける。			
実施形態(一部委託の場合はその範囲・内容)	一部委託(民間等) 記帳所設営及び撤去業務				
市民等との協働の有無(協働の範囲及び内容)	無				
類似事業の有無(該当する事業及び所管課)	無				
令和2年度実施内容	<ul style="list-style-type: none"> <li>西宮震災記念碑公園にて献花を配布(記帳所の設置は中止)</li> <li>日時:令和3年1月17日(日)午前5時46分から午後4時まで</li> <li>場所:西宮震災記念碑公園(西宮市奥畑5番街区 ニテコ池東側)</li> <li>内容:西宮震災記念碑公園で、地震発生時の同時刻午前5時46分から、ご遺族や市民の方々がご都合の良い時間に訪ねられ、哀悼の気持ちを捧げていただけよう、献花用の花を用意し、1,611人(人数は参考)が参列した。</li> <li>同公園は、震災の記憶を風化させることなく後世に伝えるとともに、震災で犠牲となられた方々を追悼する場として整備したもので、犠牲者の名前を刻んだ「阪神・淡路大震災西宮市犠牲者追悼之碑」を設置しており、当日の地震発生同時刻には「追悼之碑」の前に集まった市民の方々と市長と一緒に黙禱を行った。</li> </ul>				

事業費(コスト)の推移 (PLAN・DO)

コストの内訳(単位:千円)	区分	平成30年度決算	令和元年度決算	令和2年度決算	令和3年度予算
	事業費	A	306	304	324
うち会計年度任用職員人件費( )		0	0	0	0
その他事業費( )		306	304	324	403
B		2,098	1,854	1,267	2,166
正規職員人件費	正規職員従事者数	0.25	0.22	0.15	0.25
	合計 (A + B) C	2,404	2,158	1,591	2,569
Cの財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0
	一般財源	2,404	2,158	1,591	2,569
コスト調整額	D	75	100	71	118
	(加算)減価償却費	0	0	0	0
	(加算)退職給与引当	75	100	71	118
	(控除)コスト対象外	0	0	0	0
トータルコスト (C + D) E	2,479	2,258	1,662	2,687	

事務事業の指標 (CHECK)						
活動実績 (量) を示す指標名	単位	平成30年度実績	令和元年度実績	令和2年度実績	対前年比 (%)	令和3年度計画
		-	-	-	-	-
		-	-	-	-	-
		-	-	-	-	-

事業の成果や効果を示す指標名(説明)	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	最終目標値	達成率 (%)
当日震災記念碑来訪者数	単位	-	-	-	-	-
	人	1,211.0	1,237.0	1,611.0	-	-
式・説明	午前5時46分から午後4時までに来訪された方の数。目標設定はなじまない。					
	単位	-	-	-	-	-
	人	-	-	-	-	-
式・説明	最終目標年度					
	単位	-	-	-	-	-
	実績	-	-	-	-	-
式・説明	最終目標年度					

事務事業の点検 (CHECK)			
評価項目	評価内容	評価内容の説明	
必要性	事業の社会的ニーズ	社会的ニーズはかなりある	震災で亡くなられた方や被害に遭われた方々に対して哀悼の意を表するとともに、震災の教訓を風化させないためにも必要性は高い。1.17は命の尊さを再認識すべき日として位置づけることにより市民生活の励みとなりプラスの効果があった。
	市の関与の妥当性	法令・条例の根拠は無い(市規則等の場合など)	
成果・有効性	成果の達成状況	目標を概ね達成できている	参列者はそれなりに多く成果は高い。
	市民ニーズの傾向	あまり変わらない	
	市民満足度	データなし(アンケート調査等を実施していない)	
コスト・負担	コストの節減度	ほとんど変わらない	今後も経費の節減に努めるが周年に当たる年度については、追悼式等を実施した場合コストの増加が見込まれる。
	将来コスト増減見込み	現在より増える可能性がある	
	受益者負担の適正度	受益者負担を求めるべきものではない	
執行方法	外部委託の可能性	既に委託しており、範囲等の拡大はできない	記帳所設置業務の委託を既に行っており、業務効率化を図っている。
	実施方法の効率性	業務改善を既に実施し、効果が一部表れている	
成果の達成状況及び評価結果から明らかになった課題事項など	今後も1月17日は犠牲者に追悼の思いを捧げる日として敬意を表しつつ、震災で犠牲となられた方々への追悼と、震災の体験・教訓を風化させないことが大切である。		

今後の改善策 (ACTION)		
事務事業の今後の方針	基本方針	11 現状どおり継続
	改善・見直し内容	令和3年度で対応するもの
		令和4年度以降で対応する予定のもの
	引き続き記帳所の設置と献花を用意し、追悼事業を行う。	引き続き記帳所の設置と献花を用意し、追悼事業を行うとともに、追悼事業の時間や場所等今後のありかたについて検討する。

注意事項  
 (1) 内部事務(事業分類コードが119、120、121)の場合は、成果指標、活動指標を設定していない。  
 (2) 投資的事業(事業分類コードが222、223)の場合は、成果指標を設定していない。  
 ( ) 「うち会計年度任用職員人件費」：令和元年度までは「嘱託職員の人件費」が記載されています。  
 ( ) 「その他事業費」：令和元年度までは「臨時職員の人件費」が計上されています。

事務事業に関する基礎情報													
事務事業名		秘書渉外事務			作成年月日		令和 3年 6月30日						
					事業番号		621005						
担当部署		政策局 市長室 秘書課											
主管課長等		田中 隆行			事業開始年度		不明						
法的根拠	その他（市規則等含）	要綱・規則なし			予算科目	会計	01	款	10	項	05	目	05
					目名		一般管理費						
		事業分類		120		組織運営							
総合計画の体系	政策分野	06	政策推進										
	施策分野	02	政策推進										
	取組内容	10	その他										
事務事業の実施概要（PLAN・DO）													
事業概要	1. 市長、副市長の秘書に関する業務 ・外部団体等との調整 ・内部打ち合わせ ・随行 2. 来客者への対応、苦情・要望への対応 ・苦情受け ・要望受け												
	対象	市長及び副市長											
対象・意図	成果（対象をどのような状態にしたいか）	市長・副市長の日程を適正に管理する等により、円滑に職務に専念できるようにすること											
	実施形態（一部委託の場合はその範囲・内容）	一部委託（民間等） 看板設置業務											
	市民等との協働の有無（協働の範囲及び内容）	無											
	類似事業の有無（該当する事業及び所管課）	無											
令和2年度実施内容	市長・副市長の秘書に関する業務 全国市長会・兵庫県市長会等の会議や各種行事の日程調整及び随行 事務補助（決裁文書管理、文書整理等） 来客者への対応、各種苦情、要望等の対応												
事業費（コスト）の推移（PLAN・DO）													
コストの内訳 単位（千円）	区分		平成30年度決算	令和元年度決算	令和2年度決算	令和3年度予算							
	事業費	A	17,021	17,214	15,436	18,397							
		うち会計年度任用職員人件費（ ）	6,708	6,475	6,251	6,344							
		その他事業費（ ）	10,313	10,739	9,185	12,053							
	正規職員人件費	B	18,882	22,669	21,118	27,295							
		正規職員従事者数	2.25	2.69	2.50	3.15							
	合計	(A + B) C	35,903	39,883	36,554	45,692							
	Cの財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0							
		県支出金	0	0	0	0							
		地方債	0	0	0	0							
		その他	0	0	2	0							
		一般財源	35,903	39,883	36,552	45,692							
	コスト調整額	D	677	1,221	1,175	1,481							
		(加算)減価償却費	0	0	0	0							
		(加算)退職給与引当	677	1,221	1,175	1,481							
(控除)コスト対象外		0	0	0	0								
トータルコスト(C + D) E		36,580	41,104	37,729	47,173								

事務事業の指標 (CHECK)						
活動実績 (量) を示す指標名	単位	平成30年度実績	令和元年度実績	令和2年度実績	対前年比 (%)	令和3年度計画
		-	-	-	-	-
		-	-	-	-	-
		-	-	-	-	-

事業の成果や効果を示す指標名(説明)	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	最終目標値	達成率 (%)
	単位	-	-	-	-	-
	目標	-	-	-	-	-
	実績	-	-	-	最終目標年度	-
式・説明						
	単位	-	-	-	-	-
	目標	-	-	-	-	-
	実績	-	-	-	最終目標年度	-
式・説明						
	単位	-	-	-	-	-
	目標	-	-	-	-	-
	実績	-	-	-	最終目標年度	-
式・説明						

事務事業の点検 (CHECK)			
評価項目	評価内容	評価内容の説明	
必要性	事業の社会的ニーズ	評価対象外	評価対象外
	市の関与の妥当性	評価対象外	
成果・有効性	成果の達成状況	評価対象外	評価対象外
	市民ニーズの傾向	評価対象外	
	市民満足度	評価対象外	
コスト・負担	コストの節減度	ほとんど変わらない	引き続きコストの節減に努めていく。
	将来コスト増減見込み	現状どおりで推移	
	受益者負担の適正度	評価対象外	
執行方法	外部委託の可能性	既に委託しており、更に範囲等の拡大が可能である	市長車を専用車とせず、共用車や広報車を利用することで経費削減と業務の効率化を図っている。
	実施方法の効率性	業務改善を既に実施し、効果が一部表れている	
成果の達成状況及び評価結果から明らかになった課題事項など		今後も適切な秘書渉外事務を実施し、一層の効率化を図る。	

今後の改善策 (ACTION)		
事務事業の今後の方針	基本方針	11 現状どおり継続
	改善・見直し内容	令和3年度で対応するもの
		令和4年度以降で対応する予定のもの
	会議や面談にオンラインを活用するなど感染症対策を講じるとともに、市長・副市長の効率的なスケジュール管理に努める。	必要に応じオンラインを活用しながら、引き続き市長・副市長の業務効率化に努める。

注意事項  
 (1) 内部事務(事業分類コードが119、120、121)の場合は、成果指標、活動指標を設定していない。  
 (2) 投資的事業(事業分類コードが222、223)の場合は、成果指標を設定していない。  
 ( ) 「うち会計年度任用職員人件費」：令和元年度までは「嘱託職員の人件費」が記載されています。  
 ( ) 「その他事業費」：令和元年度までは「臨時職員の人件費」が計上されています。

事務事業に関する基礎情報													
事務事業名		市政ニュース等情報発信事業			作成年月日		令和 3年 6月30日						
					事業番号		620801						
担当部署		政策局 市長室 広報課											
主管課長等		岸本 綾			事業開始年度		昭和26(1951)年度						
法的根拠	その他(市規則等含)	西宮市広報活動に関する規則、西宮市広報活動実施規程			予算科目	会計	01	款	10	項	05	目	10
					目名		広報広聴費						
		事業分類		112		ソフト事務法令等無							
総合計画の体系	政策分野	06	政策推進										
	施策分野	02	政策推進										
	取組内容	08	広報力の強化										
事務事業の実施概要(PLAN・DO)													
事業概要	<p>市や公的な機関からの政策・施策や事業、市民生活に必要な情報、及び市などの後援がある催し(お知らせ)などの情報を市民や事業所へ提供するために市政ニュースを発行し、配布する。その他、職員向けの広報紙(庁内ニュース)などの広報印刷物を発行する。また、市民への情報伝達手段として、並びに市民の知る権利の保障、市民への情報の公開及び説明責任を果たすために、報道機関へ情報提供を行う。</p> <p>若年層や中年層を中心とした世代が市政への理解と関心を深め、また本市への興味をもっていただくために、SNS(ソーシャル・ネットワーク・サービス)やシティプロモーションサイトを活用して、市政情報や市の魅力を発信する。</p>												
対象・意図	対象	全世帯、事業所、報道機関(マスメディア)、近隣市住民											
	成果(対象をどのような状態にしたいか)	市政ニュースが市民にとって最も身近な市政に関する広報媒体として認知・利用されること、報道機関へ効果的な方法で市政情報等を提供することで市政への理解や関心を深めていただく。市内外の多くの人に身近な広報媒体として、SNSやシティプロモーションサイトを活用した情報提供を利用していただく。											
実施形態(一部委託の場合はその範囲・内容)	一部委託(外郭等) 印刷業務 市民配布業務												
市民等との協働の有無(協働の範囲及び内容)	有 市民ライターや市内で活動する子育てサークルなどの協力も得ながら、シティプロモーションサイトのコンテンツ等を作成。												
類似事業の有無(該当する事業及び所管課)	無												
令和2年度実施内容	<p>&lt;市政ニュース等印刷物&gt; タブロイド判で年間23回発行・192ページ制作。平均配布部数は、約234,500部/回。ホームページにWEB版とPDF版を掲載した。</p> <p>&lt;報道機関等情報提供・各種SNS&gt; ○プレス提供(20件)・・・市の行事などを直接取材し、写真などを報道機関に提供する。 ○資料出し(702件)・・・市の事業や施策、行事などについての説明資料を報道機関へ提供する。 ○記者発表(36件)・・・市の事業や施策などについて、所管課が報道機関を前に発表する。 ○記者会見(16回)・・・市長と報道機関との定例会見等。市の政策決定など重要事項について報道機関に発表する。 ○市ホームページ「西宮写真ニュース」及び「記者発表資料及び市長定例会見内容」の掲載 ○ツイッター・フェイスブック、LINEによる情報発信(計667件) &lt;シティプロモーションサイト&gt; ○コンテンツは6本作成。コロナ関連情報の広報への注力、取材先の事業やイベントの中止、取材する側とされる側の頻繁な接触を避ける必要があったことなどから、十分な情報発信ができなかった。 ○シティプロモーション事業を市政ニュース等情報発信事業に統合した。</p>												
事業費(コスト)の推移(PLAN・DO)													
コストの内訳 単位(千円)	区分		平成30年度決算	令和元年度決算	令和2年度決算	令和3年度予算							
	事業費	A	78,639	90,179	94,924	101,404							
		うち会計年度任用職員人件費( )	95	4,477	5,003	4,311							
		その他事業費( )	78,544	85,702	89,921	97,093							
	正規職員人件費	B	70,073	67,922	65,464	73,653							
		正規職員従事者数	8.35	8.06	7.75	8.50							
	合計	(A + B) C	148,712	158,101	160,388	175,057							
	Cの財源内訳	国庫支出金	0	0	1,730	0							
		県支出金	0	504	0	0							
		地方債	0	0	0	0							
		その他	11,405	11,816	11,353	9,900							
		一般財源	137,307	145,781	147,305	165,157							
	コスト調整額	D	2,513	3,659	3,643	3,995							
		(加算)減価償却費	0	0	0	0							
		(加算)退職給与引当	2,513	3,659	3,643	3,995							
	(控除)コスト対象外	0	0	0	0								
トータルコスト(C + D) E		151,225	161,760	164,031	179,052								

事務事業の指標 (CHECK)							
活動実績 (量) を示す指標名	単位	平成30年度実績	令和元年度実績	令和2年度実績	対前年比 (%)	令和3年度計画	
配布部数 (1回平均)	回	232,300.0	233,300.0	234,500.0	100.5	235,750.0	
報道機関への情報提供数	件	594.0	596.0	825.0	138.4	800.0	
SNS情報発信数	件	952.0	756.0	667.0	88.2	800.0	

事業の成果や効果を示す指標名(説明)		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	最終目標値	達成率 (%)
市政ニュース利用率	単位	92.0	92.0	92.0	92.0	92.0	85.7
	% 実績	-	76.6	78.8	-	最終目標年度	令和10年度
式・説明 令和2年度市政モニターでの利用率は78.8%。令和元年度は読む頻度「月に1回程度」以上。							
シティプロモーションサイトページビュー数	単位	120,000.0	120,000.0	120,000.0	160,000.0	230,000.0	156.2
	件 実績	96,966.0	88,221.0	359,177.0	-	最終目標年度	令和10年度
式・説明 期間内に閲覧されていたページの総合計。令和元年度は新サイト開設以降の数値。							
新聞等掲載件数	単位	400.0	400.0	400.0	400.0	400.0	153.8
	件 実績	324.0	326.0	615.0	-	最終目標年度	令和10年度
式・説明 市より提供した情報の新聞等への掲載件数							

事務事業の点検 (CHECK)			
評価項目	評価内容		評価内容の説明
必要性	事業の社会的ニーズ	社会的ニーズがある	市民参画を推進するため、広く行政情報を周知する必要がある。市の政策や施策を含め、市民生活に密着した内容を掲載している。また、報道機関やSNS等を通じた発信により、市内外に情報を届けることができる。
	市の関与の妥当性	法令・条例の根拠は無い(市規則等の場合など)	
成果・有効性	成果の達成状況	目標を概ね達成できている	市政ニュースは令和2年度市政モニター調査で、利用率が78.8%であり、市民に利用される媒体となっている。また、各種SNS登録者数も堅調に伸び、シティプロモーションサイトのページビュー数は目標を上回るなど、一定の有効性がある。
	市民ニーズの傾向	増えることが予想される	
	市民満足度	データなし(アンケート調査等を実施していない)	
コスト・負担	コストの節減度	ほとんど変わらない	市政ニュースは世帯数の増加等に伴い印刷費や宅配費が増加の見込みだが、毎年10,000千円超の広告収入を確保できている。市が主体的に広報するもので、受益者負担になじまない。
	将来コスト増減見込み	現在よりやや増える可能性がある	
	受益者負担の適正度	受益者負担を求めるべきものではない	
執行方法	外部委託の可能性	既に委託しており、範囲等の拡大はできない	市政ニュースの印刷と宅配、広告欄取扱いについて外部委託している。また、報道機関への情報提供やSNS等を通じた市政情報などの発信は、市が主体的に行う必要があり、外部委託はあまりなじまない。
	実施方法の効率性	業務改善を既に実施し、効果が十分表れている	
成果の達成状況及び評価結果から明らかになった課題事項など		市政ニュースの利用率は7割程度を維持。令和2年度の市政モニターで得た市民の意見等を踏まえ、より良い紙面作りを目指す。報道機関へ積極的な情報提供を行い、新聞等掲載件数のさらなる向上を目指す。シティプロモーションサイトのページビュー数は目標を上回ったが、より定住や転入・来訪促進に資するよう、運用や発信内容等を検討する。	

今後の改善策 (ACTION)			
事務事業の今後の方針	基本方針	11	現状どおり継続
	改善・見直し内容	令和3年度で対応するもの	
		令和4年度以降で対応する予定のもの	
広聴制度で得られた市民の意見等を踏まえ、市民目線に立った情報発信につなげる。市政ニュース、報道機関への情報提供、SNS、シティプロモーションなどのさらなる連携を図り、より効果的な情報発信につなげる。		令和3年度の実施内容を踏まえて、市政ニュース、報道機関への情報提供、SNS、シティプロモーションなどのさらなる連携を図り、より効果的な情報発信につなげる。	

注意事項  
 (1) 内部事務(事業分類コードが119、120、121)の場合は、成果指標、活動指標を設定していない。  
 (2) 投資的事業(事業分類コードが222、223)の場合は、成果指標を設定していない。  
 ( ) 「うち会計年度任用職員人件費」：令和元年度までは「嘱託職員の人件費」が記載されています。  
 ( ) 「その他事業費」：令和元年度までは「臨時職員の人件費」が計上されています。

事務事業に関する基礎情報						
事務事業名		広報番組制作事業		作成年月日	令和 3年 6月30日	
				事業番号	620802	
担当部署		政策局 市長室 広報課				
主管課長等		岸本 綾		事業開始年度	平成4(1992)年度	
法的根拠	その他(市規則等含)	西宮市広報活動に関する規則、西宮市広報活動実施規程		予算科目	会計 01	款 10 項 05 目 10
				目名	広報広聴費	
		事業分類	112	ソフト事務法令等無		
総合計画の体系	政策分野	06	政策推進			
	施策分野	02	政策推進			
	取組内容	08	広報力の強化			
事務事業の実施概要(PLAN・DO)						
事業概要	<p>さくらFM株式会社は、阪神・淡路大震災を契機に市と商工会議所が中心となり、災害情報の発信と市町村単位のかみ細かい地域密着情報の提供を目的として、平成10年3月26日に設立された。市民生活に密着した地域情報や、市の施策、事業、イベント情報などを発信する番組の制作と放送について、さくらFMに委託する。また、ケーブルテレビ(ベイコム11ch)において、市の施策や事業、市民生活に関わる必要な情報などを紹介する映像番組を平成4年10月より制作・放送し、市民に的確にわかりやすく伝えている。また、YouTubeなどを活用し、ケーブルテレビで過去に放映していた番組コンテンツや市長定例記者会見などを発信している。</p>					
対象・意図	対象	市民、近隣市の住民				
	成果(対象をどのような状態にしたいか)	市民にとって市政や市の魅力、災害時の緊急情報を受け取る身近な広報媒体として認知・利用され、市政に対する理解と関心を深め、災害時には身の安全を確保するために利用していただく。				
実施形態(一部委託の場合はその範囲・内容)	全部委託(民間等)					
市民等との協働の有無(協働の範囲及び内容)	有 さくらFMで大学生による自主企画番組を制作・放送し、また市民レポーター起用による番組を制作・放送。					
類似事業の有無(該当する事業及び所管課)	無					
令和2年度実施内容	<p>1. さくらFM さくらFM市提供番組 定例番組(市政情報を発信)・・・15本 その他随時番組等(中継やスポットCM)・・・21本 新型コロナウイルスに関する情報に特化した番組を制作するなど、新型コロナウイルス感染症関連情報を積極的に放送した。 さくらFM災害時緊急放送回数・・・0回</p> <p>2. 映像 ケーブルテレビ用市広報番組「FROMにしのみや」 ベイコム11chにて15分番組を1日4回(9時、14時、17時45分、21時45分)放送。毎週月曜日更新。 市政情報や市内イベント報告、市の魅力を発信し年間52本制作。番組の一部はYouTubeと市ホームページで配信。 テロップやL字ロール等を活用して新型コロナウイルス感染症関連情報を放送。 YouTube 市広報番組の一部と市長定例記者会見などを発信</p>					
事業費(コスト)の推移(PLAN・DO)						
コストの内訳 単位(千円)	区分		平成30年度決算	令和元年度決算	令和2年度決算	令和3年度予算
	事業費	A	90,279	82,376	80,367	77,473
		うち会計年度任用職員人件費( )	9,146	8,387	8,459	8,799
		その他事業費( )	81,133	73,989	71,908	68,674
	正規職員人件費	B	19,134	20,393	22,385	21,663
		正規職員従事者数	2.28	2.42	2.65	2.50
	合計	(A + B) C	109,413	102,769	102,752	99,136
	Cの財源内訳	国庫支出金	0	0	197	0
		県支出金	0	0	0	0
		地方債	0	0	0	0
		その他	3,248	3,272	3,224	3,248
		一般財源	106,165	99,497	99,331	95,888
	コスト調整額	D	686	1,099	1,246	1,175
	( )	(加算)減価償却費	0	0	0	0
		(加算)退職給与引当	686	1,099	1,246	1,175
(控除)コスト対象外		0	0	0	0	
トータルコスト(C + D) E		110,099	103,868	103,998	100,311	



事務事業の指標 (CHECK)						
活動実績 (量) を示す指標名	単位	平成30年度実績	令和元年度実績	令和2年度実績	対前年比 (%)	令和3年度計画
さくらFMでの市提供番組の放送時間	時間	377.7	369.5	361.5	97.8	370.0
さくらFMでの災害時緊急放送回数	回	60.0	61.0	0.0	0.0	65.0
ケーブルテレビ用市広報番組の放送回数	回	1,460.0	1,460.0	1,460.0	100.0	1,460.0

事業の成果や効果を示す指標名(説明)	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	最終目標値	達成率 (%)
さくらFMで放送する市提供番組の周知率	単位 目標	80.0	80.0	80.0	80.0	80.0
	% 実績	-	-	68.9	-	最終目標年度 令和10年度
式・説明 市政モニター制度で、「知っているが利用していない」以上の回答者率を集計。						
さくらFMで放送する市提供番組の利用率	単位 目標	25.0	25.0	25.0	25.0	25.0
	% 実績	-	-	12.7	-	最終目標年度 令和10年度
式・説明 市政モニター制度で、「時々利用している」以上の回答者率を集計。						
「フロムにしのみや」の利用率	単位 目標	30.0	30.0	30.0	30.0	30.0
	% 実績	-	-	16.9	-	最終目標年度 令和10年度
式・説明 市政モニター制度で、「時々利用している」以上の回答者率を集計。						

事務事業の点検 (CHECK)			
評価項目	評価内容	評価内容の説明	
必要性	事業の社会的ニーズ	社会的ニーズがある	平常時は市の施策や事業、イベントなどを市民に周知する広報媒体として利用する。また、災害等緊急時にはおいての情報伝達手段としても必要不可欠である。
	市の関与の妥当性	法令・条例の根拠は無い(市規則等の場合など)	
成果・有効性	成果の達成状況	目標を概ね達成できている	災害時には、緊急情報の発信手段となるため、日常的な利用を促す必要がある。令和2年度市民モニター制度では、さくらFMの利用率は12.7%、フロムにしのみやの利用率は16.9%であった。
	市民ニーズの傾向	あまり変わらない	
	市民満足度	やや低い	
コスト・負担	コストの節減度	ほとんど変わらない	番組内容の充実による利用率の向上と、事業の効率化を適切に進める。
	将来コスト増減見込み	現在よりやや低減する	
	受益者負担の適正度	受益者負担を求めるべきものではない	
執行方法	外部委託の可能性	既に委託しており、範囲等の拡大はできない	番組制作・放送は全面委託。
	実施方法の効率性	業務改善を既に実施し、効果が一部表れている	
成果の達成状況及び評価結果から明らかになった課題事項など		さくらFMについては、緊急時の情報取得手段として活用いただくためにも、平常時における市提供番組の周知率と認知率が引き続き課題となっている。また、ケーブルテレビは、今後も市民が求める情報が発信できるよう番組内容や編成を検討するとともに、事業の効率化を図る。	

今後の改善策 (ACTION)		
事務事業の今後の方針	基本方針	11 現状どおり継続
	改善・見直し内容	令和3年度で対応するもの
		令和4年度以降で対応する予定のもの
改善・見直し内容		令和3年度の実施内容を踏まえて、新型コロナウイルス感染症関連情報など、市民が求める情報が市民に伝わるよう、各媒体の特性等を踏まえた広報を実施する。

注意事項  
 (1) 内部事務(事業分類コードが119、120、121)の場合は、成果指標、活動指標を設定していない。  
 (2) 投資的事業(事業分類コードが222、223)の場合は、成果指標を設定していない。  
 ( ) 「うち会計年度任用職員人件費」：令和元年度までは「嘱託職員の人件費」が記載されています。  
 ( ) 「その他事業費」：令和元年度までは「臨時職員の人件費」が計上されています。

事務事業に関する基礎情報					
事務事業名	広聴事業			作成年月日	令和 3年 6月30日
				事業番号	620901
担当部署	政策局 市長室 市民相談課				
主管課長等	越知 祥光			事業開始年度	昭和26(1951)年度
法的根拠	その他(市規則等含)	西宮市市民の声等処理規則	予算科目	会計 01	款 10
			目名	広報広聴費	
事業分類	112	ソフト事務法令等無			
総合計画の体系	政策分野	06	政策推進		
	施策分野	02	政策推進		
	取組内容	09	広聴機会の充実		

事務事業の実施概要 (PLAN・DO)

事業概要	市民からの市政に対する提案・意見・要望等を聴く窓口として設置				
対象・意図	対象	市民			
	成果(対象をどのような状態にしたいか)	市民の意見などが市政に反映されること等で、市民の満足度を高める。			
実施形態(一部委託の場合はその範囲・内容)	一部委託(民間等)	「市民意識調査」における調査票レイアウト、印刷、集計、調査結果の分析、報告書作成 「市政モニター制度」における調査票のレイアウト、集計、調査結果の分析、調査結果要約版作成			
市民等との協働の有無(協働の範囲及び内容)	有	「市民意識調査」、「市政モニター制度」の被調査者として、市政に対し様々な意見を提出			
類似事業の有無(該当する事業及び所管課)	無				

令和2年度実施内容	市民の声(文書による)381件(電子メールによる)3,526件 団体要望 93件 政党・会派等予算要望 1,054項目 市民意識調査 調査項目.....「住宅用火災警報器について」等 4項目 調査票配布数...3,500 有効回収数...1,915(有効回収率54.7%) 市政モニター制度による調査 モニター数.....495人任命(1,500名依頼) 調査内容.....「生涯学習について」等 計3回 回収率.....第1回 89.5% 第2回 82.2% 第3回 76.6% 庁舎見学会 実施回数0回 参加人数0人 本庁舎屋上立ち入り禁止のため 市長対話等 「市長とオンラインミーティング」(個人)実施回数 3回、参加人数 28人(団体)実施回数 3回、参加人数20人 「まちかどレクにしのみや」 実施回数 76回、参加人数 6,137人 総合案内所: 243日 利用件数 55,358件				
-----------	---	--	--	--	--

事業費(コスト)の推移(PLAN・DO)

コストの内訳(千円)	区分	平成30年度決算	令和元年度決算	令和2年度決算	令和3年度予算
	事業費	A	19,150	19,804	61,132
うち会計年度任用職員人件費( )		14,588	14,771	14,920	14,916
その他事業費( )		4,562	5,033	46,212	7,647
B		18,882	24,860	25,341	24,695
正規職員従事者数		2.25	2.95	3.00	2.85
C		38,032	44,664	86,473	47,258
(A + B) C					
D		677	1,339	1,410	1,340
E		38,709	46,003	87,883	48,598

事務事業の指標 (CHECK)						
活動実績(量)を示す指標名	単位	平成30年度実績	令和元年度実績	令和2年度実績	対前年比(%)	令和3年度計画
電子メール受付件数	件	6,880.0	8,009.0	14,597.0	182.3	-
よくあるご質問掲載項目数	件	1,189.0	1,202.0	1,218.0	101.3	-
総合案内所開設日数	日	244.0	240.0	243.0	101.3	-

事業の成果や効果を示す指標名(説明)	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	最終目標値	達成率(%)
電子メール(「市民の声」)の処理平均日数	単位 目標	7.0	7.0	7.0	14.0	14.0
	日 実績	20.8	19.6	25.6	-	最終目標年度 令和10年度
式・説明	処理に要した日数合計÷処理した件数合計					
よくあるご質問アクセス件数	単位 目標	2,000,000.0	2,000,000.0	2,000,000.0	2,000,000.0	2,000,000.0
	件 実績	1,341,964.0	1,999,209.0	3,112,096.0	-	最終目標年度 令和10年度
式・説明						
総合案内所利用件数	単位 目標	-	-	-	-	-
	件 実績	63,995.0	64,315.0	55,358.0	-	最終目標年度 令和10年度
式・説明	市役所来庁者への庁舎内外の案内、行事、地理案内等により来庁者への利便の向上を図る。					

事務事業の点検 (CHECK)			
評価項目	評価内容	評価内容の説明	
必要性	事業の社会的ニーズ	社会的ニーズがある	電話、手紙、電子メール、市長と対面やオンラインで直接意見交換する等、時代や個人にあった様々な手法・手段で広聴活動を展開することにより積極的に市民の声を把握する必要がある。
	市の関与の妥当性	法令・条例の根拠は無い(市規則等の場合など)	
成果・有効性	成果の達成状況	目標をやや達成できなかった	電子メール(「市民の声」)の処理平均日数の数値が大きいのは当課への処理報告遅れが原因であり、投稿者への対応は適切にされていると考えられる。また、件数の増加も処理日数に影響を与えていると考えられる。
	市民ニーズの傾向	増えることが予想される	
	市民満足度	データなし(アンケート調査等を実施していない)	
コスト・負担	コストの節減度	ほとんど変わらない	市民の声は、市政へのニーズの多様化により増加傾向にあることと、広く意見等を把握する必要があるため、適切に対応するためには、コストが増えることが考えられる。
	将来コスト増減見込み	現在よりやや増える可能性がある	
	受益者負担の適正度	受益者負担を求めるべきものではない	
執行方法	外部委託の可能性	既に委託しており、範囲等の拡大はできない	市民意識調査及び市政モニター制度については、設問作成や結果集計の外部委託や大学の専門機関による指導助言・監修により、市の新規施策や既存事業の見直しに調査結果が活用されるよう情報共有している。
	実施方法の効率性	業務改善を既に実施し、効果が一部表れている	
成果の達成状況及び評価結果から明らかになった課題事項など		増加傾向にある市民の声について、要望者への適切な対応を目標とするが、市民との情報共有とともに庁内各課事務の負担軽減につながる取り組みを推進していく必要がある。	

今後の改善策 (ACTION)			
事務事業の今後の方針	基本方針	10 拡充	
	改善・見直し内容	令和3年度で対応するもの	令和4年度以降で対応する予定のもの
		令和3年度から導入した市民の声システムを庁内に定着させ、庁内の意見等を運用の参考としながら、事務処理の効率化を図る。 他市の制度等を参考に、市民の声などの要望等について災害時の対応も含めて対応方法を検討する。また、市民の声とそれに対する市の考え方などの公開をさらに進めるため、広報課との連携を進めていく。	

注意事項  
 (1) 内部事務(事業分類コードが119、120、121)の場合は、成果指標、活動指標を設定していない。  
 (2) 投資的事業(事業分類コードが222、223)の場合は、成果指標を設定していない。  
 ( ) 「うち会計年度任用職員人件費」：令和元年度までは「嘱託職員の人件費」が記載されています。  
 ( ) 「その他事業費」：令和元年度までは「臨時職員の人件費」が計上されています。

事務事業に関する基礎情報													
事務事業名		市民生活等相談事業			作成年月日		令和 3年 6月30日						
					事業番号		621006						
担当部署		政策局 市長室 市民相談課											
主管課長等		越知 祥光			事業開始年度		昭和35(1960)年度						
法的根拠	その他(市規則等含)	公益通報者保護法、西宮市外部公益通報に関する要綱			予算科目	会計	01	款	10	項	05	目	10
					目名		広報広聴費						
		事業分類		112		ソフト事務法令等無							
総合計画の体系	政策分野	06	政策推進										
	施策分野	02	政策推進										
	取組内容	10	その他										
事務事業の実施概要(PLAN・DO)													
事業概要	市民の日常生活上生じる法律問題や多種多様なトラブル、悩みごと及び市政に関する相談を受け付ける。												
	対象	日常生活上での様々な問題で相談を必要としている市民											
	成果(対象をどのような状態にしたいか)	弁護士などの専門家の助言により問題が解決する、もしくは解決のための糸口を得る。											
	実施形態(一部委託の場合はその範囲・内容)	一部委託(民間等)		各種専門相談については、弁護士・司法書士・土地家屋調査士の関係機関に委託している。									
	市民等との協働の有無(協働の範囲及び内容)	無											
	類似事業の有無(該当する事業及び所管課)	有 司法書士による多重債務相談(消費生活センター)											
令和2年度実施内容	法律相談： 127日		利用件数 1,376件 申込延数 2,203件(実施日当日の電話による先着予約のほか一部1週間前予約あり)										
	家事相談： 127日		利用件数 296件										
交通事故相談： 214日		利用件数 81件											
行政相談： 15日		利用件数 19件											
登記・境界相談： 18日		利用件数 108件											
公正証書相談： 17日		利用件数 26件											
市政相談： 243日		利用件数 524件											
特別合同相談： 1日		利用件数 46件											
事業費(コスト)の推移(PLAN・DO)													
コストの内訳(単位：千円)	区分		平成30年度決算	令和元年度決算	令和2年度決算	令和3年度予算							
	事業費	A	22,017	21,915	20,210	21,040							
		うち会計年度任用職員人件費( )	12,338	12,278	11,401	11,473							
		その他事業費( )	9,679	9,637	8,809	9,567							
	正規職員人件費	B	14,686	17,275	16,894	15,164							
		正規職員従事者数	1.75	2.05	2.00	1.75							
	合計	(A + B) C	36,703	39,190	37,104	36,204							
	Cの財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0							
		県支出金	0	0	0	0							
		地方債	0	0	0	0							
		その他	0	0	0	0							
		一般財源	36,703	39,190	37,104	36,204							
	コスト調整額	D	527	931	940	823							
		(加算)減価償却費	0	0	0	0							
		(加算)退職給与引当	527	931	940	823							
(控除)コスト対象外		0	0	0	0								
トータルコスト(C + D) E		37,230	40,121	38,044	37,027								

事務事業の指標 (CHECK)						
活動実績 (量) を示す指標名	単位	平成30年度実績	令和元年度実績	令和2年度実績	対前年比 (%)	令和3年度計画
法律相談延べ開設日数	日	143.0	141.0	127.0	90.1	-
法律相談以外の生活相談延べ開設日数	日	686.0	668.0	633.0	94.8	-
		-	-	-	-	-

事業の成果や効果を示す指標名(説明)		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	最終目標値	達成率(%)
法律相談利用件数	単位	1,880.0	1,880.0	1,880.0	1,420.0	1,450.0	94.9
	目標						
	実績	1,704.0	1,733.0	1,376.0	-	最終目標年度	令和10年度
式・説明		市民ニーズに充分応えられる相談実施件数を設定する。「要」新型コロナウイルス感染防止対策。					
法律相談以外の生活相談実施件数	単位	3,900.0	3,900.0	3,900.0	3,650.0	3,650.0	28.9
	目標						
	実績	1,659.0	1,496.0	1,054.0	-	最終目標年度	令和10年度
式・説明		相談者のニーズに応えることにより、市政への満足度を高め住民福祉の向上を図る。コロナ対策要。					
	単位	-	-	-	-	-	-
	目標						
	実績	-	-	-	-	最終目標年度	令和10年度
式・説明							

事務事業の点検 (CHECK)			
評価項目	評価内容	評価内容の説明	
必要性	事業の社会的ニーズ	社会的ニーズがある	日常生活上の問題や悩みに対して、専門家からのアドバイスを求める市民は多い。
	市の関与の妥当性	法令・条例の根拠は無い(市規則等の場合など)	
成果・有効性	成果の達成状況	目標を概ね達成できている	法律相談の利用希望が常に多いが、新型コロナウイルス感染防止対策を踏まえて、実施する必要があり、ニーズに比例した運営は難しい。他の市民生活相談も新型コロナウイルス感染防止対策が必要であり、ニーズに応えづらくなっている。
	市民ニーズの傾向	あまり変わらない	
	市民満足度	高い	
コスト・負担	コストの節減度	ほとんど変わらない	事業費の多くは法律相談の委託料であるが、法律相談の利用希望は大変多い。交通事故相談の利用実績とコストの関係が、効率が良いとは言えず、法律相談と同時に運営方法を検討すべきと考えている。
	将来コスト増減見込み	現状どおりで推移	
	受益者負担の適正度	受益者負担を求めるべきものではない	
執行方法	外部委託の可能性	既に委託しており、範囲等の拡大はできない	専門相談についての外部委託等は実施済みである。市政相談についても経験豊富な会計年度職員を配置しており、市民満足度の向上に努めている。
	実施方法の効率性	業務改善を既に実施し、効果が一部表れている	
成果の達成状況及び評価結果から明らかになった課題事項など		新型コロナウイルス感染防止対策を踏まえて事業を進めて行く必要があり、実施回数の削減、1回あたりの相談時間の延長、利用制限、電話相談の導入、アクリル板、体温計、消毒液の設置等様々な安全に配慮した相談のための変更を実施した。その結果、より多くの相談機会を提供していくという指標から遠ざかっている。	

今後の改善策 (ACTION)		
事務事業の今後の方針	基本方針	11 現状どおり継続
	改善・見直し内容	令和3年度で対応するもの
		令和4年度以降で対応する予定のもの
	これまで、新型コロナウイルス感染防止対策を踏まえて多くの変更を実施した。当面はこの変更を維持しながら、安全に配慮した運営を行う。また、法律相談と交通事故相談の在り方について検討する。	法律相談の実施回数の増と、適切な交通事故相談の実現に向けて見直しをすすめる。

注意事項  
 (1) 内部事務(事業分類コードが119、120、121)の場合は、成果指標、活動指標を設定していない。  
 (2) 投資的事業(事業分類コードが222、223)の場合は、成果指標を設定していない。  
 ( ) 「うち会計年度任用職員人件費」：令和元年度までは「嘱託職員の人件費」が記載されています。  
 ( ) 「その他事業費」：令和元年度までは「臨時職員の人件費」が計上されています。

事務事業に関する基礎情報							
事務事業名	都市計画等関係事務			作成年月日	令和 3年 6月30日		
				事業番号	140205		
担当部署	政策局 都市計画部 都市計画課						
主管課長等	永井 貴裕			事業開始年度	不明		
法的根拠	法令の実施義務有	都市計画法	予算科目	会計	01	05	
			目名	都市計画総務費			
事業分類	121		企画・調整・調査				
総合計画の体系	政策分野	01	住環境・自然環境				
	施策分野	04	市街地				
	取組内容	02	良好な市街地の形成				
事務事業の実施概要 (PLAN・DO)							
事業概要	<ul style="list-style-type: none"> <li>都市計画に係る調査、資料作成、証明等事務</li> <li>西宮市都市計画審議会運営業務</li> <li>人口減少・超高齢社会に対応した持続可能な都市構造の形成に向けた各種調査、研究業務</li> </ul>						
対象・意図	対象	西宮市					
	成果 (対象をどのような状態にしたいか)	自然との調和を図りつつ、市民の健康で文化的な都市生活及び機能的な都市活動を確保することを基本理念として、健全な発展と秩序ある整備を図る。					
実施形態 (一部委託の場合はその範囲・内容)	一部委託 (民間等) 調査及び資料作成業務						
市民等との協働の有無 (協働の範囲及び内容)	有 都市計画等案件について意見募集を行い、まちづくりを推進している。						
類似事業の有無 (該当する事業及び所管課)	無 都市計画等に関する企画立案、調整、調査事務で、類似事業はない。						
令和2年度実施内容	<ul style="list-style-type: none"> <li>都市計画法第6条に基づく都市計画基礎調査(新築状況調査、農地転用状況調査、土地利用規制状況調査、市街地開発事業等調査)や都市計画関連図の作成など、都市計画決定・変更等に関する調査、図面及び資料作成。</li> <li>都市再生特別措置法第81条に基づく立地適正化計画の策定に向けた検討。</li> <li>公共交通事業者との協議等都市交通に関する調整。</li> <li>都市計画に関する証明                         <ul style="list-style-type: none"> <li>都市計画法第53条許可申請・・・18件</li> <li>都市計画道路等境界明示・・・6件 (収入額 1,800円)</li> <li>物件証明等・・・38件 (うち減免件数1件・減免額300円/収入額11,100円)</li> </ul> </li> <li>阪神間都市計画用途地域の変更等で都市計画審議会を4回開催。                         <ul style="list-style-type: none"> <li>第1回 議案3件 報告4件 第2回 議案5件 報告7件</li> <li>第3回 議案0件 報告3件 第4回 議案5件 報告1件</li> <li>延べ出席委員数69人、延べ傍聴者数40人</li> </ul> </li> </ul>						
事業費 (コスト) の推移 (PLAN・DO)							
コストの内訳 (千円)	区分	平成30年度決算	令和元年度決算	令和2年度決算	令和3年度予算		
	事業費 A	20,546	20,268	13,332	63,631		
	うち会計年度任用職員人件費 ( )	0	0	0	0		
	その他事業費 ( )	20,546	20,268	13,332	63,631		
	正規職員人件費 B	67,556	75,843	71,631	69,320		
	正規職員従事者数	8.05	9.00	8.48	8.00		
	合計 (A + B) C	88,102	96,111	84,963	132,951		
	Cの財源内訳	国庫支出金	1,814	0	0	0	
		県支出金	867	869	841	824	
		地方債	0	0	0	0	
		その他	165	106	552	832	
		一般財源	85,256	95,136	83,570	131,295	
	コスト調整額 D	2,423	4,086	3,986	3,760		
	(加算)減価償却費	0	0	0	0		
	(加算)退職給与引当	2,423	4,086	3,986	3,760		
(控除)コスト対象外	0	0	0	0			
トータルコスト (C + D) E	90,525	100,197	88,949	136,711			

事務事業の指標 (CHECK)						
活動実績 (量) を示す指標名	単位	平成30年度実績	令和元年度実績	令和2年度実績	対前年比 (%)	令和3年度計画
		-	-	-	-	-
		-	-	-	-	-
		-	-	-	-	-

事業の成果や効果を示す指標名(説明)	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	最終目標値	達成率 (%)
	単位	-	-	-	-	-
	目標	-	-	-	-	-
	実績	-	-	-	最終目標年度	-
式・説明						
	単位	-	-	-	-	-
	目標	-	-	-	-	-
	実績	-	-	-	最終目標年度	-
式・説明						
	単位	-	-	-	-	-
	目標	-	-	-	-	-
	実績	-	-	-	最終目標年度	-
式・説明						

事務事業の点検 (CHECK)			
評価項目	評価内容	評価内容の説明	
必要性	事業の社会的ニーズ	評価対象外	評価対象外
	市の関与の妥当性	評価対象外	
成果・有効性	成果の達成状況	評価対象外	評価対象外
	市民ニーズの傾向	評価対象外	
	市民満足度	評価対象外	
コスト・負担	コストの節減度	節減されている	令和2年度のコストは低下しているが、これはコロナ禍による事業停止によるものである。
	将来コスト増減見込み	現在より増える可能性がある	
	受益者負担の適正度	評価対象外	
執行方法	外部委託の可能性	既に委託しており、範囲等の拡大はできない	各種基礎データや図面等の作成・加工について、外部への委託を実施しており、業務の効率化を図っている。
	実施方法の効率性	業務改善を既に実施し、効果が一部表れている	
成果の達成状況及び評価結果から明らかになった課題事項など	業務の効率化や人件費のコスト削減のため、既に外部委託可能な業務は委託しており、更なるコスト削減は困難な状況において、コロナ禍が長引くことも念頭に置きつつ、今後のコスト削減に向け、新たな取組に関する検討が必要である。		

今後の改善策 (ACTION)		
事務事業の今後の方針	基本方針	11 現状どおり継続
	改善・見直し内容	令和3年度で対応するもの
		令和4年度以降で対応する予定のもの
	「都市計画に関する基本的な方針（都市計画マスタープラン）」に基づき、積極的にまちづくり施策に取り組むとともに、令和4年度の改定に向けて、「当該マスタープラン」の見直し作業を継続して進める。	令和3年度と同様、まちづくり施策に取り組むとともに、効率的な事業推進や持続可能な都市計画施設の維持に向けた検討を進める。

注意事項  
 (1) 内部事務（事業分類コードが119、120、121）の場合は、成果指標、活動指標を設定していない。  
 (2) 投資的事業（事業分類コードが222、223）の場合は、成果指標を設定していない。  
 ( ) 「うち会計年度任用職員人件費」：令和元年度までは「嘱託職員の人件費」が記載されています。  
 ( ) 「その他事業費」：令和元年度までは「臨時職員の人件費」が計上されています。

事務事業に関する基礎情報													
事務事業名		阪急武庫川新駅設置事業			作成年月日		令和 3年 6月30日						
					事業番号		150103						
担当部署		政策局 都市計画部 交通政策課											
主管課長等		秋田 修治			事業開始年度		平成24(2012)年度						
法的根拠	その他(市規則等含)	なし			予算科目	会計	01	款	40	項	20	目	05
					目名		都市計画総務費						
		事業分類		121		企画・調整・調査							
総合計画の体系	政策分野	01	住環境・自然環境										
	施策分野	05	公共交通										
	取組内容	01	鉄道駅の設置と利便性向上										

事務事業の実施概要 (PLAN・DO)

事業概要	・新駅設置の事業合意に向けた条件整理及び関係機関調整。			
対象・意図	対象	瓦木地域等		
	成果 (対象をどのような状態にしたいか)	新駅を中心とした高い交通利便性と武庫川周辺の水緑豊かな自然環境が相まった、魅力的で住みたい、住み続けたいまちづくりの推進		
実施形態(一部委託の場合はその範囲・内容)	一部委託(民間等) 調査業務			
市民等との協働の有無(協働の範囲及び内容)	有 関係自治体及び鉄道事業者等との協議調整。			
類似事業の有無(該当する事業及び所管課)	無			
令和2年度実施内容	<p>【新駅の設置に向けた調整】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>兵庫県・西宮市・尼崎市・阪急電鉄(株)の4者で「武庫川周辺阪急新駅に関する検討会」を計3回開催し、新駅に関する情報等についての意見交換と、これまでの検討経過の取りまとめを実施。</li> <li>国土交通省近畿地方整備局に対するヒアリングを実施。</li> </ul>			

事業費(コスト)の推移 (PLAN・DO)

コストの内訳 単位(千円)	区分	平成30年度決算	令和元年度決算	令和2年度決算	令和3年度予算	
	コストの内訳 単位(千円)	事業費 A	3,573	498	0	2,500
うち会計年度任用職員人件費( )		0	0	0	0	
その他事業費( )		3,573	498	0	2,500	
正規職員人件費 B		10,070	4,635	5,491	6,066	
正規職員従事者数		1.20	0.55	0.65	0.70	
合計 (A + B) C		13,643	5,133	5,491	8,566	
Cの財源内訳		国庫支出金	0	0	0	0
		県支出金	0	0	0	0
		地方債	0	0	0	0
		その他	0	0	0	0
	一般財源	13,643	5,133	5,491	8,566	
コスト調整額 D	コスト調整額 D	361	250	306	329	
	(加算)減価償却費	0	0	0	0	
	(加算)退職給与引当	361	250	306	329	
	(控除)コスト対象外	0	0	0	0	
	トータルコスト (C + D) E	14,004	5,383	5,797	8,895	



事務事業の指標 (CHECK)						
活動実績 (量) を示す指標名	単位	平成30年度実績	令和元年度実績	令和2年度実績	対前年比 (%)	令和3年度計画
		-	-	-	-	-
		-	-	-	-	-
		-	-	-	-	-

事業の成果や効果を示す指標名(説明)	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	最終目標値	達成率 (%)
	単位	-	-	-	-	-
	目標	-	-	-	-	-
	実績	-	-	-	最終目標年度	-
式・説明						
	単位	-	-	-	-	-
	目標	-	-	-	-	-
	実績	-	-	-	最終目標年度	-
式・説明						
	単位	-	-	-	-	-
	目標	-	-	-	-	-
	実績	-	-	-	最終目標年度	-
式・説明						

事務事業の点検 (CHECK)			
評価項目	評価内容	評価内容の説明	
必要性	事業の社会的ニーズ	評価対象外	評価対象外
	市の関与の妥当性	評価対象外	
成果・有効性	成果の達成状況	評価対象外	評価対象外
	市民ニーズの傾向	評価対象外	
	市民満足度	評価対象外	
コスト・負担	コストの節減度	ほとんど変わらない	主に調査検討に必要な委託費であるが、今後、設計業務の着手時には大幅に増える見込み。
	将来コスト増減見込み	現在より大幅に増える可能性がある	
	受益者負担の適正度	評価対象外	
執行方法	外部委託の可能性	既に委託しており、範囲等の拡大はできない	既に専門的な分析を行う調査検討業務を外部委託しており、これまで以上の委託範囲の拡大は望めない。
	実施方法の効率性	業務改善をほとんど行っていない	
成果の達成状況及び評価結果から明らかになった課題事項など		事業課題、事業スキームの検討・整理が必要。	

今後の改善策 (ACTION)		
事務事業の今後の方針	基本方針	11 現状どおり継続
	改善・見直し内容	令和3年度で対応するもの
		令和4年度以降で対応する予定のもの
	尼崎市、阪急電鉄(株)との協議を進めるとともに、事業課題、事業スキームの検討・整理に取り組む。併せて、これまでの検討経過報告書を策定する。	令和3年度同様、尼崎市、阪急電鉄(株)との協議を進めるとともに、3者による基本合意の締結を行う。

注意事項  
 (1) 内部事務(事業分類コードが119、120、121)の場合は、成果指標、活動指標を設定していない。  
 (2) 投資的事業(事業分類コードが222、223)の場合は、成果指標を設定していない。  
 ( ) 「うち会計年度任用職員人件費」：令和元年度までは「嘱託職員の人件費」が記載されています。  
 ( ) 「その他事業費」：令和元年度までは「臨時職員の人件費」が計上されています。

事務事業に関する基礎情報											
事務事業名	バス関連助成事業	作成年月日	令和 3年 6月30日								
		事業番号	150201								
担当部署	政策局 都市計画部 交通政策課										
主管課長等	秋田 修治		事業開始年度	平成11(1999)年度							
法的根拠	その他(市規則等含)	西宮市バス事業助成金交付要綱、バス利用促進対策事業補助金交付要綱 ほか	予算科目	会計	01	款	40	項	20	目	05
			目名	都市計画総務費							
事業分類	112		ソフト事務法令等無								
総合計画の体系	政策分野	01	住環境・自然環境								
	施策分野	05	公共交通								
	取組内容	02	バス交通の充実								
事務事業の実施概要(PLAN・DO)											
事業概要	<p>【さくらやまなみバス】 山口地域と南部地域を直接連絡するバス事業の運行主体である阪急バス(株)に対して運営及び運行経費(損失分)の助成</p> <p>【コミュニティ交通支援】 地域が主体的に取り組むコミュニティ交通導入等に対して運行協議会への専門家の派遣や運行経費等の助成 また、新たにコミュニティ交通導入検討地域へ専門家の派遣等支援の実施</p> <p>【バス利用促進対策】 バス事業者に対してノンステップバス車両購入やバス停留所の待合環境改善(上屋・ベンチ)等の利用促進対策等に要する事業費補助を実施</p>										
	対象	山口地域・生瀬地域・南部地域の路線バスを利用する市民、路線バス事業者など									
対象・意図	成果(対象をどのような状態にしたいか)	<ul style="list-style-type: none"> <li>・さくらやまなみバスによる南北地域間流動の増加</li> <li>・コミュニティ交通による公共交通不便地域での移動手段の確保</li> <li>・バス停環境およびバス車両の改善によるバス利用促進</li> </ul>									
	実施形態(一部委託の場合はその範囲・内容)	補助金・負担金	<ul style="list-style-type: none"> <li>・さくらやまなみバス運行損失の助成(計画・運営主体は西宮市)</li> <li>・生瀬地区コミュニティ交通の運行損失等の助成及び専門家派遣</li> <li>・ノンステップバス車両の購入に係る補助等</li> </ul>								
市民等との協働の有無(協働の範囲及び内容)	有	<ul style="list-style-type: none"> <li>・さくらやまなみバスについては、山口地域住民・運行事業者・市の三者による「さくらやまなみバス利用促進協議会」を設置</li> <li>・生瀬地区コミュニティ交通については、「ぐるっと生瀬」運行協議会への運営支援</li> </ul>									
	無										
類似事業の有無(該当する事業及び所管課)	無										
令和2年度実施内容	<p>【さくらやまなみバス】 運行実績・・・運行日数：平日ダイヤ 239日、土曜ダイヤ 49日、日祝ダイヤ 78日、計 366日 運行便数：通常便 14,590便/年、その他 93便/年、計14,683便/年、運休0便/年 輸送人員：通常便 357,341人/年、その他 26人/年、計357,367人/年 事業助成：41,785千円 利用促進協議等の開催：7回</p> <p>【コミュニティ交通支援(生瀬地区)】 協議会等の開催：6回、専門家派遣：1回、運行損失助成：854千円、車両減価償却費等助成：296千円</p> <p>【コミュニティ交通支援(他地域)】 検討会等の開催：22回(山口 5回、名塩 7回、甲陽園 5回、苦楽園 5回) 専門家派遣：2回(名塩 2回)</p> <p>【ノンステップバス購入に係る補助】 0円</p>										
	事業費(コスト)の推移(PLAN・DO)										
コストの内訳(千円)	区分	平成30年度決算	令和元年度決算	令和2年度決算	令和3年度予算						
	事業費 A	66,358	77,703	93,301	178,852						
	うち会計年度任用職員人件費( )	0	0	0	0						
	その他事業費( )	66,358	77,703	93,301	178,852						
	正規職員人件費 B	23,253	21,910	27,875	28,595						
	正規職員従事者数	2.72	2.60	3.30	3.30						
	合計 (A + B) C	89,611	99,613	121,176	207,447						
	Cの財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0					
		県支出金	0	0	0	0					
		地方債	0	0	0	0					
		その他	18,205	27,775	48,095	56,028					
		一般財源	71,406	71,838	73,081	151,419					
	コスト調整額 D	1,417	1,180	1,551	1,551						
	(加算)減価償却費	0	0	0	0						
	(加算)退職給与引当	1,417	1,180	1,551	1,551						
(控除)コスト対象外	0	0	0	0							
トータルコスト(C + D) E	91,028	100,793	122,727	208,998							

事務事業の指標 (CHECK)						
活動実績 (量) を示す指標名	単位	平成30年度実績	令和元年度実績	令和2年度実績	対前年比 (%)	令和3年度計画
さくらやまなみバス利用促進協議会実施回数	回	8.0	8.0	7.0	87.5	6.0
地元主体の協議会等実施回数 (生瀬地区)	回	12.0	11.0	6.0	54.5	6.0
ノンステップバス導入台数	台	2.0	5.0	0.0	0.0	0.0

事業の成果や効果を示す指標名(説明)	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	最終目標値	達成率 (%)
さくらやまなみバスの年間南北間輸送人員	単位 目標	190,000.0	190,000.0	190,000.0	190,000.0	80.5
	人 実績	169,558.0	182,089.0	153,002.0	-	最終目標年度 令和10年度
式・説明	年間南北間輸送人員					
コミュニティ交通の一日当り平均輸送人員	単位 目標	100.0	110.0	120.0	80.0	130.0
	人 実績	98.0	109.5	87.9	-	最終目標年度 令和10年度
式・説明	ぐるっと生瀬運行一日当り平均輸送人員					
ノンステップバスの導入率	単位 目標	50.0	52.5	59.7	63.2	82.6
	% 実績	50.7	55.6	54.4	-	最終目標年度 令和10年度
式・説明	市内を運行する路線バス車両におけるノンステップバス車両の占める割合					

事務事業の点検 (CHECK)			
評価項目	評価内容	評価内容の説明	
必要性	事業の社会的ニーズ	社会的ニーズはかなりある	西宮市の魅力である「交通至便」を維持するため、また、急増する高齢者及び免許返納者の外出支援策として、バス関連助成事業 (市助成金等の拠出) は必要である。
	市の関与の妥当性	法令・条例の根拠は無い (市規則等の場合など)	
成果・有効性	成果の達成状況	目標をやや達成できなかった	コロナ禍の影響により、バスの利用実績は目標を達成していないが、バス交通に対する市民や市議会の関心は高くニーズも多い。
	市民ニーズの傾向	やや増えることが予想される	
	市民満足度	高い	
コスト・負担	コストの節減度	ほとんど変わらない	さくらやまなみバスでは人件費高騰及び車両更新、コミュニティ交通では運行地域の拡大などにより、バス運行経費は増加傾向にある。
	将来コスト増減見込み	現在より増える可能性がある	
	受益者負担の適正度	既に現時点で適切な割合が負担されている	
執行方法	外部委託の可能性	既に委託しており、範囲等の拡大はできない	バス関連助成事業は、市からバス事業者あるいは地域への助成金等の交付を通じてバス交通を確保維持すること目的としているが、今後も現行の事業手法を維持する。
	実施方法の効率性	業務改善を既に実施し、効果が一部表れている	
成果の達成状況及び評価結果から明らかになった課題事項など		少子高齢化やコロナ禍の影響等によりバス利用者の増加が見込めない中、増大するバス事業費を抑制するため、バス事業者、地域、市の三者が連携・協力し、利便性を一定維持しながら運行収支の改善を図る必要がある。	

今後の改善策 (ACTION)			
事務事業の今後の方針	基本方針	11 現状どおり継続	
	改善・見直し内容	令和3年度で対応するもの	令和4年度以降で対応する予定のもの
		<ul style="list-style-type: none"> <li>さくらやまなみバス : 運行収支及び利便性の改善</li> <li>コミュニティ交通支援 : 地域の取組みの熟度に応じた支援</li> <li>バス利用促進対策 : バス停での上屋・ベンチ設置の促進</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>さくらやまなみバス : 令和3年度と同様</li> <li>コミュニティ交通支援 : 令和3年度と同様</li> <li>バス利用促進対策 : バス停での上屋・ベンチ設置・ノンステップバス導入推進</li> </ul>

注意事項  
 (1) 内部事務 (事業分類コードが119、120、121) の場合は、成果指標、活動指標を設定していない。  
 (2) 投資的事業 (事業分類コードが222、223) の場合は、成果指標を設定していない。  
 ( ) 「うち会計年度任用職員人件費」: 令和元年度までは「嘱託職員の人件費」が記載されています。  
 ( ) 「その他事業費」: 令和元年度までは「臨時職員の人件費」が計上されています。

事務事業に関する基礎情報						
事務事業名	交通計画等関係事務			作成年月日	令和 3年 6月30日	
				事業番号	150301	
担当部署	政策局 都市計画部 交通政策課					
主管課長等	秋田 修治			事業開始年度	平成27(2015)年度	
法的根拠	法令の実施義務有	地域公共交通の活性化及び再生に関する法律		予算科目	会計 01	款 40 項 20 目 05
				目名	都市計画総務費	
事業分類	121	企画・調整・調査				
総合計画の体系	政策分野	01	住環境・自然環境			
	施策分野	05	公共交通			
	取組内容	03	公共交通の利便性向上			

事務事業の実施概要 (PLAN・DO)

事業概要	人口減少、少子高齢化が加速的に進み、公共交通事業を取り巻く環境が年々厳しさを増していく中、交通事業者と連携を図り、将来を見据えた持続可能な地域公共交通ネットワークの構築を目指し、公共交通の強化再編等の検討を行う。					
対象	対象	市民				
対象・意図	成果 (対象をどのような状態にしたいか)	交通事業者(鉄道、バス等)と連携を強化し、各種交通施策に係る検討を行い、将来を見据えた持続可能な地域公共交通ネットワークの構築を目指し、すべての人が外出や移動がしやすい交通環境を確保する。				
	実施形態 (一部委託の場合はその範囲・内容)	一部委託 (民間等)	調査検討業務			
市民等との協働の有無 (協働の範囲及び内容)	有	交通事業者(鉄道、バス等)等の関係機関との協議調整				
類似事業の有無 (該当する事業及び所管課)	無					

令和2年度実施内容	<p>【検討業務】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>バス事業者等と運行に関する協議を行い、バス交通に関する課題等について意見交換を行った。</li> <li>西宮市交通政策課題検討委員会を計1回開催し、交通施策に関して分野横断的な意見交換を行った。</li> <li>総合交通戦略の施策の進捗状況について、都市交通会議で実施状況の報告を行った。</li> <li>公共交通の利用促進を図るため、市内転入者への公共交通の情報を提供など、モビリティマネジメントを実施した。</li> <li>シェアサイクルの事業の効果や継続性などを検証するため、民間事業者と連携して利用動向調査を実施した。</li> <li>バスの運転士不足解消のため、ハローワーク、バス事業者と連携し、運転士の就職相談フェアを開催した。</li> <li>新型コロナウイルス感染症対策のため、路線バス車内における密集、密接を避けるために余裕をもった便数で運行を継続した事業者に奨励金を交付した。</li> </ul>					
-----------	--	--	--	--	--	--

事業費(コスト)の推移 (PLAN・DO)

コストの内訳 (千円)	区分	平成30年度決算	令和元年度決算	令和2年度決算	令和3年度予算	
	事業費	A	11,408	8,901	49,253	11,819
うち会計年度任用職員人件費 ( )		0	0	0	0	
その他事業費 ( )		11,408	8,901	49,253	11,819	
正規職員人件費		B	31,890	30,337	24,919	25,995
正規職員従事者数			3.80	3.60	2.95	3.00
合計 (A + B) C			43,298	39,238	74,172	37,814
Cの財源内訳		国庫支出金	0	0	47,040	0
		県支出金	0	0	0	0
		地方債	0	0	0	0
		その他	0	0	250	0
	一般財源	43,298	39,238	26,882	37,814	
コスト調整額	D	1,144	1,634	1,387	1,410	
	(加算)減価償却費	0	0	0	0	
	(加算)退職給与引当	1,144	1,634	1,387	1,410	
	(控除)コスト対象外	0	0	0	0	
トータルコスト (C + D) E		44,442	40,872	75,559	39,224	

事務事業の指標 (CHECK)						
活動実績 (量) を示す指標名	単位	平成30年度実績	令和元年度実績	令和2年度実績	対前年比 (%)	令和3年度計画
		-	-	-	-	-
		-	-	-	-	-
		-	-	-	-	-

事業の成果や効果を示す指標名(説明)	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	最終目標値	達成率 (%)
	単位	-	-	-	-	-
	目標	-	-	-	-	-
	実績	-	-	-	最終目標年度	-
式・説明						
	単位	-	-	-	-	-
	目標	-	-	-	-	-
	実績	-	-	-	最終目標年度	-
式・説明						
	単位	-	-	-	-	-
	目標	-	-	-	-	-
	実績	-	-	-	最終目標年度	-
式・説明						

事務事業の点検 (CHECK)			
評価項目	評価内容	評価内容の説明	
必要性	事業の社会的ニーズ	評価対象外	評価対象外
	市の関与の妥当性	評価対象外	
成果・有効性	成果の達成状況	評価対象外	評価対象外
	市民ニーズの傾向	評価対象外	
	市民満足度	評価対象外	
コスト・負担	コストの節減度	ほとんど変わらない	令和2年度は新型コロナウイルス感染症対策にかかる奨励金により増えたが、主な事業である調査検討に必要な委託費は、今後も現状経費程度で推移する見込み。
	将来コスト増減見込み	現在より増える可能性がある	
	受益者負担の適正度	評価対象外	
執行方法	外部委託の可能性	既に委託しており、範囲等の拡大はできない	既に専門的な分析を行う調査検討業務を外部委託しており、これまで以上の委託範囲の拡大は望めない。
	実施方法の効率性	業務改善を既に実施し、効果が一部表れている	
成果の達成状況及び評価結果から明らかになった課題事項など	地域公共交通ネットワークの強化を図るには、交通に係る分析を適切に行い、交通事業者と連携・協議を進めながら、効果的な対応策について検討する必要がある。また、公共交通の利用を促進するため、市民へ効果的な啓発を図っていく必要がある。		

今後の改善策 (ACTION)		
事務事業の今後の方針	基本方針	11 現状どおり継続
	改善・見直し内容	令和3年度で対応するもの
		令和4年度以降で対応する予定のもの
	総合交通戦略に掲げている実施施策の進捗管理を行うとともに、同戦略の見直しと地域公共交通計画を一体的に検討し、都市交通計画の策定を行う。	令和3年度同様、交通施策に係る関係機関協議等を行うとともに、都市交通計画に掲げる実施施策の進捗管理を行う。

注意事項  
 (1) 内部事務(事業分類コードが119、120、121)の場合は、成果指標、活動指標を設定していない。  
 (2) 投資的事業(事業分類コードが222、223)の場合は、成果指標を設定していない。  
 ( ) 「うち会計年度任用職員人件費」：令和元年度までは「嘱託職員の人件費」が記載されています。  
 ( ) 「その他事業費」：令和元年度までは「臨時職員の人件費」が計上されています。

事務事業に関する基礎情報											
事務事業名	都市景観関係事務		作成年月日	令和 3年 6月30日							
			事業番号	130101							
担当部署	政策局 都市計画部 都市デザイン課										
主管課長等	佐藤 亘一郎		事業開始年度	昭和63(1988)年度							
法的根拠	法令の実施義務有	景観法及び西宮市都市景観条例	予算科目	会計	01	款	40	項	20	目	05
			目名	都市計画総務費							
事業分類	111		ソフト事務法令等有								
総合計画の体系	政策分野	01	住環境・自然環境								
	施策分野	03	景観								
	取組内容	01	地域の景観拠点づくり								
事務事業の実施概要 (PLAN・DO)											
事業概要	1.景観法及び市都市景観条例に基づく届出・協議：一定規模以上の建築行為等に関する届出・協議制度。大規模なものは専門委員による景観アドバイザー部会で助言・指導 2.啓発活動等：市内高校での景観に関する出前講座や市民の景観に対する意識向上を図る景観セミナーなどの啓発活動を実施。 3.景観重要建造物や都市景観形成建築物等の指定：地区景観の核となる建築物等を指定し保全、継承を図る。維持費などを助成。 4.景観重点地区の指定：特徴ある景観を形成している地区等を指定し、独自の景観形成指針・基準で景観誘導を行う。地区指定に向けた関係権利者の活動について支援。 5.景観地区の指定・検討：本市の代表的な景観を有する地区の保全を図るために、建築物の形態や意匠等を都市計画等により規制する。 6.公共サイン適正化の取組み：「西宮市公共サインデザインマニュアル」に基づく適正化の取組みを庁内所管課と共に展開。										
対象・意図	対象	全ての市民・事業者等									
	成果 (対象をどのような状態にしたいか)	市民・事業者等が景観資源の価値を認識し、「まもる」「つくる」「そだてる」を基本姿勢に、美しい都市景観の形成に取り組む。									
実施形態 (一部委託の場合はその範囲・内容)	一部委託(民間等) 事業に係る調査及び資料作成業務										
市民等との協働の有無 (協働の範囲及び内容)	有 自主活動団体となった「まちなみ発見倶楽部」の景観啓発に係る活動に係る費用について、市が一部助成。										
類似事業の有無 (該当する事業及び所管課)	無										
令和2年度実施内容	1.大規模建築物等の届出・協議件数 建築物 140件、工作物 36件、計 176件 2.啓発活動 景観セミナー 新型コロナ感染対策のため中止 出前講座 新型コロナ感染対策のため中止 景観アドバイザー部会 (名神湾岸連絡線事業、神戸市上ヶ原浄水場整備事業など計10回開催) 3.景観重要建造物等の指定 指定件数 0件 累計 16件 助成(西宮市都市景観形成助成金交付要綱) 旧山本家住宅、夙川カトリック教会 他1件 4.景観重点地区の指定 指定件数 0地区 累計 6地区 5.景観地区指定への検討 関西学院周辺地区 6月1日指定済										
事業費(コスト)の推移 (PLAN・DO)											
コストの内訳 単位(千円)	区分	平成30年度決算	令和元年度決算	令和2年度決算	令和3年度予算						
	事業費 A	14,352	14,366	10,406	13,408						
	うち会計年度任用職員人件費( )	0	0	0	0						
	その他事業費( )	14,352	14,366	10,406	13,408						
	正規職員人件費 B	41,121	37,079	39,363	45,925						
	正規職員従事者数	4.90	4.40	4.66	5.30						
	合計 (A + B) C	55,473	51,445	49,769	59,333						
	Cの財源内訳										
	国庫支出金	0	0	0	0						
	県支出金	0	0	0	0						
	地方債	0	0	0	0						
	その他	0	0	0	0						
	一般財源	55,473	51,445	49,769	59,333						
	コスト調整額 D	1,475	1,998	2,190	2,491						
	(加算)減価償却費	0	0	0	0						
(加算)退職給与引当	1,475	1,998	2,190	2,491							
(控除)コスト対象外	0	0	0	0							
トータルコスト(C + D) E	56,948	53,443	51,959	61,824							

事務事業の指標 (CHECK)						
活動実績 (量) を示す指標名	単位	平成30年度実績	令和元年度実績	令和2年度実績	対前年比 (%)	令和3年度計画
都市景観形成建築物等の指定件数(累計)	件	13.0	19.0	16.0	84.2	0.0
	件	-	-	-	-	-
		-	-	-	-	-

事業の成果や効果を示す指標名(説明)	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	最終目標値	達成率(%)
西宮の都市景観についての印象	単位	-	-	-	70.0	-
	目標	-	-	-	-	-
	%	-	-	-	最終目標年度	令和10年度
式・説明	アンケート(美しい+まあまあ美しい)/全回答数(5年毎実施・平成29年度69.8%・次回令和4年)					
	単位	-	-	-	-	-
	目標	-	-	-	-	-
	実績	-	-	-	最終目標年度	-
式・説明						
	単位	-	-	-	-	-
	目標	-	-	-	-	-
	実績	-	-	-	最終目標年度	-
式・説明						

事務事業の点検 (CHECK)			
評価項目	評価内容	評価内容の説明	
必要性	事業の社会的ニーズ	評価対象外	評価対象外
	市の関与の妥当性	評価対象外	
成果・有効性	成果の達成状況	目標の設定が困難である	景観に関するアンケートにおいて「美しい」「まあまあ美しい」という評価が増加しているものの、定性的な指標であるため目標の設定は困難である。
	市民ニーズの傾向	評価対象外	
	市民満足度	評価対象外	
コスト・負担	コストの節減度	ほとんど変わらない	主たる業務である審査や協議に係る人件費が大半を占めており、当該コストの節減は難しい。
	将来コスト増減見込み	現状どおりで推移	
	受益者負担の適正度	受益者負担を求めるべきものではない	
執行方法	外部委託の可能性	既に委託しており、範囲等の拡大はできない	各種計画の策定や見直し等に関し委託を行っているが、主たる事務は審査や協議に係る業務になるため、今以上の大幅な外部委託は難しい。
	実施方法の効率性	業務改善を既に実施し、効果が十分表れている	
成果の達成状況及び評価結果から明らかになった課題事項など	事業の効果を上げるためには、啓発活動を行うなど広く市民や事業者の意識の向上を目指すとともに、より良い環境へ誘導するための景観協議のあり方を検討する必要がある。		

今後の改善策 (ACTION)		
事務事業の今後の方針	基本方針	11 現状どおり継続
	改善・見直し内容	令和3年度で対応するもの
		令和4年度以降で対応する予定のもの
	<ul style="list-style-type: none"> <li>都市景観形成基本計画及び景観計画の改定にむけた作業を進める。</li> <li>市民及び事業者向けに景観形成に係るわかりやすいガイドラインの作成作業を進める</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>公共施設景観指針及び公共施設景観デザインマニュアルの改訂を行う。</li> <li>景観協議等のしくみについて見直しを行う</li> </ul>

注意事項  
 (1) 内部事務(事業分類コードが119、120、121)の場合は、成果指標、活動指標を設定していない。  
 (2) 投資的事業(事業分類コードが222、223)の場合は、成果指標を設定していない。  
 ( ) 「うち会計年度任用職員人件費」：令和元年度までは「嘱託職員の人件費」が記載されています。  
 ( ) 「その他事業費」：令和元年度までは「臨時職員の人件費」が計上されています。

事務事業に関する基礎情報													
事務事業名		屋外広告物設置等許可事務			作成年月日		令和 3年 6月30日						
					事業番号		130201						
担当部署		政策局 都市計画部 都市デザイン課											
主管課長等		佐藤 亘一郎			事業開始年度		不明						
法的根拠	法令の実施義務有	屋外広告物法、西宮市屋外広告物条例、同施行規則			予算科目	会計	01	款	40	項	20	目	05
					目名		都市計画総務費						
		事業分類		119		検査・監督・指導							
総合計画の体系	政策分野	01	住環境・自然環境										
	施策分野	03	景観										
	取組内容	02	個性ある都市空間の保全と創出										
事務事業の実施概要 (PLAN・DO)													
事業概要	屋外広告物条例の施行に基づく業務 屋外広告物設置の許可、届出 屋外広告業者の登録、特例届出 都市景観・屋外広告物審議会の運営(平成26年2月に都市景観審議会と統合)												
	対象	屋外広告業者・屋外広告物掲出者											
	成果 (対象をどのような状態にしたいか)	屋外広告物条例の円滑な運用により、広告物と地域環境との調和を図り、地域の特性に応じた良好な広告景観の形成に取り組む。											
	実施形態(一部委託の場合はその範囲・内容)	直営											
	市民等との協働の有無 (協働の範囲及び内容)	無											
類似事業の有無(該当する事業及び所管課)	無												
令和2年度実施内容	屋外広告物許可事務：許可件数 760件(掲出数量 4,807枚)・申請手数料 6,218,300円 違反広告物は正指導等件数:44件 屋外広告業者の登録件数：1件(総登録数4件) 屋外広告業者の特例届出件数：454件(平成25年度より実施) 都市景観・屋外広告物審議会の開催：2回												
事業費(コスト)の推移 (PLAN・DO)													
コストの内訳 単位(千円)	区分		平成30年度決算	令和元年度決算	令和2年度決算	令和3年度予算							
	事業費	A	2,947	2,803	1,711	4,149							
		うち会計年度任用職員人件費( )	0	0	0	0							
		その他事業費( )	2,947	2,803	1,711	4,149							
	正規職員人件費	B	21,819	21,910	21,962	23,829							
		正規職員従事者数	2.60	2.60	2.60	2.75							
	合計	(A + B) C	24,766	24,713	23,673	27,978							
	Cの財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0							
		県支出金	0	0	0	0							
		地方債	0	0	0	0							
		その他	7,369	6,360	6,218	7,010							
		一般財源	17,397	18,353	17,455	20,968							
	コスト調整額	D	783	1,180	1,222	1,293							
	(加算)減価償却費		0	0	0	0							
		(加算)退職給与引当	783	1,180	1,222	1,293							
(控除)コスト対象外		0	0	0	0								
トータルコスト(C + D) E		25,549	25,893	24,895	29,271								



事務事業の指標 (CHECK)						
活動実績 (量) を示す指標名	単位	平成30年度実績	令和元年度実績	令和2年度実績	対前年比 (%)	令和3年度計画
		-	-	-	-	-
		-	-	-	-	-
		-	-	-	-	-

事業の成果や効果を示す指標名(説明)	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	最終目標値	達成率 (%)
	単位	-	-	-	-	-
	目標	-	-	-	-	-
	実績	-	-	-	最終目標年度	-
式・説明						
	単位	-	-	-	-	-
	目標	-	-	-	-	-
	実績	-	-	-	最終目標年度	-
式・説明						
	単位	-	-	-	-	-
	目標	-	-	-	-	-
	実績	-	-	-	最終目標年度	-
式・説明						

事務事業の点検 (CHECK)			
評価項目	評価内容	評価内容の説明	
必要性	事業の社会的ニーズ	評価対象外	評価対象外
	市の関与の妥当性	評価対象外	
成果・有効性	成果の達成状況	評価対象外	評価対象外
	市民ニーズの傾向	評価対象外	
	市民満足度	評価対象外	
コスト・負担	コストの節減度	ほとんど変わらない	屋外広告物設置等許可事務及び屋外広告業登録事務の状況に大きな変化はなく、現状どおりで推移する見込みである。
	将来コスト増減見込み	現状どおりで推移	
	受益者負担の適正度	既に現時点で適切な割合が負担されている	
執行方法	外部委託の可能性	外部委託が不可能な事業である	屋外広告物等許可関係事務は、屋外広告物法及び西宮市屋外広告物条例に規定された事務であり、外部委託は不可能である。
	実施方法の効率性	業務改善を既に実施し、効果が一部表れている	
成果の達成状況及び評価結果から明らかになった課題事項など	効率的かつ着実な審査を行い、違反広告物や未申請物件に対して是正指導を継続しつつ、地域特性に応じた良好な広告景観の形成に努めていく必要がある。		

今後の改善策 (ACTION)		
事務事業の今後の方針	基本方針	11 現状どおり継続
	改善・見直し内容	令和3年度で対応するもの
		令和4年度以降で対応する予定のもの
	屋外広告物行政の更なる事務効率化に向けた取扱いを検討すると共に、引き続き違反物件や未申請物件の是正指導を行う。	効率的かつ着実な許可審査や是正指導を継続して行う。また、更なる良好な広告景観形成のため、屋外広告物全市基準見直しの方向性を検討する。

注意事項  
 (1) 内部事務(事業分類コードが119、120、121)の場合は、成果指標、活動指標を設定していない。  
 (2) 投資的事業(事業分類コードが222、223)の場合は、成果指標を設定していない。  
 ( ) 「うち会計年度任用職員人件費」：令和元年度までは「嘱託職員の人件費」が記載されています。  
 ( ) 「その他事業費」：令和元年度までは「臨時職員の人件費」が計上されています。

事務事業に関する基礎情報													
事務事業名		まちづくり支援事業			作成年月日		令和 3年 6月30日						
					事業番号		130401						
担当部署		政策局 都市計画部 都市デザイン課											
主管課長等		佐藤 亘一郎			事業開始年度		平成元(1989)年度						
法的根拠	その他(市規則等含)	まちづくり助成要綱			予算科目	会計	01	款	40	項	20	目	05
					事業分類	112		都市計画総務費 ソフト事務法令等無					
総合計画の体系	政策分野	01	住環境・自然環境										
	施策分野	03	景観										
	取組内容	04	市民、事業者との連携・支援										
事務事業の実施概要(PLAN・DO)													
事業概要	本市においていずれ到来するであろう人口減少を見据え、成熟した都市における暮らしやすさや快適性などがまちづくりに求められている。このため、暮しに根ざした地区レベルの快適で安全な住環境や美しいまちなみづくりを進めるべく、地区住民のこのような活動を行政が支援し、参画と協働によるまちづくりを進めている。												
	対象	地区住民											
	成果(対象をどのような状態にしたいか)	対象地区に地区計画等のまちづくりの計画やルールが策定され、地区住民主体のまちづくりが継続的に進められている状態にすること。											
	実施形態(一部委託の場合はその範囲・内容)	一部委託(民間等) まちづくりの現場に民間の専門家を派遣し、地区住民の意向をまとめつつ、行政と地区のまちづくり団体を結ぶ役割を果たしている。											
	市民等との協働の有無(協働の範囲及び内容)	有 地区のまちづくり団体が主体となり、まちづくり活動を進める際に、市担当者が会合に参加するとともに、活動費用の助成や専門家の派遣を行うことにより、地区住民の活動を支援している。											
	類似事業の有無(該当する事業及び所管課)	無											
令和2年度実施内容	地区計画等の策定 地区計画は、地区の特性に応じた良好な環境を形成するため、土地利用や建築物を計画的にコントロールする制度で、現在、北部地域で8地区、南部地域で29地区、計37地区で決定している。特に震災後は南部の住宅市街地において地区住民主体の取組みが行われ、24地区で決定している。 地域住民が主体となって景観のルールを定める景観重点地区の指定については、現在6地区で決定している。												
	専門家の派遣とまちづくり活動助成 地区計画等の策定に向けた地区住民主体の活動を支援するため、令和2年度は2地区に対して専門家の派遣と活動助成金の交付を行った。 【甲陽園目神山】地区計画、景観重点地区を補完するまちづくり協定の地元策定に取り組んでいる。 【門戸荘】地区計画の地元策定に取り組みを開始した。												
事業費(コスト)の推移(PLAN・DO)													
コストの内訳(千円)	区分		平成30年度決算	令和元年度決算	令和2年度決算	令和3年度予算							
	事業費	A	5,173	1,538	2,105	5,588							
		うち会計年度任用職員人件費( )	0	0	0	0							
		その他事業費( )	5,173	1,538	2,105	5,588							
	正規職員人件費	B	19,302	16,433	20,188	16,897							
		正規職員従事者数	2.30	1.95	2.39	1.95							
	合計	(A + B) C	24,475	17,971	22,293	22,485							
	Cの財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0							
		県支出金	0	0	0	250							
		地方債	0	0	0	0							
		その他	0	0	0	0							
		一般財源	24,475	17,971	22,293	22,235							
	コスト調整額	D	692	885	1,123	917							
	( )	(加算)減価償却費	0	0	0	0							
		(加算)退職給与引当	692	885	1,123	917							
(控除)コスト対象外		0	0	0	0								
トータルコスト(C + D) E		25,167	18,856	23,416	23,402								

事務事業の指標 (CHECK)						
活動実績 (量) を示す指標名	単位	平成30年度実績	令和元年度実績	令和2年度実績	対前年比 (%)	令和3年度計画
専門家派遣件数	件	3.0	3.0	2.0	66.7	3.0
まちづくり活動助成金交付件数	件	2.0	2.0	2.0	100.0	3.0
		-	-	-	-	-

事業の成果や効果を示す指標名(説明)	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	最終目標値	達成率 (%)
地区計画決定地区数 (累積数)	単位 目標	35.0	36.0	37.0	37.0	100.0
	地区 実績	35.0	36.0	37.0	-	最終目標年度 令和10年度
式・説明 地区住民等の合意が得られた地区から地区計画の都市計画決定を行う。						
景観重点地区等指定数 (累積数)	単位 目標	4.0	6.0	7.0	8.0	87.5
	地区 実績	4.0	7.0	7.0	-	最終目標年度 令和10年度
式・説明 地区住民等の合意が得られた地区から景観重点地区の指定、まちづくり協定の認定を行う。						
	単位 目標	-	-	-	-	-
	地区 実績	-	-	-	-	最終目標年度 -
式・説明						

事務事業の点検 (CHECK)			
評価項目	評価内容	評価内容の説明	
必要性	事業の社会的ニーズ	社会的ニーズがある	これまでに市内各所で住民や事業者が主体となり、地区計画37地区、景観重点地区6地区の指定がされている。地域特性に合わせた住環境やまちなみまちづくりには住民主体のまちづくり活動が不可欠であり、今後も活動支援の必要性は高い。
	市の関与の妥当性	法令・条例の根拠は無い(市規則等の場合など)	
成果・有効性	成果の達成状況	目標を概ね達成できている	地区住民主体の地区計画決定や景観重点地区指定に向けた取組みは一定進んでいる。平成23年度にスタートした都市計画マスタープランにおいて住民主体の計画作りを進めることとしており、今後もまちづくり活動の支援に取組む必要がある。
	市民ニーズの傾向	やや増えることが予想される	
	市民満足度	データなし(アンケート調査等を実施していない)	
コスト・負担	コストの節減度	ほとんど変わらない	地区住民が行うべき作業等は自主的に行っており、今以上のコスト削減は望めない。平成23年度にスタートした都市計画マスタープランにおいて住民主体の計画作りを進めることとしており、支援の対象となる地区は今後も増える可能性がある。
	将来コスト増減見込み	現在よりやや増える可能性がある	
	受益者負担の適正度	既に現時点で適切な割合が負担されている	
執行方法	外部委託の可能性	既に委託しており、範囲等の拡大はできない	専門家の派遣等により、業務の一部を外部に委託している。市職員が行える範囲は専門家に依頼せず自ら行う。
	実施方法の効率性	業務改善を既に実施し、効果が一部表れている	
成果の達成状況及び評価結果から明らかになった課題事項など		まちなみまちづくりに対する市民の関心を高めるために、地区計画や景観重点地区など住環境を保全・形成するために活用できる制度やそれらに取組む際の支援制度について、わかりやすい広報を実施するなど効果的な啓発に取組むことが必要である。	

今後の改善策 (ACTION)		
事務事業の今後の方針	基本方針	11 現状どおり継続
	改善・見直し内容	令和3年度で対応するもの
		令和4年度以降で対応する予定のもの
引き続き、地区住民主体のまちづくり活動を支援し、各地区のニーズに応じたまちなみまちづくりを進める。また、まちなみまちづくりに対する市民の関心を高める取組みを実施する。		地区のニーズに応じて、部局間で連携し、住民主体のまちづくり活動のより効果的な支援を図る。

注意事項  
 (1) 内部事務(事業分類コードが119、120、121)の場合は、成果指標、活動指標を設定していない。  
 (2) 投資的事業(事業分類コードが222、223)の場合は、成果指標を設定していない。  
 ( ) 「うち会計年度任用職員人件費」：令和元年度までは「嘱託職員の人件費」が記載されています。  
 ( ) 「その他事業費」：令和元年度までは「臨時職員の人件費」が計上されています。



# 総務局





事務事業に関する基礎情報											
事務事業名	法制事務		作成年月日	令和 3年 6月30日							
			事業番号	630902							
担当部署	総務局 総務総括室 総務課										
主管課長等	岩田 直美		事業開始年度	不明							
法的根拠	その他（市規則等含）	法令上の義務はない	予算科目	会計	01	款	10	項	05	目	05
			目名	一般管理費							
事業分類	120		組織運営								
総合計画の体系	政策分野	06	政策推進								
	施策分野	03	執行体制								
	取組内容	09	組織管理・事務管理の最適化								
事務事業の実施概要（PLAN・DO）											
事業概要	法規の調査研究及び解釈運用 例規の審査及び管理 掲示場への掲示 訴訟、調停等の対応 事故に係る損害賠償の調整 審査請求に係る審理員事務										
	対象	条例及び市の規則等 市が当事者となっている訴訟									
	成果（対象をどのような状態にしたいか）	条例及び市の規則等の制定及び改正に当たり、法令上問題がないようにすること。 市が当事者となっている訴訟において、市の法的な主張を取りまとめること。									
	実施形態（一部委託の場合はその範囲・内容）	一部委託（民間等）	訴訟事務、業務にかかる職員からの法律相談の一部、例規集の管理・運用								
	市民等との協働の有無（協働の範囲及び内容）	無									
	類似事業の有無（該当する事業及び所管課）	無									
令和2年度実施内容	(1) 法規の調査研究及び解釈運用										
	(2) 例規の起案審査（条例制定85件、規則制定99件）及び管理										
	(3) 掲示場への掲示（告示1385件）										
	(4) 訴訟、調停等 ・令和2年度前から係属しているもの（15件） ・令和2年度中に発生したもの（5件）										
	(5) 損害賠償の調整（交通事故10件、その他の事故17件）										
	(6) 審理員意見書の提出（6件）										
事業費（コスト）の推移（PLAN・DO）											
コストの内訳 単位（千円）	区分		平成30年度決算	令和元年度決算	令和2年度決算	令和3年度予算					
	事業費	A	12,076	16,624	12,625	14,526					
		うち会計年度任用職員人件費（ ）	0	0	0	0					
		その他事業費（ ）	12,076	16,624	12,625	14,526					
	正規職員人件費	B	42,799	37,079	32,521	35,527					
		正規職員従事者数	5.10	4.40	3.85	4.10					
	合計	(A + B) C	54,875	53,703	45,146	50,053					
	Cの財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0					
		県支出金	0	0	0	0					
		地方債	0	0	0	0					
		その他	0	0	0	1					
		一般財源	54,875	53,703	45,146	50,052					
	コスト調整額	D	1,535	1,998	1,810	1,927					
	(加算)減価償却費			0	0	0	0				
		(加算)退職給与引当			1,535	1,998	1,810	1,927			
(控除)コスト対象外				0	0	0	0				
トータルコスト (C + D) E			56,410	55,701	46,956	51,980					



事務事業の指標 (CHECK)						
活動実績 (量) を示す指標名	単位	平成30年度実績	令和元年度実績	令和2年度実績	対前年比 (%)	令和3年度計画
		-	-	-	-	-
		-	-	-	-	-
		-	-	-	-	-

事業の成果や効果を示す指標名(説明)	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	最終目標値	達成率 (%)
	単位	-	-	-	-	-
	目標	-	-	-	-	-
	実績	-	-	-	最終目標年度	-
式・説明						
	単位	-	-	-	-	-
	目標	-	-	-	-	-
	実績	-	-	-	最終目標年度	-
式・説明						
	単位	-	-	-	-	-
	目標	-	-	-	-	-
	実績	-	-	-	最終目標年度	-
式・説明						

事務事業の点検 (CHECK)			
評価項目	評価内容	評価内容の説明	
必要性	事業の社会的ニーズ	評価対象外	評価対象外
	市の関与の妥当性	評価対象外	
成果・有効性	成果の達成状況	評価対象外	評価対象外
	市民ニーズの傾向	評価対象外	
	市民満足度	評価対象外	
コスト・負担	コストの節減度	やや節減されている	訴訟委託料及び賠償金が減少したため、事業費は減少しているが、これらの経費は、外部要因に左右される要素が強い。
	将来コスト増減見込み	現状どおりで推移	
	受益者負担の適正度	評価対象外	
執行方法	外部委託の可能性	既に委託しており、範囲等の拡大はできない	訴訟事務や例規集の管理、運用などについては、外部に委託しており、これ以上委託できる業務はないと考える。
	実施方法の効率性	業務改善を既に実施し、効果が十分表れている	
成果の達成状況及び評価結果から明らかになった課題事項など		訴訟委託料及び賠償金といった外部要因によるコストの発生及びその対応が課題である。	

今後の改善策 (ACTION)		
事務事業の今後の方針	基本方針	11 現状どおり継続
	改善・見直し内容	令和3年度で対応するもの
		令和4年度以降で対応する予定のもの
	様々な法的課題について、効率的かつ的確な対応を行う。	様々な法的課題について、効率的かつ的確な対応を行う。

注意事項  
 (1) 内部事務(事業分類コードが119、120、121)の場合は、成果指標、活動指標を設定していない。  
 (2) 投資的事業(事業分類コードが222、223)の場合は、成果指標を設定していない。  
 ( ) 「うち会計年度任用職員人件費」：令和元年度までは「嘱託職員の人件費」が記載されています。  
 ( ) 「その他事業費」：令和元年度までは「臨時職員の人件費」が計上されています。

事務事業に関する基礎情報													
事務事業名		事務管理事務			作成年月日		令和 3年 6月30日						
					事業番号		630903						
担当部署		総務局 総務総括室 総務課											
主管課長等		岩田 直美			事業開始年度		不明						
法的根拠	法令の実施義務有	地方自治法第2条第14項及び第15項			予算科目	会計	01	款	10	項	05	目	05
					目名		一般管理費						
		事業分類		120		組織運営							
総合計画の体系	政策分野	06	政策推進										
	施策分野	03	執行体制										
	取組内容	09	組織管理・事務管理の最適化										
事務事業の実施概要 (PLAN・DO)													
事業概要	法令を遵守し、適正かつ効率的な市の事務執行体制を確立する。 1 共通事務の管理 2 職員の改善報告制度の実施 3 市議会の招集及び議会関係事務 4 西宮市職員の公正な職務の執行の確保に関する条例 5 会議及び資料作成等における事務量の削減に向けた取組指針の策定作業												
	対象	西宮市職員											
	成果 (対象をどのような状態にしたいか)	法令を遵守し、適正かつ効率的に各種事務を行う。											
	実施形態 (一部委託の場合はその範囲・内容)	直営											
	市民等との協働の有無 (協働の範囲及び内容)	無											
類似事業の有無 (該当する事業及び所管課)	無												
令和2年度実施内容	1 共通事務の管理 共通事務手引書の内容を令和2年度のものに更新した。 2 職員の改善報告制度の実施 新型コロナウイルス感染症の影響により休止した。 3 市議会の招集及び議会関係事務 定例会 (第7回6月、第9回第9月、第10回12月、第11回3月) 及び臨時会 (第5回4月、第6回5月、第8回8月) について招集し、認定5件、議案165件、報告33件を市議会に上程した。 4 西宮市職員の公正な職務の執行の確保に関する条例 要望等の記録件数 6113件 5 会議及び資料作成等における事務量の削減に向けた取組指針の策定作業 当該指針の案を作成し、8月~11月までの全庁的な試行実施期間を経て、12月に庁内に対し試行実施の際に気づいた点などの意見を募集し、それらの意見も参考にした上で策定作業を行った。												
事業費 (コスト) の推移 (PLAN・DO)													
コストの内訳 単位 (千円)	区分		平成30年度決算	令和元年度決算	令和2年度決算	令和3年度予算							
	事業費	A	352	374	13	347							
		うち会計年度任用職員人件費 ( )	0	0	0	0							
		その他事業費 ( )	352	374	13	347							
	正規職員人件費	B	16,784	14,747	14,782	17,330							
		正規職員従事者数	2.00	1.75	1.75	2.00							
	合計 (A + B) C		17,136	15,121	14,795	17,677							
	Cの財源内訳	国庫支出金		0	0	0	0						
		県支出金		0	0	0	0						
		地方債		0	0	0	0						
		その他		0	0	0	0						
		一般財源		17,136	15,121	14,795	17,677						
	コスト調整額	D	602	795	823	940							
		(加算)減価償却費		0	0	0	0						
		(加算)退職給与引当		602	795	823	940						
(控除)コスト対象外			0	0	0	0							
トータルコスト (C + D) E		17,738	15,916	15,618	18,617								

事務事業の指標 (CHECK)						
活動実績 (量) を示す指標名	単位	平成30年度実績	令和元年度実績	令和2年度実績	対前年比 (%)	令和3年度計画
		-	-	-	-	-
		-	-	-	-	-
		-	-	-	-	-

事業の成果や効果を示す指標名(説明)	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	最終目標値	達成率 (%)
	単位	-	-	-	-	-
	目標	-	-	-	-	-
	実績	-	-	-	最終目標年度	-
式・説明						
	単位	-	-	-	-	-
	目標	-	-	-	-	-
	実績	-	-	-	最終目標年度	-
式・説明						
	単位	-	-	-	-	-
	目標	-	-	-	-	-
	実績	-	-	-	最終目標年度	-
式・説明						

事務事業の点検 (CHECK)			
評価項目	評価内容	評価内容の説明	
必要性	事業の社会的ニーズ	評価対象外	評価対象外
	市の関与の妥当性	評価対象外	
成果・有効性	成果の達成状況	評価対象外	評価対象外
	市民ニーズの傾向	評価対象外	
	市民満足度	評価対象外	
コスト・負担	コストの節減度	ほとんど変わらない	人件費を除く事業費は、低い比率で推移している。
	将来コスト増減見込み	現状どおりで推移	
	受益者負担の適正度	評価対象外	
執行方法	外部委託の可能性	外部委託が不可能な事業である	市の判断・責任において行う業務であり、外部委託には馴染まない。
	実施方法の効率性	業務改善を既に実施し、効果が一部表れている	
成果の達成状況及び評価結果から明らかになった課題事項など		事務の効率的な運用体制を引き続き検討する。	

今後の改善策 (ACTION)		
事務事業の今後の方針	基本方針	11 現状どおり継続
	改善・見直し内容	令和3年度で対応するもの
		令和4年度以降で対応する予定のもの
議会関連業務については、各局の所管事務報告資料の入手及び局間調整等の効率化を図るため、資料の庁内共有をシステム化する。また、会議及び資料作成等における事務量の削減に向けた取組指針を策定し、庁内事務の効率化を図る。		引き続き事務の効率化に努める。

注意事項  
 ( 1 ) 内部事務 (事業分類コードが119、120、121) の場合は、成果指標、活動指標を設定していない。  
 ( 2 ) 投資的事業 (事業分類コードが222、223) の場合は、成果指標を設定していない。  
 ( ) 「うち会計年度任用職員人件費」：令和元年度までは「嘱託職員の人件費」が記載されています。  
 ( ) 「その他事業費」：令和元年度までは「臨時職員の人件費」が計上されています。

事務事業に関する基礎情報					
事務事業名	組織管理事務		作成年月日	令和 3年 6月30日	
			事業番号	630904	
担当部署	総務局 総務総括室 総務課				
主管課長等	岩田 直美		事業開始年度	不明	
法的根拠	法令の実施義務有	地方自治法第2条第15項	予算科目	会計	款
			目名		項
事業分類	120	組織運営			
総合計画の体系	政策分野	06	政策推進		
	施策分野	03	執行体制		
	取組内容	09	組織管理・事務管理の最適化		

事務事業の実施概要 (PLAN・DO)

事業概要	簡素で効率的な行政組織を構築し、適正な組織運営を図る。 1 組織の改編 2 西宮市組織図の作成				
対象・意図	対象	西宮市組織 (市長部局)			
	成果 (対象をどのような状態にしたいか)	適正かつ効率的に各種事務を行える状態			
実施形態 (一部委託の場合はその範囲・内容)	直営				
市民等との協働の有無 (協働の範囲及び内容)	無				
類似事業の有無 (該当する事業及び所管課)	無 任命権者ごとに組織管理を行っており類似事業はない。				

令和2年度実施内容

令和3年4月1日付組織改正  
機能的・機動的・効率的な組織体制を基本として、必要な組織改正を行った (1部廃止、7課廃止、4課新設)。主な改正は次のとおり。  
 (1) 政策局 「政策経営課」を廃止し、「政策推進課」に統合した。  
 (2) 総務局 現用文書 (総務課所管) と歴史的な文書 (情報公開課所管) を一元的に管理するなど事務の効率化を図るため、「情報公開課」を廃止し、「総務課」に統合した。また、国勢調査の終了により「国勢調査課」を廃止した。  
 (3) 市民局 特別定額給付金の事業終了に伴い「臨時給付金対策室」及び「臨時給付金担当課」を廃止した。  
 (4) 産業文化局 卸売市場再生及び食肉センター管理を所管する「市場施設課」を新設した。地方教育行政の組織及び運営に関する法律の規定に基づき、社会教育行政を一部移管することに伴い、教育委員会から「文化財課」、「地域学習推進課」及び「読書振興課」を編入 (新設扱い) した。「大学連携課」及び「生涯学習事業課」を廃止し、「地域学習推進課」に統合した。  
 (5) 土木局 緑化推進・保全事業を効果的・効率的に実施するため、「みどり保全課」を廃止し、「花と緑の課」に統合した。

事業費 (コスト) の推移 (PLAN・DO)

コストの内訳	区分	平成30年度決算	令和元年度決算	令和2年度決算	令和3年度予算
		事業費 A	0	0	0
	うち会計年度任用職員人件費 ( )	0	0	0	0
	その他事業費 ( )	0	0	0	0
	正規職員人件費 B	10,070	10,955	10,136	13,864
	正規職員従事者数	1.20	1.30	1.20	1.60
	合計 (A + B) C	10,070	10,955	10,136	13,864
Cの財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0
	一般財源	10,070	10,955	10,136	13,864
	コスト調整額 D	361	590	564	752
単位 (千円)	(加算)減価償却費	0	0	0	0
	(加算)退職給与引当	361	590	564	752
	(控除)コスト対象外	0	0	0	0
	トータルコスト (C + D) E	10,431	11,545	10,700	14,616

事務事業の指標 (CHECK)						
活動実績 (量) を示す指標名	単位	平成30年度実績	令和元年度実績	令和2年度実績	対前年比 (%)	令和3年度計画
		-	-	-	-	-
		-	-	-	-	-
		-	-	-	-	-

事業の成果や効果を示す指標名(説明)	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	最終目標値	達成率 (%)
式・説明	単位	目標	-	-	-	-
		実績	-	-	-	-
					最終目標年度	-
式・説明	単位	目標	-	-	-	-
		実績	-	-	-	-
					最終目標年度	-
式・説明	単位	目標	-	-	-	-
		実績	-	-	-	-
					最終目標年度	-

事務事業の点検 (CHECK)			
評価項目	評価内容	評価内容の説明	
必要性	事業の社会的ニーズ	評価対象外	評価対象外
	市の関与の妥当性	評価対象外	
成果・有効性	成果の達成状況	評価対象外	評価対象外
	市民ニーズの傾向	評価対象外	
	市民満足度	評価対象外	
コスト・負担	コストの節減度	ほとんど変わらない	コストは人件費のみであるため、ほとんど変わらない。
	将来コスト増減見込み	現状どおりで推移	
	受益者負担の適正度	評価対象外	
執行方法	外部委託の可能性	外部委託が不可能な事業である	それぞれの局内の組織体制については、一定の庁内分権を進めており、局とのヒアリングを通して業務効率の改善を図っている。
	実施方法の効率性	業務改善を既に実施し、効果が一部表れている	
成果の達成状況及び評価結果から明らかになった課題事項など	年々変化する行政環境に対応し、効率的・効果的な事務執行を可能とする機能的な組織体制を実現するため、研究・検討を行う。		

今後の改善策 (ACTION)		
事務事業の今後の方針	基本方針	11 現状どおり継続
	改善・見直し内容	令和3年度で対応するもの
		令和4年度以降で対応する予定のもの
	各局等の課題、組織に関する考えを把握し、市長・副市長と協議を重ね、令和4年度の組織体制を検討する。	行政環境を踏まえた機能的・機動的・効率的な組織体制の構築のため、必要な見直しを行う。

注意事項  
 (1) 内部事務(事業分類コードが119、120、121)の場合は、成果指標、活動指標を設定していない。  
 (2) 投資的事業(事業分類コードが222、223)の場合は、成果指標を設定していない。  
 ( ) 「うち会計年度任用職員人件費」：令和元年度までは「嘱託職員の人件費」が記載されています。  
 ( ) 「その他事業費」：令和元年度までは「臨時職員の人件費」が計上されています。

事務事業に関する基礎情報											
事務事業名	外部監査事務		作成年月日	令和 3年 6月30日							
			事業番号	631101							
担当部署	総務局 総務総括室 総務課										
主管課長等	岩田 直美		事業開始年度	平成20(2008)年度							
法的根拠	法令の実施義務有	地方自治法第252条の36ほか	予算科目	会計	01	款	10	項	05	目	05
			目名	一般管理費							
事業分類	120		組織運営								
総合計画の体系	政策分野	06	政策推進								
	施策分野	03	執行体制								
	取組内容	11	その他								

事務事業の実施概要 (PLAN・DO)

事業概要	包括外部監査契約の締結、結果の報告及び公表について ・公認会計士、弁護士、税理士等の有資格者のうち、市が選任した者と包括外部監査契約を締結する。 ・契約締結後、主に市の財務事務の執行に係る事務事業のうち、外部監査人が選定した特定の事件（監査テーマ）について包括外部監査が実施され、市長及び監査委員並びに関係のある行政委員会、議会に対して結果報告され、監査委員が公表する。 措置状況の報告及び公表について ・外部監査人からの指摘事項（指摘・意見・結果等）に対して措置を講じたときは、市はその内容を監査委員に通知し、監査委員が公表する。					
対象・意図	対象	市の財務に関する事務及び経営に関する事業の管理				
	成果（対象をどのような状態にしたいか）	財務（予算執行、収入、支出、契約等）に関する事務の執行及び経営に係る事業の業務の運営について監査し、合规性、経済性、公平性及び効率性等を確保する。				
	実施形態（一部委託の場合はその範囲・内容）	全部委託（民間等）				
	市民等との協働の有無（協働の範囲及び内容）	無				
	類似事業の有無（該当する事業及び所管課）	有 監査委員監査（監査事務局）				
令和2年度実施内容	・外部監査人によって、「市営住宅の管理運営について」が令和2年度の監査テーマとして選定された。 ・外部監査人は、市営住宅の管理運営について、当該項目の所管課に対し随時の質問、資料請求、ヒアリングその他必要な監査を実施した。 ・当該監査の結果として令和3年2月に、外部監査人から監査結果をまとめた報告書の提出を受けた。報告書は3月定例会議案書とともに市議会及び全庁に配付した。同定例会において外部監査人は、本会議場にて結果報告を行った。 ・令和元年度の包括外部監査の結果報告書による指摘事項（結果・意見）に対して、当局が講じた措置をまとめた措置状況報告書を作成・配付した。					

事業費（コスト）の推移 (PLAN・DO)

コストの内訳	区分	平成30年度決算	令和元年度決算	令和2年度決算	令和3年度予算
		事業費 A	12,000	12,002	12,000
	うち会計年度任用職員人件費（ ）	0	0	0	0
	その他事業費（ ）	12,000	12,002	12,000	12,015
	正規職員人件費 B	5,035	4,635	4,646	7,365
	正規職員従事者数	0.60	0.55	0.55	0.85
	合計 (A + B) C	17,035	16,637	16,646	19,380
Cの財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0
	一般財源	17,035	16,637	16,646	19,380
	コスト調整額 D	181	250	259	400
	(加算)減価償却費	0	0	0	0
	(加算)退職給与引当	181	250	259	400
	(控除)コスト対象外	0	0	0	0
	トータルコスト (C + D) E	17,216	16,887	16,905	19,780

事務事業の指標 (CHECK)						
活動実績 (量) を示す指標名	単位	平成30年度実績	令和元年度実績	令和2年度実績	対前年比 (%)	令和3年度計画
		-	-	-	-	-
		-	-	-	-	-
		-	-	-	-	-

事業の成果や効果を示す指標名(説明)	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	最終目標値	達成率 (%)
	単位	-	-	-	-	-
	目標	-	-	-	-	-
	実績	-	-	-	最終目標年度	-
式・説明						
	単位	-	-	-	-	-
	目標	-	-	-	-	-
	実績	-	-	-	最終目標年度	-
式・説明						
	単位	-	-	-	-	-
	目標	-	-	-	-	-
	実績	-	-	-	最終目標年度	-
式・説明						

事務事業の点検 (CHECK)			
評価項目	評価内容	評価内容の説明	
必要性	事業の社会的ニーズ	評価対象外	評価対象外
	市の関与の妥当性	評価対象外	
成果・有効性	成果の達成状況	評価対象外	評価対象外
	市民ニーズの傾向	評価対象外	
	市民満足度	評価対象外	
コスト・負担	コストの節減度	ほとんど変わらない	包括外部監査は、監査費用に上限を設けている。今後も他市の動向を注視しつつコストを検討する。
	将来コスト増減見込み	現状どおりで推移	
	受益者負担の適正度	評価対象外	
執行方法	外部委託の可能性	既に委託しており、範囲等の拡大はできない	外部監査は法令で規定されているため、独自の改善には馴染まない。
	実施方法の効率性	業務改善をほとんど行っていない	
成果の達成状況及び評価結果から明らかになった課題事項など	外部監査人の選定、監査契約金額の積算、監査テーマの選定等について、引き続き他の中核市の状況を調査・研究する。		

今後の改善策 (ACTION)		
事務事業の今後の方針	基本方針	11 現状どおり継続
	改善・見直し内容	令和3年度で対応するもの
		令和4年度以降で対応する予定のもの
	外部監査人と監査対象部局の連絡調整等の効率化を図り、監査を円滑に進める。	監査を円滑に進めるため、引き続き外部監査人と監査対象部局の連絡調整等の効率化を図る。

注意事項  
 (1) 内部事務(事業分類コードが119、120、121)の場合は、成果指標、活動指標を設定していない。  
 (2) 投資的事業(事業分類コードが222、223)の場合は、成果指標を設定していない。  
 ( ) 「うち会計年度任用職員人件費」：令和元年度までは「嘱託職員の人件費」が記載されています。  
 ( ) 「その他事業費」：令和元年度までは「臨時職員の人件費」が計上されています。

事務事業に関する基礎情報													
事務事業名		調査員確保対策事務			作成年月日		令和 3年 6月30日						
					事業番号		631103						
担当部署		総務局 総務総括室 総務課											
主管課長等		岩田 直美			事業開始年度		昭和49(1974)年度						
法的根拠	その他(市規則等含)	総務省統計局「統計調査員確保対策事業実施要綱」			予算科目	会計	01	款	10	項	25	目	05
					目名		統計調査総務費						
		事業分類		121		企画・調整・調査							
総合計画の体系	政策分野	06	政策推進										
	施策分野	03	執行体制										
	取組内容	11	その他										
事務事業の実施概要(PLAN・DO)													
事業概要	国が実施する統計調査に際して統計調査員の選任が困難となっている現状を改善するため、あらかじめ統計調査員となる意思を有する者を登録し、統計調査員の確保に資するとともに、その資質の向上を図る。												
	対象	登録統計調査員											
	成果(対象をどのような状態にしたいか)	統計調査員の量の確保、質の向上が実現できている状態。											
	実施形態(一部委託の場合はその範囲・内容)	一部委託(民間等) 講師を外部に委託。											
	市民等との協働の有無(協働の範囲及び内容)	無 調査経験豊富な調査員の活用や調査員確保方策について意見を求める等、市民との協働の可能性を探る。											
	類似事業の有無(該当する事業及び所管課)	無											
令和2年度実施内容	(1) 登録調査員募集活動 ・ホームページ上での登録統計調査員募集(随時) ・令和2年国勢調査員への登録勧奨(令和2年12月)												
	(2) 登録台帳の整備 ・登録調査員への継続意向確認(令和3年1月~3月)												
	(3) 調査員研修 ・継続意向確認文書に研修資料同封(令和3年1月)												
事業費(コスト)の推移(PLAN・DO)													
コストの内訳(単位:千円)	区分		平成30年度決算	令和元年度決算	令和2年度決算	令和3年度予算							
	事業費	A	96	96	88	179							
		うち会計年度任用職員人件費( )	0	0	0	0							
		その他事業費( )	96	96	88	179							
	正規職員人件費	B	2,518	1,685	2,534	1,300							
		正規職員従事者数	0.30	0.20	0.30	0.15							
	合計	(A + B) C	2,614	1,781	2,622	1,479							
	Cの財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0							
		県支出金	66	63	64	55							
		地方債	0	0	0	0							
		その他	0	0	0	0							
		一般財源	2,548	1,718	2,558	1,424							
	コスト調整額	D	90	91	141	71							
		(加算)減価償却費	0	0	0	0							
		(加算)退職給与引当	90	91	141	71							
		(控除)コスト対象外	0	0	0	0							
トータルコスト(C + D) E		2,704	1,872	2,763	1,550								



事務事業の指標 (CHECK)						
活動実績 (量) を示す指標名	単位	平成30年度実績	令和元年度実績	令和2年度実績	対前年比 (%)	令和3年度計画
		-	-	-	-	-
		-	-	-	-	-
		-	-	-	-	-

事業の成果や効果を示す指標名(説明)	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	最終目標値	達成率 (%)
	単位	-	-	-	-	-
	目標	-	-	-	-	-
	実績	-	-	-	最終目標年度	-
式・説明						
	単位	-	-	-	-	-
	目標	-	-	-	-	-
	実績	-	-	-	最終目標年度	-
式・説明						
	単位	-	-	-	-	-
	目標	-	-	-	-	-
	実績	-	-	-	最終目標年度	-
式・説明						

事務事業の点検 (CHECK)			
評価項目	評価内容	評価内容の説明	
必要性	事業の社会的ニーズ	評価対象外	評価対象外
	市の関与の妥当性	評価対象外	
成果・有効性	成果の達成状況	評価対象外	評価対象外
	市民ニーズの傾向	評価対象外	
	市民満足度	評価対象外	
コスト・負担	コストの節減度	ほとんど変わらない	本事業の事業費の大半を占めるのが登録継続意向確認のための郵便料であり、確認方法をEメールに変更できれば、大幅なコスト節減が可能となるが、現状は高齢の調査員が多いため困難である。
	将来コスト増減見込み	現状どおりで推移	
	受益者負担の適正度	評価対象外	
執行方法	外部委託の可能性	既に委託しており、範囲等の拡大はできない	令和元年度からコロナウイルス感染防止のため集合研修が実施できず、書面による研修を継続している。より充実した内容となるよう、ベテラン調査員の手記を掲載するなど、工夫を図っている。
	実施方法の効率性	業務改善を既に実施し、効果が十分表れている	
成果の達成状況及び評価結果から明らかになった課題事項など		登録継続意向確認の方法や、コロナ禍の中での効率的・効果的な調査員研修の手法について検討を進める必要がある。	

今後の改善策 (ACTION)			
事務事業の今後の方針	基本方針	11 現状どおり継続	
	改善・見直し内容	令和3年度で対応するもの	令和4年度以降で対応する予定のもの
		令和2年国勢調査後に急増した新規登録者に対し、経済センサス-活動調査などの調査の経験や調査員研修の機会を通じ、資質の向上を図っていく。	令和5年に大規模調査(住宅・土地統計調査)が控えているため、調査員数の確保を重点的にやっていく。

注意事項  
 (1) 内部事務(事業分類コードが119、120、121)の場合は、成果指標、活動指標を設定していない。  
 (2) 投資的事業(事業分類コードが222、223)の場合は、成果指標を設定していない。  
 ( ) 「うち会計年度任用職員人件費」：令和元年度までは「嘱託職員の人件費」が記載されています。  
 ( ) 「その他事業費」：令和元年度までは「臨時職員の人件費」が計上されています。

事務事業に関する基礎情報														
事務事業名		統計調査一般事務			作成年月日		令和 3年 6月30日							
					事業番号		631104							
担当部署		総務局 総務総括室 総務課												
主管課長等		岩田 直美			事業開始年度		昭和43(1968)年度							
法的根拠	その他(市規則等含)	無し			予算科目		会計	01	款	10	項	25	目	05
					目名		統計調査総務費							
					事業分類		121	企画・調整・調査						
総合計画の体系	政策分野	06	政策推進											
	施策分野	03	執行体制											
	取組内容	11	その他											

事務事業の実施概要 (PLAN・DO)

事業概要	社会、経済、文化などのあらゆる分野に及び統計資料を集録した「統計書」などの統計刊行物を作成し、行政施策、大学等の研究資料、企業の事業活動資料として活用してもらう。また、一般市民にも市勢の現状と推移の情報を提供する。			
対象・意図	対象	統計情報		
	成果(対象をどのような状態にしたいか)	各種機関・企業などがいつでも誰でも利用できる状態。		
実施形態(一部委託の場合はその範囲・内容)	直営			
市民等との協働の有無(協働の範囲及び内容)	無 国、県、市の担当機関から統計データを無償提供してもらい、その情報を安全に管理するため、市民等との協働はできない。			
類似事業の有無(該当する事業及び所管課)	無			
令和2年度実施内容	発行した統計刊行物は以下のとおり ・令和元年西宮市統計書 部数：220部 主な無償配布先：西宮市内の大学、公立中・高、図書館、警察、庁内関係課 ・統計だより 部数：1,200部 主な配布先：庁内関係課、公民館、公立小・中・高、市役所1階情報コーナー 令和2年10月から令和2年国勢調査の速報値公表まで休刊			

事業費(コスト)の推移 (PLAN・DO)

コストの内訳(千円)	区分	平成30年度決算	令和元年度決算	令和2年度決算	令和3年度予算	
	コストの内訳(千円)	事業費 A	578	353	134	588
うち会計年度任用職員人件費( )		0	0	0	0	
その他事業費( )		578	353	134	588	
正規職員人件費 B		15,945	8,006	7,433	9,532	
正規職員従事者数		1.90	0.95	0.88	1.10	
合計 (A + B) C		16,523	8,359	7,567	10,120	
Cの財源内訳		国庫支出金	0	0	0	0
		県支出金	0	0	0	0
		地方債	0	0	0	0
		その他	3	1	1	5
	一般財源	16,520	8,358	7,566	10,115	
コスト調整額 D	コスト調整額	572	431	414	517	
	(加算)減価償却費	0	0	0	0	
	(加算)退職給与引当	572	431	414	517	
	(控除)コスト対象外	0	0	0	0	
	トータルコスト(C + D) E	17,095	8,790	7,981	10,637	

事務事業の指標 (CHECK)						
活動実績 (量) を示す指標名	単位	平成30年度実績	令和元年度実績	令和2年度実績	対前年比 (%)	令和3年度計画
		-	-	-	-	-
		-	-	-	-	-
		-	-	-	-	-

事業の成果や効果を示す指標名(説明)	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	最終目標値	達成率 (%)
	単位	-	-	-	-	-
	目標	-	-	-	-	-
	実績	-	-	-	最終目標年度	-
式・説明						
	単位	-	-	-	-	-
	目標	-	-	-	-	-
	実績	-	-	-	最終目標年度	-
式・説明						
	単位	-	-	-	-	-
	目標	-	-	-	-	-
	実績	-	-	-	最終目標年度	-
式・説明						

事務事業の点検 (CHECK)			
評価項目	評価内容	評価内容の説明	
必要性	事業の社会的ニーズ	評価対象外	評価対象外
	市の関与の妥当性	評価対象外	
成果・有効性	成果の達成状況	評価対象外	評価対象外
	市民ニーズの傾向	評価対象外	
	市民満足度	評価対象外	
コスト・負担	コストの節減度	かなり節減されている	平成29年度に行った委託業務の見直しによりコストの節減が実現でき、その後も、郵送で行っている統計データの照会業務について、メールへ移行できるものについては順次移行し、コスト節減を図っている。
	将来コスト増減見込み	現在よりやや低減する	
	受益者負担の適正度	評価対象外	
執行方法	外部委託の可能性	まだ委託を実施していないが、一部可能である	委託よりも自庁処理で行った方がコストと効率の観点から見て妥当である。また、現在は統計書冊子を印刷して関係機関に配布しているが、利用者のニーズを踏まえ、完全電子化も検討していく。
	実施方法の効率性	業務改善を既に実施し、効果が十分表れている	
成果の達成状況及び評価結果から明らかになった課題事項など	統計データ照会業務のメールへの移行や、統計書そのものの完全電子化の検討を進めていく必要がある。		

今後の改善策 (ACTION)			
事務事業の今後の方針	基本方針	11 現状どおり継続	
	改善・見直し内容	令和3年度で対応するもの	令和4年度以降で対応する予定のもの
		引き続き、統計データ照会業務のメールへの移行を進めていく。	統計データ照会業務のメールへの移行を進めていくとともに、統計書そのものの完全電子化のタイミングを検討する。

注意事項  
 ( 1 ) 内部事務 (事業分類コードが119、120、121) の場合は、成果指標、活動指標を設定していない。  
 ( 2 ) 投資的事業 (事業分類コードが222、223) の場合は、成果指標を設定していない。  
 ( ) 「うち会計年度任用職員人件費」：令和元年度までは「嘱託職員の人件費」が記載されています。  
 ( ) 「その他事業費」：令和元年度までは「臨時職員の人件費」が計上されています。

事務事業に関する基礎情報						
事務事業名	基幹統計調査事務			作成年月日	令和 3年 6月30日	
				事業番号	631105	
担当部署	総務局 総務総括室 総務課					
主管課長等	岩田 直美			事業開始年度	大正14(1925)年度	
法的根拠	法令の実施義務有	統計法施行令第4条			予算科目	会計 01 款 10 項 25 目 10
					事業分類	121 企画・調整・調査
総合計画の体系	政策分野	06	政策推進			
	施策分野	03	執行体制			
	取組内容	11	その他			

事務事業の実施概要 (PLAN・DO)

事業概要	<p>国勢調査や経済センサスを始め、わが国の社会経済情勢を把握するための基礎資料となる様々な統計調査を総務省等が実施し、例えばこれからの社会福祉や育児支援、労働環境のあり方といった各種行政施策の企画・立案や推進のための基礎資料として活用している。また、大学、各種研究機関や企業にも資料として利用されている。市は県を通じて国からの交付金を受け、その統計調査事務を受託している。</p>				
対象	対象	市民			
対象・意図	成果 (対象をどのような状態にしたいか)	調査票の回収率を上げること及び精度の確保 (統計調査結果は各種行政施策等の基礎資料となるため精度を高める必要がある)。			
実施形態 (一部委託の場合はその範囲・内容)	一部委託 (民間等)	共同住宅や社会福祉施設等における調査員事務を共同住宅の管理会社や社会福祉施設を運営する法人等に委託することが可能となっている。			
市民等との協働の有無 (協働の範囲及び内容)	無				
類似事業の有無 (該当する事業及び所管課)	無				

令和2年度実施内容	<ul style="list-style-type: none"> <li>・国勢調査 わが国の人口の状況を明らかにするために行うもの。</li> <li>・工業統計調査 工業の実態を明らかにし、工業諸施策の基礎資料を得ることを目的とした調査。</li> <li>・経済センサス-活動調査準備 事業所及び企業の経済活動の状態を明らかにし、事業所・企業を対象とする各種統計調査の実施のための母集団情報を整備することを目的して実施。</li> <li>・経済センサス調査区管理 調査区を毎年度管理し町丁・字境界等の変更の都度、調査区の情報を修正し母集団データを常に最新かつ正確な状態に維持していくための事務。</li> <li>・農林業センサス(事後調査) わが国の農林行政に必要な農林業に関する基礎資料を整備するもの。</li> </ul>				
-----------	--	--	--	--	--

事業費 (コスト) の推移 (PLAN・DO)

コストの内訳 (単位: 千円)	区分	平成30年度決算	令和元年度決算	令和2年度決算	令和3年度予算
	事業費	A	13,661	10,118	206,582
うち会計年度任用職員人件費 ( )		0	0	9,903	0
その他事業費 ( )		13,661	10,118	196,679	18,572
B		15,945	30,337	62,001	17,330
正規職員従事者数		1.90	3.60	7.34	2.00
C (A + B)		29,606	40,455	268,583	35,902
Cの財源内訳					
国庫支出金		0	0	0	0
県支出金		13,661	10,118	206,582	18,572
地方債		0	0	0	0
その他	0	0	0	0	
一般財源	15,945	30,337	62,001	17,330	
D	572	1,634	3,450	940	
コスト調整額					
(加算)減価償却費	0	0	0	0	
(加算)退職給与引当	572	1,634	3,450	940	
(控除)コスト対象外	0	0	0	0	
E (C + D)	30,178	42,089	272,033	36,842	
トータルコスト (C + D) E					

事務事業の指標 (CHECK)						
活動実績 (量) を示す指標名	単位	平成30年度実績	令和元年度実績	令和2年度実績	対前年比 (%)	令和3年度計画
		-	-	-	-	-
		-	-	-	-	-
		-	-	-	-	-

事業の成果や効果を示す指標名(説明)	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	最終目標値	達成率 (%)
	単位	-	-	-	-	-
	目標	-	-	-	-	-
	実績	-	-	-	最終目標年度	-
式・説明						
	単位	-	-	-	-	-
	目標	-	-	-	-	-
	実績	-	-	-	最終目標年度	-
式・説明						
	単位	-	-	-	-	-
	目標	-	-	-	-	-
	実績	-	-	-	最終目標年度	-
式・説明						

事務事業の点検 (CHECK)			
評価項目	評価内容	評価内容の説明	
必要性	事業の社会的ニーズ	評価対象外	評価対象外
	市の関与の妥当性	評価対象外	
成果・有効性	成果の達成状況	評価対象外	評価対象外
	市民ニーズの傾向	評価対象外	
	市民満足度	評価対象外	
コスト・負担	コストの節減度	ほとんど変わらない	本事業は法定受託事務であり、調査方法の大幅な変更や調査そのものの廃止が無い限り、必要なコストは変わらない。
	将来コスト増減見込み	現状どおりで推移	
	受益者負担の適正度	評価対象外	
執行方法	外部委託の可能性	既に委託しており、範囲等の拡大はできない	調査員業務の外部委託については、総務省が定めた範囲に限定されており、市の裁量で拡大することはできない。
	実施方法の効率性	業務改善をほとんど行ってない	
成果の達成状況及び評価結果から明らかになった課題事項など	本事業は法定受託事務であり、コスト節減や外部委託を行うには総務省に制度そのもの見直しを行っていただく必要がある。		

今後の改善策 (ACTION)		
事務事業の今後の方針	基本方針	11 現状どおり継続
	改善・見直し内容	令和3年度で対応するもの
		令和4年度以降で対応する予定のもの
	令和3年経済センサス-活動調査を円滑に実施し、問題点や今後の課題について総務省に対し改善要望を行っていく。	令和5年住宅・土地統計調査や令和7年国勢調査といった大規模調査の実施に向け、適切に情報収集を行い、総務省に対し継続的に改善要望を行っていく。

注意事項  
 (1) 内部事務(事業分類コードが119、120、121)の場合は、成果指標、活動指標を設定していない。  
 (2) 投資的事業(事業分類コードが222、223)の場合は、成果指標を設定していない。  
 ( ) 「うち会計年度任用職員人件費」：令和元年度までは「嘱託職員の人件費」が記載されています。  
 ( ) 「その他事業費」：令和元年度までは「臨時職員の人件費」が計上されています。

事務事業に関する基礎情報											
事務事業名	内部統制関係事務			作成年月日	令和 3年 6月30日						
				事業番号	630801						
担当部署	総務局 総務総括室 総務課（内部統制）										
主管課長等	貴志 健太			事業開始年度	平成30(2018)年度						
法的根拠	その他（市規則等含）	地方自治法第150条第2項（令和2年4月1日施行）	予算科目	会計	01	款	10	項	05	目	05
			目名	一般管理費							
事業分類	120			組織運営							
総合計画の体系	政策分野	06	政策推進								
	施策分野	03	執行体制								
	取組内容	08	内部統制の推進と監査機能の強化								

事務事業の実施概要（PLAN・DO）

事業概要	平成29年6月の地方自治法の改正により、地方公共団体は内部統制に関する方針を定め、必要な体制を整備することとなった。また、策定した方針に基づき、整備した体制について、毎会計年度毎に内部統制評価報告書を作成し、監査委員の審査に付し、監査委員の意見を付けて議案に提出・公表する必要がある。改正法は令和2年4月に施行され、中核市は当面努力義務ではあるが、全ての地方自治体への義務化も示唆されていることから、財務事務を対象とした導入に向けて準備をすすめている。					
対象・意図	対象	市内部事務				
	成果（対象をどのような状態にしたいか）	市民の福祉の増進を図る組織目的の達成を阻害する事務上のリスクを識別及び評価し、事前の対応策を講じることで事務の適正な執行を確保し、事件・事故の発生を抑止し、市政に対する市民の信頼を高める。人口減少社会においても行政サービスを安定的に提供出来るように、その要請に対応した行政体制を確立する。				
実施形態（一部委託の場合はその範囲・内容）	一部委託（民間等）	内部統制制度の整備と運用の導入に向けた業務及び財務事務の業務改善等を外部委託している。				
市民等との協働の有無（協働の範囲及び内容）	無					
類似事業の有無（該当する事業及び所管課）	有	地方自治法等上の適正な事務執行の確保のための現行制度が複数あるが、体系的に整備されたものではない。会計業務（会計課）、包括外部監査（総務課）、情報セキュリティ監査（デジタル推進課）、監査委員監査（監査事務局）等				
令和2年度実施内容	<ol style="list-style-type: none"> <li>1 リスクの評価及び対応策を財務事務の所管課や各課への確認を通じてとりまとめ、リスク評価シート案を作成した上で庁内7課において試行的に実施した。</li> <li>2 財務事務の業務改善において、財務事務業務マニュアル一元化の実施及び庁内ルールの見直しを検討した。</li> <li>3 適正な事務執行支援のため、リスク管理システム及び文書管理システムの改修を実施した。</li> <li>4 内部統制制度の導入のための会議の開催・研修の実施 <ul style="list-style-type: none"> <li>・西宮市内部統制推進本部会議（市長、副市長及び局長級職員等で構成）令和2年度5回開催</li> <li>・西宮市監査と内部統制に関する懇談会（監査委員及び関係局・部長級職員で構成）令和2年度3回開催</li> <li>・西宮市事務執行適正審議会（外部有識者で構成）令和2年度3回開催</li> <li>・内部統制制度への理解を深めるため、e-ラーニング研修を実施</li> </ul> </li> </ol>					

事業費（コスト）の推移（PLAN・DO）

区分	平成30年度決算	令和元年度決算	令和2年度決算	令和3年度予算	
	事業費 A	2,823	22,101	30,321	24,996
うち会計年度任用職員人件費（ ）	0	0	0	0	
その他事業費（ ）	2,823	22,101	30,321	24,996	
正規職員人件費 B	10,490	17,275	17,739	20,363	
正規職員従事者数	1.25	2.05	2.10	2.35	
合計 (A + B) C	13,313	39,376	48,060	45,359	
Cの財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0
	一般財源	13,313	39,376	48,060	45,359
コスト調整額 D	376	931	987	1,105	
(加算)減価償却費	0	0	0	0	
(加算)退職給与引当	376	931	987	1,105	
(控除)コスト対象外	0	0	0	0	
トータルコスト (C + D) E	13,689	40,307	49,047	46,464	

事務事業の指標 (CHECK)						
活動実績 (量) を示す指標名	単位	平成30年度実績	令和元年度実績	令和2年度実績	対前年比 (%)	令和3年度計画
		-	-	-	-	-
		-	-	-	-	-
		-	-	-	-	-

事業の成果や効果を示す指標名(説明)	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	最終目標値	達成率(%)
	単位	-	-	-	-	-
	目標	-	-	-	-	-
	実績	-	-	-	最終目標年度	-
式・説明						
	単位	-	-	-	-	-
	目標	-	-	-	-	-
	実績	-	-	-	最終目標年度	-
式・説明						
	単位	-	-	-	-	-
	目標	-	-	-	-	-
	実績	-	-	-	最終目標年度	-
式・説明						

事務事業の点検 (CHECK)			
評価項目	評価内容	評価内容の説明	
必要性	事業の社会的ニーズ	評価対象外	評価対象外
	市の関与の妥当性	評価対象外	
成果・有効性	成果の達成状況	評価対象外	評価対象外
	市民ニーズの傾向	評価対象外	
	市民満足度	評価対象外	
コスト・負担	コストの節減度	節減されている	内部統制制度構築と財務事務の業務改善に係る業務を他市での導入実績と専門知識のある事業者へ委託したことで、人件費等の節減効果があった。
	将来コスト増減見込み	現在より低減する	
	受益者負担の適正度	評価対象外	
執行方法	外部委託の可能性	既に委託しており、更に範囲等の拡大が可能である	内部統制制度の構築にあたっては、導入時の担当部門の規模を最小に抑え、現場での作業負担を軽減するために外部委託をしている。他市での導入実績と専門知識のある事業者へ委託することで有効性と効率性の高い制度構築を目指す。
	実施方法の効率性	業務改善を既に実施し、効果が一部表れている	
成果の達成状況及び評価結果から明らかになった課題事項など	内部統制制度が形骸化せず、有益な制度として各課から理解を持って受け入れられるよう、さらに運用及び評価の内容を精査する必要があることが明らかとなった。財務事務業務マニュアルの充実、リスク評価項目や評価方法等の検討を図る必要がある。		

今後の改善策 (ACTION)		
事務事業の今後の方針	基本方針	11 現状どおり継続
	改善・見直し内容	令和3年度で対応するもの
		令和4年度以降で対応する予定のもの
	内部統制制度の運用に向けて制度設計をするとともに、財務事務業務マニュアルの改訂及び財務事務の課題等を整理し、改善案の検討を進める。	内部統制制度の本格運用を開始するとともに必要な改善を行う。

注意事項  
 (1) 内部事務(事業分類コードが119、120、121)の場合は、成果指標、活動指標を設定していない。  
 (2) 投資的事業(事業分類コードが222、223)の場合は、成果指標を設定していない。  
 ( ) 「うち会計年度任用職員人件費」：令和元年度までは「嘱託職員の人件費」が記載されています。  
 ( ) 「その他事業費」：令和元年度までは「臨時職員の人件費」が計上されています。

事務事業に関する基礎情報													
事務事業名		情報公開等関係事業			作成年月日		令和 3年 6月30日						
					事業番号		630601						
担当部署		総務局 総務総括室 総務課 (情報公開・公文書)											
主管課長等		村本 和宏			事業開始年度		昭和63(1988)年度						
法的根拠	市条例の実施義務有	情報公開条例、個人情報保護条例			予算科目	会計	01	款	10	項	05	目	05
					目名		一般管理費						
事業分類		112		ソフト事務法令等無									
総合計画の体系	政策分野	06	政策推進										
	施策分野	03	執行体制										
	取組内容	06	情報公開制度の適正運用										
事務事業の実施概要 (PLAN・DO)													
事業概要	<ul style="list-style-type: none"> <li>開かれた透明性のある市政の推進を図り、市政への信頼を深め、個人のプライバシーを保護しつつ、情報公開制度のより適切な運用を図る。</li> <li>個人情報保護について適正な制度運用を図り、行政の適正な執行を確保する。</li> <li>情報公開・個人情報保護審査会、個人情報保護審議会及び行政不服審査会(以下「審査会・審議会」という。)を適切に運営する。</li> </ul>												
	対象	情報を所管する課											
対象・意図	成果(対象をどのような状態にしたいか)	各所管課が制度の趣旨を理解し、個人のプライバシーの保護措置を講ずるとともに、市民に対して必要な情報を提供している状態。											
	実施形態(一部委託の場合はその範囲・内容)	一部委託(外郭等)		審査会・審議会の会議録調製業務を委託することにより、会議録作成のスピード、精度が上がった。									
市民等との協働の有無(協働の範囲及び内容)		無											
類似事業の有無(該当する事業及び所管課)		無											
令和2年度実施内容	令和2年度運用状況 情報公開制度 ・情報公開請求 706件(前年度 795件) ・審査請求数 4件(前年度 2件) 個人情報保護制度 ・自己情報開示請求 538件(前年度 622件) ・審査請求数 6件(前年度 4件) 情報公開・個人情報保護審査会 ・開催 9回(前年度 11回) ・答申数 5件(前年度 11件) 個人情報保護審議会 ・開催 5回(前年度 4回) ・付議案件 6件(前年度 付議案件 8件)												
			行政不服審査会 ・開催 5回(前年度 0回) ・答申数 0件(前年度 0件)										
事業費(コスト)の推移 (PLAN・DO)													
コストの内訳 単位(千円)	区分		平成30年度決算	令和元年度決算	令和2年度決算	令和3年度予算							
	事業費 A		2,097	1,383	1,671	2,617							
	うち会計年度任用職員人件費( )		0	0	0	0							
	その他事業費( )		2,097	1,383	1,671	2,617							
	正規職員人件費 B		26,435	20,899	21,540	16,897							
	正規職員従事者数		3.15	2.48	2.55	1.95							
	合計 (A + B) C		28,532	22,282	23,211	19,514							
	Cの財源内訳												
	国庫支出金		0	0	0	0							
	県支出金		0	0	0	0							
	地方債		0	0	0	0							
	その他		207	203	167	250							
	一般財源		28,325	22,079	23,044	19,264							
	コスト調整額 D		948	1,126	1,199	917							
	(加算)減価償却費		0	0	0	0							
(加算)退職給与引当		948	1,126	1,199	917								
(控除)コスト対象外		0	0	0	0								
トータルコスト(C + D) E		29,480	23,408	24,410	20,431								



事務事業の指標 (CHECK)						
活動実績 (量) を示す指標名	単位	平成30年度実績	令和元年度実績	令和2年度実績	対前年比 (%)	令和3年度計画
情報公開制度運用件数	件	827.0	795.0	706.0	88.8	-
個人情報保護制度運用件数	件	582.0	622.0	538.0	86.5	-
審査会・審議会開催回数	回	23.0	15.0	19.0	126.7	-

事業の成果や効果を示す指標名(説明)		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	最終目標値	達成率(%)
公文書公開率	単位	-	-	-	-	-	-
	目標	-	-	-	-	-	-
	%	99.8	99.5	99.6	-	最終目標年度	令和10年度
式・説明		(公文書全部公開数 + 部分公開数) ÷ (公文書公開請求件数 - 不存在の数) × 100					
自己情報開示率	単位	-	-	-	-	-	-
	目標	-	-	-	-	-	-
	%	99.8	100.0	99.8	-	最終目標年度	令和10年度
式・説明		(自己情報全部開示 + 部分開示) ÷ (自己情報開示請求件数 - 不存在等の数) × 100					
	単位	-	-	-	-	-	-
	目標	-	-	-	-	-	-
	%	-	-	-	-	最終目標年度	-
式・説明							

事務事業の点検 (CHECK)			
評価項目	評価内容	評価内容の説明	
必要性	事業の社会的ニーズ	社会的ニーズはかなりある	市民の市政への信頼を深め、開かれた市政を推進するために必要であり、市民の情報公開に対するニーズも増加している。市の諸活動に対する説明は、市が直接行うのが当然である。
	市の関与の妥当性	市が直接関与するよう市条例で定めている	
成果・有効性	成果の達成状況	目標の設定が困難である	各業務での積極的な情報の公表を含めて説明責任を総合的に評価すべきで、一概に申請件数や率を目標にはできない。市民のニーズに応えることはできており、公開率は高く、請求の状況からも満足度は高い。
	市民ニーズの傾向	あまり変わらない	
	市民満足度	データなし(アンケート調査等を実施していない)	
コスト・負担	コストの節減度	やや節減されている	人件費以外は定型的な事務費で、経費の変動は少ない。説明責任は市にあり、手数料など実費以外の費用負担を利用者にさせるべきではないと考える。
	将来コスト増減見込み	現状どおりで推移	
	受益者負担の適正度	既に現時点で適切な割合が負担されている	
執行方法	外部委託の可能性	既に委託しており、範囲等の拡大はできない	実施機関全てで、その業務全体を対象に責任をもって行うべきものである。また、個人情報の管理や責任ある指導・相談を行う。情報の公表に関しては各所管部署でも、オープンデータ化できるものはするなど、積極的に進めていく必要がある。
	実施方法の効率性	業務改善を既に実施し、効果が一部表れている	
成果の達成状況及び評価結果から明らかになった課題事項など		情報公開請求件数はオープンデータ化の影響もあり減少傾向も見られる。市民のニーズ・利便性からも市政に関する情報は各所管部署で積極的に説明責任を果たす必要もあり、公表可能な情報は各所管部署にてそれにオープンデータ化など可能な限りの公表に努める。本人情報についても、プライバシー保護との両立を図りつつ、適切な説明を行っていく。	

今後の改善策 (ACTION)		
事務事業の今後の方針	基本方針	11 現状どおり継続
	改善・見直し内容	令和3年度で対応するもの
		令和4年度以降で対応する予定のもの
	引き続き、情報公開制度、個人情報保護制度の適切な運用と、行政不服審査会の適切な運営、各所管部署の情報のオープンデータ化など公表を進めるように努め、市民への情報提供を適切に行っていく。また、濫用的な請求に対し、今後対策を講じていく必要がある。	今後とも情報公開制度、個人情報保護制度の適切な運用と行政不服審査会の適切な運営を行う。また、各所管部署の情報のオープンデータ化などの情報の公表に努め、市民に適切な情報の提供を行っていく。濫用的請求については引き続き対策を講じる。

注意事項  
 (1) 内部事務(事業分類コードが119、120、121)の場合は、成果指標、活動指標を設定していない。  
 (2) 投資的事業(事業分類コードが222、223)の場合は、成果指標を設定していない。  
 ( ) 「うち会計年度任用職員人件費」：令和元年度までは「嘱託職員の人件費」が記載されています。  
 ( ) 「その他事業費」：令和元年度までは「臨時職員の人件費」が計上されています。

事務事業に関する基礎情報											
事務事業名	歴史資料保存活用事業		作成年月日	令和 3年 6月30日							
			事業番号	630701							
担当部署	総務局 総務総括室 総務課 (情報公開・公文書)										
主管課長等	村本 和宏		事業開始年度	平成20(2008)年度							
法的根拠	法令の実施義務有	公文書館法、公文書等の管理に関する法律、西宮市非現用公文書収集大綱	予算科目	会計	01	款	10	項	05	目	05
			目名	一般管理費							
事業分類	111		ソフト事務法令等有								
総合計画の体系	政策分野	06	政策推進								
	施策分野	03	執行体制								
	取組内容	07	歴史資料の保存と公開								
事務事業の実施概要 (PLAN・DO)											
事業概要	<p>公文書館法第3条には、「国及び地方公共団体は、歴史資料として重要な公文書等の保存及び利用に関し、適切な措置を講ずる責務を有する」と規定されている。</p> <p>この規定に基づき、市歴史資料の収集、整理、保存を行うとともに、市独自の要綱による資料の利活用、公文書館的機能の拡充のため、資料の公開に向けた検討等ソフト面の充実と、書庫の整備を行っている。</p>										
対象・意図	対象	歴史資料									
	成果 (対象をどのような状態にしたいか)	市の施策や歴史を解明する基礎資料である公文書などの歴史資料を、適切に収集・整理・保存・管理し、市民や本市職員などの照会や閲覧に対応でき、歴史資料を広くスムーズに効果的に活用する。									
実施形態 (一部委託の場合はその範囲・内容)	一部委託 (民間等) 歴史資料の電子化業務										
市民等との協働の有無 (協働の範囲及び内容)	有 市民から歴史的価値のある文書、写真、映像等の寄贈を受け、そのデータ化など資料整理を行っている。										
類似事業の有無 (該当する事業及び所管課)	有 郷土資料館										
令和2年度実施内容	<p>歴史資料 (非現用公文書、歴史研究に関する刊行物) の収集整理・保存                  歴史資料に関するレファレンス対応等 (152件)                  旧町村文書等の電子化                  デジタルアーカイブでの写真掲載 (598枚)                  本庁1階展示スペースでの写真展示                  ホームページでの企画写真展の開催。                  さくらFM (「歴史と文化の散歩道」) への収録参加                  「西宮現代史」 (全3巻4冊) 及び「市史研究にしのみや」 (創刊号~第6号) の販売                  全国歴史資料保存利用機関連絡協議会近畿部会の研修会 (Web開催) への参加</p>										
事業費 (コスト) の推移 (PLAN・DO)											
コストの内訳 (単位: 千円)	区分		平成30年度決算	令和元年度決算	令和2年度決算	令和3年度予算					
	事業費	A	18,875	18,168	21,041	57,713					
		うち会計年度任用職員人件費 ( )	8,162	8,249	8,271	8,821					
		その他事業費 ( )	10,713	9,919	12,770	48,892					
	正規職員人件費	B	18,882	6,320	7,602	18,630					
		正規職員従事者数	2.25	0.75	0.90	2.15					
	合計	(A + B) C	37,757	24,488	28,643	76,343					
	Cの財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0					
		県支出金	0	0	0	0					
		地方債	0	0	0	24,900					
		その他	0	42	29	56					
		一般財源	37,757	24,446	28,614	51,387					
	コスト調整額	D	677	341	423	1,011					
		(加算)減価償却費	0	0	0	0					
		(加算)退職給与引当	677	341	423	1,011					
	(控除)コスト対象外	0	0	0	0						
トータルコスト (C + D) E		38,434	24,829	29,066	77,354						

事務事業の指標 (CHECK)						
活動実績 (量) を示す指標名	単位	平成30年度実績	令和元年度実績	令和2年度実績	対前年比 (%)	令和3年度計画
公文書等歴史資料の収集	件	130.0	125.0	375.0	300.0	200.0
写真資料の整理	枚	3,149.0	4,733.0	2,070.0	43.7	2,500.0
写真等歴史資料の寄贈受け	件	12.0	8.0	7.0	87.5	10.0

事業の成果や効果を示す指標名(説明)	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	最終目標値	達成率 (%)	
歴史資料に関する相談件数	単位 目標	350.0	300.0	250.0	200.0	250.0	60.8
	件 実績	216.0	180.0	152.0	-	最終目標年度	令和10年度
式・説明	歴史資料に関する相談(閲覧や資料利用申請、貸出し等)の件数						
にのみやデジタルアーカイブアクセス数	単位 目標	54,000.0	54,000.0	54,000.0	65,000.0	65,000.0	95.8
	回 実績	50,363.0	49,772.0	62,267.0	-	最終目標年度	令和10年度
式・説明	にのみやデジタルアーカイブのコンテンツへのアクセス数						
	単位 目標	-	-	-	-	-	-
	実績	-	-	-	-	最終目標年度	-
式・説明							

事務事業の点検 (CHECK)			
評価項目	評価内容	評価内容の説明	
必要性	事業の社会的ニーズ	評価対象外	評価対象外
	市の関与の妥当性	評価対象外	
成果・有効性	成果の達成状況	目標を概ね達成できている	コロナ禍により来室でのレファレンス等は減少したが、昔の写真資料等を掲載しているデジタルアーカイブへのアクセス数は増加した。
	市民ニーズの傾向	評価対象外	
	市民満足度	評価対象外	
コスト・負担	コストの節減度	ほとんど変わらない	本庁舎への移転に伴う公文書館的施設の整備により、設備工事等費用がかかる。
	将来コスト増減見込み	現在より増える可能性がある	
	受益者負担の適正度	受益者負担を求めるべきものではない	
執行方法	外部委託の可能性	既に委託しており、更に範囲等の拡大が可能である	歴史資料の電子化について対象物を広げていくことは可能である。
	実施方法の効率性	業務改善を既に実施し、効果が一部表れている	
成果の達成状況及び評価結果から明らかになった課題事項など		コロナ禍の中、来室せずに写真データを利用していただくために、デジタルアーカイブをさらに魅力あるウェブサイトにして、アクセスを増やしていく必要がある。 また、本庁舎への移転に伴う史料庫の整備が、公文書館的施設として歴史資料の更なる利活用を促せるよう、所蔵資料の整理を進めていく必要がある。	

今後の改善策 (ACTION)			
事務事業の今後の方針	基本方針	10   拡充	
	改善・見直し内容	令和3年度で対応するもの	令和4年度以降で対応する予定のもの
		書庫の整理集約を含めた公文書館的施設の整備 旧町村文書等歴史資料の目録整備	写真等歴史資料の利活用の検討 旧町村文書等歴史資料の目録整備

注意事項  
 (1) 内部事務(事業分類コードが119、120、121)の場合は、成果指標、活動指標を設定していない。  
 (2) 投資的事業(事業分類コードが222、223)の場合は、成果指標を設定していない。  
 ( ) 「うち会計年度任用職員人件費」：令和元年度までは「嘱託職員の人件費」が記載されています。  
 ( ) 「その他事業費」：令和元年度までは「臨時職員の人件費」が計上されています。

事務事業に関する基礎情報													
事務事業名		行政資料関係事務			作成年月日		令和 3年 6月30日						
					事業番号		630702						
担当部署		総務局 総務総括室 総務課（情報公開・公文書）											
主管課長等		村本 和宏			事業開始年度		不明						
法的根拠	その他（市規則等含）	無し			予算科目	会計	01	款	10	項	05	目	05
					目名		一般管理費						
					事業分類	121		企画・調整・調査					
総合計画の体系	政策分野	06	政策推進										
	施策分野	03	執行体制										
	取組内容	07	歴史資料の保存と公開										
事務事業の実施概要（PLAN・DO）													
事業概要	西宮市の行政資料の収集・整理・保存及び、庁内・庁外（市民）への提供。笹部桜コレクションの保存管理（財団法人白鹿記念酒造博物館へ寄託）。												
	対象	庁内・庁外の行政資料（情報）を求める者											
	成果（対象をどのような状態にしたいか）	西宮市発行及び当市に関係するものを中心に収集、整理、保存された行政資料について、職員や市民が、その必要・目的に応じて、適切かつ迅速に資料提供を受けられる状態。											
	実施形態（一部委託の場合はその範囲・内容）	一部委託（民間等） 桜資料について、財団法人に寄託し展示準備業務を委託。											
	市民等との協働の有無（協働の範囲及び内容）	無 行政資料の収集は行政が行うべきものである。											
	類似事業の有無（該当する事業及び所管課）	有 西宮市立図書館等も郷土資料として資料収集・提供をするが、市の責任としての行政資料提供窓口が必要。今後、公文書館的な機能を有する施設の整備と関連して見直しの可能性がある。											
令和2年度実施内容	1 行政資料・市政情報コーナー 市民閲覧・複写件数（他課資料含む）988件、 庁内閲覧・複写件数 219件、ミニ情報コーナー提供資料 542点												
	2 桜資料 資料4,876点を公益財団法人白鹿記念酒造博物館に寄託し展示等を実施 春季展 令和3年3月20日～6月6日に実施、入場者 920人 資料貸出し等 4件、40点 （他に、国文学研究資料館 マイクロフィルム複写提供 令和元年度実績報告分 4件、67コマ）												
	3 その他 複写機利用（市民持込み資料） 149件												
事業費（コスト）の推移（PLAN・DO）													
コストの内訳 単位（千円）	区分		平成30年度決算	令和元年度決算	令和2年度決算	令和3年度予算							
	事業費	A	9,102	7,779	7,725	7,915							
		うち会計年度任用職員人件費（ ）	4,492	4,579	4,471	4,518							
		その他事業費（ ）	4,610	3,200	3,254	3,397							
	正規職員人件費	B	20,980	19,382	12,671	12,564							
		正規職員従事者数	2.50	2.30	1.50	1.45							
	合計	(A + B) C	30,082	27,161	20,396	20,479							
	Cの財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0							
		県支出金	0	0	0	0							
		地方債	0	0	0	0							
		その他	117	148	118	150							
		一般財源	29,965	27,013	20,278	20,329							
	コスト調整額	D	753	1,044	705	682							
	トータルコスト	(加算)減価償却費	0	0	0	0							
		(加算)退職給与引当	753	1,044	705	682							
(控除)コスト対象外		0	0	0	0								
トータルコスト(C + D) E		30,835	28,205	21,101	21,161								

事務事業の指標 (CHECK)						
活動実績 (量) を示す指標名	単位	平成30年度実績	令和元年度実績	令和2年度実績	対前年比 (%)	令和3年度計画
		-	-	-	-	-
		-	-	-	-	-
		-	-	-	-	-

事業の成果や効果を示す指標名(説明)	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	最終目標値	達成率 (%)
	単位	-	-	-	-	-
	目標	-	-	-	-	-
	実績	-	-	-	最終目標年度	-
式・説明						
	単位	-	-	-	-	-
	目標	-	-	-	-	-
	実績	-	-	-	最終目標年度	-
式・説明						
	単位	-	-	-	-	-
	目標	-	-	-	-	-
	実績	-	-	-	最終目標年度	-
式・説明						

事務事業の点検 (CHECK)			
評価項目	評価内容	評価内容の説明	
必要性	事業の社会的ニーズ	評価対象外	評価対象外
	市の関与の妥当性	評価対象外	
成果・有効性	成果の達成状況	評価対象外	評価対象外
	市民ニーズの傾向	評価対象外	
	市民満足度	評価対象外	
コスト・負担	コストの節減度	やや節減されている	定型的な追録加除図書の経費であり、節減は明確には見込めないが、将来のデジタル化推進とともに追録加除図書の減少を図る余地はある。
	将来コスト増減見込み	現在よりやや低減する	
	受益者負担の適正度	評価対象外	
執行方法	外部委託の可能性	既に委託しており、範囲等の拡大はできない	桜資料は公益財団法人に寄託し、業務を委託している。それ以外の行政資料関係業務は市の責任として委託できない。将来、公文書館的な機能を有する施設の整備との関係で、行政資料の位置づけの見直しの可能性がありうる。
	実施方法の効率性	業務改善を既に実施し、効果が一部表れている	
成果の達成状況及び評価結果から明らかになった課題事項など	市民及び庁内からの求めに応じて、行政資料を適切かつ迅速に提供できるよう検討する必要がある。		

今後の改善策 (ACTION)		
事務事業の今後の方針	基本方針	13 手法・内容の見直し
	改善・見直し内容	令和3年度で対応するもの
		令和4年度以降で対応する予定のもの
	引き続き、要望の多い資料の収集に努め、利用のための目録等の整備を図りつつ、公文書館的施設の整備に伴う見直しを検討する。	資料の整備を図り、市民及び庁内の要望に応えられるように努めるとともに、公文書館的施設の運営に適合した見直しを図る。

注意事項  
 (1) 内部事務(事業分類コードが119、120、121)の場合は、成果指標、活動指標を設定していない。  
 (2) 投資的事業(事業分類コードが222、223)の場合は、成果指標を設定していない。  
 ( ) 「うち会計年度任用職員人件費」：令和元年度までは「嘱託職員の人件費」が記載されています。  
 ( ) 「その他事業費」：令和元年度までは「臨時職員の人件費」が計上されています。

事務事業に関する基礎情報													
事務事業名		文書管理事務			作成年月日		令和 3年 6月30日						
					事業番号		630901						
担当部署		総務局 総務総括室 総務課（情報公開・公文書）											
主管課長等		村本 和宏			事業開始年度		大正15(1926)年度						
法的根拠	その他（市規則等含）	公文書等の管理に関する法律、西宮市文書取扱規程、西宮市公印規則			予算科目	会計	01	款	10	項	05	目	05
					目名		一般管理費						
		事業分類		120		組織運営							
総合計画の体系	政策分野	06		政策推進									
	施策分野	03		執行体制									
	取組内容	09		組織管理・事務管理の最適化									
事務事業の実施概要（PLAN・DO）													
事業概要	1 郵便物の收受・発送 2 庁内印刷及び高速両面複写機の管理 3 文書の保存及び引継ぎ・廃棄 4 文書管理システムの運用 5 公印の使用管理												
	対象	文書等の庁内管理体制											
	成果（対象をどのような状態にしたいか）	郵便業務を含む文書事務や庁内印刷を管理し、市全体の業務の円滑な執行を推進する。											
	実施形態（一部委託の場合はその範囲・内容）	一部委託（民間等）		文書管理システムの運用、保守業務を委託している。									
	市民等との協働の有無（協働の範囲及び内容）	無											
	類似事業の有無（該当する事業及び所管課）	無											
令和2年度実施内容	郵便物の收受・発送 ・（收受）普通郵便：1,409,700件 その他：15,725件 計：1,425,425件 ・（発送）普通郵便：3,655,642件 その他：160,508件 計：3,816,150件 庁内印刷 ・印刷枚数（A3換算）：2,390,407枚 ・回転総数：1,244,805回 ・紙折枚数：411,545枚 ・ミシン目入：73,654枚 ・丁合：19件 5,801部 ・製本：85件 25,358冊 高速両面複写機のコピー枚数：5,380,675枚 文書廃棄：12,100kg 文書管理システムの運用 ・延利用者数：870,205人 ・文書登録件数：323,850件 公印の使用管理：使用押印数：9,747件												
事業費（コスト）の推移（PLAN・DO）													
コストの内訳（千円）	区分		平成30年度決算	令和元年度決算	令和2年度決算	令和3年度予算							
	事業費	A	55,287	58,158	58,222	61,756							
		うち会計年度任用職員人件費（ ）	7,189	10,427	10,614	10,673							
		その他事業費（ ）	48,098	47,731	47,608	51,083							
	正規職員人件費	B	45,736	46,180	43,080	46,791							
		正規職員従事者数	5.45	5.48	5.10	5.40							
	合計	(A + B) C	101,023	104,338	101,302	108,547							
	Cの財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0							
		県支出金	0	0	0	0							
		地方債	0	0	0	0							
		その他	1,991	2,005	2,046	2,050							
		一般財源	99,032	102,333	99,256	106,497							
	コスト調整額	D	1,640	2,488	2,397	2,538							
		(加算)減価償却費	0	0	0	0							
		(加算)退職給与引当	1,640	2,488	2,397	2,538							
(控除)コスト対象外		0	0	0	0								
トータルコスト(C + D) E		102,663	106,826	103,699	111,085								

事務事業の指標 (CHECK)						
活動実績 (量) を示す指標名	単位	平成30年度実績	令和元年度実績	令和2年度実績	対前年比 (%)	令和3年度計画
		-	-	-	-	-
		-	-	-	-	-
		-	-	-	-	-

事業の成果や効果を示す指標名(説明)	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	最終目標値	達成率 (%)
式・説明	単位	目標	-	-	-	-
		実績	-	-	-	最終目標年度
式・説明	単位	目標	-	-	-	-
		実績	-	-	-	最終目標年度
式・説明	単位	目標	-	-	-	-
		実績	-	-	-	最終目標年度

事務事業の点検 (CHECK)			
評価項目	評価内容	評価内容の説明	
必要性	事業の社会的ニーズ	評価対象外	評価対象外
	市の関与の妥当性	評価対象外	
成果・有効性	成果の達成状況	評価対象外	評価対象外
	市民ニーズの傾向	評価対象外	
	市民満足度	評価対象外	
コスト・負担	コストの節減度	ほとんど変わらない	毎年増加する公文書の保存のため、経費が増加する可能性がある。
	将来コスト増減見込み	現在よりやや増える可能性がある	
	受益者負担の適正度	評価対象外	
執行方法	外部委託の可能性	既に委託しており、範囲等の拡大はできない	「文書管理システム」の保守管理を委託している。庁内からの緊急時を含む印刷要望に対応できる体制は一定維持する必要がある。
	実施方法の効率性	業務改善を既に実施し、効果が十分表れている	
成果の達成状況及び評価結果から明らかになった課題事項など	庁内印刷や高速両面印刷複写機の利用は、市全体の業務の効率化につながっていることもあり、直ちにコストダウンを図ることは難しい。		

今後の改善策 (ACTION)		
事務事業の今後の方針	基本方針	11 現状どおり継続
	改善・見直し内容	令和3年度で対応するもの
		令和4年度以降で対応する予定のもの
	庁内において公文書の適正な取扱いを確保するために文書事務全般にかかる業務マニュアルを作成する。また、本庁総務課書庫のうち、閲覧頻度の低い文書を鯨池浄水場書庫に順次移す。	公文書館的施設の本格運用の開始を背景に、公文書管理法の理念を実現するため、市の公文書のルール再構築に取り組む。また、公文書の保存場所を安定的に運用していく。

注意事項  
 (1) 内部事務(事業分類コードが119、120、121)の場合は、成果指標、活動指標を設定していない。  
 (2) 投資的事業(事業分類コードが222、223)の場合は、成果指標を設定していない。  
 ( ) 「うち会計年度任用職員人件費」：令和元年度までは「嘱託職員の人件費」が記載されています。  
 ( ) 「その他事業費」：令和元年度までは「臨時職員の人件費」が計上されています。

事務事業に関する基礎情報											
事務事業名	防災啓発事業		作成年月日	令和 3年 6月30日							
			事業番号	560101							
担当部署	総務局 危機管理室 地域防災支援課										
主管課長等	中尾 篤也		事業開始年度	昭和37(1962)年度							
法的根拠	法令の実施義務有	災害対策基本法、西宮市地域防災計画	予算科目	会計	01	款	10	項	05	目	70
			目名	防災対策費							
事業分類	111		ソフト事務法令等有								
総合計画の体系	政策分野	05	環境・都市基盤、安全・安心								
	施策分野	06	防災・減災								
	取組内容	01	地域防災力の向上								

事務事業の実施概要 (PLAN・DO)

事業概要	<p>平成7年1月17日の阪神・淡路大震災当時の体験や教訓の記憶が希薄になりつつあったなか、平成23年の東日本大震災や平成30年の西日本豪雨・台風21号の被害等により、市民の防災に対する関心は高くなっている。市民にあらためて「自分の命は自分で守る・共に助け合う」「自助・共助」の重要性・必要性を啓発することで、市民の防災意識向上や地域内の連携強化につなげていく事業を実施する。また、住民の隣保協働の精神に基づき自発的な防災組織である自主防災組織が、平常時から継続して活動を行い、大規模災害時には地域内で災害活動に取り組めるよう、支援と育成を行う。</p> <p>さらに、平成25年の災害対策基本法改正により義務付けられた、避難行動要支援者（自力での避難が困難な高齢者等）名簿の作成と地域への提供のため、平成27年4月に創設した「西宮市地域避難支援制度」について、自治会や自主防災組織へ周知し、名簿を活用した避難支援体制の構築や避難支援計画作成に向けた支援を行う。</p>					
対象	市民、避難行動要支援者					
対象・意図	成果（対象をどのような状態にしたいか）	災害時の初期段階においては、行政の対応のみでは被災者の救助等に限界があるため、住民の防災意識向上や地域内の連携強化により、「自分の命は自分で守る」「地域みんなで助け合う」意識の醸成を図る。また、避難行動要支援者が地域で安心・安全に暮らせるよう、自助及び地域での共助を基本とした支援体制を確立する。				
実施形態（一部委託の場合はその範囲・内容）	一部委託（民間等） 防災イベント等の実施、防災資機材の点検					
市民等との協働の有無（協働の範囲及び内容）	有 防災訓練への参加、市民が自主的に行う防災活動への支援、地域避難支援制度の各取り組み（避難支援計画の作成、平常時の見守り等）					
類似事業の有無（該当する事業及び所管課）	有 防災マップ作成（災害対策事業・災害対策課）					

令和2年度実施内容	<p>市主催の防災イベント（おうち防災運動会）：1回 [12/26]（参加人数：150名）                  地域への出前講座：2回（参加人数計：42名）                  学校等への防災講座：6回（参加人数計：832名）                  自主防災組織結成状況：227防災会、世帯カバー率：91.0%（令和3年3月末現在）                  地域住民への防災啓発活動冊子の配布：227防災会                  防災に役立つチラシ集の掲載（ホームページ）                  避難行動要支援者名簿の更新：対象者8,626名（令和3年3月末現在）                  避難支援団体への登録数（令和2年度新規）：0団体                  地域避難支援制度の登録者数：618名（令和3年3月末現在）</p>					
-----------	--	--	--	--	--	--

事業費（コスト）の推移 (PLAN・DO)

コストの内訳	区分	平成30年度決算	令和元年度決算	令和2年度決算	令和3年度予算
		事業費 A	2,269	11,720	11,214
うち会計年度任用職員人件費( )		0	0	0	0
	その他事業費( )	2,269	11,720	11,214	17,129
正規職員人件費 B	15,106	60,927	60,565	60,135	
正規職員従事者数	1.80	7.23	7.17	6.94	
合計 (A + B) C	17,375	72,647	71,779	77,264	
Cの財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0
	一般財源	17,375	72,647	71,779	77,264
コスト調整額 D	542	3,282	3,370	3,262	
(加算)減価償却費		0	0	0	0
	(加算)退職給与引当	542	3,282	3,370	3,262
	(控除)コスト対象外	0	0	0	0
トータルコスト (C + D) E	17,917	75,929	75,149	80,526	



事務事業の指標 (CHECK)						
活動実績 (量) を示す指標名	単位	平成30年度実績	令和元年度実績	令和2年度実績	対前年比 (%)	令和3年度計画
市による防災イベント・出前講座等開催回数	回	52.0	47.0	9.0	19.1	-
自主防災組織結成数	組織	225.0	225.0	227.0	100.9	-
避難支援団体登録団体数 (累計)	団体	32.0	33.0	33.0	100.0	-

事業の成果や効果を示す指標名(説明)	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	最終目標値	達成率 (%)
市主催による防災イベント等参加者数	単位 目標	5,000.0	5,000.0	5,000.0	-	-
	人 実績	4,038.0	3,157.0	1,024.0	-	-
式・説明	式・説明 市主催の防災イベント・出前講座等の参加者数					
自主防災組織の世帯カバー率	単位 目標	95.0	95.0	95.0	-	-
	% 実績	91.0	90.7	91.0	-	-
式・説明	式・説明 結成組織世帯数 ÷ 西宮市全世帯数 × 100					
避難支援団体区域内の対象者への意思確認率	単位 目標	100.0	100.0	100.0	-	-
	% 実績	79.0	81.5	82.3	-	-
式・説明	式・説明 各年度末における避難支援団体区域内の対象者 (避難行動要支援者) への意思確認率					

事務事業の点検 (CHECK)			
評価項目	評価内容	評価内容の説明	
必要性	事業の社会的ニーズ	評価対象外	評価対象外
	市の関与の妥当性	評価対象外	
成果・有効性	成果の達成状況	目標をやや達成できなかった	新型コロナウイルス感染防止のため、出前講座等の回数は減少したが、オンライン防災イベントの開催や、防災啓発チラシによる広報等、代替となる防災啓発事業を実施した。
	市民ニーズの傾向	評価対象外	
	市民満足度	評価対象外	
コスト・負担	コストの節減度	ほとんど変わらない	市民に対する防災啓発や、住民相互の協力に基づく自主防災組織支援・地域避難支援制度については、市が継続的に一定費用をかける必要がある。
	将来コスト増減見込み	現状どおりで推移	
	受益者負担の適正度	受益者負担を求めるべきものではない	
執行方法	外部委託の可能性	既に委託しており、範囲等の拡大はできない	イベント実施・防災資機材点検等、委託できる業務については既に委託している。
	実施方法の効率性	業務改善を既に実施し、効果が一部表れている	
成果の達成状況及び評価結果から明らかになった課題事項など	自然災害リスクが高まる中、自助・共助の推進に向けたアプローチがより求められるが、昨年度はコロナ禍により地域に向く事ができず、地域活動も停滞していた。そのためコロナが収束するまでの間の啓発手法や収束後のアプローチなど進め方を検討する必要がある。		

今後の改善策 (ACTION)		
事務事業の今後の方針	基本方針	13   手法・内容の見直し
	改善・見直し内容	令和3年度で対応するもの
		令和4年度以降で対応する予定のもの
	人が集まらなくてもできる防災啓発の手法としてYouTube動画の作成や啓発チラシのHP公開を進める。また避難支援の進め方について福祉部局や関係団体とも協議を行い、効果的な手法を検討する。	コロナの収束により、これまで停滞していた地域活動の活性化に向けた支援を行う。避難支援を進めるための新たな手法案がまとまれば、パイロット的に試行する。

注意事項  
 (1) 内部事務 (事業分類コードが119、120、121) の場合は、成果指標、活動指標を設定していない。  
 (2) 投資的事業 (事業分類コードが222、223) の場合は、成果指標を設定していない。  
 ( ) 「うち会計年度任用職員人件費」：令和元年度までは「嘱託職員の人件費」が記載されています。  
 ( ) 「その他事業費」：令和元年度までは「臨時職員の人件費」が計上されています。

事務事業に関する基礎情報													
事務事業名		地域防災計画等関係事業			作成年月日		令和 3年 6月30日						
					事業番号		560201						
担当部署		総務局 危機管理室 災害対策課											
主管課長等		堀川 貴生			事業開始年度		昭和38(1963)年度						
法的根拠	法令の実施義務有	災害対策基本法、国民保護法、水防法、西宮市防災会議条例、西宮市国民保護協議会条例			予算科目	会計	01	款	10	項	05	目	70
					目名		防災対策費						
		事業分類		121		企画・調整・調査							
総合計画の体系	政策分野	05	環境・都市基盤、安全・安心										
	施策分野	06	防災・減災										
	取組内容	02	防災体制の充実										

事務事業の実施概要 (PLAN・DO)

事業概要	<p>本事業は、危機管理業務として、つぎの業務を実施するものである。</p> <p>(1) 災害対策基本法及び西宮市防災会議条例に基づき、西宮市防災会議（会長：西宮市長）が所掌する事務（地域防災計画及び水防計画の作成・修正等）及び西宮市防災会議の運営。</p> <p>(2) 国民保護法及び西宮市国民保護協議会条例に基づき、市及び西宮市国民保護協議会（会長：西宮市長）が所掌する事務（国民保護計画の作成・修正等）及び西宮市国民保護協議会の運営。</p> <p>(3) 西宮市危機管理計画に基づき、全庁的な危機管理体制を強化するため、西宮市危機管理推進会議の運営。</p> <p>(4) 上記(1)～(3)に関連する各種指針・マニュアル等の策定。</p>			
対象・意図	対象	市民、地域団体、防災関係機関、市職員		
	成果（対象をどのような状態にしたいか）	危機の発生を防止し、危機の発生後は、拡大の防止及び被害やその影響等の軽減を図り、その後、市民生活を平常に回復させる。		
	実施形態（一部委託の場合はその範囲・内容）	一部委託（民間等）	各種会議の開催は職員で行っているが、各種計画の作成及び修正業務については一部委託にて実施している。	
	市民等との協働の有無（協働の範囲及び内容）	有	地域防災計画の自助・共助に係る要素については、工夫を凝らして防災減災活動に取組む自治会や自主防災組織の事例を参考にしている。	
	類似事業の有無（該当する事業及び所管課）	有	災害対策事業（対局別訓練）災害対策課	
令和2年度実施内容	<p>新型コロナウイルス感染症の拡大に伴い、地域防災計画等の大規模改定の業務内容の見直しを図り、以下を実施</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・現行計画の再整理</li> <li>・今後の防災・減災目標及び施策体系並びに災害時の業務方針等の立案</li> <li>・各局における地域防災計画等の検証作業の要領の作成</li> <li>・災害対策本部事務局の運営訓練</li> </ul> <p>書面会議による防災会議（幹事会なし。地域防災計画等改定業務の実施期間の延長等を審議）</p> <p>各対局総括部担当者会議（新型コロナウイルス感染症対応下における水防対応時の避難所運営等）</p>			

事業費（コスト）の推移 (PLAN・DO)

コストの内訳	区分	平成30年度決算	令和元年度決算	令和2年度決算	令和3年度予算
		事業費 A	10,685	11,759	5,753
	うち会計年度任用職員人件費 ( )	0	0	0	0
	その他事業費 ( )	10,685	11,759	5,753	22,895
	正規職員人件費 B	19,721	26,124	32,943	28,595
	正規職員従事者数	2.35	3.10	3.90	3.30
	合計 (A + B) C	30,406	37,883	38,696	51,490
Cの財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0
	一般財源	30,406	37,883	38,696	51,490
	コスト調整額 D	707	1,407	1,833	1,551
	(加算)減価償却費	0	0	0	0
	(加算)退職給与引当	707	1,407	1,833	1,551
	(控除)コスト対象外	0	0	0	0
	トータルコスト (C + D) E	31,113	39,290	40,529	53,041

事務事業の指標 (CHECK)						
活動実績 (量) を示す指標名	単位	平成30年度実績	令和元年度実績	令和2年度実績	対前年比 (%)	令和3年度計画
		-	-	-	-	-
		-	-	-	-	-
		-	-	-	-	-

事業の成果や効果を示す指標名(説明)	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	最終目標値	達成率 (%)
	単位	-	-	-	-	-
	目標	-	-	-	-	-
	実績	-	-	-	最終目標年度	-
式・説明						
	単位	-	-	-	-	-
	目標	-	-	-	-	-
	実績	-	-	-	最終目標年度	-
式・説明						
	単位	-	-	-	-	-
	目標	-	-	-	-	-
	実績	-	-	-	最終目標年度	-
式・説明						

事務事業の点検 (CHECK)			
評価項目	評価内容	評価内容の説明	
必要性	事業の社会的ニーズ	評価対象外	評価対象外
	市の関与の妥当性	評価対象外	
成果・有効性	成果の達成状況	評価対象外	評価対象外
	市民ニーズの傾向	評価対象外	
	市民満足度	評価対象外	
コスト・負担	コストの節減度	節減されていない	4年間で取り組む地域防災計画の大規模改定に要する事務量が大幅に増大するため。
	将来コスト増減見込み	現状どおりで推移	
	受益者負担の適正度	評価対象外	
執行方法	外部委託の可能性	既に委託しており、範囲等の拡大はできない	事務量が膨大となるため、適切な範囲の外部委託を行っている。今後も、業務内容を精査しながら、必要な成果を得るために合理的かつ効果的な外部委託を行う。
	実施方法の効率性	業務改善を既に実施し、効果が一部表れている	
成果の達成状況及び評価結果から明らかになった課題事項など	現在、来たる南海トラフ等の大災害に備えて、国、広域自治体、関係機関等の防災減災対策に関する制度、計画等が目まぐるしく変化している。阪神・淡路大震災の経験を基盤とした本市の地域防災計画を、これらの状況に鑑みた災害時の態勢、平時の訓練等の取組が体系的に構築できるよう発展させる必要がある。		

今後の改善策 (ACTION)		
事務事業の今後の方針	基本方針	11 現状どおり継続
	改善・見直し内容	令和3年度で対応するもの
		令和4年度以降で対応する予定のもの
	<ul style="list-style-type: none"> <li>地域防災計画、業務計画の内容確認、修正案作成</li> <li>地域防災計画、業務計画、主管する業務計画の総括指揮者等の決定</li> <li>本部事務局機能及び災対局間の連携の検証</li> <li>災害対応体制及び課題の決定</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>アクションプランの決定</li> <li>災害時局別行動計画の実行課の決定</li> </ul>

注意事項  
 ( 1 ) 内部事務 (事業分類コードが119、120、121) の場合は、成果指標、活動指標を設定していない。  
 ( 2 ) 投資的事業 (事業分類コードが222、223) の場合は、成果指標を設定していない。  
 ( ) 「うち会計年度任用職員人件費」：令和元年度までは「嘱託職員の人件費」が記載されています。  
 ( ) 「その他事業費」：令和元年度までは「臨時職員の人件費」が計上されています。

事務事業に関する基礎情報											
事務事業名	災害対策事業		作成年月日	令和 3年 6月30日							
			事業番号	560206							
担当部署	総務局 危機管理室 災害対策課										
主管課長等	堀川 貴生		事業開始年度	平成26(2014)年度							
法的根拠	法令の実施義務有	災害対策基本法	予算科目	会計	01	款	10	項	05	目	70
			目名	防災対策費							
事業分類	111		ソフト事務法令等有								
総合計画の体系	政策分野	05	環境・都市基盤、安全・安心								
	施策分野	06	防災・減災								
	取組内容	02	防災体制の充実								

事務事業の実施概要 (PLAN・DO)

事業概要	<p>災害への備えとして、市民の防災意識の向上を図り、災害時に市民が円滑に避難できるよう、市内のハザードや避難所等を示した防災マップの全戸配布を行う。</p> <p>また、災害対策基本法の改正により、避難所における生活環境の整備が努力義務とされているため、本事業により避難所で必要となる食料(想定避難者数64,220人×3日×1食/日=192,660食)や物品を計画的に備蓄するとともに、避難者へ迅速に備蓄物資が配布できるよう、避難所となる市内の全ての小中学校に分散して倉庫を整備する。</p> <p>さらに、災害時において、市の防災体制が有効に機能するよう、職員個人・組織の災害対応力を向上させるとともに、防災関係機関との連携を強化するための訓練・研修を実施し災害対応力の向上を目指す。</p>					
対象・意図	対象	市民及び市職員等				
	成果(対象をどのような状態にしたいか)	市民が普段から災害のリスクに対する意識を高め、災害発生時には迅速かつ安全に避難し、自らの命を守ることができるような様々な対策を講じていくとともに、市組織・職員については災害対応力の向上を図る。				
実施形態(一部委託の場合はその範囲・内容)	一部委託(民間等) 防災マップの作成・配布、各種標識の製作・設置、訓練業務の一部					
市民等との協働の有無(協働の範囲及び内容)	有 市内全域を対象にシェイクアウト訓練を実施した。					
類似事業の有無(該当する事業及び所管課)	有 防災啓発事業での地域版防災マップ作成(地域防災支援課)					
令和2年度実施内容	<p>防災マップの作成 250,000部</p> <p>備蓄物資の配布 粥、アルファ化米、ビスケット類 計47,846食(教育、福祉、フードリサイクル事業者向け等)</p> <p>物資購入 食料: 粥、アルファ化米、ビスケット類 計47,846食、粉ミルク 2,850箱(14.5g×6本)、液体ミルク 240本</p> <p>衛生用品: 簡易トイレ 392台、排便処理セット 71,800個、おむつ 14,672枚、タオル 3,250枚、ゴミ袋 6,400枚、生理用品 15,680個、アルコール消毒液 7,318L、液体歯磨き 1,872個、歯ブラシ 1,884本等</p> <p>避難所運営: 発電機 避難所 8箇所分等</p> <p>備蓄倉庫設置 瓦林小学校、塩瀬中学校、高須小学校、春風小学校 計4箇所</p> <p>主な訓練&lt;西宮市総合防災訓練&gt; 避難所における新型コロナウイルス感染症対策例の見学研修 訓練日: 令和2年7月27日・28日</p> <p>参加者: 市職員。</p> <p>&lt;その他訓練&gt; 令和2年5月15日 全災対要員を対象に緊急情報伝達訓練(書面による) 令和2年7月16日・17日 災害時通報受付システム操作研修 令和2年6月17日・11月5日 市内全域を対象に緊急地震速報訓練、津波浸水想定区域内住民避難訓練 令和2年12月21日・1月28日・2月16日 統制局を中心とした各災対局員を対象に第二庁舎運営訓練(図上訓練) 令和2年9月16日 兵庫県及び尼崎市が主体とした兵庫県合同防災訓練</p>					

事業費(コスト)の推移(PLAN・DO)

コストの内訳	区分	平成30年度決算	令和元年度決算	令和2年度決算	令和3年度予算
		事業費 A	11,315	55,743	155,255
	うち会計年度任用職員人件費( )	0	2,435	0	3,160
	その他事業費( )	11,315	53,308	155,255	77,025
正規職員人件費 B	11,749	40,450	34,210	39,859	
	正規職員従事者数	1.40	4.80	4.05	4.60
合計 (A + B) C	23,064	96,193	189,465	120,044	
Cの財源内訳	国庫支出金	0	0	116,535	0
	県支出金	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0
	一般財源	23,064	96,193	72,930	120,044
コスト調整額 D	421	2,702	2,445	2,703	
	(加算)減価償却費	0	523	541	541
	(加算)退職給与引当	421	2,179	1,904	2,162
	(控除)コスト対象外	0	0	0	0
	トータルコスト(C + D) E	23,485	98,895	191,910	122,747

事務事業の指標 (CHECK)						
活動実績 (量) を示す指標名	単位	平成30年度実績	令和元年度実績	令和2年度実績	対前年比 (%)	令和3年度計画
避難者用資機材充足率	%	47.9	57.4	66.8	116.4	79.4
災対局別訓練	人	2,432.0	2,864.0	0.0	0.0	2,600.0
防災マップ配付部数	枚	17,350.0	235,000.0	12,250.0	5.2	235,000.0

事業の成果や効果を示す指標名(説明)		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	最終目標値	達成率(%)
避難者用資機材備蓄充足率	単位	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	66.8
	% 実績	47.9	57.4	66.8	-	最終目標年度	令和10年度
式・説明		災害時に備え、避難者用資機材を計画的に備蓄する。					
災対局別訓練	単位	2,600.0	2,600.0	2,600.0	2,600.0	2,600.0	0.0
	人 実績	2,432.0	2,864.0	0.0	-	最終目標年度	令和10年度
式・説明		各災対局、3回以上訓練を実施。					
	単位	-	-	-	-	-	-
	実績	-	-	-	-	最終目標年度	令和10年度
式・説明							

事務事業の点検 (CHECK)			
評価項目	評価内容	評価内容の説明	
必要性	事業の社会的ニーズ	評価対象外	評価対象外
	市の関与の妥当性	評価対象外	
成果・有効性	成果の達成状況	目標を概ね達成できている	「西宮市まちづくり評価アンケート」の平成30年度と平成28年度の結果を比較すると、防災に関する設問において、平成30年度の方が指標値が高い結果になっており、市民の防災意識は向上している。また、事業についても計画的に進めている。
	市民ニーズの傾向	評価対象外	
	市民満足度	評価対象外	
コスト・負担	コストの節減度	ほとんど変わらない	市民の生命・身体・財産を守るために資する、防災マップの配布や訓練等は繰り返し行う必要がある。また備蓄計画に基づき備蓄物資の購入を進めるとともに、災害対応や需要の変化などに応じて、品目等の適宜見直しを行う。
	将来コスト増減見込み	現在より増える可能性がある	
	受益者負担の適正度	受益者負担を求めるべきものではない	
執行方法	外部委託の可能性	既に委託しており、範囲等の拡大はできない	防災マップの作成等について外部委託している。
	実施方法の効率性	業務改善を既に実施し、効果が一部表れている	
成果の達成状況及び評価結果から明らかになった課題事項など		災害から市民を守るためには、適切な市民への情報提供の整備や備蓄を継続的に検討・実施し、より充実させる必要がある。また、同時に組織及び職員の災害対応能力を向上させるために、訓練・研修を繰り返し実施する必要がある。	

今後の改善策 (ACTION)		
事務事業の今後の方針	基本方針	11 現状どおり継続
	改善・見直し内容	令和3年度で対応するもの
		令和4年度以降で対応する予定のもの
災害対策基本法改正に伴い更新した、防災マップの配布。新型コロナウイルス感染拡大を防止するための避難所体制の見直し。第二庁舎移転に伴う訓練・研修の実施による、各災対局間での連携強化。		非常用備蓄物資購入数について、計画的な標準化を行う。分散備蓄の促進を図る。

注意事項  
 (1) 内部事務(事業分類コードが119、120、121)の場合は、成果指標、活動指標を設定していない。  
 (2) 投資的事業(事業分類コードが222、223)の場合は、成果指標を設定していない。  
 ( ) 「うち会計年度任用職員人件費」：令和元年度までは「嘱託職員の人件費」が記載されています。  
 ( ) 「その他事業費」：令和元年度までは「臨時職員の人件費」が計上されています。

事務事業に関する基礎情報												
事務事業名		水防対策事業			作成年月日		令和 3年 6月30日					
					事業番号		560502					
担当部署		総務局 危機管理室 災害対策課										
主管課長等		堀川 貴生			事業開始年度		昭和37(1962)年度					
法的根拠	法令の実施義務有	水防法	予算科目		会計	01	款	45	項	05	目	20
			目名		水防費							
		事業分類		111		ソフト事務法令等有						
総合計画の体系	政策分野	05	環境・都市基盤、安全・安心									
	施策分野	06	防災・減災									
	取組内容	05	都市防災力の強化									
事務事業の実施概要 (PLAN・DO)												
事業概要	水防法に基づき、洪水、雨水出水、津波又は高潮に際し、水災の警戒や防御にあたり、被害を軽減するなど適切な水防活動を実施し、市民生活の安全を保持する。											
対象・意図	対象	市民										
	成果 (対象をどのような状態にしたいか)	大雨・高潮時に、河川、海岸及びため池などに対する水防上必要な監視、警戒などを実施することをもって、被害を軽減し、市民生活の安全を保持する。										
実施形態 (一部委託の場合はその範囲・内容)	一部委託 (民間等) 西宮建設協会と協定を締結し、水防活動時の現地応急対応を実施している。											
市民等との協働の有無 (協働の範囲及び内容)	有 土のう袋の配布や、家庭内雨水施設、玄関先の道路排水施設の点検呼びかけなどを行っている。											
類似事業の有無 (該当する事業及び所管課)	無											
令和2年度実施内容	訓練・パトロール 危険箇所の合同防災パトロールの実施及び資材(保管土のう)の点検を行った。 土のう袋配付 希望者一世帯当たり最大10枚の土のう袋を配布した。配付枚数1,820枚 水防活動実績 6月30日 大雨警報、暴風・波浪警報：特に被害なし 7月8日 大雨警報：人的被害なし、倒木1件、土砂災害5件、護岸破損1件等 7月11日 大雨警報：特に被害なし 7月14日 大雨警報：人的被害なし、倒木1件 7月25日 大雨警報：特に被害なし 7月30日 大雨警報：特に被害なし 9月7日 台風9号(暴風・波浪警報)：人的被害なし、倒木1件、落石1件 12月30日 暴風・波浪警報：特に被害なし 1月7日 暴風雪・波浪警報：特に被害なし 警報・注意報 警報の発表15回、注意報の発表337回											
事業費 (コスト) の推移 (PLAN・DO)												
コストの内訳 単位(千円)	区分		平成30年度決算	令和元年度決算	令和2年度決算	令和3年度予算						
	事業費	A	60,986	22,942	8,333	68,503						
		うち会計年度任用職員人件費( )	0	0	0	351						
		その他事業費( )	60,986	22,942	8,333	68,152						
	正規職員人件費	B	18,462	21,910	28,720	21,229						
		正規職員従事者数	2.20	2.60	3.40	2.45						
	合計	(A + B) C	79,448	44,852	37,053	89,732						
	Cの財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0						
		県支出金	0	0	0	0						
		地方債	0	0	0	0						
		その他	0	0	0	0						
		一般財源	79,448	44,852	37,053	89,732						
	コスト調整額	D	687	1,220	1,638	1,192						
(加算)減価償却費		25	40	40	40							
(加算)退職給与引当		662	1,180	1,598	1,152							
(控除)コスト対象外		0	0	0	0							
トータルコスト (C + D) E		80,135	46,072	38,691	90,924							

事務事業の指標 (CHECK)						
活動実績 (量) を示す指標名	単位	平成30年度実績	令和元年度実績	令和2年度実績	対前年比 (%)	令和3年度計画
合同防災パトロール	回	9.0	9.0	3.0	33.3	9.0
土のう袋の配布	枚	2,816.0	1,870.0	1,820.0	97.3	2,500.0
		-	-	-	-	-

事業の成果や効果を示す指標名(説明)	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	最終目標値	達成率 (%)
	単位	-	-	-	-	-
	目標	-	-	-	-	-
式・説明	実績	-	-	-	最終目標年度	-
		-	-	-	-	-
	単位	-	-	-	-	-
	目標	-	-	-	-	-
式・説明	実績	-	-	-	最終目標年度	-
		-	-	-	-	-
	単位	-	-	-	-	-
	目標	-	-	-	-	-
式・説明	実績	-	-	-	最終目標年度	-
		-	-	-	-	-

事務事業の点検 (CHECK)			
評価項目	評価内容	評価内容の説明	
必要性	事業の社会的ニーズ	評価対象外	評価対象外
	市の関与の妥当性	評価対象外	
成果・有効性	成果の達成状況	目標を概ね達成できている	これまでの災害時の対応について、対応後に検証を行い、市の水防体制の改善を図ることにより、概ね適切に対応できている。
	市民ニーズの傾向	評価対象外	
	市民満足度	評価対象外	
コスト・負担	コストの節減度	節減されていない	台風や大雨など、自然災害に対する経費であり、予見できない。
	将来コスト増減見込み	現在より増える可能性がある	
	受益者負担の適正度	受益者負担を求めるべきものではない	
執行方法	外部委託の可能性	既に委託しており、範囲等の拡大はできない	西宮建設協会等との協定により、適切に実施している。
	実施方法の効率性	業務改善を既に実施し、効果が一部表れている	
成果の達成状況及び評価結果から明らかになった課題事項など		訓練や研修及び、災害対応後の検証による協議を通じて、職員や組織の対応力を高め、より実効性のある水防対策に努める。また、外部からの応援を強化するために、実効性のある災害時応援協定の締結を進める。	

今後の改善策 (ACTION)		
事務事業の今後の方針	基本方針	11 現状どおり継続
	改善・見直し内容	令和3年度で対応するもの
		令和4年度以降で対応する予定のもの
	災害対策基本法に伴う、住民への避難情報の発令基準について、国や県のガイドライン等に基づき、引き続き見直しを行う。	迅速かつ確実な情報伝達や避難体制について、国や県の通知等に基づき、適宜見直しを行う。

注意事項  
 (1) 内部事務(事業分類コードが119、120、121)の場合は、成果指標、活動指標を設定していない。  
 (2) 投資的事業(事業分類コードが222、223)の場合は、成果指標を設定していない。  
 ( ) 「うち会計年度任用職員人件費」：令和元年度までは「嘱託職員の人件費」が記載されています。  
 ( ) 「その他事業費」：令和元年度までは「臨時職員の人件費」が計上されています。

事務事業に関する基礎情報													
事務事業名		防災情報システム整備事業			作成年月日		令和 3年 6月30日						
					事業番号		560202						
担当部署		総務局 危機管理室 災害対策課 (防災情報システム)											
主管課長等		西島 清隆			事業開始年度		平成28(2016)年度						
法的根拠	法令の実施義務有	災害対策基本法 第8条第2項第5号 及び 同法 第51条 等			予算科目	会計	01	款	10	項	05	目	70
					目名		防災対策費						
		事業分類		222		施設等整備							
総合計画の体系	政策分野	05	環境・都市基盤、安全・安心										
	施策分野	06	防災・減災										
	取組内容	02	防災体制の充実										
事務事業の実施概要 (PLAN・DO)													
事業概要	第二庁舎(危機管理センター)の整備に併せ、防災情報システムを整備する。 以下の内容が対象となる。 防災GISを基軸とした新たな防災情報システムの構築(クラウド・システム連携等含む) J-LIS被災者支援システムをベースに機能強化 対策本部及びオペレーションルーム等の映像・会議システムの構築 市内防災拠点等との防災ネットワークの構築(防災カメラ・地震センサ等含む) 啓発・研修・訓練・プレス機能の整備 既存の防災関連設備(防災行政無線・衛星通信ネットワーク・フェニックス防災端末 等)の移設												
	対象	市民、職員、関係機関(警察・自衛隊・ボランティアセンター 等)											
	成果(対象をどのような状態にしたいか)	防災情報システム導入以前と比べ、地震・津波等の自然災害や、国民保護並びに各種危機事案への対応に際し、住民への適切な情報発信や、職員の災害対応業務の効率化、持続性向上を図る。											
	実施形態(一部委託の場合はその範囲・内容)	一部委託(民間等)		要件定義、詳細設計は双方で協議を重ね、実際の実装作業や移設作業を民間事業者が実施。									
	市民等との協働の有無(協働の範囲及び内容)	無											
	類似事業の有無(該当する事業及び所管課)	無											
令和2年度実施内容	防災情報システムの構築として以下を実施 防災情報システムの開発 ・要件定義、詳細設計、コーディング ・導入機器の選定 ・無線AP設置における現地調査 ・防災カメラ、地震センサ設置における現地調査 ・第二庁舎への機器設置の事前調整 被災者支援システムの改修 WEB会議システムの検証 啓発コーナーについて他自治体の調査及び検討 機器移設の設計、事前工事												
事業費(コスト)の推移 (PLAN・DO)													
コストの内訳(千円)	区分		平成30年度決算	令和元年度決算	令和2年度決算	令和3年度予算							
	事業費	A	3,621	77,199	404,348	77,041							
		うち会計年度任用職員人件費( )	0	0	0	0							
		その他事業費( )	3,621	77,199	404,348	77,041							
	正規職員人件費	B	10,910	8,427	12,248	12,564							
		正規職員従事者数	1.30	1.00	1.45	1.45							
	合計 (A + B) C		14,531	85,626	416,596	89,605							
	Cの財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0							
		県支出金	0	0	0	0							
		地方債	0	74,500	0	60,000							
		その他	0	0	0	0							
		一般財源	14,531	11,126	416,596	29,605							
	コスト調整額 D		391	454	682	682							
		(加算)減価償却費	0	0	0	0							
(加算)退職給与引当		391	454	682	682								
(控除)コスト対象外		0	0	0	0								
トータルコスト (C + D) E		14,922	86,080	417,278	90,287								



事務事業の指標 (CHECK)						
活動実績 (量) を示す指標名	単位	平成30年度実績	令和元年度実績	令和2年度実績	対前年比 (%)	令和3年度計画
事業の進捗状況 (事業費ベース)	%	3.5	15.8	80.7	510.8	-
		-	-	-	-	-
		-	-	-	-	-

事業の成果や効果を示す指標名(説明)	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	最終目標値	達成率 (%)
単位	目標	-	-	-	-	-
	実績	-	-	-	-	-
式・説明	最終目標年度					
単位	目標	-	-	-	-	-
	実績	-	-	-	-	-
式・説明	最終目標年度					
単位	目標	-	-	-	-	-
	実績	-	-	-	-	-
式・説明	最終目標年度					

事務事業の点検 (CHECK)		
評価項目	評価内容	評価内容の説明
必要性	事業の社会的ニーズ	社会的ニーズはかなりある
	市の関与の妥当性	市が直接関与するよう法令や県条例で定めている
成果・有効性	成果の達成状況	評価対象外
	市民ニーズの傾向	評価対象外
	市民満足度	評価対象外
コスト・負担	コストの節減度	評価対象外
	将来コスト増減見込み	評価対象外
	受益者負担の適正度	評価対象外
執行方法	外部委託の可能性	評価対象外
	実施方法の効率性	評価対象外
成果の達成状況及び評価結果から明らかになった課題事項など		

今後の改善策 (ACTION)		
事務事業の今後の方針	基本方針	12   縮 小
	改善・見直し内容	令和3年度で対応するもの
		令和4年度以降で対応する予定のもの
構築業務の完了に伴い、保守フェーズに移行することになる。運用開始後に判明した改善点に対応する。		保守を継続し、安定的な稼働を実施。

注意事項  
 ( 1 ) 内部事務 (事業分類コードが119、120、121) の場合は、成果指標、活動指標を設定していない。  
 ( 2 ) 投資的事業 (事業分類コードが222、223) の場合は、成果指標を設定していない。  
 ( ) 「うち会計年度任用職員人件費」：令和元年度までは「嘱託職員の人件費」が記載されています。  
 ( ) 「その他事業費」：令和元年度までは「臨時職員の人件費」が計上されています。

事務事業に関する基礎情報						
事務事業名		防災情報通信管理事業		作成年月日	令和 3年 6月30日	
				事業番号	560205	
担当部署		総務局 危機管理室 災害対策課 (防災情報システム)				
主管課長等		西島 清隆		事業開始年度	昭和61(1986)年度	
法的根拠	法令の実施義務有	災害対策基本法		予算科目	会計 01	款 10 項 05 目 70
				事業分類	111	ソフト事務法令等有
総合計画の体系	政策分野	05	環境・都市基盤、安全・安心			
	施策分野	06	防災・減災			
	取組内容	02	防災体制の充実			

事務事業の実施概要 (PLAN・DO)

事業概要	<ul style="list-style-type: none"> <li>・災害時に最適な対策を講じるために、防災関係機関等から、防災関連情報を収集する。</li> <li>・多様な方法により市民に防災情報を迅速に伝達する。</li> </ul> 以上のために、防災情報通信に関するシステム等の整備・管理を行う。				
対象	対象	市民、職員			
対象・意図	成果 (対象をどのような状態にしたいか)	様々な災害に対し、的確な予測情報を入手し、堅牢な相互情報システムにより最適な防災対策を実施する。市民が避難など防災に係る行動を円滑に行えるよう、また職員が迅速かつ確実な防災業務を行えるよう、継続する。			
実施形態 (一部委託の場合はその範囲・内容)	実施内容	一部委託 (民間等) について機器の維持管理等の業務を民間事業者に委託している。			
市民等との協働の有無 (協働の範囲及び内容)	有	地域の防災訓練などでの防災行政無線の活用。			
類似事業の有無 (該当する事業及び所管課)	有	当業務は、下記を除き、当課が運用・管理をしている。 、 、 は県が管理し、当課が運用。			
令和2年度実施内容	防災関連の情報・通信システムの対象は以下の通りである。 全国瞬時警報システム(J-ALERT) 防災気象情報サービス (防災対策支援、気象情報提供) 災害対応総合情報ネットワークシステム(フェニックス防災システム) 西宮市雨量情報システム 緊急情報ネットワークシステム(Em-Net) CATV独自インターネット回線 六甲砂防事務所情報配信システム 兵庫衛星通信ネットワーク通信設備(県の端末) MCA無線システム(財団法人近畿移動無線センターの管制による無線) 専用回線電話(通信状況が悪化しても使用可能な電話) R2年4月廃止 携帯電話、タブレット、IP無線機(10台追加、計41台) にしのみや防災ネット(ひょうご防災ネット) 防災行政無線システム(防災スピーカー) 防災SP電話応答システム、避難情報一斉電話配信システム 職員参集メール 河川監視カメラ 緊急告知ラジオの委託販売及び要配慮者施設等への無償貸与 Web会議システム(タブレット用) 衛星電話 ほか				

事業費 (コスト) の推移 (PLAN・DO)

コストの内訳 (単位: 千円)	区分	平成30年度決算	令和元年度決算	令和2年度決算	令和3年度予算
	コストの内訳 (単位: 千円)	事業費 A	53,417	59,378	59,271
うち会計年度任用職員人件費 ( )		0	0	0	0
その他事業費 ( )		53,417	59,378	59,271	104,453
正規職員人件費 B		11,749	10,955	10,559	12,998
正規職員従事者数		1.40	1.30	1.25	1.50
合計 (A + B) C		65,166	70,333	69,830	117,451
Cの財源内訳					
国庫支出金		0	0	0	0
県支出金		626	655	0	667
地方債		0	0	0	0
その他	1,946	4,443	0	5,500	
一般財源	62,594	65,235	69,830	111,284	
コスト調整額 D	421	590	588	705	
(加算)減価償却費	0	0	0	0	
(加算)退職給与引当	421	590	588	705	
(控除)コスト対象外	0	0	0	0	
トータルコスト (C + D) E	65,587	70,923	70,418	118,156	

事務事業の指標 (CHECK)						
活動実績 (量) を示す指標名	単位	平成30年度実績	令和元年度実績	令和2年度実績	対前年比 (%)	令和3年度計画
にしのみや防災ネット訓練・啓発等発信回数	回	31.0	42.0	39.0	92.9	-
		-	-	-	-	-
		-	-	-	-	-

事業の成果や効果を示す指標名(説明)	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	最終目標値	達成率(%)
にしのみや防災ネット登録率	単位	30.0	30.0	30.0	30.0	91.7
	目標					
	%	26.0	26.6	27.5	-	最終目標年度
	実績					令和10年度
式・説明	にしのみや防災ネット登録件数 / 全世帯数					
	単位	-	-	-	-	-
	目標					
	実績					最終目標年度
式・説明						
	単位	-	-	-	-	-
	目標					
	実績					最終目標年度
式・説明						

事務事業の点検 (CHECK)		
評価項目	評価内容	評価内容の説明
必要性	事業の社会的ニーズ	評価対象外
	市の関与の妥当性	評価対象外
成果・有効性	成果の達成状況	目標を概ね達成できている
	市民ニーズの傾向	評価対象外
	市民満足度	評価対象外
コスト・負担	コストの節減度	やや節減されている
	将来コスト増減見込み	現状どおりで推移
	受益者負担の適正度	受益者負担を求めるべきものではない
執行方法	外部委託の可能性	既に委託しており、範囲等の拡大はできない
	実施方法の効率性	業務改善を既に実施し、効果が一部表れている
成果の達成状況及び評価結果から明らかになった課題事項など		定着しつつあるWEB会議の利用を想定した設計が必要。

今後の改善策 (ACTION)		
事務事業の今後の方針	基本方針	11 現状どおり継続
	改善・見直し内容	令和3年度で対応するもの
		令和4年度以降で対応する予定のもの
	危機管理センター、防災情報システムの運用開始に伴い、実際の運用と合致するか精査。	精査した内容に基づいて対策を実施。

注意事項  
 (1) 内部事務(事業分類コードが119、120、121)の場合は、成果指標、活動指標を設定していない。  
 (2) 投資的事業(事業分類コードが222、223)の場合は、成果指標を設定していない。  
 ( ) 「うち会計年度任用職員人件費」：令和元年度までは「嘱託職員の人件費」が記載されています。  
 ( ) 「その他事業費」：令和元年度までは「臨時職員の人件費」が計上されています。

事務事業に関する基礎情報													
事務事業名		防災施設改修事業			作成年月日		令和 3年 6月30日						
					事業番号		560207						
担当部署		総務局 危機管理室 災害対策課（防災情報システム）											
主管課長等		西島 清隆			事業開始年度		令和元(2019)年度						
法的根拠	法令の実施義務有	災害対策基本法、西宮市地域防災計画			予算科目	会計	01	款	10	項	05	目	70
					目名		防災対策費						
		事業分類		222		施設等整備							
総合計画の体系	政策分野	05	環境・都市基盤、安全・安心										
	施策分野	06	防災・減災										
	取組内容	02	防災体制の充実										
事務事業の実施概要（PLAN・DO）													
事業概要	<ul style="list-style-type: none"> <li>・防災行政無線システムは平成20(2008)～22(2010)年度の3か年で整備。国や県の補助（都市防災総合推進事業、土砂災害情報相互通報システム整備事業）を活用し、総事業費4.5億円で整備した（補助2.9億、起債1.3億）。</li> <li>・拡声子局は自然災害の危険個所（土砂警や津波浸水等）や被災住民（避難所）に対する情報提供を目的として整備し、市街地の約66%が音達区域と考えており、聞こえない地域が存在する。（音達区域はスピーカーの性能曲線を基に平面的な机上計算によるものである。）</li> <li>・現設備は、親局1基（子局1基含む）、中継局1基、再送信子局2基、屋外拡声子局143基、割込装置1基。</li> <li>・経年により更新時期を迎える機器を順次更新（耐用年数10～15年の機器）。更新に合わせて、高性能スピーカーを導入し、聞こえ難さを改善。</li> </ul>												
	対象	市民を前提とした市内全域											
	成果 （対象をどのような状態にしたいか）	<ul style="list-style-type: none"> <li>・適切な機器更新による機器の安定稼働。</li> <li>・スピーカーの高性能化により、音達範囲を広げ、難聴地域を縮減する。</li> </ul>											
	実施形態（一部委託の場合はその範囲・内容）	一部委託（民間等）		工事の施工を民間に委託									
	市民等との協働の有無 （協働の範囲及び内容）	無											
	類似事業の有無（該当する事業及び所管課）	無											
令和2年度実施内容	市内8カ所において機器更新及びスピーカーの高性能化を実施												
事業費（コスト）の推移（PLAN・DO）													
コストの内訳 単位（千円）	区分		平成30年度決算	令和元年度決算	令和2年度決算	令和3年度予算							
	事業費	A	-	17,424	35,090	5,610							
		うち会計年度任用職員人件費（ ）	-	0	0	0							
		その他事業費（ ）	-	17,424	35,090	5,610							
	正規職員人件費	B	-	6,320	2,112	2,166							
		正規職員従事者数	-	0.75	0.25	0.25							
	合計	(A + B) C	-	23,744	37,202	7,776							
	Cの財源内訳	国庫支出金	-	0	0	0							
		県支出金	-	0	0	0							
		地方債	-	17,400	17,600	0							
		その他	-	0	0	0							
		一般財源	-	6,344	19,602	7,776							
	コスト調整額	D	-	341	118	118							
		(加算)減価償却費	-	0	0	0							
		(加算)退職給与引当	-	341	118	118							
(控除)コスト対象外		-	0	0	0								
トータルコスト (C + D) E	-	24,085	37,320	7,894									

事務事業の指標 (CHECK)						
活動実績 (量) を示す指標名	単位	平成30年度実績	令和元年度実績	令和2年度実績	対前年比 (%)	令和3年度計画
施工施設数		-	4.0	8.0	200.0	0.0
		-	-	-	-	-
		-	-	-	-	-

事業の成果や効果を示す指標名(説明)	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	最終目標値	達成率 (%)
	単位	-	-	-	-	-
	目標	-	-	-	-	-
式・説明	施設	-	-	-	-	-
	実績	-	-	-	最終目標年度	-
	単位	-	-	-	-	-
	目標	-	-	-	-	-
式・説明	実績	-	-	-	-	-
		-	-	-	最終目標年度	-
	単位	-	-	-	-	-
	目標	-	-	-	-	-
式・説明	実績	-	-	-	-	-
		-	-	-	最終目標年度	-

事務事業の点検 (CHECK)			
評価項目	評価内容	評価内容の説明	
必要性	事業の社会的ニーズ	社会的ニーズはかなりある	市民の安全を確保するためには複数手段による迅速な情報発信が必要不可欠である。防災行政無線はその手段の一つであり、安定的、継続的に実施する必要がある。
	市の関与の妥当性	市が直接関与するよう法令や県条例で定めている	
成果・有効性	成果の達成状況	評価対象外	評価対象外
	市民ニーズの傾向	評価対象外	
	市民満足度	評価対象外	
コスト・負担	コストの節減度	評価対象外	評価対象外
	将来コスト増減見込み	評価対象外	
	受益者負担の適正度	評価対象外	
執行方法	外部委託の可能性	評価対象外	評価対象外
	実施方法の効率性	評価対象外	
成果の達成状況及び評価結果から明らかになった課題事項など	中長期的な更新計画が必要		

今後の改善策 (ACTION)			
事務事業の今後の方針	基本方針	11 現状どおり継続	
	改善・見直し内容	令和3年度で対応するもの	令和4年度以降で対応する予定のもの
		更新事業の手法検討、事業者選定	更新計画を元に事業実施

注意事項  
 (1) 内部事務(事業分類コードが119、120、121)の場合は、成果指標、活動指標を設定していない。  
 (2) 投資的事業(事業分類コードが222、223)の場合は、成果指標を設定していない。  
 ( ) 「うち会計年度任用職員人件費」：令和元年度までは「嘱託職員の人件費」が記載されています。  
 ( ) 「その他事業費」：令和元年度までは「臨時職員の人件費」が計上されています。

事務事業に関する基礎情報					
事務事業名	職員採用事務		作成年月日	令和 3年 6月30日	
			事業番号	631001	
担当部署	総務局 人事部 人事課				
主管課長等	島田 章		事業開始年度	不明	
法的根拠	法令の実施義務有	地方公務員法、西宮市嘱託職員の任用に関する要綱	予算科目	会計 01	款 10 項 05 目 05
			目名	一般管理費	
事業分類	120		組織運営		
総合計画の体系	政策分野	06	政策推進		
	施策分野	03	執行体制		
	取組内容	10	人事管理・人材育成の充実		

事務事業の実施概要 (PLAN・DO)

事業概要	西宮市の各所管の円滑な事業運営や国県の法・制度改正に対応できるような組織を維持し、公務の効率的な運営を図るための適正な配置ができるよう職員数を確保するための事業。				
対象・意図	対象	各試験において受験資格を有する者			
	成果 (対象をどのような状態にしたいか)	市民サービスの担い手として西宮市が真に必要な人材を確保する。また、業務の状況に応じた効率的かつ適正な採用・配置に努める。			
実施形態 (一部委託の場合はその範囲・内容)	一部委託 (民間等) ・健康診断業務 ・筆記試験の問題作成・採点業務				
市民等との協働の有無 (協働の範囲及び内容)	無				
類似事業の有無 (該当する事業及び所管課)	有 教育委員会、消防局、中央病院において職員採用事務を行っている。				
令和2年度実施内容	<正規職員採用試験> 応募人数・( )内は採用人数 【事務職】 事務A (大卒程度) : 674人 (17人) 事務B (高卒) : 17人 (2人) 事務C (身体障害者) : 30人 (1人) 事務D (社会福祉) : 14人 (2人) 【技術職】 土木 : 24人 (4人) 建築 : 12人 (1人) 建築 (再募集) : 8人 (2人) 電気 : 8人 (2人) 化学 : 12人 (0人) 化学 (再募集) : 36人 (1人) 【保育職】 保育士 : 62人 (8人) 保育士 (経験者) : 51人 (5人) 【医療職】 保健師 : 109人 (9人) 保健師 (再募集) : 25人 (4人) 栄養士 : 41人 (1人) 心理療法士 : 43人 (2人) 薬剤師 : 3人 (0人) 獣医師 : 5人 (1人) 【労務職】 衛生作業員 : 82人 (5人) 施設技能員 : 6人 (1人) <会計年度任用職員A> ・採用試験 41回実施 ・採用前健康診断				

事業費 (コスト) の推移 (PLAN・DO)

コストの内訳 (単位: 千円)	区分	平成30年度決算	令和元年度決算	令和2年度決算	令和3年度予算	
	コストの内訳 (単位: 千円)	事業費 A	10,864	10,490	10,261	15,551
うち会計年度任用職員人件費 ( )		0	0	0	0	
その他事業費 ( )		10,864	10,490	10,261	15,551	
正規職員人件費 B		15,861	15,927	15,965	15,857	
正規職員従事者数		1.89	1.89	1.89	1.83	
合計 (A + B) C		26,725	26,417	26,226	31,408	
Cの財源内訳		国庫支出金	0	0	0	0
		県支出金	0	0	0	0
		地方債	0	0	0	0
		その他	0	0	0	0
	一般財源	26,725	26,417	26,226	31,408	
コスト調整額 D	コスト調整額 D	569	858	888	860	
	(加算)減価償却費	0	0	0	0	
	(加算)退職給与引当	569	858	888	860	
	(控除)コスト対象外	0	0	0	0	
トータルコスト (C + D) E	27,294	27,275	27,114	32,268		

事務事業の指標 (CHECK)						
活動実績 (量) を示す指標名	単位	平成30年度実績	令和元年度実績	令和2年度実績	対前年比 (%)	令和3年度計画
		-	-	-	-	-
		-	-	-	-	-
		-	-	-	-	-

事業の成果や効果を示す指標名(説明)	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	最終目標値	達成率 (%)
	単位	-	-	-	-	-
	目標	-	-	-	-	-
	実績	-	-	-	最終目標年度	-
式・説明						
	単位	-	-	-	-	-
	目標	-	-	-	-	-
	実績	-	-	-	最終目標年度	-
式・説明						
	単位	-	-	-	-	-
	目標	-	-	-	-	-
	実績	-	-	-	最終目標年度	-
式・説明						

事務事業の点検 (CHECK)			
評価項目	評価内容	評価内容の説明	
必要性	事業の社会的ニーズ	評価対象外	評価対象外
	市の関与の妥当性	評価対象外	
成果・有効性	成果の達成状況	評価対象外	評価対象外
	市民ニーズの傾向	評価対象外	
	市民満足度	評価対象外	
コスト・負担	コストの節減度	ほとんど変わらない	採用者については、退職者の状況や事業の進捗状況によって判断を要するため、増減を見込むことは困難である。
	将来コスト増減見込み	現状どおりで推移	
	受益者負担の適正度	評価対象外	
執行方法	外部委託の可能性	既に委託しており、範囲等の拡大はできない	正規職員の採用試験は、委託業者の設定する統一試験日に行っており、コストの効率化を図っている。
	実施方法の効率性	業務改善を既に実施し、効果が一部表れている	
成果の達成状況及び評価結果から明らかになった課題事項など	採用試験については、実施方法の効率化及び改善を図り、優れた人材の確保に向けた工夫を要する。		

今後の改善策 (ACTION)		
事務事業の今後の方針	基本方針	13 手法・内容の見直し
	改善・見直し内容	令和3年度で対応するもの
		令和4年度以降で対応する予定のもの
	職員採用試験については、新型コロナウイルス感染拡大防止の観点から、可能な限り3密対策を講じた上で実施する。	変化する社会情勢の対応するため、より多角的な視点から採用試験を実施し、優秀な人材を確保するために検討を行う。

注意事項  
 (1) 内部事務(事業分類コードが119、120、121)の場合は、成果指標、活動指標を設定していない。  
 (2) 投資的事業(事業分類コードが222、223)の場合は、成果指標を設定していない。  
 ( ) 「うち会計年度任用職員人件費」：令和元年度までは「嘱託職員の人件費」が記載されています。  
 ( ) 「その他事業費」：令和元年度までは「臨時職員の人件費」が計上されています。

事務事業に関する基礎情報													
事務事業名		人事関係事務			作成年月日	令和 3年 6月30日							
					事業番号	631002							
担当部署		総務局 人事部 人事課											
主管課長等		島田 章			事業開始年度	不明							
法的根拠	市条例の実施義務有	西宮市職員定数条例、西宮市職員被服貸与規程			予算科目	会計	01	款	10	項	05	目	05
					目名	一般管理費							
					事業分類	120 組織運営							
総合計画の体系	政策分野	06	政策推進										
	施策分野	03	執行体制										
	取組内容	10	人事管理・人材育成の充実										
事務事業の実施概要 (PLAN・DO)													
事業概要	正規職員の人事、人事記録の管理、定数管理、被服の貸与、人事評価制度の運用、非常勤職員の社会保険手続き等を行う。												
	対象	正規職員、会計年度任用職員、嘱託職員											
	成果 (対象をどのような状態にしたいか)	職員の人事管理を適正に行い、公務を円滑に推進する。また、業務の状況に応じた効率的かつ適正な配置に努める。											
	実施形態 (一部委託の場合はその範囲・内容)	一部委託 (民間等) ・人事評価システム支援業務 ・会計年度任用職員等の定期健康診断業務											
	市民等との協働の有無 (協働の範囲及び内容)	無											
類似事業の有無 (該当する事業及び所管課)	有 教育委員会、上下水道局、消防局、中央病院において同様の事務を行っている。												
令和2年度実施内容	職員の人事、人事記録の管理、定数管理 被服の貸与 (該当者全員ではなく、該当時期における汚損状態等に伴う希望者を対象としている) ・冬事務服・・・10年に1着貸与 (平成17年度より見直し、17年度以前は5年に1着貸与、令和3年度から廃止) ・技術服・・・夏・冬ともに3年に2着貸与 ・保育士服・・・夏は3年に2着、冬は3年に1着貸与 ・作業服・・・夏・冬ともに3年に2着貸与 社会保険関係事務 (取得・喪失等の各手続き) 会計年度任用職員等定期健康診断 (年1回実施、深夜業務従事者は6か月に1回実施) 人事評価制度の運用 ○障害者雇用推進事業の試行実施												
事業費 (コスト) の推移 (PLAN・DO)													
コストの内訳 単位 (千円)	区分		平成30年度決算	令和元年度決算	令和2年度決算	令和3年度予算							
	事業費	A	23,071	42,257	24,795	69,151							
		うち会計年度任用職員人件費 ( )	0	0	8,477	10,116							
		その他事業費 ( )	23,071	42,257	16,318	59,035							
	正規職員人件費	B	62,772	70,028	70,786	160,476							
		正規職員従事者数	7.48	8.31	8.38	18.52							
	合計	(A + B) C	85,843	112,285	95,581	229,627							
	Cの財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0							
		県支出金	0	0	0	0							
		地方債	0	0	0	0							
		その他	0	0	0	2,092							
		一般財源	85,843	112,285	95,581	227,535							
	コスト調整額	D	2,251	3,773	3,939	8,704							
		(加算)減価償却費	0	0	0	0							
		(加算)退職給与引当	2,251	3,773	3,939	8,704							
(控除)コスト対象外		0	0	0	0								
トータルコスト (C + D) E		88,094	116,058	99,520	238,331								



事務事業の指標 (CHECK)						
活動実績 (量) を示す指標名	単位	平成30年度実績	令和元年度実績	令和2年度実績	対前年比 (%)	令和3年度計画
		-	-	-	-	-
		-	-	-	-	-
		-	-	-	-	-

事業の成果や効果を示す指標名(説明)	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	最終目標値	達成率 (%)
	単位	-	-	-	-	-
	目標	-	-	-	-	-
式・説明	実績	-	-	-	最終目標年度	-
	単位	-	-	-	-	-
	目標	-	-	-	-	-
式・説明	実績	-	-	-	最終目標年度	-
	単位	-	-	-	-	-
	目標	-	-	-	-	-
式・説明	実績	-	-	-	最終目標年度	-

事務事業の点検 (CHECK)			
評価項目	評価内容	評価内容の説明	
必要性	事業の社会的ニーズ	評価対象外	評価対象外
	市の関与の妥当性	評価対象外	
成果・有効性	成果の達成状況	評価対象外	評価対象外
	市民ニーズの傾向	評価対象外	
	市民満足度	評価対象外	
コスト・負担	コストの節減度	かなり節減されている	職員証写真撮影委託料等の令和元年度限りのコスト増があったため、令和2年度はコストが節減された。 令和3年度は障害者雇用推進事業、出退勤管理システム導入事業が実施予定であり、コスト増が見込まれる。
	将来コスト増減見込み	現在より大幅に増える可能性がある	
	受益者負担の適正度	評価対象外	
執行方法	外部委託の可能性	既に委託しており、範囲等の拡大はできない	会計年度任用職員等の健康診断は既に外部委託しており、正規職員と共同で行うことにより、効率化を図っている。 被服の貸与については、任命権者固有の事務であり、外部委託することはできない。
	実施方法の効率性	業務改善を既に実施し、効果が一部表れている	
成果の達成状況及び評価結果から明らかになった課題事項など		被服の貸与については、冬事務服を令和3年度から廃止しており、引き続き状況を見ながら、適切な貸与サイクル・方法について検討を要する。 人事評価制度については、現状の分析等をふまえ内容の検討を要する。	

今後の改善策 (ACTION)		
事務事業の今後の方針	基本方針	21 他事業との整理・統合
	改善・見直し内容	令和3年度で対応するもの
		令和4年度以降で対応する予定のもの
人事評価制度の運用状況、結果を分析し、より公平性・納得性が高く、運用面においても効率的・効果的な制度となるよう改善していく。給与支給事務においては、事務の効率化を考え、適宜事務処理方法を見直し、適正な給与支給事務が行なえるよう努める。		人事評価制度の改善に加えて、令和6年度に導入予定の庶務事務システムとの連携も意識したシステム運用を検討していく。給与支給事務については、引き続き事務処理方法の見直しや事務の効率化を常に考え、適正な給与支給事務が行なえるよう努める。

注意事項  
 (1) 内部事務(事業分類コードが119、120、121)の場合は、成果指標、活動指標を設定していない。  
 (2) 投資的事業(事業分類コードが222、223)の場合は、成果指標を設定していない。  
 ( ) 「うち会計年度任用職員人件費」：令和元年度までは「嘱託職員の人件費」が記載されています。  
 ( ) 「その他事業費」：令和元年度までは「臨時職員の人件費」が計上されています。

事務事業に関する基礎情報													
事務事業名		職員健康管理事務			作成年月日		令和 3年 6月30日						
					事業番号		631003						
担当部署		総務局 人事部 人事課											
主管課長等		島田 章			事業開始年度		不明						
法的根拠	法令の実施義務有	労働安全衛生法・労働安全衛生法施行令・労働安全衛生規則			予算科目	会計	01	款	10	項	05	目	20
					目名		職員福利研修費						
		事業分類		120		組織運営							
総合計画の体系	政策分野	06		政策推進									
	施策分野	03		執行体制									
	取組内容	10		人事管理・人材育成の充実									
事務事業の実施概要 (PLAN・DO)													
事業概要	労働安全衛生法に基づき、職員の安全と健康を確保するため、各種健康診断の実施、過重労働による健康障害防止対策、メンタルヘルス対策、安全衛生管理体制にかかる業務等を行う。												
	対象	職員											
	成果 (対象をどのような状態にしたいか)	職員の安全と健康を確保し、公務能率の増進を図る。											
	実施形態 (一部委託の場合はその範囲・内容)	一部委託 (民間等)		健診関係はすべて委託									
	市民等との協働の有無 (協働の範囲及び内容)	無											
類似事業の有無 (該当する事業及び所管課)	無												
令和2年度実施内容	<ul style="list-style-type: none"> <li>定期健康診断 (1~2月実施・2,880人受診)</li> <li>有害業務健康診断 (有機溶剤業務従事者5・9・3月実施・延29人受診) (有機燐剤散布従事者9・3月実施・延29人受診)</li> <li>(放射線業務従事者9・3実施・延10人受診) (騒音業務従事者8・1月実施・延19人受診)</li> <li>深夜業務等従事者健康診断 (7~10月実施・407人受診)</li> <li>その他随時健康診断</li> <li>産業カウンセラーによるメンタルヘルス相談 (月2回実施・相談者延65人)</li> <li>メンタルヘルス産業医相談 (月1回実施・相談者延35人)</li> <li>過重労働による健康障害防止対策 (産業医による助言指導 超過勤務が月45時間を超えた職員 延1,387人・実人員 473人・119課) (産業医による保健指導 延352人・実人員132人)</li> <li>ハラスメント相談 (7件)</li> <li>安全衛生管理体制にかかる業務 (各種講習会受講手続き、産業医、安全衛生委員会ほか)</li> </ul>												
	・ストレスチェック (6~7月実施・2,459人受検)												
事業費 (コスト) の推移 (PLAN・DO)													
コストの内訳 単位 (千円)	区分		平成30年度決算	令和元年度決算	令和2年度決算	令和3年度予算							
	事業費	A	40,129	40,306	37,498	42,909							
		うち会計年度任用職員人件費 ( )	900	900	900	900							
		その他事業費 ( )	39,229	39,406	36,598	42,009							
	正規職員人件費	B	38,855	39,775	31,085	29,894							
		正規職員従事者数	4.63	4.72	3.68	3.45							
	合計	(A + B) C	78,984	80,081	68,583	72,803							
	Cの財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0							
		県支出金	0	0	0	0							
		地方債	0	0	0	0							
		その他	13,322	13,599	12,854	13,840							
		一般財源	65,662	66,482	55,729	58,963							
	コスト調整額	D	1,394	2,143	1,730	1,622							
	(加算)減価償却費	0	0	0	0								
		(加算)退職給与引当	1,394	2,143	1,730	1,622							
(控除)コスト対象外		0	0	0	0								
トータルコスト (C + D) E		80,378	82,224	70,313	74,425								

事務事業の指標 (CHECK)						
活動実績 (量) を示す指標名	単位	平成30年度実績	令和元年度実績	令和2年度実績	対前年比 (%)	令和3年度計画
		-	-	-	-	-
		-	-	-	-	-
		-	-	-	-	-

事業の成果や効果を示す指標名(説明)	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	最終目標値	達成率 (%)
	単位	-	-	-	-	-
	目標	-	-	-	-	-
	実績	-	-	-	最終目標年度	-
式・説明						
	単位	-	-	-	-	-
	目標	-	-	-	-	-
	実績	-	-	-	最終目標年度	-
式・説明						
	単位	-	-	-	-	-
	目標	-	-	-	-	-
	実績	-	-	-	最終目標年度	-
式・説明						

事務事業の点検 (CHECK)			
評価項目	評価内容	評価内容の説明	
必要性	事業の社会的ニーズ	評価対象外	評価対象外
	市の関与の妥当性	評価対象外	
成果・有効性	成果の達成状況	評価対象外	評価対象外
	市民ニーズの傾向	評価対象外	
	市民満足度	評価対象外	
コスト・負担	コストの節減度	ほとんど変わらない	会計年度任用職員の共済組合加入により、健診関係のコスト増が予測される。
	将来コスト増減見込み	現在より増える可能性がある	
	受益者負担の適正度	評価対象外	
執行方法	外部委託の可能性	既に委託しており、範囲等の拡大はできない	健診関係はすべて委託しており、実施体制や実施方法も効率的かつ適正に行われている。
	実施方法の効率性	業務改善を既に実施し、効果が一部表れている	
成果の達成状況及び評価結果から明らかになった課題事項など	令和4年度の法改正により、会計年度任用職員の共済組合加入を予定しており、健診関係の事業費が現在より増える可能性がある。		

今後の改善策 (ACTION)		
事務事業の今後の方針	基本方針	10   拡充
	改善・見直し内容	令和3年度で対応するもの
		令和4年度以降で対応する予定のもの
	新型コロナウイルス感染症拡大防止を考慮し、感染対策を徹底した上で、健診や相談事業を実施する。	共済組合加入の会計年度任用職員に対する健診を拡充する。

注意事項  
 (1) 内部事務(事業分類コードが119、120、121)の場合は、成果指標、活動指標を設定していない。  
 (2) 投資的事業(事業分類コードが222、223)の場合は、成果指標を設定していない。  
 ( ) 「うち会計年度任用職員人件費」：令和元年度までは「嘱託職員の人件費」が記載されています。  
 ( ) 「その他事業費」：令和元年度までは「臨時職員の人件費」が計上されています。

事務事業に関する基礎情報									
事務事業名		人事・給与制度事務			作成年月日	令和 3年 6月30日			
					事業番号	631004			
担当部署		総務局 人事部 人事課（労務・給与等）							
主管課長等		菅 剛志			事業開始年度	昭和36(1961)年度			
法的根拠	法令の実施義務有	地方自治法、地方公務員法、労働基準法			予算科目	会計	款	項	目
					目名				
		事業分類	120	組織運営					
総合計画の体系	政策分野	06	政策推進						
	施策分野	03	執行体制						
	取組内容	10	人事管理・人材育成の充実						
事務事業の実施概要（PLAN・DO）									
事業概要	本市職員の人事・給与制度について、法令、国・他都市の状況等を調査研究し、適宜改正等を行う事業。								
	対象	人事・給与制度等							
	成果 （対象をどのような状態にしたいか）	本市職員の人事・給与制度の円滑な執行と適正化が図られている状態。							
	実施形態（一部委託の場合はその範囲・内容）	直営							
	市民等との協働の有無 （協働の範囲及び内容）	無							
	類似事業の有無（該当する事業及び所管課）	有 教育委員会教育人事課、上下水道局上下水道総務課、消防局総務課、中央病院事務局人事給与課							
令和2年度実施内容	本市職員の人事・給与制度について、法令、国・他都市の状況等を調査研究し、以下のとおり改正などを行った。								
	期末手当の支給率の改正 短期介護休暇の取得単位見直し 男性職員の育児のための休暇制度導入 私傷病休職の通算制度導入								
事業費（コスト）の推移（PLAN・DO）									
コストの内訳 単位（千円）	区分		平成30年度決算	令和元年度決算	令和2年度決算	令和3年度予算			
	事業費	A	0	0	0	0			
		うち会計年度任用職員人件費（ ）	0	0	0	0			
		その他事業費（ ）	0	0	0	0			
	正規職員人件費	B	23,078	21,910	22,385	22,962			
		正規職員従事者数	2.75	2.60	2.65	2.65			
	合計	(A + B) C	23,078	21,910	22,385	22,962			
	Cの財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0			
		県支出金	0	0	0	0			
		地方債	0	0	0	0			
		その他	0	0	0	0			
		一般財源	23,078	21,910	22,385	22,962			
	コスト調整額	D	828	1,180	1,246	1,246			
		(加算)減価償却費	0	0	0	0			
		(加算)退職給与引当	828	1,180	1,246	1,246			
(控除)コスト対象外		0	0	0	0				
トータルコスト(C + D) E		23,906	23,090	23,631	24,208				

事務事業の指標 (CHECK)						
活動実績 (量) を示す指標名	単位	平成30年度実績	令和元年度実績	令和2年度実績	対前年比 (%)	令和3年度計画
		-	-	-	-	-
		-	-	-	-	-
		-	-	-	-	-

事業の成果や効果を示す指標名(説明)	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	最終目標値	達成率 (%)
	単位	-	-	-	-	-
	目標	-	-	-	-	-
	実績	-	-	-	最終目標年度	-
式・説明						
	単位	-	-	-	-	-
	目標	-	-	-	-	-
	実績	-	-	-	最終目標年度	-
式・説明						
	単位	-	-	-	-	-
	目標	-	-	-	-	-
	実績	-	-	-	最終目標年度	-
式・説明						

事務事業の点検 (CHECK)			
評価項目	評価内容	評価内容の説明	
必要性	事業の社会的ニーズ	評価対象外	評価対象外
	市の関与の妥当性	評価対象外	
成果・有効性	成果の達成状況	評価対象外	評価対象外
	市民ニーズの傾向	評価対象外	
	市民満足度	評価対象外	
コスト・負担	コストの節減度	ほとんど変わらない	社会情勢の変化等に対応する必要があり、それに伴うコストの増減は判断し難い。
	将来コスト増減見込み	現状どおりで推移	
	受益者負担の適正度	評価対象外	
執行方法	外部委託の可能性	外部委託が不可能な事業である	職員の勤務条件等制度については、市としての判断が必要であり、外部委託することは困難である。
	実施方法の効率性	業務改善を既に実施し、効果が十分表れている	
成果の達成状況及び評価結果から明らかになった課題事項など		概ね適正に事務執行がなされているが、人事・給与制度の適正化や事務の簡素化を図っていくことにより、より一層の効率化を図る。	

今後の改善策 (ACTION)		
事務事業の今後の方針	基本方針	11 現状どおり継続
	改善・見直し内容	令和3年度で対応するもの
		令和4年度以降で対応する予定のもの
	定年延長へ向けた制度設計や職務職責に応じた給与制度の導入、持ち家に係る住居手当の見直し等について必要な対応を行う。また、引き続き適正な人事・給与制度についての調査研究を行う。	引き続き給与その他の勤務条件に関して調査研究を行い、必要に応じて適正な制度の構築を行っていく。

注意事項  
 (1) 内部事務(事業分類コードが119、120、121)の場合は、成果指標、活動指標を設定していない。  
 (2) 投資的事業(事業分類コードが222、223)の場合は、成果指標を設定していない。  
 ( ) 「うち会計年度任用職員人件費」：令和元年度までは「嘱託職員の人件費」が記載されています。  
 ( ) 「その他事業費」：令和元年度までは「臨時職員の人件費」が計上されています。

事務事業に関する基礎情報							
事務事業名	職員団体・労働組合関係事務		作成年月日	令和 3年 6月30日			
			事業番号	631005			
担当部署	総務局 人事部 人事課（労務・給与等）						
主管課長等	菅 剛志		事業開始年度	昭和36(1961)年度			
法的根拠	法令の実施義務有	地方公務員法、労働組合法	予算科目	会計	款	項	目
			目名				
事業分類	120	組織運営					
総合計画の体系	政策分野	06	政策推進				
	施策分野	03	執行体制				
	取組内容	10	人事管理・人材育成の充実				

事務事業の実施概要 (PLAN・DO)

事業概要	給与、勤務時間その他の勤務条件等の所要の改正等に関して、地方公務員法等の定めるところにより職員団体及び労働組合と交渉を行う。				
対象・意図	対象	職員団体・労働組合			
	成果 (対象をどのような状態にしたいか)	本市職員の勤務条件等制度の適正化を図るため、職員団体・労働組合との適法な交渉が行われている状態。			
実施形態 (一部委託の場合はその範囲・内容)	直営				
市民等との協働の有無 (協働の範囲及び内容)	無				
類似事業の有無 (該当する事業及び所管課)	有 教育委員会教育人事課、上下水道局上下水道総務課、中央病院事務局人事給与課				
令和2年度実施内容	人事院勧告に準じた期末手当の支給率の改正のほか、私傷病休職の通算制度導入等について協議を行い、制度改正を実施することとした。				

事業費 (コスト) の推移 (PLAN・DO)

コストの内訳 単位 (千円)	区分	平成30年度決算	令和元年度決算	令和2年度決算	令和3年度予算	
	コストの内訳 単位 (千円)	事業費 A	0	0	0	0
うち会計年度任用職員人件費 ( )		0	0	0	0	
その他事業費 ( )		0	0	0	0	
正規職員人件費 B		3,357	3,371	3,379	3,466	
正規職員従事者数		0.40	0.40	0.40	0.40	
合計 (A + B) C		3,357	3,371	3,379	3,466	
Cの財源内訳		国庫支出金	0	0	0	0
		県支出金	0	0	0	0
		地方債	0	0	0	0
		その他	0	0	0	0
	一般財源	3,357	3,371	3,379	3,466	
コスト調整額 D	120	182	188	188		
(加算)減価償却費	(加算)減価償却費	0	0	0	0	
	(加算)退職給与引当	120	182	188	188	
	(控除)コスト対象外	0	0	0	0	
	トータルコスト (C + D) E	3,477	3,553	3,567	3,654	

事務事業の指標 (CHECK)						
活動実績 (量) を示す指標名	単位	平成30年度実績	令和元年度実績	令和2年度実績	対前年比 (%)	令和3年度計画
		-	-	-	-	-
		-	-	-	-	-
		-	-	-	-	-

事業の成果や効果を示す指標名(説明)	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	最終目標値	達成率 (%)
式・説明	単位	目標	-	-	-	-
		実績	-	-	-	最終目標年度
式・説明	単位	目標	-	-	-	-
		実績	-	-	-	最終目標年度
式・説明	単位	目標	-	-	-	-
		実績	-	-	-	最終目標年度

事務事業の点検 (CHECK)		
評価項目	評価内容	評価内容の説明
必要性	事業の社会的ニーズ	評価対象外
	市の関与の妥当性	評価対象外
成果・有効性	成果の達成状況	評価対象外
	市民ニーズの傾向	評価対象外
	市民満足度	評価対象外
コスト・負担	コストの節減度	ほとんど変わらない
	将来コスト増減見込み	現状どおりで推移
	受益者負担の適正度	評価対象外
執行方法	外部委託の可能性	外部委託が不可能な事業である
	実施方法の効率性	業務改善を既に実施し、効果が一部表れている
成果の達成状況及び評価結果から明らかになった課題事項など		地方公務員法等の規定に基づき、適正な事務執行がなされているが、今後とも適正な事務執行に努める。

今後の改善策 (ACTION)		
事務事業の今後の方針	基本方針	11 現状どおり継続
	改善・見直し内容	令和3年度で対応するもの
		令和4年度以降で対応する予定のもの
	定年延長へ向けた制度設計や職務職責に応じた給与制度の導入、持ち家に係る住居手当の見直し等に関して、地方公務員法等の定めるところにより、職員団体及び労働組合と交渉を行い、適正で効率的な事務執行に努める。	引き続きその他の給与・勤務条件に関して、地方公務員法等の定めるところにより、職員団体及び労働組合と交渉を行い、適正で効率的な事務執行に努める。

注意事項

- ( 1 ) 内部事務 (事業分類コードが119、120、121) の場合は、成果指標、活動指標を設定していない。
- ( 2 ) 投資的事業 (事業分類コードが222、223) の場合は、成果指標を設定していない。
- ( ) 「うち会計年度任用職員人件費」：令和元年度までは「嘱託職員の人件費」が記載されています。
- ( ) 「その他事業費」：令和元年度までは「臨時職員の人件費」が計上されています。

事務事業に関する基礎情報					
事務事業名	特別職報酬等審議会運営事務		作成年月日	令和 3年 6月30日	
			事業番号	631006	
担当部署	総務局 人事部 人事課（労務・給与等）				
主管課長等	菅 剛志		事業開始年度	昭和43(1968)年度	
法的根拠	市条例の実施義務有	西宮市附属機関条例第6条	予算科目	会計 01	款 10 項 05 目 05
			目名	一般管理費	
事業分類	121		企画・調整・調査		
総合計画の体系	政策分野	06	政策推進		
	施策分野	03	執行体制		
	取組内容	10	人事管理・人材育成の充実		

事務事業の実施概要 (PLAN・DO)

事業概要	西宮市附属機関条例第6条に定めるところにより、議会議員の報酬の額並びに市長及び副市長の給料の額について、毎年少なくとも1回は特別職報酬等審議会に諮問する。																						
対象・意図	対象	議会の議員の報酬並びに市長及び副市長の給料																					
	成果 (対象をどのような状態にしたいか)	議会の議員の報酬の額並びに市長及び副市長の給料の額について、他都市の状況や本市の財政状況等も踏まえ、適正な水準を維持する。																					
実施形態 (一部委託の場合はその範囲・内容)	直営																						
市民等との協働の有無 (協働の範囲及び内容)	有 学識経験者及び市民団体推薦の市民等を、特別職報酬等審議会委員に選任している。																						
類似事業の有無 (該当する事業及び所管課)	無																						
令和2年度実施内容	<p>西宮市特別職報酬等審議会において、西宮市附属機関条例第6条の定めるところにより審議会を開催し、他都市の状況や本市の財政状況等、様々な角度から審議を行った。議会議員の報酬の額並びに市長及び副市長の給料の額については、平成21年の答申に基づき減額改定を行った現行の額を据え置くことが適当であるとの判断を得た。</p> <p>【参考】平成21年8月1日改定内容</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>答申額</th> <th>(改定前額)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>市長 月額</td> <td>1,206,000円</td> <td>(1,261,000円)</td> </tr> <tr> <td>副市長 月額</td> <td>974,000円</td> <td>(1,022,000円)</td> </tr> <tr> <td>議長 月額</td> <td>827,000円</td> <td>(862,000円)</td> </tr> <tr> <td>副議長 月額</td> <td>748,000円</td> <td>(776,000円)</td> </tr> <tr> <td>議員 月額</td> <td>687,000円</td> <td>(690,000円)</td> </tr> </tbody> </table>						答申額	(改定前額)	市長 月額	1,206,000円	(1,261,000円)	副市長 月額	974,000円	(1,022,000円)	議長 月額	827,000円	(862,000円)	副議長 月額	748,000円	(776,000円)	議員 月額	687,000円	(690,000円)
	答申額	(改定前額)																					
市長 月額	1,206,000円	(1,261,000円)																					
副市長 月額	974,000円	(1,022,000円)																					
議長 月額	827,000円	(862,000円)																					
副議長 月額	748,000円	(776,000円)																					
議員 月額	687,000円	(690,000円)																					

事業費 (コスト) の推移 (PLAN・DO)

コストの内訳 単位 (千円)	区分	平成30年度決算	令和元年度決算	令和2年度決算	令和3年度予算
	事業費	A	113	415	101
うち会計年度任用職員人件費 ( )		0	0	0	0
その他事業費 ( )		113	415	101	452
B		2,098	2,107	2,112	2,166
正規職員従事者数		0.25	0.25	0.25	0.25
C (A + B)		2,211	2,522	2,213	2,618
Cの財源内訳					
国庫支出金		0	0	0	0
県支出金		0	0	0	0
地方債		0	0	0	0
その他	0	0	0	0	
一般財源	2,211	2,522	2,213	2,618	
D	75	114	118	118	
(加算)減価償却費	0	0	0	0	
(加算)退職給与引当	75	114	118	118	
(控除)コスト対象外	0	0	0	0	
E (C + D)	2,286	2,636	2,331	2,736	



事務事業の指標 (CHECK)						
活動実績 (量) を示す指標名	単位	平成30年度実績	令和元年度実績	令和2年度実績	対前年比 (%)	令和3年度計画
		-	-	-	-	-
		-	-	-	-	-
		-	-	-	-	-

事業の成果や効果を示す指標名(説明)	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	最終目標値	達成率 (%)
	単位	-	-	-	-	-
	目標	-	-	-	-	-
	実績	-	-	-	最終目標年度	-
式・説明						
	単位	-	-	-	-	-
	目標	-	-	-	-	-
	実績	-	-	-	最終目標年度	-
式・説明						
	単位	-	-	-	-	-
	目標	-	-	-	-	-
	実績	-	-	-	最終目標年度	-
式・説明						

事務事業の点検 (CHECK)			
評価項目	評価内容	評価内容の説明	
必要性	事業の社会的ニーズ	評価対象外	評価対象外
	市の関与の妥当性	評価対象外	
成果・有効性	成果の達成状況	評価対象外	評価対象外
	市民ニーズの傾向	評価対象外	
	市民満足度	評価対象外	
コスト・負担	コストの節減度	ほとんど変わらない	社会情勢の変化等に対応する必要があり、それに伴うコストの増減は判断し難い。
	将来コスト増減見込み	現状どおりで推移	
	受益者負担の適正度	評価対象外	
執行方法	外部委託の可能性	外部委託が不可能な事業である	学識経験者等の公平な見地からの意見を聞いた上で、市としての判断が必要であり、外部委託することは困難である。
	実施方法の効率性	業務改善を既に実施し、効果が一部表れている	
成果の達成状況及び評価結果から明らかになった課題事項など		審議会の運営等について、適正な事務執行がなされているが、より一層の効率化を図る。	

今後の改善策 (ACTION)			
事務事業の今後の方針	基本方針	11 現状どおり継続	
	改善・見直し内容	令和3年度で対応するもの	
		西宮市附属機関条例の定めるところにより審議会を開催し、審議を行う。また、他都市の審議会の状況等を参考にして、本審議会の効率的な運営等について、研究・検討を行う。	令和4年度以降で対応する予定のもの 西宮市附属機関条例の定めるところにより審議会を開催し、審議を行う。また、他都市の審議会の状況等を参考にして、今後の本審議会の効率的な運営等について、研究・検討を行う。

注意事項  
 ( 1 ) 内部事務 (事業分類コードが119、120、121) の場合は、成果指標、活動指標を設定していない。  
 ( 2 ) 投資的事業 (事業分類コードが222、223) の場合は、成果指標を設定していない。  
 ( ) 「うち会計年度任用職員人件費」：令和元年度までは「嘱託職員の人件費」が記載されています。  
 ( ) 「その他事業費」：令和元年度までは「臨時職員の人件費」が計上されています。

事務事業に関する基礎情報														
事務事業名		職員給与等事務			作成年月日		令和 3年 6月30日							
					事業番号		631007							
担当部署		総務局 人事部 人事課（労務・給与等）												
主管課長等		菅 剛志			事業開始年度		不明							
法的根拠	その他（市規則等含）	西宮市一般職員の給与に関する条例、同施行規則			予算科目		会計	01	款	10	項	05	目	05
					目名		一般管理費							
事業分類		120		組織運営										
総合計画の体系	政策分野	06	政策推進											
	施策分野	03	執行体制											
	取組内容	10	人事管理・人材育成の充実											

事務事業の実施概要（PLAN・DO）

事業概要	<ul style="list-style-type: none"> <li>・職員の給与等の支給</li> <li>・会計年度任用職員・嘱託職員の報酬・給与等の支給</li> <li>・各種職員手当の認定</li> <li>・共済費・社会保険料の徴収・支払</li> <li>・給与等の予算・決算資料の作成</li> <li>・勤務状況管理システムの運用</li> <li>・人事給与システムの運用</li> </ul>												
	対象	職員											
	成果 （対象をどのような状態にしたいか）	給与の支給等を適正に行う											
	実施形態（一部委託の場合はその範囲・内容）	直営											
市民等との協働の有無 （協働の範囲及び内容）	無												
類似事業の有無（該当する事業及び所管課）	有 各所管による賃金支給事務												
令和2年度実施内容	<ul style="list-style-type: none"> <li>・給与・報酬・賃金の支給</li> <li>・扶養・住居・通勤・児童手当・退職手当の支給</li> <li>・所得税・県市民税の徴収・年末調整</li> <li>・共済費・社会保険料の支払</li> <li>・給与等の予算・決算資料の作成</li> <li>・勤務状況管理システムの運用</li> <li>・人事給与システムの運用</li> </ul>												

事業費（コスト）の推移（PLAN・DO）

コストの内訳 単位（千円）	区分	平成30年度決算	令和元年度決算	令和2年度決算	令和3年度予算	
	コストの内訳 単位（千円）	事業費 A	12,272	11,334	8,058	-
うち会計年度任用職員人件費（ ）		0	0	0	-	
その他事業費（ ）		12,272	11,334	8,058	-	
正規職員人件費 B		88,955	73,315	81,936	-	
正規職員従事者数		10.60	8.70	9.70	-	
合計（A + B） C		101,227	84,649	89,994	-	
Cの財源内訳		国庫支出金	0	0	0	-
		県支出金	0	0	0	-
		地方債	0	0	0	-
		その他	1,694	1,564	1,039	-
	一般財源	99,533	83,085	88,955	-	
コスト調整額 D	コスト調整額 D	3,191	3,950	4,559	-	
	（加算）減価償却費	0	0	0	-	
	（加算）退職給与引当	3,191	3,950	4,559	-	
	（控除）コスト対象外	0	0	0	-	
	トータルコスト（C + D） E	104,418	88,599	94,553	-	

事務事業の指標 (CHECK)						
活動実績 (量) を示す指標名	単位	平成30年度実績	令和元年度実績	令和2年度実績	対前年比 (%)	令和3年度計画
		-	-	-	-	-
		-	-	-	-	-
		-	-	-	-	-

事業の成果や効果を示す指標名(説明)	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	最終目標値	達成率 (%)
	単位	-	-	-	-	-
	目標	-	-	-	-	-
	実績	-	-	-	最終目標年度	-
式・説明						
	単位	-	-	-	-	-
	目標	-	-	-	-	-
	実績	-	-	-	最終目標年度	-
式・説明						
	単位	-	-	-	-	-
	目標	-	-	-	-	-
	実績	-	-	-	最終目標年度	-
式・説明						

事務事業の点検 (CHECK)			
評価項目	評価内容	評価内容の説明	
必要性	事業の社会的ニーズ	評価対象外	評価対象外
	市の関与の妥当性	評価対象外	
成果・有効性	成果の達成状況	評価対象外	評価対象外
	市民ニーズの傾向	評価対象外	
	市民満足度	評価対象外	
コスト・負担	コストの節減度	ほとんど変わらない	人事給与システムを利用することにより、職員の事務の効率化に繋がっていくものとする。今後も現状どおり推移していくものと思われる。
	将来コスト増減見込み	現状どおりで推移	
	受益者負担の適正度	評価対象外	
執行方法	外部委託の可能性	まだ委託を実施していないが、一部可能である	業務の一部委託は、管理等に係る手間がかかり、コスト増の要因となる。
	実施方法の効率性	業務改善を既に実施し、効果が一部表れている	
成果の達成状況及び評価結果から明らかになった課題事項など		人事給与システムの活用することにより、職員の事務処理時間の軽減や効率化を図っているところであるが、より効率的で適正な事務処理を目指すため、適宜事務処理方法の見直しを行う。	

今後の改善策 (ACTION)		
事務事業の今後の方針	基本方針	21 他事業との整理・統合
	改善・見直し内容	令和3年度で対応するもの
		令和4年度以降で対応する予定のもの
		引き続き給与支給事務において、事務の効率化を考えつつ、適宜事務処理方法を見直し、適正な給与支給事務が行なえるよう努める。給与明細掲載広告の確保に努める。人事関係事務と統合する。

注意事項  
 (1) 内部事務(事業分類コードが119、120、121)の場合は、成果指標、活動指標を設定していない。  
 (2) 投資的事業(事業分類コードが222、223)の場合は、成果指標を設定していない。  
 ( ) 「うち会計年度任用職員人件費」：令和元年度までは「嘱託職員の人件費」が記載されています。  
 ( ) 「その他事業費」：令和元年度までは「臨時職員の人件費」が計上されています。

事務事業に関する基礎情報											
事務事業名	職員研修事務		作成年月日	令和 3年 6月30日							
			事業番号	631008							
担当部署	総務局 人事部 研修厚生課										
主管課長等	丹上 敬史		事業開始年度	不明							
法的根拠	法令の実施義務有	地方公務員法第39条、西宮市職員研修規程、西宮市人材育成基本方針	予算科目	会計	01	款	10	項	05	目	20
			目名	職員福利研修費							
事業分類	120		組織運営								
総合計画の体系	政策分野	06	政策推進								
	施策分野	03	執行体制								
	取組内容	10	人事管理・人材育成の充実								
事務事業の実施概要 (PLAN・DO)											
事業概要	<p>「西宮市職員研修規程」および「西宮市人材育成基本方針」に基づき、4つの体系で研修を実施している。</p> <p>基本研修 職務段階ごとに必要な内容を学ぶ指定研修と、個別専門的な知識の修得や広い視野を養う選択研修を実施している。</p> <p>派遣研修 高度かつ専門的知識を修得するとともに、他の自治体職員等とのネットワークを広げるため、外部機関が実施する研修に職員を派遣している。</p> <p>職場研修 職場単位で実施する業務に直結した研修に対し、講師料の助成や講師選定等の支援を行っている。</p> <p>自主研修 職員が勤務時間外に行う自己啓発の取り組みに対し、支援や助成を行っている。</p>										
対象・意図	対象	職員									
	成果(対象をどのような状態にしたいか)	高い倫理観と主体的な探究心を持ち、丁寧な対応で満足度の高い市民サービスを提供できる職員を育成する。そのために、研修を通じて高度かつ専門的な知識や技術を修得すると共に、他の自治体職員と幅広いネットワーク作りも行い、行政環境の変化への対応力向上を図る。また、職員の自主的な能力開発への支援により、自学の意識を高め、職務遂行能力向上につなげる。									
実施形態(一部委託の場合はその範囲・内容)	一部委託(民間等) 基本研修や職場研修では庁内講師を活用し独自に運営しているものもあるが、交通事故防止対策要綱に基づく研修など専門的ノウハウを必要とするものは一部委託している。また、高度かつ専門的知識の修得には外部機関が実施する研修へ職員を派遣している。										
市民等との協働の有無(協働の範囲及び内容)	無										
類似事業の有無(該当する事業及び所管課)	有 教職員に関する研修は教育研修課が実施している。										
令和2年度実施内容	<p>令和2年度研修受講人員合計 延べ1,454人</p> <p>新型コロナウイルス感染症の影響により、基本研修、派遣研修、職場研修において多くの研修を取りやめた。</p> <p>基本研修 &lt;合計40回実施、受講人員1,363人&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>指定研修 新入職員研修(第1部、第2部、フォローアップ)、係長研修(第1部・第2部)、課長研修(第1部)、ステップアップ研修(法律、メンタルヘルス)等</li> <li>選択研修 安全運転講習会、交通事故防止対策研修、技術職員研修、行政課題研修</li> </ul> <p>派遣研修 &lt;派遣件数合計4件、派遣人員5人&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>派遣機関 兵庫県市町村振興協会、国土交通大学校 等</li> </ul> <p>職場研修 &lt;合計3回実施、受講人員54人&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>こども支援局「子育て相談担当者研修会」、消防局「指導力向上研修」 等</li> </ul> <p>自主研修 &lt;受講・助成人員32人&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>大学院修学助成、資格取得助成、建築基準適合判定資格者及び一級建築士登録助成</li> </ul>										
事業費(コスト)の推移 (PLAN・DO)											
コストの内訳(千円)	区分	平成30年度決算	令和元年度決算	令和2年度決算	令和3年度予算						
	事業費 A	20,279	20,118	6,924	23,391						
	うち会計年度任用職員人件費( )	0	0	0	0						
	その他事業費( )	20,279	20,118	6,924	23,391						
	正規職員人件費 B	36,505	44,410	44,516	49,997						
	正規職員従事者数	4.35	5.27	5.27	5.77						
	合計 (A + B) C	56,784	64,528	51,440	73,388						
	Cの財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0					
		県支出金	0	0	0	0					
		地方債	0	0	0	0					
		その他	365	1,337	0	261					
		一般財源	56,419	63,191	51,440	73,127					
		コスト調整額 D	1,309	2,393	2,477	2,712					
	)	(加算)減価償却費	0	0	0	0					
		(加算)退職給与引当	1,309	2,393	2,477	2,712					
(控除)コスト対象外		0	0	0	0						
トータルコスト (C + D) E		58,093	66,921	53,917	76,100						

事務事業の指標 (CHECK)						
活動実績 (量) を示す指標名	単位	平成30年度実績	令和元年度実績	令和2年度実績	対前年比 (%)	令和3年度計画
		-	-	-	-	-
		-	-	-	-	-
		-	-	-	-	-

事業の成果や効果を示す指標名(説明)	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	最終目標値	達成率 (%)
式・説明	単位	目標	-	-	-	-
		実績	-	-	-	最終目標年度
式・説明	単位	目標	-	-	-	-
		実績	-	-	-	最終目標年度
式・説明	単位	目標	-	-	-	-
		実績	-	-	-	最終目標年度

事務事業の点検 (CHECK)			
評価項目	評価内容	評価内容の説明	
必要性	事業の社会的ニーズ	評価対象外	評価対象外
	市の関与の妥当性	評価対象外	
成果・有効性	成果の達成状況	評価対象外	評価対象外
	市民ニーズの傾向	評価対象外	
	市民満足度	評価対象外	
コスト・負担	コストの節減度	ほとんど変わらない	内部講師、外部講師、委託を研修の専門性等を考慮して、バランスを取りながら実施している。現状では、コロナ禍における研修実施方法に制約があり、1回あたりの研修の受講者数を減らすとコスト増につながる可能性がある。
	将来コスト増減見込み	現状どおりで推移	
	受益者負担の適正度	評価対象外	
執行方法	外部委託の可能性	既に委託しており、範囲等の見直しが必要である	市単独では十分な効果をあげることが困難な専門知識や技能の修得を目指す研修は、外部機関に委託し実施している。今後も職員的能力向上が期待される研修を企画するために、多様な角度から実施方法を検討していく。
	実施方法の効率性	業務改善を既に実施し、効果が一部表れている	
成果の達成状況及び評価結果から明らかになった課題事項など		近年は新規採用者の採用時の年齢に幅があり、経験年数の浅い若手・中堅職員のキャリアアップ支援に多様性が求められる。また、管理職への昇任者の若年齢化の傾向も見受けられることから、組織力・職務遂行能力の低下を防ぐためにも、自らが具体的な目標を決め、現状を把握し、目標達成に向けた課題解決ができる職員を育成していく必要がある。	

今後の改善策 (ACTION)		
事務事業の今後の方針	基本方針	11 現状どおり継続
	改善・見直し内容	令和3年度で対応するもの
		令和4年度以降で対応する予定のもの
	新型コロナウイルス感染症対策の徹底を図りつつ、各階層（新入職員、若手・中堅職員、管理監督職員）に対する基本研修を優先順位をつけて取り組む。人事評価等の数値データの分析は継続し、職員個々の能力を高めるための効果的な研修を企画する。	各階層（新入職員、若手・中堅職員、管理監督職員）に対する基本研修を中心に充実を図る。人事評価等の数値データを分析し、職員個々の能力を高めるための効果的な研修を企画すると同時に、喫緊の行政課題に関する研修テーマも研究・検討する。

注意事項  
 (1) 内部事務（事業分類コードが119、120、121）の場合は、成果指標、活動指標を設定していない。  
 (2) 投資的事業（事業分類コードが222、223）の場合は、成果指標を設定していない。  
 ( ) 「うち会計年度任用職員人件費」：令和元年度までは「嘱託職員の人件費」が記載されています。  
 ( ) 「その他事業費」：令和元年度までは「臨時職員の人件費」が計上されています。

事務事業に関する基礎情報													
事務事業名		職員自治振興会補助事業			作成年月日		令和 3年 6月30日						
					事業番号		631009						
担当部署		総務局 人事部 研修厚生課											
主管課長等		丹上 敬史			事業開始年度		昭和58(1983)年度						
法的根拠	市条例の実施義務有	西宮市職員の福利厚生に関する条例			予算科目	会計	01	款	10	項	05	目	20
					目名		職員福利研修費						
		事業分類		113		補助金							
総合計画の体系	政策分野	06	政策推進										
	施策分野	03	執行体制										
	取組内容	10	人事管理・人材育成の充実										

事務事業の実施概要 (PLAN・DO)

事業概要	地方公務員法及び条例の規定により義務付けられた福利厚生を実施する職員自治振興会が所有する職員会館及び東館区分所有部分に係る会館運営事業費の一部に補助を行う事業である。										
対象・意図	対象	一般財団法人西宮市職員自治振興会(市職員・西宮市)									
	成果(対象をどのような状態にしたいか)	会館運営事業費の一部に補助することで、職員の福利厚生の充実を図り公務能率の増進に資する。また福利厚生施設の有効活用として、職員会館・東館の会議室、ホールを西宮市の公務等にも活用することで、西宮市行政の推進にも寄与する。									
実施形態(一部委託の場合はその範囲・内容)	補助金・負担金										
市民等との協働の有無(協働の範囲及び内容)	無										
類似事業の有無(該当する事業及び所管課)	無										
令和2年度実施内容	令和2年度予算額 9,974,000円。執行額 9,974,000円。 ・職員会館、東館区分所有の会館運営事業費に対する補助 補助対象科目：通信運搬費・消耗品費・修繕費・光熱水費・保険料・委託費・賃借料 会議室等貸出内訳：市公用(88.1%)、福利厚生(11.9%)										

事業費(コスト)の推移 (PLAN・DO)

コストの内訳(単位：千円)	区分	平成30年度決算	令和元年度決算	令和2年度決算	令和3年度予算
	事業費	A	10,804	10,374	9,974
うち会計年度任用職員人件費( )		0	0	0	0
その他事業費( )		10,804	10,374	9,974	9,377
B		3,357	2,191	2,365	2,600
正規職員人件費	正規職員従事者数	0.40	0.26	0.28	0.30
	合計 (A + B) C	14,161	12,565	12,339	11,977
Cの財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0
	一般財源	14,161	12,565	12,339	11,977
コスト調整額	D	120	118	132	141
	(加算)減価償却費	0	0	0	0
	(加算)退職給与引当	120	118	132	141
	(控除)コスト対象外	0	0	0	0
トータルコスト (C + D) E	14,281	12,683	12,471	12,118	

事務事業の指標 (CHECK)						
活動実績 (量) を示す指標名	単位	平成30年度実績	令和元年度実績	令和2年度実績	対前年比 (%)	令和3年度計画
会館運営事業費に対する補助金	千円	10,804.0	10,374.0	9,974.0	96.1	9,377.0
		-	-	-	-	-
		-	-	-	-	-

事業の成果や効果を示す指標名(説明)	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	最終目標値	達成率 (%)
職員会館・東館の稼働率	単位	80.0	80.0	80.0	80.0	81.3
	目標					
	%	68.2	67.2	65.0	-	-
式・説明	職員個人ならびにサークル等の利用及び公務利用による職員会館・東館会議室の稼働率					
	単位	-	-	-	-	-
	実績	-	-	-	-	-
式・説明	最終目標年度					
	単位	-	-	-	-	-
	実績	-	-	-	-	-
式・説明	最終目標年度					

事務事業の点検 (CHECK)			
評価項目	評価内容	評価内容の説明	
必要性	事業の社会的ニーズ	社会的ニーズがある	条例に基づく職員の福利厚生は事業主の責務で、情勢に適応し市民の理解が得られる制度として運営することが、公務効率増進のために必要である。また福利厚生施設の市の公務利用は、行政の推進にとっても必要不可欠なものである。
	市の関与の妥当性	市が直接関与するよう市条例で定めている	
成果・有効性	成果の達成状況	目標をやや達成できなかった	稼働率は若干低下した。しかし、会議室を含む市庁舎事務スペースが不足する中で、今後も必要不可欠な施設として、継続して公務利用が見込まれる。
	市民ニーズの傾向	増えることが予想される	
	市民満足度	データなし (アンケート調査等を実施していない)	
コスト・負担	コストの節減度	やや節減されている	補助金は会館維持管理経費の一部に対する補助として毎年節減を図っている。しかし、施設の経年劣化や維持管理委託料の上昇により、将来コストについては、増える可能性がある。
	将来コスト増減見込み	現在より増える可能性がある	
	受益者負担の適正度	評価対象外	
執行方法	外部委託の可能性	外部委託が不可能な事業である	補助金の節減を図りながらも、貸出利用全体の約88%を公務に優先的に提供されており、市の行政推進に寄与した公共性のある補助事業である。
	実施方法の効率性	業務改善を既に実施し、効果が十分表れている	
成果の達成状況及び評価結果から明らかになった課題事項など		会議室を含む市庁舎事務スペースが不足する中で、会館を優先的に提供されていることは、市行政の推進に寄与する公共性のある事業である。事業決算では、経費が収入を上回っており、その不足分は対象法人が負担している現状がある。しかし、今後も必要不可欠な施設として、事業の継続性のため、効率的な運用に努めていく必要がある。	

今後の改善策 (ACTION)		
事務事業の今後の方針	基本方針	11 現状どおり継続
	改善・見直し内容	令和3年度で対応するもの
		令和4年度以降で対応する予定のもの
	市への庁舎及び会議室提供事業は、公益目的の支出を継続して実施する公共性のある事業と位置付けられており、引き続き効率的な運用と稼働率の向上に努める。	引き続き会館の効率的な運用と稼働率の向上に努める。

注意事項  
 (1) 内部事務 (事業分類コードが119、120、121) の場合は、成果指標、活動指標を設定していない。  
 (2) 投資的事業 (事業分類コードが222、223) の場合は、成果指標を設定していない。  
 ( ) 「うち会計年度任用職員人件費」：令和元年度までは「嘱託職員の人件費」が記載されています。  
 ( ) 「その他事業費」：令和元年度までは「臨時職員の人件費」が計上されています。

事務事業に関する基礎情報					
事務事業名	会計年度任用職員互助会補助事業			作成年月日	令和 3年 6月30日
				事業番号	631010
担当部署	総務局 人事部 研修厚生課				
主管課長等	丹上 敬史			事業開始年度	平成12(2000)年度
法的根拠	その他(市規則等含)	地方公務員法・西宮市会計年度任用職員互助会補助金交付要綱		予算科目	会計 01 款 10 項 05 目 20
				事業分類	113 補助金
総合計画の体系	政策分野	06	政策推進		
	施策分野	03	執行体制		
	取組内容	10	人事管理・人材育成の充実		

事務事業の実施概要 (PLAN・DO)

事業概要	西宮市会計年度任用職員互助会補助金交付要綱に基づき、西宮市会計年度任用職員互助会が実施する事業の経費について、会員が負担する会費を限度に西宮市会計年度任用職員互助会に補助している。				
対象・意図	対象	西宮市会計年度任用職員互助会(会員である会計年度任用職員)			
	成果(対象をどのような状態にしたいか)	会計年度任用職員の福利厚生を実施することで、職務能率の増進を図り、西宮市の行政推進に寄与する。			
実施形態(一部委託の場合はその範囲・内容)	補助金・負担金				
市民等との協働の有無(協働の範囲及び内容)	無				
類似事業の有無(該当する事業及び所管課)	有 保育所会計年度任用職員(保育所事業課),西宮市立こども未来センター会計年度任用職員(発達支援課),中央病院会計年度任用職員(中央病院総務課),西宮市立学校会計年度任用調理員,西宮養護学校会計年度任用介助員(教育委員会教育人事課)				
令和2年度実施内容	給付事業(出産祝金、リフレッシュ給付金等)460,000円、レクリエーション事業費(カフェテリアプラン等)7,565,874円等				

事業費(コスト)の推移 (PLAN・DO)

コストの内訳(単位:千円)	区分	平成30年度決算	令和元年度決算	令和2年度決算	令和3年度予算	
	コストの内訳(単位:千円)	事業費 A	3,534	3,552	4,565	4,946
うち会計年度任用職員人件費( )		175	172	160	170	
その他事業費( )		3,359	3,380	4,405	4,776	
正規職員人件費 B		420	506	422	433	
正規職員従事者数		0.05	0.06	0.05	0.05	
合計 (A + B) C		3,954	4,058	4,987	5,379	
Cの財源内訳		国庫支出金	0	0	0	0
		県支出金	0	0	0	0
		地方債	0	0	0	0
		その他	0	0	0	0
	一般財源	3,954	4,058	4,987	5,379	
コスト調整額 D	コスト調整額 D	15	27	24	24	
	(加算)減価償却費	0	0	0	0	
	(加算)退職給与引当	15	27	24	24	
	(控除)コスト対象外	0	0	0	0	
	トータルコスト (C + D) E	3,969	4,085	5,011	5,403	



事務事業の指標 (CHECK)						
活動実績 (量) を示す指標名	単位	平成30年度実績	令和元年度実績	令和2年度実績	対前年比 (%)	令和3年度計画
市補助金	千円	3,534.0	3,552.0	4,405.0	124.0	-
会員数	人	295.0	294.0	368.0	125.2	-
		-	-	-	-	-

事業の成果や効果を示す指標名(説明)	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	最終目標値	達成率 (%)
会計年度任用職員の互助会加入率	単位 目標	65.0	65.0	65.0	65.0	80.6
	% 実績	57.1	57.0	52.4	-	最終目標年度 令和10年度
式・説明	会計年度任用職員の年間延会員数/4月1日現在の会計年度任用職員人数×12ヶ月					
カフェテリアプラン利用率	単位 目標	97.0	97.0	97.0	97.0	95.4
	% 実績	95.7	95.4	92.5	-	最終目標年度 令和10年度
式・説明	利用者数 / 利用対象会員数					
	単位 目標	-	-	-	-	-
	% 実績	-	-	-	-	最終目標年度 -
式・説明						

事務事業の点検 (CHECK)			
評価項目	評価内容	評価内容の説明	
必要性	事業の社会的ニーズ	社会的ニーズがある	正規職員に対する福利厚生事業には事業主の責務として負担金を交付している。会計年度任用職員に対しても均衡のとれた待遇の確保等を図り、その有する能力を有効に発揮することができるよう、福利厚生事業を実施するために必要である。
	市の関与の妥当性	法令・条例の根拠は無い(市規則等の場合など)	
成果・有効性	成果の達成状況	目標をやや達成できなかった	加入率は4.6%減少した。カフェテリアプランの利用率は、2.9%減少したが、90%超と依然として高く会員にとってメリットが享受できている。その結果、会計年度任用職員の福利の増進についても一定の効果が期待できる。
	市民ニーズの傾向	増えることが予想される	
	市民満足度	データなし(アンケート調査等を実施していない)	
コスト・負担	コストの節減度	ほとんど変わらない	令和2年度より、会計年度任用職員制度へ移行し、対象となる職員の範囲も拡大したことから、コストは増加した。今後も、加入する職員が増加することで、コストは増えることが想定される。
	将来コスト増減見込み	現在より増える可能性がある	
	受益者負担の適正度	評価対象外	
執行方法	外部委託の可能性	外部委託が不可能な事業である	事務については、会計年度任用職員を活用している。
	実施方法の効率性	業務改善を既に実施し、効果が一部表れている	
成果の達成状況及び評価結果から明らかになった課題事項など		会計年度任用職員の重要性が増大していることから、福利の増進、元気回復による公務能率の向上、さらに西宮市行政の推進に寄与するため、加入促進を継続していく必要がある。	

今後の改善策 (ACTION)		
事務事業の今後の方針	基本方針	11 現状どおり継続
	改善・見直し内容	令和3年度で対応するもの
		令和4年度以降で対応する予定のもの
	会計年度任用職員の有する能力を有効に発揮することができるよう福利厚生事業を実施するとともに、互助会への加入促進とカフェテリアプランの利用促進に努める。	互助会への加入促進とカフェテリアプランの使用促進に努める。

注意事項  
 (1) 内部事務(事業分類コードが119、120、121)の場合は、成果指標、活動指標を設定していない。  
 (2) 投資的事業(事業分類コードが222、223)の場合は、成果指標を設定していない。  
 ( ) 「うち会計年度任用職員人件費」：令和元年度までは「嘱託職員の人件費」が記載されています。  
 ( ) 「その他事業費」：令和元年度までは「臨時職員の人件費」が計上されています。

事務事業に関する基礎情報													
事務事業名		行政情報システム開発運用事業			作成年月日		令和 3年 6月30日						
					事業番号		630504						
担当部署		総務局 デジタル推進部 デジタル推進課											
主管課長等		南 晴久			事業開始年度		昭和36(1961)年度						
法的根拠	その他(市規則等含)	西宮市電子計算組織運営規程			予算科目	会計	01	款	10	項	05	目	15
					目名		電子計算費						
		事業分類		120		組織運営							
総合計画の体系	政策分野	06		政策推進									
	施策分野	03		執行体制									
	取組内容	05		ICTの活用									
事務事業の実施概要(PLAN・DO)													
事業概要	<p>総合住民情報システム、内部情報システム、庁内イントラシステムの運用・保守及び開発・拡充のほか、DXの推進に向けて、ICTを活用した業務効率化の取り組みや、最新技術の検証・導入を行っている。</p> <p>総合住民情報システムは、オンラインを中心とした住民記録、税務情報、国民健康保険、年金、医療、福祉情報、教育情報など、住民情報を対象とするシステムで構成されている。</p> <p>内部情報システムは、財務会計や勤務状況管理など、市の内部事務管理に係るシステムで構成されている。</p> <p>庁内イントラシステムは、庁内のネットワークを活用した職員間の情報共有を目的としたグループウェア等である。</p>												
対象・意図	対象	市民、職員											
	成果(対象をどのような状態にしたいか)	<p>庁内の基幹業務を中心とした情報化を図ることで、効率的な行政運営と多様化する行政需要に対応する。開発・運用・保守を一元的に行うことにより、システムの適正性の確保と安全性の向上を図る。</p>											
実施形態(一部委託の場合はその範囲・内容)	一部委託(民間等)		専門性の高い業務や定型的な業務について、業務委託を実施している。										
市民等との協働の有無(協働の範囲及び内容)	無												
類似事業の有無(該当する事業及び所管課)	<p>無</p> <p>類似・関連事業はないが、各部門で独自に導入し、運用しているシステムについて、システム・機器の管理運用等を整理・統合し、効率化を図ることが可能である。</p>												
令和2年度実施内容	<p>1. DX推進指針の策定及び最新技術の検証・導入の推進                      (1) 指針策定およびDX推進に向けた最新技術の検証・導入・拡大</p> <p>2. 総合住民情報システム                      (1) 総合住民情報システムの運用及び維持管理</p> <p>3. 内部情報システム                      (1) 財務会計および勤務状況管理等庶務事務システムの運用</p> <p>4. 庁内イントラシステム                      (1) 職員ポータルシステム(NAIS-NET)の運用</p> <p>5. 新型コロナウイルス感染症関連対策                      (1) Web会議環境構築、テレワーク環境整備、行政サービスのデジタル化</p>												
事業費(コスト)の推移(PLAN・DO)													
コストの内訳(千円)	区分		平成30年度決算	令和元年度決算	令和2年度決算	令和3年度予算							
	事業費	A	703,469	703,780	743,706	673,663							
		うち会計年度任用職員人件費( )	0	0	1,259	2,624							
		その他事業費( )	703,469	703,780	742,447	671,039							
	正規職員人件費	B	142,077	143,090	141,994	154,150							
		正規職員従事者数	16.93	16.98	16.81	17.79							
	合計	(A + B) C	845,546	846,870	885,700	827,813							
	Cの財源内訳	国庫支出金	0	1,245	68,086	0							
		県支出金	0	0	0	0							
		地方債	0	0	0	0							
		その他	3,364	2,370	1,816	2,528							
		一般財源	842,182	843,255	815,798	825,285							
	コスト調整額	D	5,096	7,709	7,901	8,361							
	(加算)減価償却費	0	0	0	0								
		(加算)退職給与引当	5,096	7,709	7,901	8,361							
(控除)コスト対象外		0	0	0	0								
トータルコスト(C + D) E		850,642	854,579	893,601	836,174								

事務事業の指標 (CHECK)						
活動実績 (量) を示す指標名	単位	平成30年度実績	令和元年度実績	令和2年度実績	対前年比 (%)	令和3年度計画
		-	-	-	-	-
		-	-	-	-	-
		-	-	-	-	-

事業の成果や効果を示す指標名(説明)	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	最終目標値	達成率(%)
	単位	-	-	-	-	-
	目標	-	-	-	-	-
	実績	-	-	-	最終目標年度	-
式・説明						
	単位	-	-	-	-	-
	目標	-	-	-	-	-
	実績	-	-	-	最終目標年度	-
式・説明						
	単位	-	-	-	-	-
	目標	-	-	-	-	-
	実績	-	-	-	最終目標年度	-
式・説明						

事務事業の点検 (CHECK)			
評価項目	評価内容	評価内容の説明	
必要性	事業の社会的ニーズ	評価対象外	評価対象外
	市の関与の妥当性	評価対象外	
成果・有効性	成果の達成状況	評価対象外	評価対象外
	市民ニーズの傾向	評価対象外	
	市民満足度	評価対象外	
コスト・負担	コストの節減度	ほとんど変わらない	システムの再構築や機器入替え等を契機として業務改善を図り、運用保守経費については継続して削減している。
	将来コスト増減見込み	現在よりやや低減する	
	受益者負担の適正度	評価対象外	
執行方法	外部委託の可能性	既に委託しており、更に範囲等の拡大が可能である	専門性の高い業務や定形的な業務については業務委託を実施している。各システムの更新タイミングを捉えて一層業務の効率化が図られるシステム及び運用体制へと見直しを行う必要がある。
	実施方法の効率性	業務改善を既に実施し、効果が一部表れている	
成果の達成状況及び評価結果から明らかになった課題事項など		システムの安定的な稼働を確保しつつ、サーバ等情報機器の最適化を実施し、運用コストの削減と資源の有効活用を図ってきた。引き続き最適化に取り組むとともに、新しい技術の研究や外部環境の変化にも柔軟に対応できるよう、今後のあり方や人員体制、外部委託内容の整理・検討等を進めていく必要がある。	

今後の改善策 (ACTION)		
事務事業の今後の方針	基本方針	11 現状どおり継続
	改善・見直し内容	令和3年度で対応するもの
		令和4年度以降で対応する予定のもの
	「西宮市DX推進指針」に沿ってDXを推進する。コロナ対策関連部署をICTの面から支援する。電子申請システムの導入により庁内外の効率化に取り組む。第二庁舎へ安全な機器移転を実施する。基幹システムの標準化対応方針を検討する。	「西宮市DX推進指針」に沿ってDXを推進する。グループウェアを更新するとともに、庁内の運用ガイドラインを策定する。基幹システムの標準化対応に向けて準備を進める。

注意事項  
 (1) 内部事務(事業分類コードが119、120、121)の場合は、成果指標、活動指標を設定していない。  
 (2) 投資的事業(事業分類コードが222、223)の場合は、成果指標を設定していない。  
 ( ) 「うち会計年度任用職員人件費」：令和元年度までは「嘱託職員の人件費」が記載されています。  
 ( ) 「その他事業費」：令和元年度までは「臨時職員の人件費」が計上されています。

事務事業に関する基礎情報							
事務事業名	地域公共ネットワーク運用事業	作成年月日	令和 3年 6月30日				
		事業番号	630501				
担当部署	総務局 デジタル推進部 デジタル推進課 (情報企画)						
主管課長等	稲澤 晋	事業開始年度	平成16(2004)年度				
法的根拠	その他(市規則等含)	要綱・規則なし	予算科目	会計 01	款 10	項 05	目 15
			目名	電子計算費			
事業分類	112	ソフト事務法令等無					
総合計画の体系	政策分野	06	政策推進				
	施策分野	03	執行体制				
	取組内容	05	I C Tの活用				

事務事業の実施概要 (PLAN・DO)

事業概要	<p>平成14年度「地域イントラネット基盤施設整備事業」として国の補助を受け、市役所、西宮市情報センターを拠点に、支所・サービスセンター等192箇所(令和3年4月現在は200箇所)の公共施設を光ファイバーで接続した。このネットワークを通じて住民情報、施設予約、図書館など多くのサービスが提供されており、安定した市民サービスに不可欠な高速・大容量かつ安定した基幹情報通信基盤として、原則的に無停止で運用している。地域イントラネット基盤施設整備事業で整備したネットワーク機器について、保守期限を迎えたことから更新等(民間サービスへの移行も含む)を平成25年度に実施した。情報格差(デジタルデバイド)を予防、解消するために、タッチパネル式の住民開放端末を設置し、ホームページ閲覧などのサービスを提供している。</p>				
対象・意図	対象	学校(教師、児童生徒)、公共施設利用者(市民等)および職員			
	成果(対象をどのような状態にしたいか)	<p>(1) 情報化の進展に対応した各種自治体業務を支援するため、大量データ通信を可能とする情報通信基盤を運用し、必要ときに確実に利用できる状態を維持する。                  (2) 情報通信基盤の有効活用を図る。</p>			
実施形態(一部委託の場合はその範囲・内容)	一部委託(民間等)	機器保守、ネットワーク保守、アプリケーション保守などは外部に委託している。			
市民等との協働の有無(協働の範囲及び内容)	無				
類似事業の有無(該当する事業及び所管課)	無				
令和2年度実施内容	<p>1 地域公共ネットワークの運用管理を行った。                  (1) ネットワークの365日24時間体制でネットワーク障害監視及び障害対応、性能管理、セキュリティ管理                  (2) 出先拠点に設置のスイッチ(ネットワーク間の接続装置)の機器保守                  (3) 市内内線IP電話網(VoIP:令和3年4月現在は23拠点)の機器保守                  2 住民開放端末については本庁舎1階に1台を継続設置し、機器保守を行った。</p>				

事業費(コスト)の推移 (PLAN・DO)

コストの内訳(単位:千円)	区分	平成30年度決算	令和元年度決算	令和2年度決算	令和3年度予算
	事業費	A	142,330	143,530	130,659
うち会計年度任用職員人件費( )		0	0	0	0
その他事業費( )		142,330	143,530	130,659	136,141
B		2,685	3,202	3,801	1,646
正規職員従事者数		0.32	0.38	0.45	0.19
C (A + B)		145,015	146,732	134,460	137,787
Cの財源内訳					
国庫支出金		0	0	0	0
県支出金		0	0	0	0
地方債		0	0	0	0
その他	4,080	4,080	4,080	4,080	
一般財源	140,935	142,652	130,380	133,707	
D	96	173	212	89	
(加算)減価償却費	0	0	0	0	
(加算)退職給与引当	96	173	212	89	
(控除)コスト対象外	0	0	0	0	
E (C + D)	145,111	146,905	134,672	137,876	

事務事業の指標 (CHECK)						
活動実績 (量) を示す指標名	単位	平成30年度実績	令和元年度実績	令和2年度実績	対前年比 (%)	令和3年度計画
地域公共ネットワーク稼働時間	分	525,240.0	525,240.0	527,040.0	100.3	-
		-	-	-	-	-
		-	-	-	-	-

事業の成果や効果を示す指標名(説明)	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	最終目標値	達成率(%)
安定稼働した時間の割合	単位	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
	目標	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
	%	実績	100.0	100.0	100.0	-
式・説明	地域公共ネットワークの全稼働時間に占める安定稼働した時間の割合					
重要拠点における稼働時間の割合	単位	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
	目標	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
	%	実績	100.0	100.0	100.0	-
式・説明	重要拠点(支所・サービスセンター・アクタ西宮)でネットワークが停止しなかった時間の割合					
	単位	-	-	-	-	-
	目標	-	-	-	-	-
	%	実績	-	-	-	-
式・説明						

事務事業の点検 (CHECK)			
評価項目	評価内容	評価内容の説明	
必要性	事業の社会的ニーズ	社会的ニーズはかなりある	個人情報を大量に扱う行政機関として、高速・大容量・安定・セキュリティのすべての要素を充足する情報通信基盤は不可欠である。
	市の関与の妥当性	法令・条例の根拠は無い(市規則等の場合など)	
成果・有効性	成果の達成状況	目標を概ね達成できている	情報通信基盤は、情報化の進展により、画像データや音声データなど、より大容量かつ多様なデータ通信を必要とする傾向にある。
	市民ニーズの傾向	あまり変わらない	
	市民満足度	データなし(アンケート調査等を実施していない)	
コスト・負担	コストの節減度	ほとんど変わらない	情報通信基盤のネットワーク機器については、市で購入(保有)するのではなく、サービス利用を受ける方法としている。これにより、経費の平準化を行っている。
	将来コスト増減見込み	現状どおりで推移	
	受益者負担の適正度	受益者負担を求めるべきものではない	
執行方法	外部委託の可能性	既に委託しており、範囲等の拡大はできない	機器、ネットワーク、アプリケーションなどの保守は既に外部委託している。また、安全面、コスト面等で優位な民間サービスの利用に併せ、効率的な運用管理を行っている。
	実施方法の効率性	業務改善を既に実施し、効果が一部表れている	
成果の達成状況及び評価結果から明らかになった課題事項など		情報通信基盤は、システム化された自治体業務を支援するために、安定・継続して利用できることが重要である。安全・安心に稼働させることに加え、災害時の情報共有等に有効活用する施策が望まれる。	

今後の改善策 (ACTION)		
事務事業の今後の方針	基本方針	11 現状どおり継続
	改善・見直し内容	令和3年度で対応するもの
		令和4年度以降で対応する予定のもの
	地域公共ネットワークの安定稼働	地域公共ネットワークの安定稼働 令和5年予定の次回スイッチ(通信事業者局舎内及び出先拠点設置)入替の検討

注意事項  
 (1) 内部事務(事業分類コードが119、120、121)の場合は、成果指標、活動指標を設定していない。  
 (2) 投資的事業(事業分類コードが222、223)の場合は、成果指標を設定していない。  
 ( ) 「うち会計年度任用職員人件費」：令和元年度までは「嘱託職員の人件費」が記載されています。  
 ( ) 「その他事業費」：令和元年度までは「臨時職員の人件費」が計上されています。

事務事業に関する基礎情報							
事務事業名	情報化推進事業	作成年月日	令和 3年 6月30日				
		事業番号	630502				
担当部署	総務局 デジタル推進部 デジタル推進課 (情報企画)						
主管課長等	稲澤 晋	事業開始年度	平成14(2002)年度				
法的根拠	その他(市規則等含)	西宮市情報化推進本部設置規則、西宮市情報化推進本部専門部会設置要綱	予算科目	会計 01	款 10	項 05	目 15
			目名	電子計算費			
総合計画の体系	政策分野	06	政策推進				
	施策分野	03	執行体制				
	取組内容	05	ICTの活用				
事業分類	121	企画・調整・調査					

事務事業の実施概要 (PLAN・DO)

事業概要	平成13年度以降「西宮市情報化推進計画」を策定し、情報化に取り組んでいる。「第1次：平成13～17年度(職員用ノートパソコン、地域公共ネットワークなどの情報基盤整備)」「第2次：平成18～22年度(市長をCIO=最高情報責任者として構成する情報化推進本部のもと、各種システムの充実・強化)」「第3次：平成23～25年度(ICTガバナンスの確立・強化)」「第4次：平成26～30年度(ICTの高度化への対応と、全庁の分野横断的な利活用の推進)」「第5次：令和元～5年度(ICTガバナンスのさらなる強化)」情報セキュリティマネジメントシステムに取り組み、平成18年3月に住民記録システムおよび住民基本台帳ネットワークにおいて情報セキュリティ国際規格(ISO/IEC27001)の認証を取得、以降認証範囲を順次拡大した。平成27年2月に情報セキュリティ推進計画、平成31年3月に第2次情報セキュリティ推進計画を策定し、全庁の情報セキュリティの向上に取り組んでいる。				
対象	対象	全庁、全市民			
対象・意図	成果(対象をどのような状態にしたいか)	ICTを活用した行政サービスのさらなる充実を図るとともに、いつでも、どこでも、誰でもICTの恩恵を受けることのできる「心かよう、開かれた電子自治体」を実現する。			
	実施形態(一部委託の場合はその範囲・内容)	一部委託(民間等)	専門性の高い業務について、業務委託を実施している。		
市民等との協働の有無(協働の範囲及び内容)	無	各種システムの構築に市が主体的に取り組むべきものであるが、市民生活の利便性の向上に向けて、市民等との協働が必要なものがあれば検討していく。			
	類似事業の有無(該当する事業及び所管課)	無	全庁的な情報化施策の企画運営を一元的に実施している。		

令和2年度実施内容	1	情報化推進本部及び専門部会の開催・・・市長を本部長とする本部会議(1回)及び幹事会(2回)を開催し、庁内・庁外の情報化について協議、検討を行うとともに、専門部会を適宜開催し、特定課題について協議した。
	2	情報化推進計画の進捗管理及び次期計画策定・・・平成31年3月に策定した第5次情報化推進計画(令和元～5年度)のアクションプランについて進捗管理を行った。
	3	庁内情報化の推進・・・職員用ノートパソコンの運用管理、財務会計・公金収納総合処理・兵庫県電子申請共同運営の各システムの運用管理や、L GWAN(自治体間ネットワーク)の運用管理を行った。
	4	情報セキュリティの強化・・・市長をCISO(最高情報セキュリティ責任者)とする情報セキュリティ委員会のもと「情報セキュリティマネジメントシステム(ISMS)」の運用を行い、国際規格「ISO/IEC27001」の認証を継続取得。平成31年3月に策定した「第2次情報セキュリティ推進計画」に基づき、全庁の情報セキュリティ意識の向上のため自己点検(16問。番号制度及び内部統制にかかる設問を含む。)を全課に実施し、職員による現場点検は新型コロナの状況を鑑みて中止した。
	5	情報システム最適化・・・機器・サービスの調達プロセス標準化とルールの明示化を図り、高品質のICTを効率的な投資の下で実現することを目的に、企画・予算段階を中心に「ICT調達プロセス管理」を行った。

事業費(コスト)の推移(PLAN・DO)

コストの内訳	区分	平成30年度決算	令和元年度決算	令和2年度決算	令和3年度予算
		事業費 A	189,088	205,406	204,928
うち会計年度任用職員人件費( )		0	0	0	0
	その他事業費( )	189,088	205,406	204,928	215,401
正規職員人件費 B	33,148	31,938	27,875	23,309	
正規職員従事者数	3.95	3.79	3.30	2.69	
合計 (A + B) C	222,236	237,344	232,803	238,710	
Cの財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0
	その他	12,665	16,614	16,614	16,660
	一般財源	209,571	220,730	216,189	222,050
コスト調整額 D	1,189	1,721	1,551	1,264	
トータルコスト(C + D) E	(加算)減価償却費	0	0	0	0
	(加算)退職給与引当	1,189	1,721	1,551	1,264
	(控除)コスト対象外	0	0	0	0
	トータルコスト(C + D) E	223,425	239,065	234,354	239,974

事務事業の指標 (CHECK)						
活動実績 (量) を示す指標名	単位	平成30年度実績	令和元年度実績	令和2年度実績	対前年比 (%)	令和3年度計画
		-	-	-	-	-
		-	-	-	-	-
		-	-	-	-	-

事業の成果や効果を示す指標名(説明)	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	最終目標値	達成率 (%)
	単位	-	-	-	-	-
	目標	-	-	-	-	-
	実績	-	-	-	最終目標年度	-
式・説明						
	単位	-	-	-	-	-
	目標	-	-	-	-	-
	実績	-	-	-	最終目標年度	-
式・説明						
	単位	-	-	-	-	-
	目標	-	-	-	-	-
	実績	-	-	-	最終目標年度	-
式・説明						

事務事業の点検 (CHECK)			
評価項目	評価内容	評価内容の説明	
必要性	事業の社会的ニーズ	評価対象外	評価対象外
	市の関与の妥当性	評価対象外	
成果・有効性	成果の達成状況	評価対象外	評価対象外
	市民ニーズの傾向	評価対象外	
	市民満足度	評価対象外	
コスト・負担	コストの節減度	ほとんど変わらない	全庁的に情報資産の最適化を図るため、資産管理を行い、事務改善・経費削減を図っている。
	将来コスト増減見込み	現状どおりで推移	
	受益者負担の適正度	評価対象外	
執行方法	外部委託の可能性	既に委託しており、範囲等の拡大はできない	専門性の高い業務については業務委託を実施している。本事業の進め方については適時、情報化推進本部、同幹事会等での討議の上で実施している。
	実施方法の効率性	業務改善を既に実施し、効果が一部表れている	
成果の達成状況及び評価結果から明らかになった課題事項など	情報機器やシステム更新等のICT調達を行う際には、業務主管課と協働し、全庁最適化を図りながらICT調達プロセス管理の仕組みに則って進めていく必要がある。また一方では、市民の個人情報保護のために情報セキュリティの向上に継続的に取り組んでいく必要がある。		

今後の改善策 (ACTION)		
事務事業の今後の方針	基本方針	11 現状どおり継続
	改善・見直し内容	令和3年度で対応するもの
		令和4年度以降で対応する予定のもの
	第5次情報化推進計画で設定した目標の進捗管理 ICT調達プロセス管理の運用継続 情報セキュリティ内部点検の継続実施	第5次情報化推進計画で設定した目標の進捗管理 ICT調達プロセス管理の運用継続 情報セキュリティ内部点検の継続実施 次期職員用ノートパソコンの仕様検討

注意事項  
 (1) 内部事務(事業分類コードが119、120、121)の場合は、成果指標、活動指標を設定していない。  
 (2) 投資的事業(事業分類コードが222、223)の場合は、成果指標を設定していない。  
 ( ) 「うち会計年度任用職員人件費」：令和元年度までは「嘱託職員の人件費」が記載されています。  
 ( ) 「その他事業費」：令和元年度までは「臨時職員の人件費」が計上されています。

事務事業に関する基礎情報													
事務事業名		地域情報システム開発運用事業			作成年月日		令和 3年 6月30日						
					事業番号		630503						
担当部署		総務局 デジタル推進部 デジタル推進課 (情報企画)											
主管課長等		稲澤 晋			事業開始年度		平成13(2001)年度						
法的根拠	その他(市規則等含)	要綱・規則なし			予算科目	会計	01	款	10	項	05	目	15
					目名		電子計算費						
		事業分類		120		組織運営							
総合計画の体系	政策分野	06	政策推進										
	施策分野	03	執行体制										
	取組内容	05	ICTの活用										
事務事業の実施概要 (PLAN・DO)													
事業概要	<p>平成9年3月に開設した「西宮市情報センターホームページ」を平成13年10月に市へ移管し、西宮市公式ホームページとした。平成16年にホームページを一元的に管理・編集する機能を持つ運用管理システム(CMS:Contents Management System)を導入した大規模リニューアルを実施し、平成17年10月には、バナー広告の掲載を開始した。平成22年のリニューアルでは、メニューデザインの見直し、CMSの機能改善を実施した。平成24年11月には、スマートフォンサイトを開設し、平成25年にはWebアクセシビリティ(JIS規格の「高齢者・障害者等配慮設計指針」)等級AAに準拠したリニューアルを行った。更に平成30年3月のリニューアルではシステムをクラウドサービスへ移行し、操作性や即時性、業務継続性の向上を図った。</p>												
対象・意図	対象	全市民、事業者、および本市に関心を持つすべての人											
	成果(対象をどのような状態にしたいか)	西宮市が提供する市政情報や、各種サービスを必要とする全ての人々が、その状況、環境の差に関係なく、利用できる状態とする。											
実施形態(一部委託の場合はその範囲・内容)	一部委託(民間等)		専門性の高い業務において、業務委託を実施している。										
市民等との協働の有無(協働の範囲及び内容)	無												
類似事業の有無(該当する事業及び所管課)	有 訴求対象者に合わせた表現のために、市公式ホームページとは別に各業務主管課で作成、運用しているサイトがある。												
令和2年度実施内容	<p>1 ホームページ運用管理 ウェブアクセシビリティ(JIS X 8341-3:2016 高齢者・障害者等配慮設計指針)等級AAに準拠(一部除く)の維持 (1) ホームページを一元的に管理、編集できる機能を持つ運用管理システム(CMS)の運用管理 (2) リンク機能付きトップページ画像による、新型コロナウイルス関係等重要施策の適時アピール (3) 気象情報(PM2.5情報含む)及び暑さ指数の情報提供 (4) 各種研修は新型コロナウイルスの状況を鑑みて中止</p> <p>2 バナー広告掲載収入(年間) (1) トップページ 延べ6社 7ヶ月 2,280,000円 (2) その他のページ 延べ2社 8ヶ月 95,000円</p>												
事業費(コスト)の推移(PLAN・DO)													
コストの内訳(単位:千円)	区分		平成30年度決算	令和元年度決算	令和2年度決算	令和3年度予算							
	事業費	A	23,985	22,119	21,496	23,866							
		うち会計年度任用職員人件費( )	0	0	0	0							
		その他事業費( )	23,985	22,119	21,496	23,866							
	正規職員人件費	B	6,714	7,163	8,025	7,365							
		正規職員従事者数	0.80	0.85	0.95	0.85							
	合計	(A + B) C	30,699	29,282	29,521	31,231							
	Cの財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0							
		県支出金	0	0	0	0							
		地方債	0	0	0	0							
		その他	2,360	2,076	2,849	3,024							
		一般財源	28,339	27,206	26,672	28,207							
	コスト調整額	D	241	386	447	400							
		(加算)減価償却費	0	0	0	0							
		(加算)退職給与引当	241	386	447	400							
(控除)コスト対象外		0	0	0	0								
トータルコスト(C + D) E		30,940	29,668	29,968	31,631								



事務事業の指標 (CHECK)						
活動実績 (量) を示す指標名	単位	平成30年度実績	令和元年度実績	令和2年度実績	対前年比 (%)	令和3年度計画
		-	-	-	-	-
		-	-	-	-	-
		-	-	-	-	-

事業の成果や効果を示す指標名(説明)	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	最終目標値	達成率(%)
	単位	-	-	-	-	-
	目標	-	-	-	-	-
	実績	-	-	-	最終目標年度	-
式・説明						
	単位	-	-	-	-	-
	目標	-	-	-	-	-
	実績	-	-	-	最終目標年度	-
式・説明						
	単位	-	-	-	-	-
	目標	-	-	-	-	-
	実績	-	-	-	最終目標年度	-
式・説明						

事務事業の点検 (CHECK)			
評価項目	評価内容	評価内容の説明	
必要性	事業の社会的ニーズ	評価対象外	評価対象外
	市の関与の妥当性	評価対象外	
成果・有効性	成果の達成状況	評価対象外	評価対象外
	市民ニーズの傾向	評価対象外	
	市民満足度	評価対象外	
コスト・負担	コストの節減度	ほとんど変わらない	ホームページリニューアル(クラウド化)により運用の効率化が図られているため、長期的に経常経費が減少している。
	将来コスト増減見込み	現在よりやや低減する	
	受益者負担の適正度	評価対象外	
執行方法	外部委託の可能性	既に委託しており、範囲等の拡大はできない	サーバの保守管理やシステムのソフト保守等の専門性の高い業務はクラウド化により外部へ移管して効率化している。CMSにより、専門的な知識がなくても行政情報を市民に効果的に提供できる仕組みになっている。
	実施方法の効率性	業務改善を既に実施し、効果が一部表れている	
成果の達成状況及び評価結果から明らかになった課題事項など	ホームページでの情報提供の充実は今後もさらに利用者に期待されることから、利用者ニーズに対応したコンテンツの提供に努めるとともに、ウェブアクセシビリティ等級AA準拠、操作性向上や機能改善に継続して取り組む必要がある。		

今後の改善策 (ACTION)			
事務事業の今後の方針	基本方針	11 現状どおり継続	
	改善・見直し内容	令和3年度で対応するもの	
		ホームページの各コンテンツの質的向上作業を継続実施する。 ホームページ以外の広報媒体との連携など、最適な管理体制のあり方を検討する。	令和4年度以降で対応する予定のもの ホームページの各コンテンツの質的向上作業を継続実施する。 ホームページ以外の広報媒体との連携など、最適な管理体制のあり方を検討する。 次回リニューアル(令和5年)に向けた検討

注意事項  
 (1) 内部事務(事業分類コードが119、120、121)の場合は、成果指標、活動指標を設定していない。  
 (2) 投資的事業(事業分類コードが222、223)の場合は、成果指標を設定していない。  
 ( ) 「うち会計年度任用職員人件費」：令和元年度までは「嘱託職員の人件費」が記載されています。  
 ( ) 「その他事業費」：令和元年度までは「臨時職員の人件費」が計上されています。

事務事業に関する基礎情報													
事務事業名		フリーWi-Fi整備事業			作成年月日		令和 3年 6月30日						
					事業番号		630505						
担当部署		総務局 デジタル推進部 デジタル推進課 (情報企画)											
主管課長等		稲澤 晋			事業開始年度		令和2(2020)年度						
法的根拠	その他(市規則等含)	要綱・規則なし			予算科目	会計	01	款	10	項	05	目	15
					事業分類	222		施設等整備					
総合計画の体系	政策分野	06	政策推進										
	施策分野	03	執行体制										
	取組内容	05	ICTの活用										

事務事業の実施概要 (PLAN・DO)

事業概要	市民・来庁者の利便性の向上や施設の付加価値の向上、災害時の通信確保や市政情報の発信等を目的として、令和2年度に市内19箇所の公共施設にフリーWi-Fi環境を整備した。 設置に当たっては、複数の観点からその有用性検証と今後の拡張の方向性を検討するため、さまざまな性質の公共施設を選定した。				
対象・意図	対象	公共施設への来訪者			
	成果 (対象をどのような状態にしたいか)	災害時に利用される施設等における情報通信手段の多重化、広報広聴手段としての活用			
実施形態(一部委託の場合はその範囲・内容)	一部委託(民間等)	設置後の保守運用(利用者からの問合せ対応を含む)は外部委託している。			
市民等との協働の有無(協働の範囲及び内容)	無				
類似事業の有無(該当する事業及び所管課)	無	「施設の予約利用者に限る」等の制限なく、公衆サービスとして提供しているのは本事業のみである。			
令和2年度実施内容	市内19箇所の公共施設にフリーWi-Fi環境を整備した。 内訳は以下のとおり。 本庁舎1階ロビー、本庁舎1階広報コーナー、鳴尾支所、鳴尾中央センター、塩瀬支所、塩瀬公民館、山口支所、山口公民館、アクタ西宮ステーション、中央病院、国際交流協会、中央図書館、北口図書館、生涯学習情報コーナー(プレラにしのみや)、塩瀬体育館、郷土資料館、貝類館、市民交流センター、津門中央公園				

事業費(コスト)の推移 (PLAN・DO)

コストの内訳 単位(千円)	区分	平成30年度決算	令和元年度決算	令和2年度決算	令和3年度予算	
	コストの内訳 単位(千円)	事業費 A	-	-	5,235	197
うち会計年度任用職員人件費( )		-	-	0	0	
その他事業費( )		-	-	5,235	197	
正規職員人件費 B		-	-	1,605	1,213	
正規職員従事者数		-	-	0.19	0.14	
合計 (A + B) C		-	-	6,840	1,410	
Cの財源内訳		国庫支出金	-	-	0	0
		県支出金	-	-	0	0
		地方債	-	-	0	0
		その他	-	-	0	0
	一般財源	-	-	6,840	1,410	
コスト調整額 D	コスト調整額 D	-	-	89	66	
	(加算)減価償却費	-	-	0	0	
	(加算)退職給与引当	-	-	89	66	
	(控除)コスト対象外	-	-	0	0	
トータルコスト (C + D) E	-	-	6,929	1,476		

事務事業の指標 (CHECK)						
活動実績 (量) を示す指標名	単位	平成30年度実績	令和元年度実績	令和2年度実績	対前年比 (%)	令和3年度計画
フリーWi-Fi設置箇所数		-	-	19.0	-	1.0
		-	-	-	-	-
		-	-	-	-	-

事業の成果や効果を示す指標名(説明)		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	最終目標値	達成率 (%)
	単位	-	-	-	-	-	-
	目標	-	-	-	-	-	-
式・説明	箇所	-	-	-	-	最終目標年度	-
	実績	-	-	-	-	-	-
	単位	-	-	-	-	-	-
	目標	-	-	-	-	-	-
式・説明	箇所	-	-	-	-	最終目標年度	-
	実績	-	-	-	-	-	-
	単位	-	-	-	-	-	-
	目標	-	-	-	-	-	-
式・説明	箇所	-	-	-	-	最終目標年度	-
	実績	-	-	-	-	-	-

事務事業の点検 (CHECK)			
評価項目	評価内容	評価内容の説明	
必要性	事業の社会的ニーズ	社会的ニーズがある	総務省は公衆無線LANを「災害に強く、地域活性化のツールとしても有効」「無線LANの利用可能な端末が急速に普及していることから、災害時でも効果的に情報を受発信できる通信手段」と位置付けている。
	市の関与の妥当性	法令・条例の根拠は無い(市規則等の場合など)	
成果・有効性	成果の達成状況	評価対象外	評価対象外
	市民ニーズの傾向	評価対象外	
	市民満足度	評価対象外	
コスト・負担	コストの節減度	評価対象外	評価対象外
	将来コスト増減見込み	評価対象外	
	受益者負担の適正度	評価対象外	
執行方法	外部委託の可能性	評価対象外	評価対象外
	実施方法の効率性	評価対象外	
成果の達成状況及び評価結果から明らかになった課題事項など	利用方法が多岐にわたるがゆえに、どの分野に重点を置き増台を行うかの慎重な検討を要する。		

今後の改善策 (ACTION)		
事務事業の今後の方針	基本方針	10   拡充
	改善・見直し内容	令和3年度で対応するもの
		令和4年度以降で対応する予定のもの
	1台増台(第二庁舎1階) 利用開始時初期画面による市の施策アピール 令和4年度追加設置拠点の検討 利用回数増のための広報強化	追加設置拠点の検討 利用開始時初期画面による市民アンケートの実施

注意事項  
 (1) 内部事務(事業分類コードが119、120、121)の場合は、成果指標、活動指標を設定していない。  
 (2) 投資的事業(事業分類コードが222、223)の場合は、成果指標を設定していない。  
 ( ) 「うち会計年度任用職員人件費」：令和元年度までは「嘱託職員の人件費」が記載されています。  
 ( ) 「その他事業費」：令和元年度までは「臨時職員の人件費」が計上されています。

事務事業に関する基礎情報													
事務事業名		番号制度整備事務			作成年月日		令和 3年 6月30日						
					事業番号		631102						
担当部署		総務局 デジタル推進部 デジタル推進課 (情報企画) / 総務課											
主管課長等		稲澤 晋 / 岩田 直美			事業開始年度		平成26(2014)年度						
法的根拠	法令の実施義務有	行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律			予算科目	会計	01	款	10	項	05	目	05
					目名		一般管理費						
		事業分類		121		企画・調整・調査							
総合計画の体系	政策分野	06	政策推進										
	施策分野	03	執行体制										
	取組内容	11	その他										
事務事業の実施概要 (PLAN・DO)													
事業概要	平成27年10月に番号制度が導入され、住民票を有する者すべてに個人番号が付番・通知された。平成28年1月からは、個人番号の利用が開始されている。情報連携は平成29年7月から開始されており、関係所管に対し、制度運用が円滑・確実に進むよう情報の周知徹底を的確に行う。あわせて、国の用意するマイナポータル及びマイキープラットフォームの利用等について、必要な対応を行う。												
対象・意図	対象	西宮市民、西宮市職員など											
	成果 (対象をどのような状態にしたいか)	番号制度を活用することにより、社会保障・税・災害に関する分野で情報連携が可能になり、事務の効率化が図れる。また、市民の課税証明等、添付文書の省略などにより手続の簡素化が図れる。											
実施形態 (一部委託の場合はその範囲・内容)	一部委託 (民間等) マイナンバー連携サーバ保守業務及びマイナンバー研修について委託している。												
市民等との協働の有無 (協働の範囲及び内容)	無												
類似事業の有無 (該当する事業及び所管課)	無												
令和2年度実施内容	<ul style="list-style-type: none"> <li>番号制度に関連するシステムの保守・管理</li> <li>番号制度に係る国等からの各種通知等の所管課への連絡及び必要な対応の指示</li> <li>制度に係る庁内研修の実施 (1回。e-ラーニングによる)、広報 (窓口配付用リーフレットの設置)</li> <li>マイナポイント事業に係る事務 (事務主管: 総務局総務課)</li> </ul>												
事業費 (コスト) の推移 (PLAN・DO)													
コストの内訳 (単位: 千円)	区分		平成30年度決算	令和元年度決算	令和2年度決算	令和3年度予算							
	事業費	A	13,661	20,782	52,191	55,754							
		うち会計年度任用職員人件費 ( )	0	0	18,497	9,281							
		その他事業費 ( )	13,661	20,782	33,694	46,473							
	正規職員人件費	B	11,329	8,848	9,883	18,890							
		正規職員従事者数	1.35	1.05	1.17	2.18							
	合計 (A + B) C		24,990	29,630	62,074	74,644							
	Cの財源内訳	国庫支出金		0	5,152	36,774	38,226						
		県支出金		0	0	0	0						
		地方債		0	0	0	0						
		その他		0	0	0	0						
		一般財源		24,990	24,478	25,300	36,418						
	コスト調整額	D	406	477	550	1,025							
	( )	(加算)減価償却費		0	0	0	0						
		(加算)退職給与引当		406	477	550	1,025						
(控除)コスト対象外			0	0	0	0							
トータルコスト (C + D) E			25,396	30,107	62,624	75,669							

事務事業の指標 (CHECK)						
活動実績 (量) を示す指標名	単位	平成30年度実績	令和元年度実績	令和2年度実績	対前年比 (%)	令和3年度計画
		-	-	-	-	-
		-	-	-	-	-
		-	-	-	-	-

事業の成果や効果を示す指標名(説明)	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	最終目標値	達成率 (%)
式・説明	単位	目標	-	-	-	-
		実績	-	-	-	最終目標年度
式・説明	単位	目標	-	-	-	-
		実績	-	-	-	最終目標年度
式・説明	単位	目標	-	-	-	-
		実績	-	-	-	最終目標年度

事務事業の点検 (CHECK)		
評価項目	評価内容	評価内容の説明
必要性	事業の社会的ニーズ	評価対象外
	市の関与の妥当性	評価対象外
成果・有効性	成果の達成状況	評価対象外
	市民ニーズの傾向	評価対象外
	市民満足度	評価対象外
コスト・負担	コストの節減度	ほとんど変わらない
	将来コスト増減見込み	現状どおりで推移
	受益者負担の適正度	評価対象外
執行方法	外部委託の可能性	既に委託しており、範囲等の拡大はできない
	実施方法の効率性	業務改善を既に実施し、効果が一部表れている
成果の達成状況及び評価結果から明らかになった課題事項など		全庁的に円滑かつ安全に制度を運用するための職員の理解の促進が引き続き必要である。

今後の改善策 (ACTION)		
事務事業の今後の方針	基本方針	11 現状どおり継続
	改善・見直し内容	令和3年度で対応するもの
		令和4年度以降で対応する予定のもの
	特定個人情報保護評価の運用整理及び実施制度の継続的な運用に向けた各事務の整理制度利活用等推進のための研究及び調査	必要な特定個人情報保護評価の実施制度の継続的な運用に向けた各事務の整理制度利活用等推進のための研究及び調査

注意事項  
 (1) 内部事務(事業分類コードが119、120、121)の場合は、成果指標、活動指標を設定していない。  
 (2) 投資的事業(事業分類コードが222、223)の場合は、成果指標を設定していない。  
 ( ) 「うち会計年度任用職員人件費」：令和元年度までは「嘱託職員の人件費」が記載されています。  
 ( ) 「その他事業費」：令和元年度までは「臨時職員の人件費」が計上されています。



# 財 務 局







事務事業に関する基礎情報													
事務事業名		ふるさと納税推進事業			作成年月日	令和 3年 6月30日							
					事業番号	621002							
担当部署		財務局 財務総括室 財務総務課											
主管課長等		高須賀 雅一			事業開始年度	平成28(2016)年度							
法的根拠	その他(市規則等含)	無し			予算科目	会計	01	款	10	項	05	目	07
					目名	企画費							
					事業分類	112 ソフト事務法令等無							
総合計画の体系	政策分野	06	政策推進										
	施策分野	02	政策推進										
	取組内容	10	その他										
事務事業の実施概要(PLAN・DO)													
事業概要	<ul style="list-style-type: none"> <li>・市外からの寄附者に対し、西宮の産品を返礼品として送付する。</li> <li>・外部ポータルサイトからのクレジット決済等による寄附申込みを可能とするとともに、寄附受付・返礼品発送・問い合わせ窓口等の業務を委託する。</li> <li>・12の寄附メニューについて、統一的な広報を行い、発信力の強化に取り組む。</li> </ul>												
	対象	全国の納税者											
	成果(対象をどのような状態にしたいか)	本市へ寄附いただくとともに、返礼品を通じて西宮の産品を知っていただく。											
	実施形態(一部委託の場合はその範囲・内容)	一部委託(民間等)	外部ポータルサイトによる寄附受付、返礼品発送及び問い合わせ窓口等の業務										
	市民等との協働の有無(協働の範囲及び内容)	無											
	類似事業の有無(該当する事業及び所管課)	無											
令和2年度実施内容	<ul style="list-style-type: none"> <li>・平成28年12月から開始した外部ポータルサイトによる寄附受付及び返礼品送付の継続実施</li> <li>・寄附金の使い道として「新型コロナ対策みやっこ元気寄附金」を追加(令和2年5月)</li> <li>・返礼品の対象となる令和2年度寄附受付実績: 5,870件 95,058千円</li> <li>・令和2年度末における取扱い返礼品数: 161品</li> </ul>												
事業費(コスト)の推移(PLAN・DO)													
コストの内訳(千円)	区分		平成30年度決算	令和元年度決算	令和2年度決算	令和3年度予算							
	事業費	A	10,655	21,514	42,133	46,166							
		うち会計年度任用職員人件費( )	0	0	0	0							
		その他事業費( )	10,655	21,514	42,133	46,166							
	正規職員人件費	B	2,518	2,528	2,112	3,033							
		正規職員従事者数	0.30	0.30	0.25	0.35							
	合計	(A + B) C	13,173	24,042	44,245	49,199							
	Cの財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0							
		県支出金	0	0	0	0							
		地方債	0	0	0	0							
		その他	0	0	0	0							
		一般財源	13,173	24,042	44,245	49,199							
	コスト調整額	D	90	136	118	165							
		(加算)減価償却費	0	0	0	0							
		(加算)退職給与引当	90	136	118	165							
(控除)コスト対象外		0	0	0	0								
トータルコスト(C + D) E		13,263	24,178	44,363	49,364								

事務事業の指標 (CHECK)						
活動実績 (量) を示す指標名	単位	平成30年度実績	令和元年度実績	令和2年度実績	対前年比 (%)	令和3年度計画
返礼品の送付件数	件	949.0	2,766.0	5,870.0	212.2	-
		-	-	-	-	-
		-	-	-	-	-

事業の成果や効果を示す指標名(説明)		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	最終目標値	達成率(%)
寄附金受入額	単位 目標	54,450.0	46,670.0	65,000.0	75,000.0	85,000.0	111.8
	千円 実績	34,262.0	53,140.0	95,058.0	-	最終目標年度	令和4年度
式・説明	返礼品の対象となる寄附金受入額 (最終目標値は西宮市行政経営改革前期実行計画による。)						
	単位 目標	-	-	-	-	-	-
	実績	-	-	-	-	最終目標年度	-
式・説明							
	単位 目標	-	-	-	-	-	-
	実績	-	-	-	-	最終目標年度	-
式・説明							

事務事業の点検 (CHECK)			
評価項目	評価内容	評価内容の説明	
必要性	事業の社会的ニーズ	社会的ニーズがある	西宮市民が他自治体にふるさと納税をすることにより、本市の税収は減収となっていることから、本市への寄附額増額に資する施策は必要性がある。
	市の関与の妥当性	法令・条例の根拠は無い(市規則等の場合など)	
成果・有効性	成果の達成状況	目標を大きく上回った	コロナ渦における巣ごもり需要等により寄附額は目標値を上回った。国全体でのふるさと納税額は、今後も一定増加が見込まれることから、本市の寄附額も増加することが予想される。
	市民ニーズの傾向	増えることが予想される	
	市民満足度	データなし(アンケート調査等を実施していない)	
コスト・負担	コストの節減度	ほとんど変わらない	寄附額の増加は返礼品に関する経費の増加に繋がることから、事業費の増加が予想される。
	将来コスト増減見込み	現在より増える可能性がある	
	受益者負担の適正度	受益者負担を求めるべきものではない	
執行方法	外部委託の可能性	既に委託しており、範囲等の拡大はできない	代行業務者(外部ポータルサイト)の活用等、可能な範囲で外部委託を既に行っている。今後も業務内容を精査した上で、合理的かつ効果的な執行に努める。
	実施方法の効率性	業務改善を既に実施し、効果が一部表れている	
成果の達成状況及び評価結果から明らかになった課題事項など		国全体でのふるさと納税額は増加傾向にあり、本市への寄附額も増加となった。今後も寄附者にとって魅力ある返礼品の充実や効果的な周知方法など、寄附額増加に資する対応を行う必要がある。	

今後の改善策 (ACTION)			
事務事業の今後の方針	基本方針	11 現状どおり継続	
	改善・見直し内容	令和3年度で対応するもの	令和4年度以降で対応する予定のもの
		さらなる返礼品の充実を図る。	引き続き返礼品の充実を図るとともに、クラウドファンディングなど寄附者に興味を持っていただける事業手法について検討を行う。

注意事項  
 (1) 内部事務(事業分類コードが119、120、121)の場合は、成果指標、活動指標を設定していない。  
 (2) 投資的事業(事業分類コードが222、223)の場合は、成果指標を設定していない。  
 ( ) 「うち会計年度任用職員人件費」：令和元年度までは「嘱託職員の人件費」が記載されています。  
 ( ) 「その他事業費」：令和元年度までは「臨時職員の人件費」が計上されています。

事務事業に関する基礎情報						
事務事業名		財務事務	作成年月日		令和 3年 6月30日	
			事業番号		620501	
担当部署		財務局 財務総括室 財政課				
主管課長等		林 大輔		事業開始年度		不明
法的根拠	法令の実施義務有	地方自治法 他		予算科目	会計 01	款 10 項 05 目 05
				目名	一般管理費	
事業分類		120		組織運営		
総合計画の体系	政策分野	06	政策推進			
	施策分野	02	政策推進			
	取組内容	05	健全な財政運営			
事務事業の実施概要 (PLAN・DO)						
事業概要	<ul style="list-style-type: none"> <li>・予算の編成に関する事務</li> <li>・予算の執行管理に関する事務</li> <li>・決算に関する事務</li> <li>・財政計画に関する事務</li> <li>・財政資金の調整、一時借入金、市債、地方交付税及び譲与税・交付金に関する事務</li> <li>・基金（他課に属するものを除く）の管理に関する事務</li> <li>・公会計の整備に関する事務（他課に属するものを除く）</li> </ul>					
	対象	予算、予算の執行、健全化判断指標、財政資金				
対象・意図	成果（対象をどのような状態にしたいか）	<ul style="list-style-type: none"> <li>・安定的な財政運営の下で、限られた財源を効果的・効率的に配分した予算編成ができる。</li> <li>・予算執行方針に基づき、適正な予算執行が図られる。</li> <li>・安定的な財政運営を行うために必要な財政資金が確保されている。</li> <li>・地方公会計制度に基づく財務書類等の資料を作成し、分かりやすい財務状況の公表を行う。</li> </ul>				
	実施形態（一部委託の場合はその範囲・内容）	直営				
市民等との協働の有無（協働の範囲及び内容）		無				
類似事業の有無（該当する事業及び所管課）		無				
令和2年度実施内容	<p>予算編成方針等を策定し、ヒアリング・予算査定を経て予算案を確定させ、予算書及び説明資料の作成を行った。「令和2年度予算執行方針」に基づき、予算の計画的、効率的な執行について周知を図った。併せて、予算配当留保を行い、執行段階での節減を促すとともに、年間を通じた予算の執行管理を行った。</p> <p>決算見込状況、「決算に係る主要な施策の成果等説明書」を作成し、一般・特別・公営企業会計決算書等を監査委員へ提出した。また地方財政状況調査等を作成するとともに、健全化判断比率を公表した。</p> <p>当初予算、決算等については、市政ニュースや市のホームページにより公表を行った。また、年2回、財政事情の公表を市のホームページ等を通じて行った。</p> <p>新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金に係る事務を行った。</p> <p>地方債の申請及び借入に関する事務、地方債の残高管理及び償還事務、地方交付税等の算出及び収入に係る事務、資金計画の作成及び資金不足時の繰替運用の事務を行った。また、財政基金・減債基金の管理を行った。</p> <p>財務会計システムについて運用管理を行った。</p> <p>統一的な基準による財務書類の作成及び公表を行った。</p>					
事業費（コスト）の推移 (PLAN・DO)						
コストの内訳 単位（千円）	区分		平成30年度決算	令和元年度決算	令和2年度決算	令和3年度予算
	事業費	A	6,243	6,071	6,031	8,671
		うち会計年度任用職員人件費（ ）	0	0	0	0
		その他事業費（ ）	6,243	6,071	6,031	8,671
	正規職員人件費	B	100,704	101,124	93,593	95,315
		正規職員従事者数	12.00	12.00	11.08	11.00
	合計	(A + B) C	106,947	107,195	99,624	103,986
	Cの財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0
		県支出金	0	0	0	0
		地方債	0	0	0	0
		その他	0	0	0	165
		一般財源	106,947	107,195	99,624	103,821
	コスト調整額	D	3,612	5,448	5,208	5,170
	(加算)減価償却費	0	0	0	0	
		(加算)退職給与引当	3,612	5,448	5,208	5,170
(控除)コスト対象外		0	0	0	0	
トータルコスト (C + D) E		110,559	112,643	104,832	109,156	

事務事業の指標 (CHECK)						
活動実績 (量) を示す指標名	単位	平成30年度実績	令和元年度実績	令和2年度実績	対前年比 (%)	令和3年度計画
		-	-	-	-	-
		-	-	-	-	-
		-	-	-	-	-

事業の成果や効果を示す指標名(説明)	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	最終目標値	達成率 (%)
	単位	-	-	-	-	-
	目標	-	-	-	-	-
	実績	-	-	-	最終目標年度	-
式・説明						
	単位	-	-	-	-	-
	目標	-	-	-	-	-
	実績	-	-	-	最終目標年度	-
式・説明						
	単位	-	-	-	-	-
	目標	-	-	-	-	-
	実績	-	-	-	最終目標年度	-
式・説明						

事務事業の点検 (CHECK)			
評価項目	評価内容	評価内容の説明	
必要性	事業の社会的ニーズ	評価対象外	評価対象外
	市の関与の妥当性	評価対象外	
成果・有効性	成果の達成状況	評価対象外	評価対象外
	市民ニーズの傾向	評価対象外	
	市民満足度	評価対象外	
コスト・負担	コストの節減度	ほとんど変わらない	コストの大半が人件費である。また、令和3年度にて使用終了となる現公会計システムの更新に伴い、導入経費等の新たなコストが発生する見込みである。
	将来コスト増減見込み	現在よりやや増える可能性がある	
	受益者負担の適正度	評価対象外	
執行方法	外部委託の可能性	外部委託が不可能な事業である	外部委託はできない。概ね効率的に実施されている。
	実施方法の効率性	業務改善を既に実施し、効果が十分表れている	
成果の達成状況及び評価結果から明らかになった課題事項など		コストの大半を占める人件費について、今後も適切な事務分担と効率的な事務を行う必要がある。	

今後の改善策 (ACTION)			
事務事業の今後の方針	基本方針	11 現状どおり継続	
	改善・見直し内容	令和3年度で対応するもの	
		<ul style="list-style-type: none"> <li>新型コロナウイルス感染症の影響を反映した財政収支見直しを作成する。</li> <li>令和3年度にて使用終了となる現公会計システムについて、新たなシステム選定に向けて、検討を進める。</li> </ul>	令和4年度以降で対応する予定のもの
		<ul style="list-style-type: none"> <li>財政収支見直しに留意しながら、健全な財政運営を図るための執行管理を行う。</li> <li>引き続き、市政ニュース及びホームページの掲載内容の充実により、さらに分かりやすい財務状況の公表に努める。</li> </ul>	

注意事項

(1) 内部事務(事業分類コードが119、120、121)の場合は、成果指標、活動指標を設定していない。

(2) 投資的事業(事業分類コードが222、223)の場合は、成果指標を設定していない。

( ) 「うち会計年度任用職員人件費」：令和元年度までは「嘱託職員の人件費」が記載されています。

( ) 「その他事業費」：令和元年度までは「臨時職員の人件費」が計上されています。

事務事業に関する基礎情報													
事務事業名		契約事務			作成年月日		令和 3年 6月30日						
					事業番号		630301						
担当部署		財務局 財務総括室 契約管理課											
主管課長等		岡 宏昭			事業開始年度		昭和39(1964)年度						
法的根拠	法令の実施義務有	地方自治法、同施行令等			予算科目	会計	01	款	10	項	05	目	05
					目名		一般管理費						
		事業分類		120		組織運営							
総合計画の体系	政策分野	06	政策推進										
	施策分野	03	執行体制										
	取組内容	03	契約・検査の適正執行										
事務事業の実施概要 (PLAN・DO)													
事業概要	1. 工事請負、業務委託、修繕業務、物品購入、賃貸借契約の一般競争・指名競争入札等の契約事務 2. 競争入札参加資格者の登録事務 3. 契約業務の調査研究等												
	対象	庁内各課と指名競争入札参加登録者等											
対象・意図	成果 (対象をどのような状態にしたいか)	契約事務の透明性、公正性、競争性の確保を一層図ること。											
	実施形態(一部委託の場合はその範囲・内容)	直営											
	市民等との協働の有無 (協働の範囲及び内容)	無											
	類似事業の有無(該当する事業及び所管課)	有 上下水道局上下水道総括室契約管理課 中央病院管理部総務課											
令和2年度実施内容	契約件数の状況(競争入札等による契約件数、特命随意契約件数(括弧内に別掲)の順) 工事 282(72) 土木 40(1)、建築 48(10)、電気 47(3)、管(給排水衛生) 52(6)、造園 21(0)、その他 74(52) 物品 1,328(162) 消耗品 655(64)、被服 48(0)、薬品 15(3)、印刷 129(30)、燃料 2(0)、備品 378(11)、車両 17(2)、 賃貸借 84(52) 委託 538(430) 修繕 6(19) 合計 2,154(683) : 契約総件数 2,837 また、工事 1,403者、委託 2,104者、物品 1,280者の合計 4,787者の競争入札参加資格審査を行った。												
事業費(コスト)の推移 (PLAN・DO)													
コストの内訳 単位(千円)	区分		平成30年度決算	令和元年度決算	令和2年度決算	令和3年度予算							
	事業費	A	15,554	16,906	15,716	14,781							
		うち会計年度任用職員人件費( )	8,010	8,208	7,770	7,071							
		その他事業費( )	7,544	8,698	7,946	7,710							
	正規職員人件費	B	82,242	80,899	81,091	78,418							
		正規職員従事者数	9.80	9.60	9.60	9.05							
	合計 (A + B) C		97,796	97,805	96,807	93,199							
	Cの財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0							
		県支出金	0	0	0	0							
		地方債	0	0	0	0							
		その他	1,530	1,525	1,691	1,336							
		一般財源	96,266	96,280	95,116	91,863							
	コスト調整額 D		2,950	4,358	4,512	4,254							
		(加算)減価償却費	0	0	0	0							
		(加算)退職給与引当	2,950	4,358	4,512	4,254							
(控除)コスト対象外		0	0	0	0								
トータルコスト(C + D) E		100,746	102,163	101,319	97,453								

事務事業の指標 (CHECK)						
活動実績 (量) を示す指標名	単位	平成30年度実績	令和元年度実績	令和2年度実績	対前年比 (%)	令和3年度計画
		-	-	-	-	-
		-	-	-	-	-
		-	-	-	-	-

事業の成果や効果を示す指標名(説明)	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	最終目標値	達成率 (%)
	単位	目標	-	-	-	-
		実績	-	-	-	最終目標年度
式・説明						
	単位	目標	-	-	-	-
		実績	-	-	-	最終目標年度
式・説明						
	単位	目標	-	-	-	-
		実績	-	-	-	最終目標年度
式・説明						

事務事業の点検 (CHECK)			
評価項目	評価内容	評価内容の説明	
必要性	事業の社会的ニーズ	評価対象外	評価対象外
	市の関与の妥当性	評価対象外	
成果・有効性	成果の達成状況	評価対象外	評価対象外
	市民ニーズの傾向	評価対象外	
	市民満足度	評価対象外	
コスト・負担	コストの節減度	ほとんど変わらない	入札等の電子化により、入札通知書等の書類の削減や事務の効率化を図っている。一方、多様な入手手続きへの対応が求められており、事務量が増加している。また、電子入札システムに係る経費が必要である。
	将来コスト増減見込み	現在よりやや増える可能性がある	
	受益者負担の適正度	評価対象外	
執行方法	外部委託の可能性	外部委託が不可能な事業である	地方自治法の規定上、外部委託は不可。価格の公表時期の見直し等により入札手続きの透明性、公平性、競争性の確保に努めているほか、総合評価方式や低入札価格調査の実施など、工事の品質確保やダンピングの防止を図っている。
	実施方法の効率性	業務改善を既に実施し、効果が一部表れている	
成果の達成状況及び評価結果から明らかになった課題事項など		透明性、公平性、競争性の確保への取り組みが常に求められており、コストが増加する可能性がある。	

今後の改善策 (ACTION)		
事務事業の今後の方針	基本方針	11 現状どおり継続
	改善・見直し内容	令和3年度で対応するもの
		令和4年度以降で対応する予定のもの
	契約事務の調査・研究を行い、適宜見直しを行う(入札情報漏えい防止等を目的とした変動型最低制限価格の試行など)。工事契約での総合評価競争入札及び低入札価格調査を継続し、必要な改善を行う。	契約事務の調査・研究を行い、適宜見直しを行う(入札情報漏えい防止等)。工事契約での総合評価競争入札及び低入札価格調査を継続し、必要な改善を行う。

注意事項  
 (1) 内部事務(事業分類コードが119、120、121)の場合は、成果指標、活動指標を設定していない。  
 (2) 投資的事業(事業分類コードが222、223)の場合は、成果指標を設定していない。  
 ( ) 「うち会計年度任用職員人件費」：令和元年度までは「嘱託職員の人件費」が記載されています。  
 ( ) 「その他事業費」：令和元年度までは「臨時職員の人件費」が計上されています。

事務事業に関する基礎情報													
事務事業名		土木・建築工事の施工検査事務			作成年月日		令和 3年 6月30日						
					事業番号		630302						
担当部署		財務局 財務総括室 契約管理課（技術管理）											
主管課長等		川崎 真也			事業開始年度		昭和54(1979)年度						
法的根拠	法令の実施義務有	地方自治法、公共工事の入札契約適正化法、公共工事の品質確保の促進に関する法律			予算科目	会計	01	款	10	項	05	目	05
					目名		一般管理費						
		事業分類		120		組織運営							
総合計画の体系	政策分野	06	政策推進										
	施策分野	03	執行体制										
	取組内容	03	契約・検査の適正執行										
事務事業の実施概要（PLAN・DO）													
事業概要	1.土木工事及び建築工事の施工検査 2.土木工事の積算基準並びに積算単価の調整及び作成（他課に属するものを除く） 3.土木工事の積算システム等の管理												
	対象	庁内工事担当所管課、施工業者											
対象・意図	成果（対象をどのような状態にしたいか）	公共工事に関して、請負契約の適正な履行の確認を行うため、必要な検査を実施し、工事に係る品質の確保を図る。											
	実施形態（一部委託の場合はその範囲・内容）	直営											
	市民等との協働の有無（協働の範囲及び内容）	無											
	類似事業の有無（該当する事業及び所管課）	有 上下水道局上下水道総括室契約管理課、中央病院管理部総務課											
令和2年度実施内容	検査件数（対象：請負金額が1,000万円以上の工事。但し単価契約を除く） 土木工事 32件（22件） 建築工事 92件（30件） 電気機械工事 63件（47件） 計 187件（99件） 件数は、工事途中に実施した出来高検査、部分完成検査、随時検査を含む。括弧内は、完成検査の再掲。												
	工事現場における施工体制点検の実施 実施件数 8件  兵庫県積算共同利用システムの管理  工事成績評価管理システムの管理												
事業費（コスト）の推移（PLAN・DO）													
コストの内訳 単位（千円）	区分		平成30年度決算	令和元年度決算	令和2年度決算	令和3年度予算							
	事業費	A	5,336	5,676	5,560	6,217							
		うち会計年度任用職員人件費（ ）	0	0	0	0							
		その他事業費（ ）	5,336	5,676	5,560	6,217							
	正規職員人件費	B	47,415	47,191	49,753	40,985							
		正規職員従事者数	5.65	5.60	5.89	4.73							
	合計	(A + B) C	52,751	52,867	55,313	47,202							
	Cの財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0							
		県支出金	0	0	0	0							
		地方債	0	0	0	0							
		その他	2,835	2,971	3,069	3,210							
		一般財源	49,916	49,896	52,244	43,992							
	コスト調整額	D	1,701	2,542	2,768	2,223							
		(加算)減価償却費	0	0	0	0							
		(加算)退職給与引当	1,701	2,542	2,768	2,223							
(控除)コスト対象外		0	0	0	0								
トータルコスト(C + D) E		54,452	55,409	58,081	49,425								



事務事業の指標 (CHECK)						
活動実績 (量) を示す指標名	単位	平成30年度実績	令和元年度実績	令和2年度実績	対前年比 (%)	令和3年度計画
		-	-	-	-	-
		-	-	-	-	-
		-	-	-	-	-

事業の成果や効果を示す指標名(説明)	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	最終目標値	達成率(%)
式・説明	単位	-	-	-	-	-
	目標	-	-	-	-	-
	実績	-	-	-	最終目標年度	-
式・説明	単位	-	-	-	-	-
	目標	-	-	-	-	-
	実績	-	-	-	最終目標年度	-
式・説明	単位	-	-	-	-	-
	目標	-	-	-	-	-
	実績	-	-	-	最終目標年度	-

事務事業の点検 (CHECK)			
評価項目	評価内容	評価内容の説明	
必要性	事業の社会的ニーズ	評価対象外	評価対象外
	市の関与の妥当性	評価対象外	
成果・有効性	成果の達成状況	評価対象外	評価対象外
	市民ニーズの傾向	評価対象外	
	市民満足度	評価対象外	
コスト・負担	コストの節減度	ほとんど変わらない	適切な工事検査等を実施するためには、一定の人員体制が必要である。
	将来コスト増減見込み	現状どおりで推移	
	受益者負担の適正度	評価対象外	
執行方法	外部委託の可能性	外部委託が不可能な事業である	法令上、外部委託はできない。規定や評価基準等を改正するとともに、工事成績管理システムの導入により効率化を図っている。
	実施方法の効率性	業務改善を既に実施し、効果が一部表れている	
成果の達成状況及び評価結果から明らかになった課題事項など		適正な工事の施工を確保するためには、検査員及び監督員(工事所管課)の技術力の向上が必要である。	

今後の改善策 (ACTION)		
事務事業の今後の方針	基本方針	11 現状どおり継続
	改善・見直し内容	令和3年度で対応するもの
		令和4年度以降で対応する予定のもの
	1. 監督・検査技術向上のための研修実施。 2. 工事検査・成績評定業務の適正な執行。	1. 監督・検査技術向上のための研修実施。 2. 工事検査・成績評定業務の適正な執行。

注意事項  
 (1) 内部事務(事業分類コードが119、120、121)の場合は、成果指標、活動指標を設定していない。  
 (2) 投資的事業(事業分類コードが222、223)の場合は、成果指標を設定していない。  
 ( ) 「うち会計年度任用職員人件費」：令和元年度までは「嘱託職員の人件費」が記載されています。  
 ( ) 「その他事業費」：令和元年度までは「臨時職員の人件費」が計上されています。

事務事業に関する基礎情報													
事務事業名		総合評価推進事務			作成年月日		令和 3年 6月30日						
担当部署		財務局 財務総括室 契約管理課（技術管理）			事業番号		630303						
主管課長等		川崎 真也			事業開始年度		平成22(2010)年度						
法的根拠	法令の実施義務有	地方自治法、公共工事の入札契約適正化法、公共工事の品質確保の促進に関する法律			予算科目	会計	01	款	10	項	05	目	05
					目名		一般管理費						
事業分類		120			組織運営								
総合計画の体系	政策分野	06	政策推進										
	施策分野	03	執行体制										
	取組内容	03	契約・検査の適正執行										
事務事業の実施概要（PLAN・DO）													
事業概要	1. 契約業務に係る調査研究等（他課に属するものを除く） 2. 総合評価一般競争入札に関する技術審査等 3. 技術職員研修に関すること（他課に属するものを除く）												
	対象	庁内工事担当所管課、競争入札参加者											
対象・意図	成果（対象をどのような状態にしたいか）	公共工事に関して、公正・透明で競争性の高い入札制度の導入と価格と品質で総合的に優れた調達の実現により、適正価格での契約の推進と公共工事の品質確保を図る。											
	実施形態（一部委託の場合はその範囲・内容）	直営											
市民等との協働の有無（協働の範囲及び内容）	無												
	類似事業の有無（該当する事業及び所管課）	有 上下水道局上下水道総括室契約管理課、中央病院管理部総務課											
令和2年度実施内容	総合評価制度の一部改正												
	低入札価格調査：実施件数 1件  技術職員研修 ・ 庁内研修 5件 ・ 派遣研修案内 2件（うち参加 2件） ・ 課内職員派遣研修 0件 ・ 庁内職員派遣研修 1件  官製談合防止に向けたeラーニングの実施												
事業費（コスト）の推移（PLAN・DO）													
コストの内訳 単位（千円）	区分		平成30年度決算	令和元年度決算	令和2年度決算	令和3年度予算							
	事業費	A	120	589	108	220							
		うち会計年度任用職員人件費（ ）	0	0	0	0							
		その他事業費（ ）	120	589	108	220							
	正規職員人件費	B	25,092	25,281	21,962	21,056							
		正規職員従事者数	2.99	3.00	2.60	2.43							
	合計	(A + B) C	25,212	25,870	22,070	21,276							
	Cの財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0							
		県支出金	0	0	0	0							
		地方債	0	0	0	0							
		その他	0	0	0	0							
		一般財源	25,212	25,870	22,070	21,276							
	コスト調整額	D	900	1,362	1,222	1,142							
		(加算)減価償却費	0	0	0	0							
		(加算)退職給与引当	900	1,362	1,222	1,142							
(控除)コスト対象外		0	0	0	0								
トータルコスト	(C + D) E	26,112	27,232	23,292	22,418								

事務事業の指標 (CHECK)						
活動実績 (量) を示す指標名	単位	平成30年度実績	令和元年度実績	令和2年度実績	対前年比 (%)	令和3年度計画
		-	-	-	-	-
		-	-	-	-	-
		-	-	-	-	-

事業の成果や効果を示す指標名(説明)	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	最終目標値	達成率 (%)
	単位	-	-	-	-	-
	目標	-	-	-	-	-
	実績	-	-	-	最終目標年度	-
式・説明						
	単位	-	-	-	-	-
	目標	-	-	-	-	-
	実績	-	-	-	最終目標年度	-
式・説明						
	単位	-	-	-	-	-
	目標	-	-	-	-	-
	実績	-	-	-	最終目標年度	-
式・説明						

事務事業の点検 (CHECK)			
評価項目	評価内容	評価内容の説明	
必要性	事業の社会的ニーズ	評価対象外	評価対象外
	市の関与の妥当性	評価対象外	
成果・有効性	成果の達成状況	評価対象外	評価対象外
	市民ニーズの傾向	評価対象外	
	市民満足度	評価対象外	
コスト・負担	コストの節減度	ほとんど変わらない	総合評価方式・低入札価格調査制度を運用するためには、一定の人員体制が必要である。
	将来コスト増減見込み	現状どおりで推移	
	受益者負担の適正度	評価対象外	
執行方法	外部委託の可能性	外部委託が不可能な事業である	法令上、外部委託はできない。契約管理課(技術管理担当)において一元化に事務を行うなど、手続きの円滑化や事務の統一化・効率化を図っている。
	実施方法の効率性	業務改善を既に実施し、効果が一部表れている	
成果の達成状況及び評価結果から明らかになった課題事項など	適正価格での契約の推進と公共工事の品質確保を図るには、工事の内容に応じた多様な入札制度の調査・研究が必要である。		

今後の改善策 (ACTION)			
事務事業の今後の方針	基本方針	11 現状どおり継続	
	改善・見直し内容	令和3年度で対応するもの	令和4年度以降で対応する予定のもの
		1. 建設工事に係る総合評価競争入札の運用 2. 低入札価格調査制度の見直し 3. 入札を踏まえた制度の改善策の検討 4. 技術職員研修の実施 5. eラーニングの実施	1. 建設工事に係る総合評価競争入札の運用 2. 低入札価格調査制度の見直し 3. 入札を踏まえた制度の改善策の検討 4. 技術職員研修の実施

注意事項  
 (1) 内部事務(事業分類コードが119、120、121)の場合は、成果指標、活動指標を設定していない。  
 (2) 投資的事業(事業分類コードが222、223)の場合は、成果指標を設定していない。  
 ( ) 「うち会計年度任用職員人件費」：令和元年度までは「嘱託職員の人件費」が記載されています。  
 ( ) 「その他事業費」：令和元年度までは「臨時職員の人件費」が計上されています。

事務事業に関する基礎情報													
事務事業名		固定資産評価審査委員会運営事務			作成年月日	令和 3年 6月30日							
					事業番号	630101							
担当部署		財務局 税務部 税務管理課											
主管課長等		日下 直子			事業開始年度	昭和26(1951)年度							
法的根拠	法令の実施義務有	地方税法、固定資産評価審査委員会条例			予算科目	会計	01	款	10	項	10	目	05
					目名	賦課徴収費							
					事業分類	121 企画・調整・調査							
総合計画の体系	政策分野	06	政策推進										
	施策分野	03	執行体制										
	取組内容	01	市税の賦課・徴収										
事務事業の実施概要 (PLAN・DO)													
事業概要	固定資産評価の客観的合理性を担保し、固定資産税の適正な賦課を期するため、地方税法に基づき設置された固定資産評価審査委員会の事務運営を行う。												
対象・意図	対象	固定資産課税台帳に登録された価格に関して不服がある納税者											
	成果 (対象をどのような状態にしたいか)	地方税法第423条に基づき設置された行政委員会として中立公平な立場から審査を行うことで、固定資産課税台帳に登録された価格に関する不服について法に則った解決が図られ、固定資産評価のより一層の適正化を確保する。											
実施形態 (一部委託の場合はその範囲・内容)	直営												
市民等との協働の有無 (協働の範囲及び内容)	無												
類似事業の有無 (該当する事業及び所管課)	無												
令和2年度実施内容	<p>令和2年度固定資産課税台帳に登録された価格に不服がある納税者による審査申出についての相談、委員会での審理等に係る事務を次のとおり行った。</p> <p>審査申出の受付 (受付件数 0 件)                      委員会の開催 (全体会 1 回、審査会 0 回)、その他連絡協議会等 (連絡協議会書面開催、運営研修会 1 回)                      委員会での審理に必要な資料作成                      各種議事録、調書の作成</p>												
事業費 (コスト) の推移 (PLAN・DO)													
コストの内訳 (単位: 千円)	区分		平成30年度決算	令和元年度決算	令和2年度決算	令和3年度予算							
	事業費	A	1,529	929	505	1,346							
		うち会計年度任用職員人件費 ( )	339	344	338	0							
		その他事業費 ( )	1,190	585	167	1,346							
	正規職員人件費	B	4,196	4,214	4,224	6,932							
		正規職員従事者数	0.50	0.50	0.50	0.80							
	合計	(A + B) C	5,725	5,143	4,729	8,278							
	Cの財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0							
		県支出金	0	0	0	0							
		地方債	0	0	0	0							
		その他	0	0	0	0							
		一般財源	5,725	5,143	4,729	8,278							
	コスト調整額	D	151	227	235	376							
		(加算)減価償却費	0	0	0	0							
		(加算)退職給与引当	151	227	235	376							
(控除)コスト対象外		0	0	0	0								
トータルコスト (C + D) E		5,876	5,370	4,964	8,654								

事務事業の指標 (CHECK)						
活動実績 (量) を示す指標名	単位	平成30年度実績	令和元年度実績	令和2年度実績	対前年比 (%)	令和3年度計画
		-	-	-	-	-
		-	-	-	-	-
		-	-	-	-	-

事業の成果や効果を示す指標名(説明)	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	最終目標値	達成率 (%)
	単位	目標	-	-	-	-
		実績	-	-	-	最終目標年度
式・説明						
	単位	目標	-	-	-	-
		実績	-	-	-	最終目標年度
式・説明						
	単位	目標	-	-	-	-
		実績	-	-	-	最終目標年度
式・説明						

事務事業の点検 (CHECK)		
評価項目	評価内容	評価内容の説明
必要性	事業の社会的ニーズ	評価対象外
	市の関与の妥当性	評価対象外
成果・有効性	成果の達成状況	評価対象外
	市民ニーズの傾向	評価対象外
	市民満足度	評価対象外
コスト・負担	コストの節減度	あまり節減されていない
	将来コスト増減見込み	現状どおりで推移
	受益者負担の適正度	評価対象外
執行方法	外部委託の可能性	外部委託が不可能な事業である
	実施方法の効率性	業務改善を既に実施し、効果が一部表れている
成果の達成状況及び評価結果から明らかになった課題事項など		事務量、コストは、審査申出の状況等の影響で年度により変動するが、法律で設定された行政委員会の事務運営として必要な事業である。

今後の改善策 (ACTION)		
事務事業の今後の方針	基本方針	11 現状どおり継続
	改善・見直し内容	令和3年度で対応するもの
		令和4年度以降で対応する予定のもの
	令和3年度は評価替年度にあたり、相当数の審査申出件数が見込まれるが、現体制の範囲で、固定資産評価審査委員会制度の主旨に則った運営事務に努める。	評価替年度以外も審査申出件数が一定数見込まれることから、事務の効率化を進め、迅速な処理を図り、引き続き現体制の範囲で対応する。

注意事項  
 (1) 内部事務(事業分類コードが119、120、121)の場合は、成果指標、活動指標を設定していない。  
 (2) 投資的事業(事業分類コードが222、223)の場合は、成果指標を設定していない。  
 ( ) 「うち会計年度任用職員人件費」：令和元年度までは「嘱託職員の人件費」が記載されています。  
 ( ) 「その他事業費」：令和元年度までは「臨時職員の人件費」が計上されています。

事務事業に関する基礎情報						
事務事業名	市税の賦課・徴収関係事務			作成年月日	令和 3年 6月30日	
				事業番号	630102	
担当部署	財務局 税務部 税務管理課					
主管課長等	日下 直子			事業開始年度	昭和25(1950)年度	
法的根拠	法令の実施義務有	地方税法、国税徴収法、市税条例			予算科目	会計 01 款 10 項 10 目 05
					事業分類	118 賦課・徴収
総合計画の体系	政策分野	06	政策推進			
	施策分野	03	執行体制			
	取組内容	01	市税の賦課・徴収			

事務事業の実施概要 (PLAN・DO)

事業概要	<p>市の財政収入の根幹である市税収入の確保を図るため、法に基づく適正な賦課・徴収を推進する。賦課においては、複雑化する課税事務を効率的に執行し、課税客体の捕捉と適正な課税に努める。現年度分の徴収においては、利便性の高い納付方法の選択肢を設けることにより、収入率向上に取り組み、納期内納付の定着を推進する。</p> <p>滞納繰越分の徴収においては、税負担の公平・公正を確保するため、法に基づく滞納整理を推進する。滞納の初期段階では事務を標準化し、初期対応を充実させ、早期かつ的確な履行を促し、滞納の長期化を防ぐ。</p> <p>また、長期・高額滞納では、組織的な滞納整理を推進し、債権等の差押えを強化するほか、適宜・適切な徴収緩和措置も講じ、収入未済額の縮減を一層促進する。</p>																																																						
対象・意図	対象	歳入（税収）																																																					
	成果（対象をどのような状態にしたいか）	適正な賦課・徴収に努め、市税収入予算額を確保する。																																																					
実施形態（一部委託の場合はその範囲・内容）	一部委託（民間等）	公権力の行使にかかわる部分の委託化はできないが、納税通知書の封入・封かん等、可能な部分については業務委託を行っている。																																																					
市民等との協働の有無（協働の範囲及び内容）	無																																																						
類似事業の有無（該当する事業及び所管課）	有 公債権を取り扱う国民健康保険事務、介護保険事業等																																																						
令和2年度実施内容	<p>税負担の公平・公正を期するため、法に基づく適正な賦課・徴収を推進し、複雑化する課税事務を効率的に執行、課税客体の捕捉と適正な課税、コロナ禍に伴う柔軟な対応に努めた。</p> <p>また、コールセンターや納税相談を通じ、滞納者へ早期かつ的確な納税指導、柔軟かつ適切な納税緩和措置を講じた。</p> <p>【令和2年度決算額（単位：千円）】</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>（税目）</th> <th>（予算現額）</th> <th>（調定額）</th> <th>（収入済額）</th> <th>（収入率）</th> <th></th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>・個人市民税</td> <td>38,845,167</td> <td>39,673,561</td> <td>39,428,175</td> <td>99.38%</td> <td rowspan="3">&lt;令和2年度 事故繰越し&gt; 軽自動車税納税証明書用封筒作成事業 履行遅延による繰越し 149千円</td> </tr> <tr> <td>・法人市民税</td> <td>3,977,577</td> <td>3,774,991</td> <td>3,731,404</td> <td>98.85%</td> </tr> <tr> <td>・固定資産税</td> <td>32,840,591</td> <td>32,939,781</td> <td>32,510,972</td> <td>98.70%</td> </tr> <tr> <td>・都市計画税</td> <td>7,769,624</td> <td>7,783,495</td> <td>7,705,677</td> <td>99.00%</td> <td rowspan="3">&lt;新型コロナウイルス感染症関連&gt; 市民税課 令和2年4月～5月までに 延5人が兼務</td> </tr> <tr> <td>・諸税</td> <td>3,840,024</td> <td>3,821,410</td> <td>3,782,171</td> <td>98.97%</td> </tr> <tr> <td>・現年度分(小計)</td> <td>87,272,983</td> <td>87,993,238</td> <td>87,158,399</td> <td>99.05%</td> </tr> <tr> <td>・滞納繰越分</td> <td>500,758</td> <td>2,430,974</td> <td>494,318</td> <td>20.33%</td> <td></td> </tr> <tr> <td>（合計）</td> <td>87,773,741</td> <td>90,424,212</td> <td>87,652,717</td> <td>96.94%</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>					（税目）	（予算現額）	（調定額）	（収入済額）	（収入率）		・個人市民税	38,845,167	39,673,561	39,428,175	99.38%	<令和2年度 事故繰越し> 軽自動車税納税証明書用封筒作成事業 履行遅延による繰越し 149千円	・法人市民税	3,977,577	3,774,991	3,731,404	98.85%	・固定資産税	32,840,591	32,939,781	32,510,972	98.70%	・都市計画税	7,769,624	7,783,495	7,705,677	99.00%	<新型コロナウイルス感染症関連> 市民税課 令和2年4月～5月までに 延5人が兼務	・諸税	3,840,024	3,821,410	3,782,171	98.97%	・現年度分(小計)	87,272,983	87,993,238	87,158,399	99.05%	・滞納繰越分	500,758	2,430,974	494,318	20.33%		（合計）	87,773,741	90,424,212	87,652,717	96.94%	
（税目）	（予算現額）	（調定額）	（収入済額）	（収入率）																																																			
・個人市民税	38,845,167	39,673,561	39,428,175	99.38%	<令和2年度 事故繰越し> 軽自動車税納税証明書用封筒作成事業 履行遅延による繰越し 149千円																																																		
・法人市民税	3,977,577	3,774,991	3,731,404	98.85%																																																			
・固定資産税	32,840,591	32,939,781	32,510,972	98.70%																																																			
・都市計画税	7,769,624	7,783,495	7,705,677	99.00%	<新型コロナウイルス感染症関連> 市民税課 令和2年4月～5月までに 延5人が兼務																																																		
・諸税	3,840,024	3,821,410	3,782,171	98.97%																																																			
・現年度分(小計)	87,272,983	87,993,238	87,158,399	99.05%																																																			
・滞納繰越分	500,758	2,430,974	494,318	20.33%																																																			
（合計）	87,773,741	90,424,212	87,652,717	96.94%																																																			

事業費（コスト）の推移 (PLAN・DO)

コストの内訳	区分	平成30年度決算	令和元年度決算	令和2年度決算	令和3年度予算
		事業費 A	389,344	586,382	528,328
うち会計年度任用職員人件費( )		15,332	16,995	58,453	62,746
	その他事業費( )	374,012	569,387	469,875	442,380
正規職員人件費 B	1,069,476	1,054,892	1,052,496	1,126,103	
正規職員従事者数	127.44	125.18	124.60	129.96	
合計 (A + B) C	1,458,820	1,641,274	1,580,824	1,631,229	
Cの財源内訳	国庫支出金	0	0	34,304	0
	県支出金	689,934	697,516	698,246	698,115
	地方債	0	0	0	0
	その他	28,241	36,366	33,169	36,954
	一般財源	740,645	907,392	815,105	896,160
コスト調整額 D	38,359	56,832	58,562	61,081	
(加算)減価償却費		0	0	0	0
	(加算)退職給与引当	38,359	56,832	58,562	61,081
	(控除)コスト対象外	0	0	0	0
トータルコスト (C + D) E	1,497,179	1,698,106	1,639,386	1,692,310	

事務事業の指標 (CHECK)						
活動実績 (量) を示す指標名	単位	平成30年度実績	令和元年度実績	令和2年度実績	対前年比 (%)	令和3年度計画
滞納処分件数	件	1,123.0	1,290.0	943.0	73.1	1,100.0
個人市民税納税義務者数	人	229,898.0	232,543.0	235,261.0	101.2	231,000.0
固定資産税納税義務者数	件	159,349.0	159,719.0	160,302.0	100.4	160,500.0

事業の成果や効果を示す指標名(説明)		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	最終目標値	達成率(%)
収入率 (現年度分)	単位 目標	99.5	99.5	99.5	99.5	99.5	99.6
	% 実績	99.4	99.4	99.1	-	最終目標年度	令和10年度
式・説明	現在の年度に課税された税金がその年度内に納税された金額の割合						
収入未済額	単位 目標	2,380,000.0	2,380,000.0	3,405,000.0	2,023,720.0	1,300,000.0	64.3
	千円 実績	2,489,972.0	2,446,563.0	2,021,159.0	-	最終目標年度	令和10年度
式・説明	課税された税金が滞納となって収納されていない金額 (調定額 - 収入額 - 不納欠損額)						
納期内納付率	単位 目標	86.2	87.2	88.0	88.0	92.0	97.8
	% 実績	86.9	87.9	90.0	-	最終目標年度	令和10年度
式・説明	三税 (個人市民税、固定資産税、軽自動車税) の1期又は全期の納期限までに納税された件数の割合						

事務事業の点検 (CHECK)			
評価項目	評価内容	評価内容の説明	
必要性	事業の社会的ニーズ	評価対象外	評価対象外
	市の関与の妥当性	評価対象外	
成果・有効性	成果の達成状況	目標を概ね達成できている	納期内における納付率も年々改善されており、引き続き収入率の向上を図る。
	市民ニーズの傾向	評価対象外	
	市民満足度	評価対象外	
コスト・負担	コストの節減度	やや節減されている	適正な賦課・徴収を推進するには、税制改正等に対応するためのシステム改修が必須であり、今後も現状どおりで推移していく。
	将来コスト増減見込み	現状どおりで推移	
	受益者負担の適正度	評価対象外	
執行方法	外部委託の可能性	既に委託しており、更に範囲等の拡大が可能である	令和元年度より、実施している市民税の申告受付事務の外部委託について、見直しと拡充を行った。
	実施方法の効率性	業務改善を既に実施し、効果が十分表れている	
成果の達成状況及び評価結果から明らかになった課題事項など		適正な徴収の取組みをより一層強化し、市税を確実に収納するため、令和2年度導入の「スマホアプリ決済」も含めた多様な収納方法で納期内納付の推進を継続する。	

今後の改善策 (ACTION)		
事務事業の今後の方針	基本方針	11 現状どおり継続
	改善・見直し内容	令和3年度で対応するもの
		令和4年度以降で対応する予定のもの
	「市民税当初賦課支援システム」の導入により、当初賦課業務の効率化・省力化を図る。 また、収納対策にかかる経費については、収納対策推進事務に移管した。	税システム標準化に向け、部内の体制を整える等、準備を進める。

注意事項  
 (1) 内部事務 (事業分類コードが119、120、121) の場合は、成果指標、活動指標を設定していない。  
 (2) 投資的事業 (事業分類コードが222、223) の場合は、成果指標を設定していない。  
 ( ) 「うち会計年度任用職員人件費」：令和元年度までは「嘱託職員の人件費」が記載されています。  
 ( ) 「その他事業費」：令和元年度までは「臨時職員の人件費」が計上されています。

事務事業に関する基礎情報													
事務事業名		市有財産維持管理事務			作成年月日		令和 3年 6月30日						
					事業番号		630401						
担当部署		財務局 資産管理部 管財課											
主管課長等		北川 浩二			事業開始年度		不明						
法的根拠	その他（市規則等含）	西宮市公有財産規則 ほか			予算科目	会計	01	款	10	項	05	目	30
					目名		財産管理費						
		事業分類		120		組織運営							
総合計画の体系	政策分野	06		政策推進									
	施策分野	03		執行体制									
	取組内容	04		計画的な施設の整備保全									
事務事業の実施概要（PLAN・DO）													
事業概要	所管する普通財産の管理及び処分。所管する市有財産の貸付、除草・剪定業務、測量業務等。												
	対象	公有財産											
	成果（対象をどのような状態にしたいか）	公有財産の適正管理											
	実施形態（一部委託の場合はその範囲・内容）	一部委託（民間等）		市有土地の除草・剪定業務、測量業務を外部に委託している。									
	市民等との協働の有無（協働の範囲及び内容）	無											
類似事業の有無（該当する事業及び所管課）	無												
令和2年度実施内容	<p>所管する普通財産の管理及び処分。令和2年度の売却処分は23件、4,197.24㎡で、693,916,655円の収入があった。所管する市有財産の除草・剪定業務等。</p> <p>市有財産の測量業務。</p> <p>市有財産の貸付け。貸付物件のうち、土地で有償のものは67件(兵庫県他) 18,674.862㎡、そのうちタイムズ24(株)へ公共駐車場用地として3件、無償のものは72件(兵庫県他)492,639.13㎡貸付している。建物で有償のものは5件(阪急バス(株)他) 16,084.63㎡、そのうちタイムズ24(株)へ公共駐車場として2件、無償のものは9件(自治会他) 1,454.12㎡である。このほか、有償のものは電柱敷地等として関西電力(株)他へ124本、ガス管等の地下埋設敷地として大阪ガス(株)他へ392.12㎡・45.89㎡、公衆電話敷地として1基、郵便差出箱敷地として3基、一時貸付として16件貸付している。無償のものは地下埋設等として国土交通省と兵庫県阪神南泉民局へ計2件貸付している。公有地の拡大の推進に関する法律第4条1項1号から5号による届出が5件、同法第4条1項6号による届出が5件、同法第5条による届出が6件で、合計16件の公払法届出受付業務があった。</p>												
事業費（コスト）の推移（PLAN・DO）													
コストの内訳 単位（千円）	区分		平成30年度決算	令和元年度決算	令和2年度決算	令和3年度予算							
	事業費	A	174,846	81,489	88,682	310,634							
		うち会計年度任用職員人件費（ ）	8,660	8,809	8,691	4,723							
		その他事業費（ ）	166,186	72,680	79,991	305,911							
	正規職員人件費	B	32,729	32,865	31,845	33,794							
		正規職員従事者数	3.90	3.90	3.77	3.90							
	合計	(A + B) C	207,575	114,354	120,527	344,428							
	Cの財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0							
		県支出金	0	0	0	0							
		地方債	0	0	0	0							
		その他	94,680	95,992	92,733	115,929							
		一般財源	112,895	18,362	27,794	228,499							
	コスト調整額	D	1,174	1,771	1,772	1,833							
	(加算)減価償却費	0	0	0	0								
		(加算)退職給与引当	1,174	1,771	1,772	1,833							
(控除)コスト対象外		0	0	0	0								
トータルコスト (C + D) E		208,749	116,125	122,299	346,261								



事務事業の指標 (CHECK)						
活動実績 (量) を示す指標名	単位	平成30年度実績	令和元年度実績	令和2年度実績	対前年比 (%)	令和3年度計画
		-	-	-	-	-
		-	-	-	-	-
		-	-	-	-	-

事業の成果や効果を示す指標名(説明)	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	最終目標値	達成率 (%)
	単位	-	-	-	-	-
	目標	-	-	-	-	-
	実績	-	-	-	最終目標年度	-
式・説明						
	単位	-	-	-	-	-
	目標	-	-	-	-	-
	実績	-	-	-	最終目標年度	-
式・説明						
	単位	-	-	-	-	-
	目標	-	-	-	-	-
	実績	-	-	-	最終目標年度	-
式・説明						

事務事業の点検 (CHECK)			
評価項目	評価内容	評価内容の説明	
必要性	事業の社会的ニーズ	評価対象外	評価対象外
	市の関与の妥当性	評価対象外	
成果・有効性	成果の達成状況	評価対象外	評価対象外
	市民ニーズの傾向	評価対象外	
	市民満足度	評価対象外	
コスト・負担	コストの節減度	ほとんど変わらない	市有財産の管理に係る外部委託費等には一定経費が必要である。
	将来コスト増減見込み	現状どおりで推移	
	受益者負担の適正度	評価対象外	
執行方法	外部委託の可能性	既に委託しており、範囲等の拡大はできない	専門性の高い業務については外部委託し、効率的・効果的な運営ができています。
	実施方法の効率性	業務改善を既に実施し、効果が十分表れている	
成果の達成状況及び評価結果から明らかになった課題事項など	利用計画未定等の土地についての有効活用		

今後の改善策 (ACTION)		
事務事業の今後の方針	基本方針	11 現状どおり継続
	改善・見直し内容	令和3年度で対応するもの
		令和4年度以降で対応する予定のもの
	具体的な利用計画が定まっていない市有地について、順次売却するほか他部局と連携を図りながら暫定利用も含めた有効活用の検討を行う。	具体的な利用計画が定まっていない市有地について、順次売却するほか他部局と連携を図りながら暫定利用も含めた有効活用の検討を行う。

注意事項  
 (1) 内部事務(事業分類コードが119、120、121)の場合は、成果指標、活動指標を設定していない。  
 (2) 投資的事業(事業分類コードが222、223)の場合は、成果指標を設定していない。  
 ( ) 「うち会計年度任用職員人件費」：令和元年度までは「嘱託職員の人件費」が記載されています。  
 ( ) 「その他事業費」：令和元年度までは「臨時職員の人件費」が計上されています。

事務事業に関する基礎情報													
事務事業名		自動車等維持管理事務			作成年月日		令和 3年 6月30日						
					事業番号		630402						
担当部署		財務局 資産管理部 管財課											
主管課長等		北川 浩二			事業開始年度		昭和52(1977)年度						
法的根拠	その他(市規則等含)	無し			予算科目	会計	01	款	10	項	05	目	30
					目名		財産管理費						
		事業分類		120		組織運営							
総合計画の体系	政策分野	06	政策推進										
	施策分野	03	執行体制										
	取組内容	04	計画的な施設の整備保全										
事務事業の実施概要(PLAN・DO)													
事業概要	公用自動車の点検・修繕や車両保険の契約事務等を包括的に処理する。 また、公用自動車の使用の効率的な集中管理と安全運転の啓発や運転者の指導を行い、公務、市の主催事業及び共催事業に伴う輸送業務を安全かつ効率的に進める。												
	対象	共用自動車											
	成果(対象をどのような状態にしたいか)	各課共用の自動車が集中管理体制の下で、安全で効率的な運用を実現できている状態。											
	実施形態(一部委託の場合はその範囲・内容)	直営											
	市民等との協働の有無(協働の範囲及び内容)	無											
類似事業の有無(該当する事業及び所管課)	無												
令和2年度実施内容	<ul style="list-style-type: none"> <li>共用車10台(バス2台、乗用車5台、ワゴン車2台、トラック1台)をもって、年間527回の貸出を行い、延べ19,274kmを走行した。</li> <li>軽四貸出車71台を保有・管理し各課の使用申込により年間 20,250回の貸出を行った。</li> <li>安全運転推進委員会(委員11名及び関係部署等 計24名参加)を開催し、安全運転に関する事項について、協議を行った。(新型コロナウイルス感染拡大防止のため書面による開催)</li> <li>安全運転推進活動として、主に次の事業を研修厚生課と共催で実施した。</li> <li>安全運転講習会(職員37名参加)、自動車運転手技能向上研修(4名参加)、一般職員特別研修(12名参加)、事故当事者研修(8名参加)、運転適性検査(1名)。</li> <li>庁内各課の公用自動車の集中管理を行い、法定点検・修理(外注)436件、自主点検・整備活動216件を実施。</li> <li>自動車損害賠償責任保険に53台、自動車損害共済に415台加入。</li> <li>保険金等の収入として2,374,817円、車両の廃車(23台)に伴う解約保険料94,481円を収入。</li> </ul>												
事業費(コスト)の推移(PLAN・DO)													
コストの内訳(千円)	区分		平成30年度決算	令和元年度決算	令和2年度決算	令和3年度予算							
	事業費	A	55,205	43,679	41,655	48,853							
		うち会計年度任用職員人件費( )	0	0	0	0							
		その他事業費( )	55,205	43,679	41,655	48,853							
	正規職員人件費	B	117,908	120,927	116,569	124,776							
		正規職員従事者数	14.05	14.35	13.80	14.40							
	合計	(A + B) C	173,113	164,606	158,224	173,629							
	Cの財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0							
		県支出金	0	0	0	0							
		地方債	0	0	0	0							
		その他	7,459	3,628	2,964	2,287							
		一般財源	165,654	160,978	155,260	171,342							
	コスト調整額	D	15,658	18,148	19,149	18,708							
		(加算)減価償却費	14,730	14,693	14,398	14,187							
		(加算)退職給与引当	4,229	6,515	6,486	6,768							
(控除)コスト対象外		3,301	3,060	1,735	2,247								
トータルコスト(C + D) E		188,771	182,754	177,373	192,337								

事務事業の指標 (CHECK)						
活動実績 (量) を示す指標名	単位	平成30年度実績	令和元年度実績	令和2年度実績	対前年比 (%)	令和3年度計画
		-	-	-	-	-
		-	-	-	-	-
		-	-	-	-	-

事業の成果や効果を示す指標名(説明)	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	最終目標値	達成率 (%)
	単位	-	-	-	-	-
	目標	-	-	-	-	-
	実績	-	-	-	最終目標年度	-
式・説明						
	単位	-	-	-	-	-
	目標	-	-	-	-	-
	実績	-	-	-	最終目標年度	-
式・説明						
	単位	-	-	-	-	-
	目標	-	-	-	-	-
	実績	-	-	-	最終目標年度	-
式・説明						

事務事業の点検 (CHECK)			
評価項目	評価内容	評価内容の説明	
必要性	事業の社会的ニーズ	評価対象外	評価対象外
	市の関与の妥当性	評価対象外	
成果・有効性	成果の達成状況	評価対象外	評価対象外
	市民ニーズの傾向	評価対象外	
	市民満足度	評価対象外	
コスト・負担	コストの節減度	やや節減されている	過去3年間のトータルコストは漸減傾向であるが、今後、原油価格の上昇により燃料コストが増加する可能性がある。
	将来コスト増減見込み	現状どおりで推移	
	受益者負担の適正度	評価対象外	
執行方法	外部委託の可能性	外部委託が不可能な事業である	令和2年度中に公用車予約システムの機器入替を実施し、システムの安定的運用を図ることで公用車貸出業務の効率化を果たしている。
	実施方法の効率性	業務改善を既に実施し、効果が一部表れている	
成果の達成状況及び評価結果から明らかになった課題事項など	新型コロナウイルス感染拡大による事業活動の制約の影響で、令和2年度の共用車の運行回数と貸出車の貸出回数は、令和元年度比でそれぞれ70%と84%に減少した。共用車の車種構成を一部見直し、稼働効率の向上を目指しているが、今後は、コロナウイルス感染収束後の状況を踏まえて、更なる見直しを検討する必要がある。		

今後の改善策 (ACTION)		
事務事業の今後の方針	基本方針	11 現状どおり継続
	改善・見直し内容	令和3年度で対応するもの
		令和4年度以降で対応する予定のもの
	更新基準を超えて使用している貸出車について、軽乗用車1台と軽貨物車1台を更新する。 また、共用車と秘書課の運行を兼務する運転手1名を配置する。	新型コロナウイルス感染収束後の事業活動の動向を踏まえ、更新基準を超過した貸出車・共用車の更新を通じて効率的な車両運行体制を目指す。

注意事項  
 (1) 内部事務(事業分類コードが119、120、121)の場合は、成果指標、活動指標を設定していない。  
 (2) 投資的事業(事業分類コードが222、223)の場合は、成果指標を設定していない。  
 ( ) 「うち会計年度任用職員人件費」：令和元年度までは「嘱託職員の人件費」が記載されています。  
 ( ) 「その他事業費」：令和元年度までは「臨時職員の人件費」が計上されています。

事務事業に関する基礎情報													
事務事業名		アプリ甲東立体駐車場設備保全事業			作成年月日		令和 3年 6月30日						
					事業番号		630403						
担当部署		財務局 資産管理部 管財課											
主管課長等		北川 浩二			事業開始年度		平成21(2009)年度						
法的根拠	その他(市規則等含)	無し			予算科目	会計	01	款	10	項	05	目	33
					目名	駐車場整備費							
		事業分類		222		施設等整備							
総合計画の体系	政策分野	06	政策推進										
	施策分野	03	執行体制										
	取組内容	04	計画的な施設の整備保全										
事務事業の実施概要(PLAN・DO)													
事業概要	<p>アプリ甲東立体駐車場(平成8年完成)は、経年により、製造業者が定める部品交換目安を超える部品が増えている。このまま放置すると立体駐車場の安全な運行に支障をきたしかねないため、緊急性の高いものから計画的に順次保全工事を行う。</p>												
対象・意図	対象	アプリ甲東立体駐車場											
	成果(対象をどのような状態にしたいか)	立体駐車場1号機から4号機の各部位(駆動部関係、ケージ関係、主務チェーン関係、電装品関係、乗入れ関係、旋回装置関係、枠・塔屋関係、ターンテーブル等)の更新を図りながら、立体駐車場を滞りなく運行させる。											
実施形態(一部委託の場合はその範囲・内容)	全部委託(民間等)												
市民等との協働の有無(協働の範囲及び内容)	無												
類似事業の有無(該当する事業及び所管課)	無												
令和2年度実施内容	<p>立体駐車場3・4号機のケージ関係及び1号機の電装品関係の入替工事、交換期限が到来する消火設備のボンベ入替工事等を行なった。</p>												
事業費(コスト)の推移(PLAN・DO)													
コストの内訳(単位:千円)	区分		平成30年度決算	令和元年度決算	令和2年度決算	令和3年度予算							
	事業費	A	2,689	7,166	19,690	4,400							
		うち会計年度任用職員人件費( )	0	0	0	0							
		その他事業費( )	2,689	7,166	19,690	4,400							
	正規職員人件費	B	839	843	845	867							
		正規職員従事者数	0.10	0.10	0.10	0.10							
	合計	(A + B) C	3,528	8,009	20,535	5,267							
	Cの財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0							
		県支出金	0	0	0	0							
		地方債	0	0	0	0							
		その他	0	0	0	0							
		一般財源	3,528	8,009	20,535	5,267							
	コスト調整額	D	30	45	47	47							
		(加算)減価償却費	0	0	0	0							
		(加算)退職給与引当	30	45	47	47							
(控除)コスト対象外		0	0	0	0								
トータルコスト(C + D) E		3,558	8,054	20,582	5,314								

事務事業の指標 (CHECK)						
活動実績 (量) を示す指標名	単位	平成30年度実績	令和元年度実績	令和2年度実績	対前年比 (%)	令和3年度計画
保全工事進捗状況	%	29.1	31.5	38.3	121.6	-
		-	-	-	-	-
		-	-	-	-	-

事業の成果や効果を示す指標名(説明)	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	最終目標値	達成率(%)
単位 目標	-	-	-	-	-	-
	実績	-	-	-	最終目標年度	-
式・説明						
単位 目標	-	-	-	-	-	-
	実績	-	-	-	最終目標年度	-
式・説明						
単位 目標	-	-	-	-	-	-
	実績	-	-	-	最終目標年度	-
式・説明						

事務事業の点検 (CHECK)			
評価項目	評価内容	評価内容の説明	
必要性	事業の社会的ニーズ	社会的ニーズがある	アプリ甲東立体駐車場は、経年により、製造業者が定める交換目安を超える部品が増えている。そのまま放置すれば安全運行に支障をきたしかねないため、緊急性の高いものから計画的に順次保全工事を行う。
	市の関与の妥当性	法令・条例の根拠は無い(市規則等の場合など)	
成果・有効性	成果の達成状況	評価対象外	評価対象外
	市民ニーズの傾向	評価対象外	
	市民満足度	評価対象外	
コスト・負担	コストの節減度	評価対象外	評価対象外
	将来コスト増減見込み	評価対象外	
	受益者負担の適正度	評価対象外	
執行方法	外部委託の可能性	評価対象外	評価対象外
	実施方法の効率性	評価対象外	
成果の達成状況及び評価結果から明らかになった課題事項など	緊急性の高いものから計画的に順次保全工事を行う必要がある。		

今後の改善策 (ACTION)		
事務事業の今後の方針	基本方針	11 現状どおり継続
	改善・見直し内容	令和3年度で対応するもの
		令和4年度以降で対応する予定のもの
	1・2号機のケージ関係(肩ローラ、下ローラ)及び1～4号機のターンテーブル(駆動部)の入替工事等を行う。	緊急性の高いものから計画的に順次保全工事を行う。

注意事項  
 (1) 内部事務(事業分類コードが119、120、121)の場合は、成果指標、活動指標を設定していない。  
 (2) 投資的事業(事業分類コードが222、223)の場合は、成果指標を設定していない。  
 ( ) 「うち会計年度任用職員人件費」：令和元年度までは「嘱託職員の人件費」が記載されています。  
 ( ) 「その他事業費」：令和元年度までは「臨時職員の人件費」が計上されています。

事務事業に関する基礎情報				
事務事業名	地区自治団体運営交付金事業	作成年月日	令和 3年 6月30日	
		事業番号	631106	
担当部署	財務局 資産管理部 管財課			
主管課長等	北川 浩二	事業開始年度	不明	
法的根拠	その他（市規則等含）	西宮市地区自治団体運営交付金交付要綱	予算科目	会計 01 款 10 項 05 目 80
			目名	諸費
総合計画の体系	政策分野	06	政策推進	
	施策分野	03	執行体制	
	取組内容	11	その他	
事業分類	113	補助金		

事務事業の実施概要 (PLAN・DO)

事業概要	財産区有土地貸付収入の適正な執行を目的として、補助金を交付する。 * 財産区 = 地方自治法第294条に規定されている特別地方公共団体			
対象・意図	対象	財産区		
	成果 (対象をどのような状態にしたいか)	財産区有財産の適正管理		
実施形態 (一部委託の場合はその範囲・内容)	補助金・負担金			
市民等との協働の有無 (協働の範囲及び内容)	無			
類似事業の有無 (該当する事業及び所管課)	無			

令和2年度実施内容	(例) 【 財産区 (<貸付料収入計>) 】 <貸付先>、<貸付物件 (貸付面積)>、<年額貸付料> (1) 区有財産貸付料収入の全額を寄附金として受け、同額を地区自治団体運営交付金として交付 【 鳴尾財産区 (16,537,182円) 】 西宮市上下水道局、戸崎町9 - 1うち外 (7,775.70㎡)、16,509,450円 関西電力送配電株式会社、戸崎町10 - 2うち (電柱敷等)、23,376円 西日本電信電話株式会社、戸崎町10 - 2うち (地下埋設管敷)、3,036円 株式会社ベイ・コミュニケーションズ、戸崎町10 - 2うち (地下埋設管敷)、1,320円 【 上瓦林財産区 (300,000円) 】 兵庫六甲農協、日野町181 - 1 (620.98㎡)、300,000円 【 上新田財産区 (900,000円) 】 上新田農会、樋ノ口町2丁目16うち (349.44㎡)、900,000円 (2) 区有財産貸付料収入の一部を寄附金として受け、同額を地区自治団体運営交付金として交付。残金は財産区積立金として処理 【 上大市外4区有財産区 (4,513,932円。うち1,200,000円が寄附金) 】 株式会社阪急仁川スポーツガーデン、仁川町6丁目3 - 1うち (3,227.92㎡)、4,500,000円 関西電力送配電株式会社、仁川町6丁目3 - 1うち (電柱敷)、13,932円 【 越木岩財産区 (2,760,940円。うち1,956,801円が寄附金) 】 西宮市、北山町51 (10,672㎡)、2,200,000円 一般財団法人越木岩会、豊楽町20 - 2 (96.91㎡)、560,940円 【 上山口財産区 (1,409,220円。うち1,100,000円が寄附金) 】 兵庫県企業庁、山口町上山口3丁目1 (923㎡)、1,409,220円			
-----------	--	--	--	--

事業費 (コスト) の推移 (PLAN・DO)

コストの内訳	区分	平成30年度決算	令和元年度決算	令和2年度決算	令和3年度予算
		事業費 A	23,510	23,137	22,307
Cの財源内訳	うち会計年度任用職員人件費 ( )	360	339	313	343
	その他事業費 ( )	23,150	22,798	21,994	22,799
D	正規職員人件費 B	2,518	2,528	2,450	2,600
	正規職員従事者数	0.30	0.30	0.29	0.30
E	合計 (A + B) C	26,028	25,665	24,757	25,742
	コスト調整額 D	90	136	136	141
トータルコスト (C + D) E	国庫支出金	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0
	その他	23,150	22,799	21,994	22,799
トータルコスト (C + D) E	一般財源	2,878	2,866	2,763	2,943
	(加算)減価償却費	0	0	0	0
	(加算)退職給与引当	90	136	136	141
	(控除)コスト対象外	0	0	0	0
トータルコスト (C + D) E	26,118	25,801	24,893	25,883	

事務事業の指標 (CHECK)						
活動実績 (量) を示す指標名	単位	平成30年度実績	令和元年度実績	令和2年度実績	対前年比 (%)	令和3年度計画
地区自治団体運営交付金の交付対象財産区数	団体	6.0	6.0	6.0	100.0	-
地区自治団体運営交付金の交付額	千円	23,150.0	22,798.0	21,994.0	96.5	-
		-	-	-	-	-

事業の成果や効果を示す指標名(説明)	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	最終目標値	達成率(%)
地区自治団体運営交付金の適正執行財産区数	単位 目標	6.0	6.0	6.0	-	-
	団体 実績	6.0	6.0	6.0	-	-
式・説明						
	単位 目標	-	-	-	-	-
	実績	-	-	-	-	-
式・説明						
	単位 目標	-	-	-	-	-
	実績	-	-	-	-	-
式・説明						

事務事業の点検 (CHECK)		
評価項目	評価内容	評価内容の説明
必要性	事業の社会的ニーズ	社会的ニーズがある
	市の関与の妥当性	法令・条例の根拠は無い(市規則等の場合など)
成果・有効性	成果の達成状況	目標を概ね達成できている
	市民ニーズの傾向	あまり変わらない
	市民満足度	データなし(アンケート調査等を実施していない)
コスト・負担	コストの節減度	ほとんど変わらない
	将来コスト増減見込み	現状どおりで推移
	受益者負担の適正度	評価対象外
執行方法	外部委託の可能性	外部委託が不可能な事業である
	実施方法の効率性	業務改善を既に実施し、効果が十分表れている
成果の達成状況及び評価結果から明らかになった課題事項など	財産区有財産の適正管理を目的とした施策であるため、今後も各区有財産管理委員会との連携調整を図りながら適正管理についての助言や指導を行う必要がある。	

今後の改善策 (ACTION)		
事務事業の今後の方針	基本方針	11 現状どおり継続
	改善・見直し内容	令和3年度で対応するもの
		令和4年度以降で対応する予定のもの
	財産区有財産の適正管理について、今後も助言や指導を行う。	財産区有財産の適正管理について、今後も助言や指導を行う。

注意事項  
 (1) 内部事務(事業分類コードが119、120、121)の場合は、成果指標、活動指標を設定していない。  
 (2) 投資的事業(事業分類コードが222、223)の場合は、成果指標を設定していない。  
 ( ) 「うち会計年度任用職員人件費」：令和元年度までは「嘱託職員の人件費」が記載されています。  
 ( ) 「その他事業費」：令和元年度までは「臨時職員の人件費」が計上されています。

事務事業に関する基礎情報													
事務事業名		資産活用事業			作成年月日		令和 3年 6月30日						
					事業番号		620602						
担当部署		財務局 資産管理部 管財課（資産活用）											
主管課長等		田中 仁志			事業開始年度		平成28(2016)年度						
法的根拠	その他（市規則等含）	規則等なし			予算科目	会計	01	款	10	項	05	目	07
					目名		企画費						
		事業分類		121		企画・調整・調査							
総合計画の体系	政策分野	06	政策推進										
	施策分野	02	政策推進										
	取組内容	06	公共施設マネジメントの推進										

事務事業の実施概要（PLAN・DO）

事業概要	市所有の未利用地について、公共施設用地としての利活用を検討し、今後の利活用計画が無い用地については、財源確保のために売却・貸付を推進していく。									
	対象	市所有の未利用地								
対象・意図	成果（対象をどのような状態にしたいか）	市所有の未利用地について、有効な利活用及び売却・貸付を推進し、財源を確保する。								
	実施形態（一部委託の場合はその範囲・内容）	一部委託（民間等） 調査・検討業務								
市民等との協働の有無（協働の範囲及び内容）	無									
類似事業の有無（該当する事業及び所管課）	無									
令和2年度実施内容	<ul style="list-style-type: none"> <li>・未利用地調査及び利活用要望調査の実施</li> <li>・西宮市公共用地対策協議会の開催</li> <li>・旧高須東小学校跡地活用事業に係る契約手続</li> <li>・甲子園球場南側市有地貸付事業に係る地元調整及び契約手続</li> <li>・甲陽園本庄町市営住宅跡地活用事業の実施に向けた取組み</li> </ul>									

事業費（コスト）の推移（PLAN・DO）

コストの内訳 単位（千円）	区分	平成30年度決算	令和元年度決算	令和2年度決算	令和3年度予算	
	コストの内訳 単位（千円）	事業費 A	1,299	1,023	397	980
うち会計年度任用職員人件費（ ）		0	0	0	0	
その他事業費（ ）		1,299	1,023	397	980	
正規職員人件費 B		25,176	25,281	25,341	25,995	
正規職員従事者数		3.00	3.00	3.00	3.00	
合計 (A + B) C		26,475	26,304	25,738	26,975	
Cの財源内訳		国庫支出金	0	0	0	0
		県支出金	0	0	0	0
		地方債	0	0	0	0
		その他	0	0	0	0
	一般財源	26,475	26,304	25,738	26,975	
コスト調整額 D	コスト調整額 D	903	1,362	1,410	1,410	
	(加算)減価償却費	0	0	0	0	
	(加算)退職給与引当	903	1,362	1,410	1,410	
	(控除)コスト対象外	0	0	0	0	
トータルコスト (C + D) E	27,378	27,666	27,148	28,385		



事務事業の指標 (CHECK)						
活動実績 (量) を示す指標名	単位	平成30年度実績	令和元年度実績	令和2年度実績	対前年比 (%)	令和3年度計画
		-	-	-	-	-
		-	-	-	-	-
		-	-	-	-	-

事業の成果や効果を示す指標名(説明)	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	最終目標値	達成率 (%)
	単位	-	-	-	-	-
	目標	-	-	-	-	-
	実績	-	-	-	最終目標年度	-
式・説明						
	単位	-	-	-	-	-
	目標	-	-	-	-	-
	実績	-	-	-	最終目標年度	-
式・説明						
	単位	-	-	-	-	-
	目標	-	-	-	-	-
	実績	-	-	-	最終目標年度	-
式・説明						

事務事業の点検 (CHECK)			
評価項目	評価内容	評価内容の説明	
必要性	事業の社会的ニーズ	評価対象外	評価対象外
	市の関与の妥当性	評価対象外	
成果・有効性	成果の達成状況	評価対象外	評価対象外
	市民ニーズの傾向	評価対象外	
	市民満足度	評価対象外	
コスト・負担	コストの節減度	ほとんど変わらない	コストのほとんどが人件費となっており、今後、未利用地の売却・貸付を進めることにより一時的に事務量の増加が見込まれる。
	将来コスト増減見込み	現在よりやや増える可能性がある	
	受益者負担の適正度	評価対象外	
執行方法	外部委託の可能性	既に委託しており、範囲等の見直しが必要である	未利用地の課題解決等の取組みにあたり、外部委託等も活用する必要がある。
	実施方法の効率性	業務改善を既に実施し、効果が一部表れている	
成果の達成状況及び評価結果から明らかになった課題事項など		今後、一時的には事務量の増加が考えられるため、外部委託も有効に活用し、経費の削減を図る必要がある。また、組織横断的に取り組むべき事業であり、事業を円滑に進めるために、関係各局との調整が必要である。	

今後の改善策 (ACTION)		
事務事業の今後の方針	基本方針	11 現状どおり継続
	改善・見直し内容	令和3年度で対応するもの
		令和4年度以降で対応する予定のもの
	<ul style="list-style-type: none"> <li>甲子園球場南側市有地活用事業（貸付事業の実施に向けた取組み）</li> <li>甲陽園本庄町市営住宅跡地活用事業（売却等の実施に向けた取組み）</li> <li>未利用地の有効な利活用及び売却・貸付に向けた関係各局との調整</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>未利用地の有効な利活用及び売却・貸付の推進</li> </ul>

注意事項

( 1 ) 内部事務（事業分類コードが119、120、121）の場合は、成果指標、活動指標を設定していない。

( 2 ) 投資的事業（事業分類コードが222、223）の場合は、成果指標を設定していない。

( ) 「うち会計年度任用職員人件費」：令和元年度までは「嘱託職員の人件費」が記載されています。

( ) 「その他事業費」：令和元年度までは「臨時職員の人件費」が計上されています。

事務事業に関する基礎情報													
事務事業名		公共施設マネジメント事業			作成年月日		令和 3年 6月30日						
					事業番号		620601						
担当部署		財務局 資産管理部 施設マネジメント推進課											
主管課長等		西 哲也			事業開始年度		平成22(2010)年度						
法的根拠	その他(市規則等含)	規則等なし			予算科目	会計	01	款	10	項	05	目	07
					目名		企画費						
		事業分類		121		企画・調整・調査							
総合計画の体系	政策分野	06	政策推進										
	施策分野	02	政策推進										
	取組内容	06	公共施設マネジメントの推進										
事務事業の実施概要(PLAN・DO)													
事業概要	<p>これまで人口増加や経済成長に合わせて整備拡充してきた公共施設が、次々と大規模改修や建替え時期を迎え、維持管理及び保全・整備コストの増加が避けられない。このような状況下において、市民の利便性を考慮しながら最小の経費で最大の効果を発揮していくために、個別公共施設に係るコスト削減や機能改善等を積み重ねながら将来を見据えた中長期的かつ分野横断的な視点(全体最適)に立って、公共施設マネジメントを推進していく。</p>												
対象・意図	対象	市が所有・使用する公共施設(将来建設施設等を含む)											
	成果(対象をどのような状態にしたいか)	将来の公共施設の適切なあり方を見据え、施設の長寿命化や機能再編等に取り組むことで、財政負担の軽減及び平準化を図りつつ、施設の利用満足度の維持・向上を図る。											
実施形態(一部委託の場合はその範囲・内容)	一部委託(民間等)		施設情報等のデータ整備や計画策定における基礎資料の作成等										
市民等との協働の有無(協働の範囲及び内容)	無												
類似事業の有無(該当する事業及び所管課)	無												
令和2年度実施内容	<ul style="list-style-type: none"> <li>・建築系公共施設個別施設設計画の策定作業</li> <li>・統一的な基準に基づく固定資産台帳の更新</li> <li>・公共施設の維持管理費の経年比較を継続</li> <li>・公共施設カルテの作成</li> <li>・本庁舎周辺整備構想の検討</li> <li>・ビッグデータ活用による人流分析</li> </ul>												
事業費(コスト)の推移(PLAN・DO)													
コストの内訳(単位:千円)	区分		平成30年度決算	令和元年度決算	令和2年度決算	令和3年度予算							
	事業費	A	9,730	16,614	5,362	7,307							
		うち会計年度任用職員人件費( )	0	0	0	0							
		その他事業費( )	9,730	16,614	5,362	7,307							
	正規職員人件費	B	48,841	46,349	43,080	26,862							
		正規職員従事者数	5.82	5.50	5.10	3.10							
	合計	(A + B) C	58,571	62,963	48,442	34,169							
	Cの財源内訳	国庫支出金	0	0	1,925	0							
		県支出金	0	0	0	0							
		地方債	0	0	0	0							
		その他	0	354	0	0							
		一般財源	58,571	62,609	46,517	34,169							
	コスト調整額	D	1,752	2,497	2,397	1,457							
	( )	(加算)減価償却費	0	0	0	0							
		(加算)退職給与引当	1,752	2,497	2,397	1,457							
(控除)コスト対象外		0	0	0	0								
トータルコスト(C + D) E		60,323	65,460	50,839	35,626								

事務事業の指標 (CHECK)						
活動実績(量)を示す指標名	単位	平成30年度実績	令和元年度実績	令和2年度実績	対前年比(%)	令和3年度計画
公共施設等総合管理計画対象施設延床面積	m <sup>2</sup>	1,601,823.8	1,602,351.8	1,607,806.2	100.3	-
		-	-	-	-	-
		-	-	-	-	-

事業の成果や効果を示す指標名(説明)	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	最終目標値	達成率(%)
市保有施設の延床面積基準年(H21年度)比	単位	-	-	-	80.0	125.6
	目標	-	-	-	-	-
	%	100.1	100.1	100.5	-	-
式・説明	(目標値)平成21年度比で令和14年度までに10%、令和44年度までに20%削減					
	単位	-	-	-	-	-
	実績	-	-	-	-	-
式・説明	最終目標年度					
	単位	-	-	-	-	-
	実績	-	-	-	-	-
式・説明	最終目標年度					

事務事業の点検 (CHECK)			
評価項目	評価内容	評価内容の説明	
必要性	事業の社会的ニーズ	評価対象外	評価対象外
	市の関与の妥当性	評価対象外	
成果・有効性	成果の達成状況	評価対象外	評価対象外
	市民ニーズの傾向	評価対象外	
	市民満足度	評価対象外	
コスト・負担	コストの節減度	ほとんど変わらない	委託料については業務内容に伴い増減するが、今後もコスト縮減に努める。
	将来コスト増減見込み	現在よりやや増える可能性がある	
	受益者負担の適正度	評価対象外	
執行方法	外部委託の可能性	既に委託しており、範囲等の見直しが必要である	状況に応じて適宜業務委託を実施している。
	実施方法の効率性	業務改善を既に実施し、効果が一部表れている	
成果の達成状況及び評価結果から明らかになった課題事項など		公共施設の再編整備に関する計画策定等にかかる委託料が事業費の多くを占めている。内部で実施可能な業務と外部に委託することで効率的・効果的に実施できる業務の判断を適切に行い、委託料の適正化を図る。	
今後の改善策 (ACTION)			
事務事業の今後の方針	基本方針	10   拡充	
	改善・見直し内容	令和3年度で対応するもの	
		・公共施設等総合管理計画に基づき、個別施設計画の策定に取り組む。	令和4年度以降で対応する予定のもの ・策定予定の個別施設計画に基づき、総合管理計画の見直しに取り組むとともに、公共施設の機能再編や長寿命化・複合化等の検討を進めていく。

注意事項  
 (1) 内部事務(事業分類コードが119、120、121)の場合は、成果指標、活動指標を設定していない。  
 (2) 投資的事業(事業分類コードが222、223)の場合は、成果指標を設定していない。  
 ( ) 「うち会計年度任用職員人件費」：令和元年度までは「嘱託職員の人件費」が記載されています。  
 ( ) 「その他事業費」：令和元年度までは「臨時職員の人件費」が計上されています。

事務事業に関する基礎情報					
事務事業名	庁舎関係事業		作成年月日	令和 3年 6月30日	
			事業番号	630404	
担当部署	財務局 資産管理部 庁舎管理課				
主管課長等	大石 浩二		事業開始年度	昭和46(1971)年度	
法的根拠	その他(市規則等含)	西宮市庁舎管理規則、西宮市庁舎等防火管理等規則、西宮市公有財産規則	予算科目	会計	01
			目名	款	10
総合計画の体系	政策分野	06	政策推進	項	05
	施策分野	03	執行体制	目	30
	取組内容	04	計画的な施設の整備保全	施設維持管理	

事務事業の実施概要 (PLAN・DO)

事業概要	利用する市民にとって、安全で清潔な施設であるために庁舎を維持管理するとともに、職員が行政拠点として働きやすい職場環境をつくる。 そのため、老朽化等による不良箇所を早期に発見して対応することにより、大規模修繕を未然に防止し、維持管理コストの低減、ひいては苦情ゼロの状態を目指すこととする。				
対象・意図	対象	庁舎を利用する市民及び市職員, 庁舎施設。			
	成果(対象をどのような状態にしたいか)	市民及び職員が安心して利用・執務できるように、庁舎における火災及び盗難の予防並びに秩序の維持を図り、庁舎施設的美観を保持し、清潔な状態を維持する。			
実施形態(一部委託の場合はその範囲・内容)	一部委託(民間等)	庁舎維持管理業務、空調他機器保守点検業務			
市民等との協働の有無(協働の範囲及び内容)	無				
類似事業の有無(該当する事業及び所管課)	有	保健所施設維持管理事業			
令和2年度実施内容	<ul style="list-style-type: none"> <li>令和元年度に引き続き、庁舎の維持補修や各設備の保守点検のほか樹木剪定等による庁舎周辺の環境美化の継続実施。ビル管理法に基づく、庁舎内の日常及び定期清掃や室内空気環境向上、また害虫駆除など環境衛生管理業務を通じて働きやすい環境づくりをはかった。</li> <li>保険関係は、建物損害保険として本庁舎・支所等を全国市有物件災害共済会に継続加入し、学校・住宅等は西宮市耐火物件火災損害填補積立金として条例に基づき、市の基金として独自に積み立てを行った。その他、賠償責任保険として全国市長会市民総合賠償補償保険に継続加入を行った。</li> <li>不当要求等防止に関して、公共工事における暴力追放不当要求防止協議会を開催した。</li> <li>日常清掃は共用部分の床はき、モップ清掃、紙くず、ゴミ処理等を1日に1回実施し、専用部分については3日に1回実施した。また、定期清掃は共用部分の床面ワックスを年に3回実施し、他にガラス磨き、じゅうたんクリーニング等を年1回実施した。</li> <li>新型コロナウイルス感染症対策として、飛沫防止パネルを各窓口に設置し、消毒用アルコールを庁舎入口に配置したほか、日常清掃において洗面所や共用部の手すり、エレベータのボタンなど市民等の手の触れる機会の多い箇所の消毒等を毎日実施した。</li> </ul>				

事業費(コスト)の推移 (PLAN・DO)

コストの内訳(千円)	区分	平成30年度決算	令和元年度決算	令和2年度決算	令和3年度予算	
	コストの内訳(千円)	事業費 A	1,166,075	630,958	743,871	1,322,796
うち会計年度任用職員人件費( )		50,075	51,725	48,391	48,954	
その他事業費( )		1,116,000	579,233	695,480	1,273,842	
正規職員人件費 B		46,156	60,674	86,582	86,650	
正規職員従事者数		5.50	7.20	10.25	10.00	
合計 (A + B) C		1,212,231	691,632	830,453	1,409,446	
Cの財源内訳		国庫支出金	0	0	14,360	0
		県支出金	0	0	0	0
		地方債	471,100	20,900	122,400	86,800
		その他	61,190	37,421	89,957	101,586
	一般財源	679,941	633,311	603,736	1,221,060	
D	コスト調整額 D	1,656	3,269	4,818	4,700	
	(加算)減価償却費	0	0	0	0	
	(加算)退職給与引当	1,656	3,269	4,818	4,700	
	(控除)コスト対象外	0	0	0	0	
E	トータルコスト(C + D) E	1,213,887	694,901	835,271	1,414,146	

事務事業の指標 (CHECK)						
活動実績 (量) を示す指標名	単位	平成30年度実績	令和元年度実績	令和2年度実績	対前年比 (%)	令和3年度計画
建物設備管理に関する要望件数	件	3.0	6.0	19.0	316.7	-
清掃・警備に関する要望件数	件	4.0	4.0	4.0	100.0	-
		-	-	-	-	-

事業の成果や効果を示す指標名(説明)	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	最終目標値	達成率 (%)
建物設備管理の要望に対する対処率	単位 目標	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
	% 実績	100.0	83.3	89.5	-	最終目標年度 令和10年度
式・説明 建物設備管理に関する要望に対する対処件数 ÷ 建物設備管理に関する要望件数						
清掃・警備の要望に対する対処率	単位 目標	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
	% 実績	100.0	100.0	100.0	-	最終目標年度 令和10年度
式・説明 清掃・警備に関する要望に対する対処件数 ÷ 清掃・警備に関する要望件数						
	単位 目標	-	-	-	-	-
	% 実績	-	-	-	-	最終目標年度 -
式・説明						

事務事業の点検 (CHECK)			
評価項目	評価内容	評価内容の説明	
必要性	事業の社会的ニーズ	評価対象外	本市の行政拠点である本庁舎及び周辺庁舎の維持管理が主な業務である。清掃、設備点検のほか、庁舎内の警備業務が重要であり、今後も継続して維持管理していく必要がある。
	市の関与の妥当性	法令・条例の根拠は無い(市規則等の場合など)	
成果・有効性	成果の達成状況	目標を概ね達成できている	トータルの要望件数については、新型コロナウイルス感染症に関する要望などにより増加(10件 23件)したが、要望ゼロに向けて引き続き取り組む必要がある。
	市民ニーズの傾向	評価対象外	
	市民満足度	データなし(アンケート調査等を実施していない)	
コスト・負担	コストの節減度	ほとんど変わらない	委託料等の単価が増加傾向にある。
	将来コスト増減見込み	現在よりやや増える可能性がある	
	受益者負担の適正度	評価対象外	
執行方法	外部委託の可能性	既に委託しており、範囲等の拡大はできない	清掃業務や空調機器保守点検業務等の外部委託可能な業務は、民間事業者に委託している。
	実施方法の効率性	業務改善を既に実施し、効果が一部表れている	
成果の達成状況及び評価結果から明らかになった課題事項など		要望内容のうち、大きな予算措置を伴う改修要望等については庁舎改修工事計画等との兼ね合いも含めて引き続き検討する必要がある。	

今後の改善策 (ACTION)		
事務事業の今後の方針	基本方針	11 現状どおり継続
	改善・見直し内容	令和3年度で対応するもの
		令和4年度以降で対応する予定のもの
		庁舎の適切な維持管理を行うとともに、苦情内容や庁舎移転後の利用状況を分析し、今後の管理運用及び維持修繕について検討する。
		庁舎の適切な維持管理を行うとともに、今後の維持修繕について検討する。

注意事項  
 (1) 内部事務(事業分類コードが119、120、121)の場合は、成果指標、活動指標を設定していない。  
 (2) 投資的事業(事業分類コードが222、223)の場合は、成果指標を設定していない。  
 ( ) 「うち会計年度任用職員人件費」：令和元年度までは「嘱託職員の人件費」が記載されています。  
 ( ) 「その他事業費」：令和元年度までは「臨時職員の人件費」が計上されています。

事務事業に関する基礎情報													
事務事業名		北口駐車場関係事業			作成年月日		令和 3年 6月30日						
					事業番号		630405						
担当部署		財務局 資産管理部 庁舎管理課											
主管課長等		大石 浩二			事業開始年度		平成13(2001)年度						
法的根拠	市条例の実施義務有	西宮市立北口駐車場条例			予算科目	会計	01	款	10	項	05	目	30
					目名		財産管理費						
		事業分類		116		施設維持管理							
総合計画の体系	政策分野	06	政策推進										
	施策分野	03	執行体制										
	取組内容	04	計画的な施設の整備保全										
事務事業の実施概要 (PLAN・DO)													
事業概要	西宮北口周辺の不法駐車対策の路外駐車場であり、且つアクト西宮(商業施設)の併設駐車場という複合的な要素を持つ西宮市立北口駐車場の維持管理・運営を行う。なお、平成18年度から指定管理者による管理運営を開始し、サービスの向上と経費の縮減に努めている。また、当該駐車場は平成13年に供用開始し、施設や機器の老朽化が顕著になっている。機器の故障や不具合は利用者へのサービス低下となる為、機器の更新や施設の改修を計画的に実施することで、利用者に対して良質なサービス提供を目指す。												
対象・意図	対象	駐車場											
	成果(対象をどのような状態にしたいか)	西宮市立北口駐車場は公共駐車場であり、健全な管理運営のもと、駐車場の利用者に対して安全で快適な駐車場サービスを提供し、利用者の満足度の向上を目指す。また、指定管理者による管理運営のもと、経費の縮減に努める。											
実施形態(一部委託の場合はその範囲・内容)	一部委託(民間等) 委託内容: 指定管理業務(光熱水費、大規模修繕等を除く。)												
市民等との協働の有無(協働の範囲及び内容)	無												
類似事業の有無(該当する事業及び所管課)	無												
令和2年度実施内容	運営管理 ・駐車場収容台数 = 587台(平面駐車場544台・機械式駐車場43台) ・利用台数 = 511,661台 ・使用料収入 = 143,670,810円 改修工事 ・北口駐車場駐車管制設備改修工事 西宮市立北口駐車場の使用料の減免状況(令和2年度) 減免件数: 53,660件/利用総件数: 511,661件 減免額: 8,209千円/収入額: 143,671千円												
事業費(コスト)の推移 (PLAN・DO)													
コストの内訳(千円)	区分		平成30年度決算	令和元年度決算	令和2年度決算	令和3年度予算							
	事業費	A	80,420	89,995	80,621	90,460							
		うち会計年度任用職員人件費( )	0	0	0	0							
		その他事業費( )	80,420	89,995	80,621	90,460							
	正規職員人件費	B	5,874	7,584	7,602	6,932							
		正規職員従事者数	0.70	0.90	0.90	0.80							
	合計	(A + B) C	86,294	97,579	88,223	97,392							
	Cの財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0							
		県支出金	0	0	0	0							
		地方債	8,700	0	0	0							
		その他	0	0	0	0							
		一般財源	77,594	97,579	88,223	97,392							
	コスト調整額	D	69,732	69,930	69,944	69,897							
	(加算)減価償却費		69,521	69,521	69,521	69,521							
		(加算)退職給与引当	211	409	423	376							
(控除)コスト対象外		0	0	0	0								
トータルコスト(C + D) E		156,026	167,509	158,167	167,289								

事務事業の指標 (CHECK)						
活動実績 (量) を示す指標名	単位	平成30年度実績	令和元年度実績	令和2年度実績	対前年比 (%)	令和3年度計画
駐車場利用台数	台	527,341.0	511,999.0	511,661.0	99.9	517,000.0
指定管理料	千円	43,160.0	43,560.0	43,959.0	100.9	43,959.0
工事件数	件	1.0	1.0	1.0	100.0	1.0

事業の成果や効果を示す指標名(説明)	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	最終目標値	達成率 (%)
1車室あたりの委託コスト	単位 目標	73.5	74.2	74.9	74.9	-
	千円 実績	73.5	74.2	74.9	-	最終目標年度 令和10年度
式・説明	目標値：指定管理料総額÷利用可能車室数 実績値：精算後指定管理料÷利用可能車室数					
利用者の満足度	単位 目標	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
	% 実績	94.0	92.5	90.0	-	最終目標年度 令和10年度
式・説明	利用者アンケート項目：「またこの駐車場を利用したいと思いますか」					
指定管理者による改善提案	単位 目標	9.0	10.0	10.0	10.0	-
	件 実績	9.0	9.0	9.0	-	最終目標年度 令和10年度
式・説明	収入改善やサービス向上に繋がる提案 目標値は前年度+1					

事務事業の点検 (CHECK)			
評価項目	評価内容	評価内容の説明	
必要性	事業の社会的ニーズ	評価対象外	西宮市立北口駐車場条例による。不法駐車対策等、地域の道路交通の円滑化を図る。計画的な改修工事を行うことで、設備の機能維持と利用者の安全性・快適性を確保する。
	市の関与の妥当性	市が直接関与するよう市条例で定めている	
成果・有効性	成果の達成状況	目標を概ね達成できている	利用者に実施しているアンケート調査によると満足度の高評価とともに、管理状況(接客態度)についても高評価であった。
	市民ニーズの傾向	評価対象外	
	市民満足度	高い	
コスト・負担	コストの節減度	ほとんど変わらない	改修工事費は計画内容により減少した。今後も改修工事費については計画により増減が予測される。
	将来コスト増減見込み	現状どおりで推移	
	受益者負担の適正度	評価対象外	
執行方法	外部委託の可能性	既に委託しており、範囲等の拡大はできない	平成18年度からの指定管理者制度導入により、顧客満足度の向上、各種サービスの拡充が実現しており、外部委託の妥当性が認められる。また、指定管理者制度の範囲内で、可能な限りの権限を指定管理者へ譲渡している。
	実施方法の効率性	業務改善を既に実施し、効果が一部表れている	
成果の達成状況及び評価結果から明らかになった課題事項など		現状の顧客満足度を維持しつつ、新たなサービス導入等により更なる改善を目指す。また、設備や施設の改修を継続的に実施する必要がある。	

今後の改善策 (ACTION)		
事務事業の今後の方針	基本方針	11 現状どおり継続
	改善・見直し内容	令和3年度で対応するもの
		令和4年度以降で対応する予定のもの
<ul style="list-style-type: none"> <li>平成29年度から第4期指定管理者による施設管理運営の5年目</li> <li>北口駐車場東館消火設備改修工事の実施</li> <li>第5期指定管理者の選定</li> </ul>		<ul style="list-style-type: none"> <li>利用者サービスの更なる向上</li> <li>計画的な機器更新、改修工事の実施</li> </ul>

注意事項  
 (1) 内部事務(事業分類コードが119、120、121)の場合は、成果指標、活動指標を設定していない。  
 (2) 投資的事業(事業分類コードが222、223)の場合は、成果指標を設定していない。  
 ( ) 「うち会計年度任用職員人件費」：令和元年度までは「嘱託職員の人件費」が記載されています。  
 ( ) 「その他事業費」：令和元年度までは「臨時職員の人件費」が計上されています。

事務事業に関する基礎情報													
事務事業名		第二庁舎等整備事業			作成年月日		令和 3年 6月30日						
					事業番号		620603						
担当部署		財務局 資産管理部 庁舎管理課（庁舎改修移転）											
主管課長等		和田 政治			事業開始年度		平成28(2016)年度						
法的根拠	その他（市規則等含）	無し			予算科目	会計	01	款	10	項	05	目	32
					目名	庁舎整備費							
		事業分類		222		施設等整備							
総合計画の体系	政策分野	06	政策推進										
	施策分野	02	政策推進										
	取組内容	06	公共施設マネジメントの推進										

事務事業の実施概要（PLAN・DO）

事業概要	第二庁舎(危機管理センター)を建設し、既存庁舎を含めた庁舎機能の効果的・効率的な集約化と再配置により、市民サービスの向上、危機管理体制の強化、業務の効率化・継続性の確保、維持管理経費の削減を図る。									
対象	対象		市民及び市職員							
対象・意図	成果（対象をどのような状態にしたいか）		<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 点在する庁舎機能の建替え・集約化による市民サービスの向上と業務の効率化、維持管理コストの削減</li> <li>・ 常設の災害対策本部機能と防災関連部局（災対消防公安局、災対技術局）の緊密な連携確保による危機管理体制の強化</li> </ul>							
	実施形態（一部委託の場合はその範囲・内容）		一部委託（民間等） 基本設計業務、デザインビルド発注支援業務、実施設計監修業務							
市民等との協働の有無（協働の範囲及び内容）		無								
類似事業の有無（該当する事業及び所管課）		無								
令和2年度実施内容	・ 建設工事（第二庁舎本体、地下連絡通路）									

事業費（コスト）の推移（PLAN・DO）

コストの内訳 単位（千円）	区分	平成30年度決算	令和元年度決算	令和2年度決算	令和3年度予算	
	コストの内訳 単位（千円）	事業費 A	508,720	1,829,568	4,717,979	1,208,189
うち会計年度任用職員人件費（ ）		0	0	0	0	
その他事業費（ ）		508,720	1,829,568	4,717,979	1,208,189	
正規職員人件費 B		25,596	22,753	22,807	26,428	
正規職員従事者数		3.05	2.70	2.70	3.05	
合計（A + B） C		534,316	1,852,321	4,740,786	1,234,617	
Cの財源内訳		国庫支出金	0	0	0	0
		県支出金	0	0	0	0
		地方債	369,000	1,134,400	3,112,700	479,500
		その他	0	0	0	1,486,942
	一般財源	165,316	717,921	1,628,086	-731,825	
D	コスト調整額 D	918	1,226	1,269	1,434	
	(加算)減価償却費	0	0	0	0	
	(加算)退職給与引当	918	1,226	1,269	1,434	
	(控除)コスト対象外	0	0	0	0	
E	トータルコスト（C + D） E	535,234	1,853,547	4,742,055	1,236,051	



事務事業の指標 (CHECK)						
活動実績 (量) を示す指標名	単位	平成30年度実績	令和元年度実績	令和2年度実績	対前年比 (%)	令和3年度計画
事業進捗率(支払済事業費/総事業費)	%	6.2	23.3	85.6	367.4	100.0
		-	-	-	-	-
		-	-	-	-	-

事業の成果や効果を示す指標名(説明)	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	最終目標値	達成率(%)
単位 目標	-	-	-	-	-	-
	実績	-	-	-	最終目標年度	-
式・説明						
単位 目標	-	-	-	-	-	-
	実績	-	-	-	最終目標年度	-
式・説明						
単位 目標	-	-	-	-	-	-
	実績	-	-	-	最終目標年度	-
式・説明						

事務事業の点検 (CHECK)			
評価項目	評価内容	評価内容の説明	
必要性	事業の社会的ニーズ	社会的ニーズはかなりある	大規模な災害や事故など危機事案に迅速かつ的確に対応するための体制強化
	市の関与の妥当性	法令・条例の根拠は無い(市規則等の場合など)	
成果・有効性	成果の達成状況	評価対象外	評価対象外
	市民ニーズの傾向	評価対象外	
	市民満足度	評価対象外	
コスト・負担	コストの節減度	評価対象外	評価対象外
	将来コスト増減見込み	評価対象外	
	受益者負担の適正度	評価対象外	
執行方法	外部委託の可能性	評価対象外	評価対象外
	実施方法の効率性	評価対象外	
成果の達成状況及び評価結果から明らかになった課題事項など			

今後の改善策 (ACTION)			
事務事業の今後の方針	基本方針	41 完了	
	改善・見直し内容	令和3年度で対応するもの	令和4年度以降で対応する予定のもの
		今年度の事業完了に向けて引き続き実施する。	

注意事項  
 (1) 内部事務(事業分類コードが119、120、121)の場合は、成果指標、活動指標を設定していない。  
 (2) 投資的事業(事業分類コードが222、223)の場合は、成果指標を設定していない。  
 ( ) 「うち会計年度任用職員人件費」：令和元年度までは「嘱託職員の人件費」が記載されています。  
 ( ) 「その他事業費」：令和元年度までは「臨時職員の人件費」が計上されています。



# 会 計 室





事務事業に関する基礎情報										
事務事業名		会計管理事務			作成年月日		令和 3年 6月30日			
					事業番号		620502			
担当部署		会計室 会計課								
主管課長等		森口 知明			事業開始年度		不明			
法的根拠	法令の実施義務有	地方自治法第170条			予算科目	会計 01	款 10	項 05	目 45	
					目名	会計管理費				
		事業分類	120		組織運営					
総合計画の体系	政策分野	06	政策推進							
	施策分野	02	政策推進							
	取組内容	05	健全な財政運営							
事務事業の実施概要 (PLAN・DO)										
事業概要	会計管理者は市の会計事務をつかさどるが、本事業はそのうち、現金、有価証券、物品の出納・保管、及び支出負担行為の確認、支出命令の審査等を行う。									
	対象	市税等公金納入者、債権者、西宮市職員								
	成果 (対象をどのような状態にしたいか)	確実、迅速に公金納入者からの収入を確定させる。また、正確な支出命令に基づき、債権者に適正な公金の支出を行う。								
	実施形態 (一部委託の場合はその範囲・内容)	一部委託 (民間等) 公金収納業務のうち、金融機関等で納付書や口座振替で収納された後送付される収納済通知書や口座振替情報を集約し、市のシステム用にデータ化する業務等を平成21年度より外部に委託している。								
	市民等との協働の有無 (協働の範囲及び内容)	無								
類似事業の有無 (該当する事業及び所管課)	無									
令和2年度実施内容	公金収納 2,235,402件 (内訳) 窓口納付 1,045,161件 口座振替収納等 1,190,241件 公金支払 564,018件 (内訳) 窓口払 4,708件 口座振替払 555,167件 納付書払 4,143件 公金取扱手数料 14,222,074円 (内訳) 指定金融機関 3,300,000円 (事務取扱手数料) 9,797,975円 (搬送業務手数料等) 指定代理・収納代理金融機関 591,786円 ゆうちょ銀行 532,313円 歳計現金・基金合同運用 運用回数 389回 運用額合計 373,290百万円 (満期ベース) 備品出納処理 4,298件 (取得関係 2,967件 異動関係 352件 消滅関係 979件) 支出負担行為の確認・支出命令書の審査 支払方法 口座振込 支出命令書 81,623枚 総支払件数 28,842件 納付書払 4,143枚 総合振込 3,206枚 526,325件 窓口支払 4,708枚 4,708件 合計 93,680枚 564,018件									
	事業費 (コスト) の推移 (PLAN・DO)									
コストの内訳 単位 (千円)	区分		平成30年度決算	令和元年度決算	令和2年度決算	令和3年度予算				
	事業費	A	17,150	17,782	17,444	20,032				
		うち会計年度任用職員人件費 ( )	0	0	0	0				
		その他事業費 ( )	17,150	17,782	17,444	20,032				
	正規職員人件費	B	75,024	58,483	75,516	77,465				
		正規職員従事者数	8.94	6.94	8.94	8.94				
	合計 (A + B) C		92,174	76,265	92,960	97,497				
	Cの財源内訳	国庫支出金		0	0	0	0			
		県支出金		0	0	0	0			
		地方債		0	0	0	0			
		その他		11,569	10,014	14,427	2,380			
		一般財源		80,605	66,251	78,533	95,117			
	コスト調整額 D		2,691	3,151	4,202	4,202				
	トータルコスト (C + D) E	(加算)減価償却費		0	0	0	0			
		(加算)退職給与引当		2,691	3,151	4,202	4,202			
(控除)コスト対象外			0	0	0	0				
トータルコスト (C + D) E			94,865	79,416	97,162	101,699				

事務事業の指標 (CHECK)						
活動実績 (量) を示す指標名	単位	平成30年度実績	令和元年度実績	令和2年度実績	対前年比 (%)	令和3年度計画
		-	-	-	-	-
		-	-	-	-	-
		-	-	-	-	-

事業の成果や効果を示す指標名(説明)	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	最終目標値	達成率 (%)
	単位	-	-	-	-	-
	目標	-	-	-	-	-
	実績	-	-	-	最終目標年度	-
式・説明						
	単位	-	-	-	-	-
	目標	-	-	-	-	-
	実績	-	-	-	最終目標年度	-
式・説明						
	単位	-	-	-	-	-
	目標	-	-	-	-	-
	実績	-	-	-	最終目標年度	-
式・説明						

事務事業の点検 (CHECK)			
評価項目	評価内容	評価内容の説明	
必要性	事業の社会的ニーズ	評価対象外	評価対象外
	市の関与の妥当性	評価対象外	
成果・有効性	成果の達成状況	評価対象外	評価対象外
	市民ニーズの傾向	評価対象外	
	市民満足度	評価対象外	
コスト・負担	コストの節減度	ほとんど変わらない	事業費の大半を指定金融機関への各種公金取扱手数料が占めている。指定金融機関からの手数料引き上げ等の要望については、財政課をはじめ関係各課と連携協議して検討していく。
	将来コスト増減見込み	現在よりやや増える可能性がある	
	受益者負担の適正度	評価対象外	
執行方法	外部委託の可能性	既に委託しており、範囲等の拡大はできない	平成21年度から公金収納業務の一部を外部委託したことにより、公金収納状況の確認を1日短縮するなど、財務会計システムとの効率的な連携を図っている。また、財務会計システムの検索機能等を活用し、支払漏れが無いように努めている。
	実施方法の効率性	業務改善を既に実施し、効果が一部表れている	
成果の達成状況及び評価結果から明らかになった課題事項など		指定金融機関からの強い要望があり、平成16年度から19年度にかけて各種公金取扱手数料を一定程度引き上げた経緯がある。今後同様の要望については、財政課をはじめ関係各課と連携協議して検討していく。	

今後の改善策 (ACTION)		
事務事業の今後の方針	基本方針	11 現状どおり継続
	改善・見直し内容	令和3年度で対応するもの
		令和4年度以降で対応する予定のもの
	的確に支出命令の審査等を行い、債権者に適切な公金の支出を行う。また、確実・迅速に収入の確定を行う。	的確に支出命令の審査等を行い、債権者に適切な公金の支出を行う。また、確実・迅速に収入の確定を行う。

注意事項  
 ( 1 ) 内部事務 (事業分類コードが119、120、121) の場合は、成果指標、活動指標を設定していない。  
 ( 2 ) 投資的事業 (事業分類コードが222、223) の場合は、成果指標を設定していない。  
 ( ) 「うち会計年度任用職員人件費」：令和元年度までは「嘱託職員の人件費」が記載されています。  
 ( ) 「その他事業費」：令和元年度までは「臨時職員の人件費」が計上されています。





消 防 局





事務事業に関する基礎情報											
事務事業名		消防職員研修事務		作成年月日	令和 3年 6月30日						
				事業番号	570101						
担当部署		消防局 総務部 総務課									
主管課長等		大月 新		事業開始年度	昭和23(1948)年度						
法的根拠	法令の実施義務有	消防組織法	予算科目	会計	01	款	45	項	05	目	05
			目名	消防費							
		事業分類	120		組織運営						
総合計画の体系	政策分野	05	環境・都市基盤、安全・安心								
	施策分野	07	消防								
	取組内容	01	消防体制の強化								

事務事業の実施概要 (PLAN・DO)

事業概要	新規採用者に対し、消防職員としての職責と心構えを理解させ、望ましい消防職員を育成することを目的とし、必修の初任教育研修を実施している。さらに、的確な消防業務遂行のため、職員に対し、災害現場活動に必要な知識、技術の習得及び資質の向上を目的とし、専門性の高い各種派遣研修を実施している。				
対象・意図	対象	消防職員			
	成果 (対象をどのような状態にしたいか)	消防職員として必要な最新の知識、技術を習得させることにより、いかなる災害に対しても適切な対応ができ、市民から信頼される職員を育成する。			
	実施形態 (一部委託の場合はその範囲・内容)	直営			
	市民等との協働の有無 (協働の範囲及び内容)	無			
	類似事業の有無 (該当する事業及び所管課)	無			
令和2年度実施内容	1 研修受講人数 54科目 延べ1,957人 2 主な派遣機関と研修科目等 (1) 消防大学校 2科目 3人：緊急消防援助隊教育科指揮隊長コース/消防司令長 2人 消防大学校フォーラム/消防司令補 1人 (2) 兵庫県消防学校 10科目66人：救助科/消防士長 3人 ・惨事ストレス研修/消防司令以下 2人 救急科/消防士16人 ・初任教育/消防士19人 他 3 その他派遣研修 20科目 延べ128人 消防用設備等講演会/消防司令長以下 8人 ・消防救急緊急自動車ドライバー安全運転研修/消防士 2人 化学災害、テロ時における神経剤解毒剤自動注射器使用に関するインストラクター研修/消防司令以下 4人 阪神地区消防長会救急隊員研修会/消防司令以下76人 他 4 職場研修 22科目 延べ1,760人 予防事務調査研究会/消防士長以下55人 ・任命調査員研修/消防司令補以下17人 指導力向上研修/消防司令補以下30人 ・救急救命士定期研修/消防司令以下73人 他				

事業費 (コスト) の推移 (PLAN・DO)

コストの内訳 単位(千円)	区分	平成30年度決算	令和元年度決算	令和2年度決算	令和3年度予算	
	コストの内訳 単位(千円)	事業費 A	27,527	23,879	19,392	23,956
うち会計年度任用職員人件費 ( )		0	0	0	0	
その他事業費 ( )		27,527	23,879	19,392	23,956	
正規職員人件費 B		2,602	2,612	2,619	2,686	
正規職員従事者数		0.31	0.31	0.31	0.31	
合計 (A + B) C		30,129	26,491	22,011	26,642	
Cの財源内訳		国庫支出金	0	0	0	0
		県支出金	0	0	0	0
		地方債	0	0	0	0
		その他	0	0	0	0
	一般財源	30,129	26,491	22,011	26,642	
D	コスト調整額 D	93	141	146	146	
	(加算)減価償却費	0	0	0	0	
	(加算)退職給与引当	93	141	146	146	
	(控除)コスト対象外	0	0	0	0	
	トータルコスト (C + D) E	30,222	26,632	22,157	26,788	

事務事業の指標 (CHECK)						
活動実績 (量) を示す指標名	単位	平成30年度実績	令和元年度実績	令和2年度実績	対前年比 (%)	令和3年度計画
		-	-	-	-	-
		-	-	-	-	-
		-	-	-	-	-

事業の成果や効果を示す指標名(説明)	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	最終目標値	達成率 (%)
式・説明	単位	目標	-	-	-	-
		実績	-	-	-	最終目標年度
式・説明	単位	目標	-	-	-	-
		実績	-	-	-	最終目標年度
式・説明	単位	目標	-	-	-	-
		実績	-	-	-	最終目標年度

事務事業の点検 (CHECK)		
評価項目	評価内容	評価内容の説明
必要性	事業の社会的ニーズ	評価対象外
	市の関与の妥当性	評価対象外
成果・有効性	成果の達成状況	評価対象外
	市民ニーズの傾向	評価対象外
	市民満足度	評価対象外
コスト・負担	コストの節減度	ほとんど変わらない
	将来コスト増減見込み	現在より増える可能性がある
	受益者負担の適正度	評価対象外
執行方法	外部委託の可能性	外部委託が不可能な事業である
	実施方法の効率性	業務改善を既に実施し、効果が十分表れている
成果の達成状況及び評価結果から明らかになった課題事項など		長期間の必修研修である兵庫県消防学校における「初任教育」及び「救急科」への派遣は、新規採用者数の増減が、事業費に大きく影響する。また、経験の浅い若手職員の人材育成が、組織力の維持、向上のためにも重要となるため、積極的かつ効果的に研修を実施していく必要がある。

今後の改善策 (ACTION)		
事務事業の今後の方針	基本方針	11 現状どおり継続
	改善・見直し内容	令和3年度で対応するもの
		令和4年度以降で対応する予定のもの
	各階級等により求められる専門的知識及び技術を正確かつ効果的に習得するため、消防学校等への派遣研修を有効に活用し、組織力の向上に努める。	各階級等により求められる専門的知識及び技術を正確かつ効果的に習得するため、消防学校等への派遣研修を有効に活用し、組織力の向上に努める。

注意事項  
 (1) 内部事務(事業分類コードが119、120、121)の場合は、成果指標、活動指標を設定していない。  
 (2) 投資的事業(事業分類コードが222、223)の場合は、成果指標を設定していない。  
 ( ) 「うち会計年度任用職員人件費」：令和元年度までは「嘱託職員の人件費」が記載されています。  
 ( ) 「その他事業費」：令和元年度までは「臨時職員の人件費」が計上されています。

事務事業に関する基礎情報													
事務事業名		消防団運営事業			作成年月日		令和 3年 6月30日						
					事業番号		570102						
担当部署		消防局 総務部 総務課											
主管課長等		大月 新			事業開始年度		昭和23(1948)年度						
法的根拠	法令の実施義務有	消防組織法・水防法・国民保護法・西宮市消防団条例			予算科目	会計	01	款	45	項	05	目	10
					目名		消防団費						
事業分類		111		ソフト事務法令等有									
総合計画の体系	政策分野	05	環境・都市基盤、安全・安心										
	施策分野	07	消防										
	取組内容	01	消防体制の強化										
事務事業の実施概要 (PLAN・DO)													
事業概要	消防団運営に必要な出動手当の支給、装備等の適正な配備、管理を行い、各種災害に適切に対応できる体制と活動環境の充実を図る。												
	対象	消防団員											
	成果 (対象をどのような状態にしたいか)	消防団の活動環境の充実を図ることにより、消防団員の士気高揚を図るとともに、各種災害への対応力を高める。											
	実施形態 (一部委託の場合はその範囲・内容)	直営											
	市民等との協働の有無 (協働の範囲及び内容)	有 地域イベント等において、市民と協働して警備を行っている。											
類似事業の有無 (該当する事業及び所管課)	無												
令和2年度実施内容	【消防団の出動状況】(令和2年度)												
	火災出動	53	出動分団数	151	出動車両	145	出動団員	1,268					
	水防出動	0	出動分団数	0	出動車両	0	出動団員	0					
警戒出動	16	出動分団数	212	出動車両	229	出動団員	1,264						
訓練出動	798	出動分団数	914	出動車両	910	出動団員	4,308						
合計	867回		1,277分団		1,284台		6,840人						
令和2年度実施内容	【消防団の現勢】(令和3年3月末現在)												
	階級	団長	副団長	分団長	副分団長	部長	班長	団員	計				
	現員数(人)	1	7	33	36	37	110	481	705				
所有消防車両等の数~消防ポンプ自動車38台 小型動力ポンプ12台													
事業費(コスト)の推移 (PLAN・DO)													
コストの内訳 単位(千円)	区分		平成30年度決算	令和元年度決算	令和2年度決算	令和3年度予算							
	事業費 A		116,380	114,435	105,517	120,451							
	うち会計年度任用職員人件費( )		28,349	28,402	28,175	30,222							
	その他事業費( )		88,031	86,033	77,342	90,229							
	正規職員人件費 B		21,735	21,826	29,058	22,442							
	正規職員従事者数		2.59	2.59	3.44	2.59							
	合計 (A + B) C		138,115	136,261	134,575	142,893							
	Cの財源内訳												
	国庫支出金		0	0	0	0							
	県支出金		50	48	0	0							
	地方債		0	0	0	0							
	その他		9,511	12,400	16,692	12,697							
	一般財源		128,554	123,813	117,883	130,196							
	コスト調整額 D		780	1,176	1,617	1,217							
	(加算)減価償却費		0	0	0	0							
(加算)退職給与引当		780	1,176	1,617	1,217								
(控除)コスト対象外		0	0	0	0								
トータルコスト(C + D) E		138,895	137,437	136,192	144,110								

事務事業の指標 (CHECK)						
活動実績 (量) を示す指標名	単位	平成30年度実績	令和元年度実績	令和2年度実績	対前年比 (%)	令和3年度計画
災害(火災・水害)に出動した消防団員数	人	2,305.0	1,110.0	1,268.0	114.2	-
警戒(警備・捜索)に出動した消防団員数	人	1,628.0	1,514.0	1,264.0	83.5	-
防災訓練等の訓練に出動した消防団員数	人	8,017.0	7,470.0	4,308.0	57.7	-

事業の成果や効果を示す指標名(説明)	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	最終目標値	達成率(%)
式・説明	単位	目標	-	-	-	-
	実績	-	-	-	-	-
式・説明					最終目標年度	-

事務事業の点検 (CHECK)			
評価項目	評価内容	評価内容の説明	
必要性	事業の社会的ニーズ	評価対象外	評価対象外
	市の関与の妥当性	評価対象外	
成果・有効性	成果の達成状況	目標の設定が困難である	事業の成果指標を設定することが困難である。
	市民ニーズの傾向	評価対象外	
	市民満足度	評価対象外	
コスト・負担	コストの節減度	ほとんど変わらない	消防組織法における任務に加え、水防法及び国民保護法等、消防団の役割は多様化している。これらに対応するためには、装備の充実が必要なことから、コストが増える可能性がある。
	将来コスト増減見込み	現在よりやや増える可能性がある	
	受益者負担の適正度	受益者負担を求めるべきものではない	
執行方法	外部委託の可能性	外部委託が不可能な事業である	関係法令により任務を課せられており、外部委託は不可能である。消防団員の特性である地域密着性、要員動員力、即時対応力を生かして、通常の火災はもとより、風水害や地震等の様々な災害に対し、地域防災の中核として活動している。
	実施方法の効率性	業務改善を既に実施し、効果が十分表れている	
成果の達成状況及び評価結果から明らかになった課題事項など		各種災害に適切な対応ができるよう、地域防災の中核として活動する消防団員の装備の充実が必要である。	

今後の改善策 (ACTION)		
事務事業の今後の方針	基本方針	11 現状どおり継続
	改善・見直し内容	令和3年度で対応するもの
		令和4年度以降で対応する予定のもの
	消防団の活動環境の充実を図るため、必要な装備を適正に配備し、各種災害への対応力を高める。	消防団の活動環境の充実を図るため、必要な装備を適正に配備し、各種災害への対応力を高める。

注意事項  
 (1) 内部事務(事業分類コードが119、120、121)の場合は、成果指標、活動指標を設定していない。  
 (2) 投資的事業(事業分類コードが222、223)の場合は、成果指標を設定していない。  
 ( ) 「うち会計年度任用職員人件費」：令和元年度までは「嘱託職員の人件費」が記載されています。  
 ( ) 「その他事業費」：令和元年度までは「臨時職員の人件費」が計上されています。

事務事業に関する基礎情報													
事務事業名		消防団設備維持管理事業			作成年月日		令和 3年 6月30日						
					事業番号		570103						
担当部署		消防局 総務部 総務課											
主管課長等		大月 新			事業開始年度		昭和23(1948)年度						
法的根拠	法令の実施義務有	消防組織法・国民保護法・西宮市消防団条例			予算科目	会計	01	款	45	項	05	目	10
					目名		消防団費						
		事業分類		116		施設維持管理							
総合計画の体系	政策分野	05	環境・都市基盤、安全・安心										
	施策分野	07	消防										
	取組内容	01	消防体制の強化										

事務事業の実施概要 (PLAN・DO)

事業概要	各種災害に適切な対応ができるよう、消防団車庫及び消防団車両の維持管理を行う。								
	対象	消防団車庫及び消防団車両							
対象・意図	成果 (対象をどのような状態にしたいか)	消防団車庫及び消防団車両の維持管理を行い、常に災害時に出動できる状態とする。							
	実施形態 (一部委託の場合はその範囲・内容)	一部委託 (民間等)	消防団車庫の機能維持のための修繕又は補修工事のほか、消防団車両の継続検査整備を外注している。						
市民等との協働の有無 (協働の範囲及び内容)	無								
類似事業の有無 (該当する事業及び所管課)	有 消防庁舎維持管理事業 (企画課)、消防局車両運用事務 (警防課)								
令和2年度実施内容	消防団車庫36箇所、消防団車両38台の維持管理								
	・工事請負費 車庫機能維持工事		5件	1,333千円					
・修繕料 車庫等修繕 車両等修理		8件 37件	243千円 2,487千円 (内訳、車検整備22件、その他の修理15件)						

事業費 (コスト) の推移 (PLAN・DO)

コストの内訳 単位 (千円)	区分	平成30年度決算	令和元年度決算	令和2年度決算	令和3年度予算	
	コストの内訳 単位 (千円)	事業費 A	8,695	6,109	4,866	6,124
うち会計年度任用職員人件費 ( )		0	0	0	0	
その他事業費 ( )		8,695	6,109	4,866	6,124	
正規職員人件費 B		1,259	1,264	1,689	1,300	
正規職員従事者数		0.15	0.15	0.20	0.15	
合計 (A + B) C		9,954	7,373	6,555	7,424	
Cの財源内訳		国庫支出金	0	0	666	0
		県支出金	0	0	0	0
		地方債	0	0	0	0
		その他	0	216	3	135
	一般財源	9,954	7,157	5,886	7,289	
コスト調整額 D	コスト調整額 D	64,113	63,764	58,974	46,362	
	(加算)減価償却費	64,068	63,696	58,880	46,291	
	(加算)退職給与引当	45	68	94	71	
	(控除)コスト対象外	0	0	0	0	
	トータルコスト (C + D) E	74,067	71,137	65,529	53,786	



事務事業の指標 (CHECK)						
活動実績 (量) を示す指標名	単位	平成30年度実績	令和元年度実績	令和2年度実績	対前年比 (%)	令和3年度計画
消防団車庫の修繕・補修工事件数	件	24.0	18.0	13.0	72.2	-
消防団車両等の整備・修理事件数	件	43.0	33.0	37.0	112.1	-
		-	-	-	-	-

事業の成果や効果を示す指標名(説明)		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	最終目標値	達成率 (%)
	単位	-	-	-	-	-	-
	目標	-	-	-	-	-	-
式・説明	実績	-	-	-	-	最終目標年度	-
	単位	-	-	-	-	-	-
	目標	-	-	-	-	-	-
式・説明	実績	-	-	-	-	最終目標年度	-
	単位	-	-	-	-	-	-
	目標	-	-	-	-	-	-
式・説明	実績	-	-	-	-	最終目標年度	-

事務事業の点検 (CHECK)			
評価項目	評価内容	評価内容の説明	
必要性	事業の社会的ニーズ	評価対象外	法令等により、消防団車庫及び消防団車両の維持管理を行う必要がある。
	市の関与の妥当性	市が直接関与するよう法令や県条例で定めている	
成果・有効性	成果の達成状況	目標の設定が困難である	事業の成果指標を設定することが困難である。
	市民ニーズの傾向	評価対象外	
	市民満足度	データなし (アンケート調査等を実施していない)	
コスト・負担	コストの節減度	ほとんど変わらない	消防団車庫の維持管理について、今後は老朽化が進み、コストが増える可能性がある。消防団車両については、38台の維持管理経費の大半が車検整備によるものである。
	将来コスト増減見込み	現在よりやや増える可能性がある	
	受益者負担の適正度	評価対象外	
執行方法	外部委託の可能性	既に委託しており、範囲等の拡大はできない	即時対応が必要な修繕については、消防局整備センター及び各消防団で実施しているが、消防団車庫の修繕・補修工事や消防団車両の車検整備等は、既に外注している。
	実施方法の効率性	業務改善を既に実施し、効果が十分表れている	
成果の達成状況及び評価結果から明らかになった課題事項など		消防力の低下を防止するため、消防団車庫や消防団車両の維持管理を実施していく必要がある。	

今後の改善策 (ACTION)		
事務事業の今後の方針	基本方針	11 現状どおり継続
	改善・見直し内容	令和3年度で対応するもの
		令和4年度以降で対応する予定のもの
	消防団車庫の修繕又は補修工事を実施し、適切な維持管理に努めるとともに、消防団車両についても、確実に点検整備することで、各種災害に適切な対応ができる体制を維持する。	消防団車庫の修繕又は補修工事を実施し、適切な維持管理に努めるとともに、消防団車両についても、確実に点検整備することで、各種災害に適切な対応ができる体制を維持する。

注意事項  
 (1) 内部事務 (事業分類コードが119、120、121) の場合は、成果指標、活動指標を設定していない。  
 (2) 投資的事業 (事業分類コードが222、223) の場合は、成果指標を設定していない。  
 ( ) 「うち会計年度任用職員人件費」：令和元年度までは「嘱託職員の人件費」が記載されています。  
 ( ) 「その他事業費」：令和元年度までは「臨時職員の人件費」が計上されています。

事務事業に関する基礎情報													
事務事業名		消防団車両等整備事業			作成年月日		令和 3年 6月30日						
					事業番号		570104						
担当部署		消防局 総務部 総務課											
主管課長等		大月 新			事業開始年度		昭和23(1948)年度						
法的根拠	法令の実施義務有	消防組織法			予算科目	会計	01	款	45	項	05	目	15
					目名		消防施設整備費						
事業分類		222		施設等整備									
総合計画の体系	政策分野	05	環境・都市基盤、安全・安心										
	施策分野	07	消防										
	取組内容	01	消防体制の強化										

**事務事業の実施概要 (PLAN・DO)**

事業概要	耐用年数を経過した消防団車両等を計画的に更新する。									
	対象	耐用年数を経過した消防団車両								
対象・意図	成果 (対象をどのような状態にしたいか)	消防団車両等を更新し、各種災害に適切な対応ができるようにする。								
	実施形態 (一部委託の場合はその範囲・内容)	直営								
市民等との協働の有無 (協働の範囲及び内容)	無									
類似事業の有無 (該当する事業及び所管課)	有 消防局車両等整備事業 (警防課)									
令和2年度実施内容	消防ポンプ自動車1台の更新～下山口分団									

**事業費 (コスト) の推移 (PLAN・DO)**

コストの内訳 単位 (千円)	区分	平成30年度決算	令和元年度決算	令和2年度決算	令和3年度予算	
	コストの内訳 単位 (千円)	事業費 A	48,778	42,365	18,590	20,866
うち会計年度任用職員人件費 ( )		0	0	0	0	
その他事業費 ( )		48,778	42,365	18,590	20,866	
正規職員人件費 B		1,259	1,264	1,689	1,300	
正規職員従事者数		0.15	0.15	0.20	0.15	
合計 (A + B) C		50,037	43,629	20,279	22,166	
Cの財源内訳		国庫支出金	0	210	0	0
		県支出金	0	0	0	0
		地方債	43,400	30,500	16,300	18,300
		その他	0	0	0	0
	一般財源	6,637	12,919	3,979	3,866	
コスト調整額 D	コスト調整額 D	45	68	94	71	
	(加算)減価償却費	0	0	0	0	
	(加算)退職給与引当	45	68	94	71	
	(控除)コスト対象外	0	0	0	0	
	トータルコスト (C + D) E	50,082	43,697	20,373	22,237	

事務事業の指標 (CHECK)						
活動実績 (量) を示す指標名	単位	平成30年度実績	令和元年度実績	令和2年度実績	対前年比 (%)	令和3年度計画
車両更新台数	台	3.0	2.0	1.0	50.0	1.0
		-	-	-	-	-
		-	-	-	-	-

事業の成果や効果を示す指標名(説明)		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	最終目標値	達成率 (%)
	単位	-	-	-	-	-	-
	目標	-	-	-	-	-	-
式・説明	実績	-	-	-	-	最終目標年度	-
	単位	-	-	-	-	-	-
	目標	-	-	-	-	-	-
式・説明	実績	-	-	-	-	最終目標年度	-
	単位	-	-	-	-	-	-
	目標	-	-	-	-	-	-
式・説明	実績	-	-	-	-	最終目標年度	-

事務事業の点検 (CHECK)			
評価項目	評価内容	評価内容の説明	
必要性	事業の社会的ニーズ	社会的ニーズはかなりある	各種災害に適切に対応するためには、計画的に消防団車両及び資機材を更新していく必要がある。
	市の関与の妥当性	市が直接関与するよう法令や県条例で定めている	
成果・有効性	成果の達成状況	評価対象外	評価対象外
	市民ニーズの傾向	評価対象外	
	市民満足度	評価対象外	
コスト・負担	コストの節減度	評価対象外	評価対象外
	将来コスト増減見込み	評価対象外	
	受益者負担の適正度	評価対象外	
執行方法	外部委託の可能性	評価対象外	評価対象外
	実施方法の効率性	評価対象外	
成果の達成状況及び評価結果から明らかになった課題事項など	各種災害に対応するため、計画的に消防団車両を更新するとともに、資機材についても計画的に更新していく必要がある。		

今後の改善策 (ACTION)		
事務事業の今後の方針	基本方針	11 現状どおり継続
	改善・見直し内容	令和3年度で対応するもの
		令和4年度以降で対応する予定のもの
	耐用年数を経過する消防団車両等を計画的に更新する。	耐用年数を経過する消防団車両等を計画的に更新する。

注意事項  
 (1) 内部事務(事業分類コードが119、120、121)の場合は、成果指標、活動指標を設定していない。  
 (2) 投資的事業(事業分類コードが222、223)の場合は、成果指標を設定していない。  
 ( ) 「うち会計年度任用職員人件費」：令和元年度までは「嘱託職員の人件費」が記載されています。  
 ( ) 「その他事業費」：令和元年度までは「臨時職員の人件費」が計上されています。

事務事業に関する基礎情報													
事務事業名		消防団車庫整備事業			作成年月日		令和 3年 6月30日						
					事業番号		570105						
担当部署		消防局 総務部 総務課											
主管課長等		大月 新			事業開始年度		昭和23(1948)年度						
法的根拠	法令の実施義務有	消防組織法			予算科目	会計	01	款	45	項	05	目	15
					目名		消防施設整備費						
事業分類		222		施設等整備									
総合計画の体系	政策分野	05	環境・都市基盤、安全・安心										
	施策分野	07	消防										
	取組内容	01	消防体制の強化										

事務事業の実施概要 (PLAN・DO)

事業概要	災害時の消防団員の参集場所や活動拠点として活用するため、消防団車庫を耐久性と機能性を兼ね備えた施設に建替える。												
	対象	消防団車庫											
	成果 (対象をどのような状態にしたいか)	災害時に消防団の活動拠点としての機能を維持できるよう耐久性を強化するとともに、災害活動が長期化した場合においても活動に専念できるよう拠点機能を強化することで、地域防災力の向上を図る。											
	実施形態 (一部委託の場合はその範囲・内容)	直営											
	市民等との協働の有無 (協働の範囲及び内容)	有 民地に建てられた消防団車庫もあり、建替えには用地確保等に際し、地権者及び地域との協働が生じる。											
	類似事業の有無 (該当する事業及び所管課)	有 消防庁舎等整備事業 (企画課)											
令和2年度実施内容	上山口分団金仙寺班車庫建替事業 ・建築工事 ・解体工事				生瀬分団車庫建替事業 ・解体工事								
	小松分団車庫建替事業 ・建築工事 ・解体工事				用海分団車庫建替事業 ・解体工事								
	今津分団車庫建替事業 ・測量業務 ・設計業務												

事業費 (コスト) の推移 (PLAN・DO)

コストの内訳 単位 (千円)	区分	平成30年度決算	令和元年度決算	令和2年度決算	令和3年度予算
	事業費	A	136,612	87,857	103,026
うち会計年度任用職員人件費 ( )		0	0	0	0
その他事業費 ( )		136,612	87,857	103,026	83,904
B		1,259	1,264	1,689	1,300
正規職員従事者数		0.15	0.15	0.20	0.15
C (A + B)		137,871	89,121	104,715	85,204
Cの財源内訳					
国庫支出金		0	0	0	0
県支出金		0	0	0	0
地方債		102,700	80,000	96,300	82,100
その他	0	0	0	0	
一般財源	35,171	9,121	8,415	3,104	
D	45	68	94	71	
コスト調整額					
(加算)減価償却費	0	0	0	0	
(加算)退職給与引当	45	68	94	71	
(控除)コスト対象外	0	0	0	0	
E (C + D)	137,916	89,189	104,809	85,275	

事務事業の指標 (CHECK)						
活動実績 (量) を示す指標名	単位	平成30年度実績	令和元年度実績	令和2年度実績	対前年比 (%)	令和3年度計画
車庫建替数	施設	2.0	2.0	2.0	100.0	1.0
		-	-	-	-	-
		-	-	-	-	-

事業の成果や効果を示す指標名(説明)	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	最終目標値	達成率 (%)
式・説明	単位	-	-	-	-	-
	目標	-	-	-	-	-
式・説明	実績	-	-	-	最終目標年度	-
	実績	-	-	-	最終目標年度	-
式・説明	単位	-	-	-	-	-
	目標	-	-	-	-	-
式・説明	実績	-	-	-	最終目標年度	-
	実績	-	-	-	最終目標年度	-

事務事業の点検 (CHECK)			
評価項目	評価内容	評価内容の説明	
必要性	事業の社会的ニーズ	社会的ニーズはかなりある	老朽化した消防団車庫では、大規模災害が発生した際、消防団の活動拠点として機能しないことが懸念され、地域防災力の低下に繋がるため、消防団が効果的な活動を行うには建替えが必要である。
	市の関与の妥当性	市が直接関与するよう法令や県条例で定めている	
成果・有効性	成果の達成状況	評価対象外	評価対象外
	市民ニーズの傾向	評価対象外	
	市民満足度	評価対象外	
コスト・負担	コストの節減度	評価対象外	評価対象外
	将来コスト増減見込み	評価対象外	
	受益者負担の適正度	評価対象外	
執行方法	外部委託の可能性	評価対象外	評価対象外
	実施方法の効率性	評価対象外	
成果の達成状況及び評価結果から明らかにした課題事項など	消防団車庫の建替えについて、老朽化の状況や移転用地確保の問題等を踏まえ、課題を整理するとともに、消防団施設整備事業計画に基づき、遅延のないよう着実に進める必要がある。		

今後の改善策 (ACTION)		
事務事業の今後の方針	基本方針	11 現状どおり継続
	改善・見直し内容	令和3年度で対応するもの
		令和4年度以降で対応する予定のもの
	消防団施設整備事業計画に基づき、着実に消防団車庫の更新を進める。	消防団施設整備事業計画に基づき、着実に消防団車庫の更新を進める。

注意事項  
 (1) 内部事務(事業分類コードが119、120、121)の場合は、成果指標、活動指標を設定していない。  
 (2) 投資的事業(事業分類コードが222、223)の場合は、成果指標を設定していない。  
 ( ) 「うち会計年度任用職員人件費」：令和元年度までは「嘱託職員の人件費」が記載されています。  
 ( ) 「その他事業費」：令和元年度までは「臨時職員の人件費」が計上されています。

事務事業に関する基礎情報													
事務事業名		消防音楽隊運営事業			作成年月日		令和 3年 6月30日						
					事業番号		570201						
担当部署		消防局 総務部 総務課											
主管課長等		大月 新			事業開始年度		昭和63(1988)年度						
法的根拠	その他(市規則等含)	西宮市消防音楽隊運営規程			予算科目	会計	01	款	45	項	05	目	05
					事業分類	112		ソフト事務法令等無					
総合計画の体系	政策分野	05	環境・都市基盤、安全・安心										
	施策分野	07	消防										
	取組内容	02	火災予防の推進										
事務事業の実施概要(PLAN・DO)													
事業概要	<p>消防音楽隊は、昭和63年4月に消防の広報活動を目的に発足した。以来、音楽を通じて火災予防等を呼びかけ、市民にとって安全で安心して暮らせるまちづくりと市民に親しまれる音楽隊を目指して活動している。また、西宮市が主催する式典等においても演奏する機会があり、西宮市の音楽隊としての役割も果たしている。</p> <p>消防音楽隊は、予防、消防、救助、救急などの業務と兼務する24名の隊員で構成されている。</p>												
	対象	消防音楽隊											
対象・意図	成果(対象をどのような状態にしたいか)	消防音楽隊は、音楽を通じて消防広報を行い、市民にとって安全で安心して暮らせるまちづくりを目指す。											
	実施形態(一部委託の場合はその範囲・内容)	直営											
市民等との協働の有無(協働の範囲及び内容)	有												
	にしのみや市民祭りでは、市民団体と連携してパレードに参加している。また、西宮市や公共機関が実施する行事等において、ステージプログラムの一つを担っている。												
類似事業の有無(該当する事業及び所管課)	無												
令和2年度実施内容	消防の諸式典 (計0回)												
	消防広報行事 (計0回)												
	西宮市その他公共機関が実施する式典及び広報行事等 (計0回)												
	新型コロナウイルス感染拡大防止の観点から、令和2年度は全ての出演を取り止めた。												
事業費(コスト)の推移(PLAN・DO)													
コストの内訳(単位:千円)	区分		平成30年度決算	令和元年度決算	令和2年度決算	令和3年度予算							
	事業費	A	1,274	1,636	236	1,170							
		うち会計年度任用職員人件費( )	0	0	0	0							
		その他事業費( )	1,274	1,636	236	1,170							
	正規職員人件費	B	8,812	9,691	507	9,185							
		正規職員従事者数	1.05	1.15	0.06	1.06							
	合計	(A + B) C	10,086	11,327	743	10,355							
	Cの財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0							
		県支出金	0	0	0	0							
		地方債	0	0	0	0							
		その他	0	0	0	0							
		一般財源	10,086	11,327	743	10,355							
	コスト調整額	D	316	522	28	498							
		(加算)減価償却費	0	0	0	0							
		(加算)退職給与引当	316	522	28	498							
(控除)コスト対象外		0	0	0	0								
トータルコスト(C + D) E		10,402	11,849	771	10,853								

事務事業の指標 (CHECK)						
活動実績 (量) を示す指標名	単位	平成30年度実績	令和元年度実績	令和2年度実績	対前年比 (%)	令和3年度計画
消防の諸式典 (出演回数)	回	1.0	1.0	0.0	0.0	1.0
消防広報行事 (出演回数)	回	20.0	14.0	0.0	0.0	20.0
西宮市が実施する式典等 (出演回数)	回	5.0	2.0	0.0	0.0	5.0

事業の成果や効果を示す指標名(説明)	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	最終目標値	達成率 (%)
演奏活動における観客への広報効果	単位	100.0	100.0	100.0	100.0	-
	目標					
	%	98.4	-	-	-	-
式・説明	アンケート調査で「防火意識が高まった」と答えた人の割合 (令和元、2年度:調査未実施)					
	単位	-	-	-	-	-
	目標					
	実績	-	-	-	-	最終目標年度
式・説明						
	単位	-	-	-	-	-
	目標					
	実績	-	-	-	-	最終目標年度
式・説明						

事務事業の点検 (CHECK)			
評価項目	評価内容	評価内容の説明	
必要性	事業の社会的ニーズ	社会的ニーズがある	消防広報を効果的に行い、市民の火災予防等に対する意識を高め、安全で安心して暮らせるまちづくりを推進するために消防音楽隊は必要である。
	市の関与の妥当性	法令・条例の根拠は無い (市規則等の場合など)	
成果・有効性	成果の達成状況	目標を大きく下回った	令和2年度は、新型コロナウイルス感染拡大防止の観点から、コンサートをはじめとした出演を全て取り止めたため、成果や効果を示す指標の実績値はないものの、過去の実績値等から、活動を通じて一定の広報効果が認められる。
	市民ニーズの傾向	増えることが予想される	
	市民満足度	データなし (アンケート調査等を実施していない)	
コスト・負担	コストの節減度	ほとんど変わらない	被服や楽器の更新、楽器の修繕によるコストの増加が予想される。また、消防広報を目的とした事業であるため、市民に負担を求めるべきものではない。
	将来コスト増減見込み	現在より増える可能性がある	
	受益者負担の適正度	受益者負担を求めるべきものではない	
執行方法	外部委託の可能性	外部委託が不可能な事業である	消防音楽隊は、予防、消防、救助、救急など、他の業務と兼務する24名の隊員で構成され、限りある時間の中で演奏技術の維持・向上に努め、消防広報における中心的役割を担っており、外部委託は困難である。
	実施方法の効率性	業務改善を既に実施し、効果が一部表れている	
成果の達成状況及び評価結果から明らかになった課題事項など		西宮市消防音楽隊運営規程に基づき活動する消防音楽隊は、音楽を通じて効果的な消防広報を推進し、消防広報における中心的役割を担ってきたが、コロナ禍ではその機会の確保が困難であることから、今後、感染拡大防止に留意した取組みが求められる。また、楽器や被服の計画的な更新、修繕が必要であるため、コストの増加が予想される。	

今後の改善策 (ACTION)		
事務事業の今後の方針	基本方針	11 現状どおり継続
	改善・見直し内容	令和3年度で対応するもの
		令和4年度以降で対応する予定のもの
	消防音楽隊としての使命を果たすため、新しい生活様式のもと、音楽を通じて効果的な消防広報を推進する。また、楽器や被服について、状態に応じて修繕や更新を行う。	西宮市が主催する式典等において、音楽を通じて効果的な消防広報を推進する。なお、事業の推進にあたり、経年劣化が著しい楽器や被服の修繕や更新を行う。

注意事項  
 (1) 内部事務 (事業分類コードが119、120、121) の場合は、成果指標、活動指標を設定していない。  
 (2) 投資的事業 (事業分類コードが222、223) の場合は、成果指標を設定していない。  
 ( ) 「うち会計年度任用職員人件費」: 令和元年度までは「嘱託職員の人件費」が記載されています。  
 ( ) 「その他事業費」: 令和元年度までは「臨時職員の人件費」が計上されています。

事務事業に関する基礎情報													
事務事業名		消防庁舎維持管理事業			作成年月日		令和 3年 6月30日						
					事業番号		570106						
担当部署		消防局 総務部 企画課											
主管課長等		西尾 享			事業開始年度		昭和40(1965)年度						
法的根拠	法令の実施義務有	消防法、電気事業法、水道法等による点検義務等			予算科目	会計	01	款	45	項	05	目	05
					目名		消防費						
		事業分類		116		施設維持管理							
総合計画の体系	政策分野	05	環境・都市基盤、安全・安心										
	施策分野	07	消防										
	取組内容	01	消防体制の強化										

事務事業の実施概要 (PLAN・DO)

事業概要	災害活動拠点となる消防庁舎の維持管理を図る。									
	対象	消防庁舎								
	成果 (対象をどのような状態にしたいか)	消防庁舎を適正に維持管理し、災害活動拠点として、24時間体制で有事に即応できる環境を整える。								
	実施形態 (一部委託の場合はその範囲・内容)	一部委託 (民間等) 庁舎清掃及び設備の維持管理業務								
	市民等との協働の有無 (協働の範囲及び内容)	無								
類似事業の有無 (該当する事業及び所管課)	有 消防団設備維持管理事業 (消防局総務課)									
令和2年度実施内容	24時間勤務体制で各種災害活動に従事する消防職員の職場環境を整え、その活動拠点となる消防庁舎を適正に維持管理するため、次のとおり実施した。 修繕実施件数 97件 ・鳴尾消防署トレーニングルーム空調機取替修繕 他 委託実施件数 35件 ・消防局他9施設清掃業務 他 工事实施件数 26件 ・北消防署オーバーヘッドドア補修工事 他									

事業費 (コスト) の推移 (PLAN・DO)

コストの内訳 単位 (千円)	区分	平成30年度決算	令和元年度決算	令和2年度決算	令和3年度予算	
	コストの内訳 単位 (千円)	事業費 A	108,015	105,207	114,043	115,676
うち会計年度任用職員人件費 ( )		0	0	0	0	
その他事業費 ( )		108,015	105,207	114,043	115,676	
正規職員人件費 B		10,070	10,112	10,136	10,485	
正規職員従事者数		1.20	1.20	1.20	1.21	
合計 (A + B) C		118,085	115,319	124,179	126,161	
Cの財源内訳		国庫支出金	0	0	2,764	0
		県支出金	0	0	0	0
		地方債	0	0	0	0
		その他	1,002	1,052	1,025	938
	一般財源	117,083	114,267	120,390	125,223	
コスト調整額 D	コスト調整額 D	92,208	92,392	92,411	92,416	
	(加算)減価償却費	91,847	91,847	91,847	91,847	
	(加算)退職給与引当	361	545	564	569	
	(控除)コスト対象外	0	0	0	0	
トータルコスト (C + D) E	210,293	207,711	216,590	218,577		



事務事業の指標 (CHECK)						
活動実績 (量) を示す指標名	単位	平成30年度実績	令和元年度実績	令和2年度実績	対前年比 (%)	令和3年度計画
庁舎修繕実施件数	件	96.0	93.0	97.0	104.3	97.0
庁舎施設管理委託件数	件	35.0	30.0	35.0	116.7	45.0
庁舎補修工事実施件数	件	29.0	23.0	26.0	113.0	17.0

事業の成果や効果を示す指標名(説明)		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	最終目標値	達成率 (%)
修繕等実施割合	単位 目標	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	97.6
	% 実績	94.7	95.1	97.6	-	最終目標年度	令和10年度
式・説明	工事・修繕実施件数 ÷ 要工事・修繕件数 123件 ÷ 126件 = 97.6% (R2年度)						
	単位 目標	-	-	-	-	-	-
	実績	-	-	-	-	最終目標年度	-
式・説明							
	単位 目標	-	-	-	-	-	-
	実績	-	-	-	-	最終目標年度	-
式・説明							

事務事業の点検 (CHECK)			
評価項目	評価内容	評価内容の説明	
必要性	事業の社会的ニーズ	評価対象外	消防庁舎は市の財産であり、施設の維持管理を行う義務がある。
	市の関与の妥当性	市が直接関与するよう法令や県条例で定めている	
成果・有効性	成果の達成状況	目標を概ね達成できている	補修工事又は修繕により、一定の維持管理は実施できている。
	市民ニーズの傾向	評価対象外	
	市民満足度	データなし (アンケート調査等を実施していない)	
コスト・負担	コストの節減度	ほとんど変わらない	施設及び設備が老朽化しており、修繕を要する箇所が増加していることから、維持管理費用は増加する可能性がある。
	将来コスト増減見込み	現在より増える可能性がある	
	受益者負担の適正度	評価対象外	
執行方法	外部委託の可能性	既に委託しており、範囲等の見直しが必要である	業務範囲について、経済的で効率的な内容となるようさらに見直しを進め、効果的な予防的修繕を実施し、コスト削減を図る必要がある。
	実施方法の効率性	業務改善を既に実施し、効果が一部表れている	
成果の達成状況及び評価結果から明らかになった課題事項など		災害時の活動拠点として、施設機能を維持するため、機能損失前に効果的な予防的修繕を実施していく必要がある。	

今後の改善策 (ACTION)		
事務事業の今後の方針	基本方針	11 現状どおり継続
	改善・見直し内容	令和3年度で対応するもの
		令和4年度以降で対応する予定のもの
	緊急度と優先度、コストを考慮し、施設、設備の適切な維持、管理に努める。	緊急度と優先度、コストを考慮し、施設、設備の適切な維持、管理に努める。

注意事項  
 ( 1 ) 内部事務 (事業分類コードが119、120、121) の場合は、成果指標、活動指標を設定していない。  
 ( 2 ) 投資的事業 (事業分類コードが222、223) の場合は、成果指標を設定していない。  
 ( ) 「うち会計年度任用職員人件費」：令和元年度までは「嘱託職員の人件費」が記載されています。  
 ( ) 「その他事業費」：令和元年度までは「臨時職員の人件費」が計上されています。

事務事業に関する基礎情報													
事務事業名		消防庁舎等整備事業			作成年月日	令和 3年 6月30日							
					事業番号	570107							
担当部署		消防局 総務部 企画課											
主管課長等		西尾 享			事業開始年度	平成21(2009)年度							
法的根拠	法令の実施義務有	消防組織法、消防力の整備指針			予算科目	会計	01	款	45	項	05	目	15
					目名	消防施設整備費							
		事業分類	222		施設等整備								
総合計画の体系	政策分野	05	環境・都市基盤、安全・安心										
	施策分野	07	消防										
	取組内容	01	消防体制の強化										
事務事業の実施概要 (PLAN・DO)													
事業概要	災害活動拠点となる消防庁舎の増改築及び建替えを実施する。												
	対象	消防庁舎											
	成果 (対象をどのような状態にしたいか)	市民を火災から保護し、各種災害を防除し、被害を軽減するといった消防責任を果たすため、消防庁舎を整備して消防力の充実強化を図る。											
	実施形態 (一部委託の場合はその範囲・内容)	直営											
	市民等との協働の有無 (協働の範囲及び内容)	無											
	類似事業の有無 (該当する事業及び所管課)	有 消防団車庫整備事業 (消防局総務課)											
令和2年度実施内容	西宮消防署建替事業 ・建設工事												
	消防署改修事業 ・瓦木消防署改修設計												
	救急ワークステーション整備事業 ・基本設計												
事業費 (コスト) の推移 (PLAN・DO)													
コストの内訳 単位 (千円)	区分		平成30年度決算	令和元年度決算	令和2年度決算	令和3年度予算							
	事業費	A	561,157	124,839	551,648	1,974,258							
		うち会計年度任用職員人件費 ( )	0	0	0	0							
		その他事業費 ( )	561,157	124,839	551,648	1,974,258							
	正規職員人件費	B	24,337	21,910	21,962	23,569							
		正規職員従事者数	2.90	2.60	2.60	2.72							
	合計	(A + B) C	585,494	146,749	573,610	1,997,827							
	Cの財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0							
		県支出金	0	0	0	0							
		地方債	417,600	64,500	405,800	1,272,900							
		その他	0	0	0	0							
		一般財源	167,894	82,249	167,810	724,927							
	コスト調整額	D	873	1,180	1,222	1,278							
		(加算)減価償却費	0	0	0	0							
		(加算)退職給与引当	873	1,180	1,222	1,278							
(控除)コスト対象外		0	0	0	0								
トータルコスト (C + D) E		586,367	147,929	574,832	1,999,105								

事務事業の指標 (CHECK)						
活動実績 (量) を示す指標名	単位	平成30年度実績	令和元年度実績	令和2年度実績	対前年比 (%)	令和3年度計画
庁舎等整備設計実施施設数	施設	2.0	1.0	2.0	200.0	3.0
庁舎等整備工事実施施設数	施設	1.0	2.0	1.0	50.0	2.0
調査・測量等実施施設数	施設	2.0	0.0	0.0	-	0.0

事業の成果や効果を示す指標名(説明)		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	最終目標値	達成率 (%)
	単位	-	-	-	-	-	-
	目標	-	-	-	-	-	-
式・説明	実績	-	-	-	-	最終目標年度	-
	単位	-	-	-	-	-	-
	目標	-	-	-	-	-	-
式・説明	実績	-	-	-	-	最終目標年度	-
	単位	-	-	-	-	-	-
	目標	-	-	-	-	-	-
式・説明	実績	-	-	-	-	最終目標年度	-

事務事業の点検 (CHECK)			
評価項目	評価内容	評価内容の説明	
必要性	事業の社会的ニーズ	社会的ニーズはかなりある	市の消防責任を果たすため、消防庁舎の建替え及び改修を計画的に実施する必要がある。
	市の関与の妥当性	市が直接関与するよう法令や県条例で定めている	
成果・有効性	成果の達成状況	評価対象外	評価対象外
	市民ニーズの傾向	評価対象外	
	市民満足度	評価対象外	
コスト・負担	コストの節減度	評価対象外	評価対象外
	将来コスト増減見込み	評価対象外	
	受益者負担の適正度	評価対象外	
執行方法	外部委託の可能性	評価対象外	評価対象外
	実施方法の効率性	評価対象外	
成果の達成状況及び評価結果から明らかになった課題事項など	西宮消防署の運用開始に向けて事業を推進するとともに、既存庁舎の改修工事を計画的に推進する必要がある。		

今後の改善策 (ACTION)			
事務事業の今後の方針	基本方針	11 現状どおり継続	
	改善・見直し内容	令和3年度で対応するもの	令和4年度以降で対応する予定のもの
		令和3年度末の運用開始を目指し、西宮消防署の建設工事を継続実施する。また、瓦木消防署改修工事及び鳴尾消防署浜分署改修設計を実施する。さらに、救急ワークステーションについては、統合新病院敷地内での整備に向けた取組みを進める。	西宮消防署建替事業については、車庫・訓練棟建設工事及び外構工事が令和4年11月末に完了する予定である。また、既存庁舎の改修工事を計画的に実施するとともに、救急ワークステーションについては、整備に向けた取組みを進める。

注意事項

- ( 1 ) 内部事務 (事業分類コードが119、120、121) の場合は、成果指標、活動指標を設定していない。
- ( 2 ) 投資的事業 (事業分類コードが222、223) の場合は、成果指標を設定していない。
- ( ) 「うち会計年度任用職員人件費」：令和元年度までは「嘱託職員の人件費」が記載されています。
- ( ) 「その他事業費」：令和元年度までは「臨時職員の人件費」が計上されています。

事務事業に関する基礎情報													
事務事業名		予防活動推進事業			作成年月日		令和 3年 6月30日						
					事業番号		570202						
担当部署		消防局 警防部 予防課											
主管課長等		堂本 雅基			事業開始年度		昭和23(1948)年度						
法的根拠	法令の実施義務有	消防法、西宮市火災予防条例、西宮市予防査察規程、住宅防災対策推進要綱			予算科目	会計	01	款	45	項	05	目	05
					目名		消防費						
事業分類		111		ソフト事務法令等有									
総合計画の体系	政策分野	05	環境・都市基盤、安全・安心										
	施策分野	07	消防										
	取組内容	02	火災予防の推進										
事務事業の実施概要 (PLAN・DO)													
事業概要	市内の火災予防推進のため、防火対象物、危険物施設への査察・検査及び設備指導のほか、住宅火災からの死者防止対策として市条例による住宅用火災警報器設置指導と住宅防災診断を実施する。また、地域への防火・防災知識の普及を図るため、家庭防火クラブをはじめとする各種防火団体の育成を実施する。												
	対象	防火対象物・危険物施設・市民・各種防火団体											
	成果 (対象をどのような状態にしたいか)	防火対象物等への査察・検査を行い、建物火災等の発生を未然に防ぐ。また、市民に対しては、住宅防災診断において、家庭での火災発生要因の指摘を行い、住宅火災等の発生防止と死傷者の低減を図る。各種防火団体においては、防火・防災の研修及び啓発活動を行うことにより、地域全体の災害対応能力を高める。											
	実施形態 (一部委託の場合はその範囲・内容)	直営											
	市民等との協働の有無 (協働の範囲及び内容)	有 各種防火団体と共に、地域への防火・防災の啓発活動及び住宅用火災警報器の設置促進を行っている。											
	類似事業の有無 (該当する事業及び所管課)	有 自主防災組織育成事業 (地域防災支援課)											
令和2年度実施内容	査察・検査実施数... 4,180件 (防火対象物3,928件 危険物施設138件 少量危険物施設93件 指定可燃物施設21件) 違反処理件数 (危険物の除去命令)... 1件 消防用設備設置指導件数... 281件 住宅防災診断実施数... 3世帯 (訪問診断数 3世帯)												
事業費 (コスト) の推移 (PLAN・DO)													
コストの内訳 単位 (千円)	区分		平成30年度決算	令和元年度決算	令和2年度決算	令和3年度予算							
	事業費	A	1,828	2,378	1,518	2,086							
		うち会計年度任用職員人件費 ( )	0	0	0	0							
		その他事業費 ( )	1,828	2,378	1,518	2,086							
	正規職員人件費	B	243,368	235,956	244,963	242,620							
		正規職員従事者数	29.00	28.00	29.00	28.00							
	合計 (A + B) C		245,196	238,334	246,481	244,706							
	Cの財源内訳	国庫支出金		0	0	0	0						
		県支出金		0	0	0	0						
		地方債		0	0	0	0						
		その他		0	0	0	0						
		一般財源		245,196	238,334	246,481	244,706						
	コスト調整額	D	11,219	15,202	14,051	13,581							
		(加算)減価償却費	2,490	2,490	421	421							
		(加算)退職給与引当	8,729	12,712	13,630	13,160							
(控除)コスト対象外		0	0	0	0								
トータルコスト (C + D) E			256,415	253,536	260,532	258,287							

事務事業の指標 (CHECK)						
活動実績 (量) を示す指標名	単位	平成30年度実績	令和元年度実績	令和2年度実績	対前年比 (%)	令和3年度計画
査察・検査実施数	対象	5,861.0	4,497.0	4,180.0	93.0	6,000.0
住宅防災診断実施総数 (留守・拒否含む)	世帯	2,372.0	2,511.0	3.0	0.1	3,000.0
家庭防火クラブ行事参加延人員	人	713.0	656.0	1.0	0.2	500.0

事業の成果や効果を示す指標名(説明)		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	最終目標値	達成率 (%)
査察・検査実施数	単位 目標	6,000.0	6,000.0	6,000.0	6,000.0	6,000.0	69.7
	対象 実績	5,861.0	4,497.0	4,180.0	-	最終目標年度	令和10年度
式・説明 計画・実績に基づく目標値に対する実施数							
住宅防災診断実施数	単位 目標	3,000.0	3,000.0	3,000.0	3,000.0	3,000.0	0.1
	世帯 実績	2,204.0	1,888.0	3.0	-	最終目標年度	令和10年度
式・説明 計画・実績に基づく目標値に対する実施数							
行事に対する参加率	単位 目標	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
	% 実績	77.8	69.6	100.0	-	最終目標年度	令和10年度
式・説明 各行事の参加率の平均値							

事務事業の点検 (CHECK)			
評価項目	評価内容	評価内容の説明	
必要性	事業の社会的ニーズ	評価対象外	評価対象外
	市の関与の妥当性	評価対象外	
成果・有効性	成果の達成状況	目標を大きく下回った	査察・検査、住宅防災診断は、新型コロナウイルス感染症対策として、事業を自粛したため、目標値を達成することができなかった。
	市民ニーズの傾向	評価対象外	
	市民満足度	評価対象外	
コスト・負担	コストの節減度	ほとんど変わらない	防火対象物の増加に伴い、査察・検査の件数増加が予想されることから、コストが増える可能性がある。
	将来コスト増減見込み	現状どおりで推移	
	受益者負担の適正度	受益者負担を求めるべきものではない	
執行方法	外部委託の可能性	外部委託が不可能な事業である	事業の執行には公権力の行使が伴い、外部委託はできない。また、家庭防火クラブは自主活動であり、外部に委託する性質のものではない。
	実施方法の効率性	業務改善を実施しているが、効果が表れていない	
成果の達成状況及び評価結果から明らかになった課題事項など		市民を火災から守り、安全、安心を実現するためには、査察・検査体制の強化並びに防火対象物関係者の防火管理体制の確立が重要である。また、住宅用火災警報器の設置及び適切な維持管理等、住宅防火・防災の対策のため、住宅防災診断は重要であるが、コロナの感染状況によっては実施方法の変更も必要となる。	

今後の改善策 (ACTION)			
事務事業の今後の方針	基本方針	11 現状どおり継続	
	改善・見直し内容	令和3年度で対応するもの	令和4年度以降で対応する予定のもの
		防火対象物の危険性に応じて、優先的、重点的に査察・検査を行い、重大な消防法違反の早期是正を図る。また、コロナの感染状況を踏まえつつ、効果的かつ効率的な方法で住宅防災診断を行い、高齢者宅に対する住宅用火災警報器の設置を促進する。	防火対象物の危険性に応じて、優先的、重点的に査察・検査を行い、重大な消防法違反について、早期に違反是正を図る。また、住宅防災診断の必要な世帯に対し、効果的かつ効率的に住宅防災診断を行い、高齢者宅に対する住宅用火災警報器の設置を促進する。

注意事項

- ( 1 ) 内部事務 (事業分類コードが119、120、121) の場合は、成果指標、活動指標を設定していない。
- ( 2 ) 投資的事業 (事業分類コードが222、223) の場合は、成果指標を設定していない。
- ( ) 「うち会計年度任用職員人件費」：令和元年度までは「嘱託職員の人件費」が記載されています。
- ( ) 「その他事業費」：令和元年度までは「臨時職員の人件費」が計上されています。

事務事業に関する基礎情報													
事務事業名		通信指令業務			作成年月日		令和 3年 6月30日						
					事業番号		570108						
担当部署		消防局 警防部 指令課											
主管課長等		東谷 浩二			事業開始年度		昭和23(1948)年度						
法的根拠	法令の実施義務有	消防組織法			予算科目	会計	01	款	45	項	05	目	05
					事業分類	111		ソフト事務法令等有					
総合計画の体系	政策分野	05	環境・都市基盤、安全・安心										
	施策分野	07	消防										
	取組内容	01	消防体制の強化										
事務事業の実施概要 (PLAN・DO)													
事業概要	119番による災害通報の受信及び各消防署への出動指令並びに災害現場の状況把握等、一連の災害業務を迅速かつ確実に実施する。												
	対象	市民等											
	成果 (対象をどのような状態にしたいか)	119番通報を正確に受信し、出動指令及び災害現場の状況把握等、一連の通信指令業務を迅速かつ確実に実施することで、災害等から市民等の生命、身体を守り、かつ財産の被害を軽減する。											
	実施形態 (一部委託の場合はその範囲・内容)	直営											
	市民等との協働の有無 (協働の範囲及び内容)	無											
類似事業の有無 (該当する事業及び所管課)	無												
令和2年度実施内容	火災、救急等通報専用の119番回線により災害情報を受信。災害地点の決定、直近隊の編成、的確な出動指令を実施し、各種情報の収集と出動隊への情報提供を実施。また、各種通信施設の日々の保守・点検を実施し、適正な維持管理を図った。												
	令和2年度中の119番総受信件数～29,143件 ・緊急受信件数～21,248件 (火災通報134件、救急通報20,122件、救助通報295件、その他災害通報509件、その他188件) ・緊急外受信件数～7,895件 (照会2,761件、その他5,134件) 緊急外受信とは、病院照会、いたずら、間違い等をいう。												
事業費 (コスト) の推移 (PLAN・DO)													
コストの内訳 単位 (千円)	区分		平成30年度決算	令和元年度決算	令和2年度決算	令和3年度予算							
	事業費	A	243,339	235,172	221,907	383,971							
		うち会計年度任用職員人件費 ( )	0	0	0	0							
		その他事業費 ( )	243,339	235,172	221,907	383,971							
	正規職員人件費	B	199,730	192,136	192,592	188,897							
		正規職員従事者数	23.80	22.80	22.80	21.80							
	合計 (A + B) C		443,069	427,308	414,499	572,868							
	Cの財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0							
		県支出金	0	0	0	0							
		地方債	0	0	0	0							
		その他	17	3	25	150							
		一般財源	443,052	427,305	414,474	572,718							
	コスト調整額	D	53,879	10,351	10,716	10,246							
	(加算)減価償却費		46,715	0	0	0							
		(加算)退職給与引当	7,164	10,351	10,716	10,246							
(控除)コスト対象外		0	0	0	0								
トータルコスト (C + D) E		496,948	437,659	425,215	583,114								

事務事業の指標 (CHECK)						
活動実績 (量) を示す指標名	単位	平成30年度実績	令和元年度実績	令和2年度実績	対前年比 (%)	令和3年度計画
119番緊急受信件数	件	25,422.0	24,474.0	21,248.0	86.8	-
119番緊急外受信件数	件	9,761.0	9,423.0	7,895.0	83.8	-
	件	-	-	-	-	-

事業の成果や効果を示す指標名(説明)	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	最終目標値	達成率(%)
式・説明	単位	目標	-	-	-	-
	件	実績	-	-	-	最終目標年度
式・説明	単位	目標	-	-	-	-
	%	実績	-	-	-	最終目標年度
式・説明	単位	目標	-	-	-	-
	%	実績	-	-	-	最終目標年度

事務事業の点検 (CHECK)			
評価項目	評価内容	評価内容の説明	
必要性	事業の社会的ニーズ	評価対象外	評価対象外
	市の関与の妥当性	評価対象外	
成果・有効性	成果の達成状況	目標の設定が困難である	市民からの各種災害出動要請により成り立つ業務であるため、数値目標の設定は困難である。
	市民ニーズの傾向	評価対象外	
	市民満足度	評価対象外	
コスト・負担	コストの節減度	ほとんど変わらない	デジタル無線の保守及び無線設備の更新により、コストの増加が見込まれる。
	将来コスト増減見込み	現在よりやや増える可能性がある	
	受益者負担の適正度	受益者負担を求めるべきものではない	
執行方法	外部委託の可能性	外部委託が不可能な事業である	消防の指令業務は、関係法令で実施業務を課せられているため、外部委託は不可能である。実施方法については、日常的に訓練、検証を行い、日々改善に努めている。
	実施方法の効率性	業務改善を既に実施し、効果が十分表れている	
成果の達成状況及び評価結果から明らかになった課題事項など	安定的に指令業務を実施するため、デジタル無線及び消防緊急情報システムの維持管理を継続するとともに、令和3年度より運用開始した新消防緊急情報システムの機能を最大限に活用できるよう、職員の対応能力の向上を図る必要がある。		

今後の改善策 (ACTION)		
事務事業の今後の方針	基本方針	11 現状どおり継続
	改善・見直し内容	令和3年度で対応するもの
		令和4年度以降で対応する予定のもの
	令和3年度より運用開始した新消防緊急情報システムを最大限活用できるよう職員の対応能力の向上を図り、市の危機管理部局と緊密な連携を図り、大規模災害時における対応能力向上を図っていく。	安定的に指令業務を実施するため、デジタル無線及び消防緊急情報システムの維持管理に万全を期すとともに、新たなシステムを最大限活用し、市の危機管理部局と緊密な連携を図り、大規模災害時における対応能力向上を図っていく。

注意事項  
 (1) 内部事務(事業分類コードが119、120、121)の場合は、成果指標、活動指標を設定していない。  
 (2) 投資的事業(事業分類コードが222、223)の場合は、成果指標を設定していない。  
 ( ) 「うち会計年度任用職員人件費」：令和元年度までは「嘱託職員の人件費」が記載されています。  
 ( ) 「その他事業費」：令和元年度までは「臨時職員の人件費」が計上されています。

事務事業に関する基礎情報													
事務事業名		通信施設等整備事業			作成年月日	令和 3年 6月30日							
					事業番号	570109							
担当部署		消防局 警防部 指令課											
主管課長等		東谷 浩二			事業開始年度	昭和23(1948)年度							
法的根拠	法令の実施義務有	消防組織法			予算科目	会計	01	款	45	項	05	目	15
					目名	消防施設整備費							
		事業分類	222		施設等整備								
総合計画の体系	政策分野	05	環境・都市基盤、安全・安心										
	施策分野	07	消防										
	取組内容	01	消防体制の強化										

事務事業の実施概要 (PLAN・DO)

事業概要	経年劣化した有線通信設備（電話設備）を計画的に更新する。									
	対象	経年劣化した電話設備								
対象・意図	成果 (対象をどのような状態にしたいか)	電話設備の更新を行い、安定した通信体制を確保し、より円滑な消防業務の運用を図る。								
	実施形態（一部委託の場合はその範囲・内容）	直営								
市民等との協働の有無 (協働の範囲及び内容)	無									
類似事業の有無（該当する事業及び所管課）	無									
令和2年度実施内容	鳴尾消防署の電話設備を更新整備した。									

事業費（コスト）の推移 (PLAN・DO)

コストの内訳 単位（千円）	区分	平成30年度決算	令和元年度決算	令和2年度決算	令和3年度予算	
	コストの内訳 単位（千円）	事業費 A	-	-	3,749	3,861
うち会計年度任用職員人件費（ ）		-	-	0	0	
その他事業費（ ）		-	-	3,749	3,861	
正規職員人件費 B		-	-	27,030	19,063	
正規職員従事者数		-	-	3.20	2.20	
合計 (A + B) C		-	-	30,779	22,924	
Cの財源内訳		国庫支出金	-	-	0	0
		県支出金	-	-	0	0
		地方債	-	-	0	0
		その他	-	-	0	0
	一般財源	-	-	30,779	22,924	
コスト調整額 D	コスト調整額 D	-	-	1,504	1,034	
	(加算)減価償却費	-	-	0	0	
	(加算)退職給与引当	-	-	1,504	1,034	
	(控除)コスト対象外	-	-	0	0	
	トータルコスト (C + D) E	-	-	32,283	23,958	



事務事業の指標 (CHECK)						
活動実績 (量) を示す指標名	単位	平成30年度実績	令和元年度実績	令和2年度実績	対前年比 (%)	令和3年度計画
電話設備更新整備件数	件	-	-	1.0	-	1.0
		-	-	-	-	-
		-	-	-	-	-

事業の成果や効果を示す指標名(説明)	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	最終目標値	達成率 (%)
単位 目標	-	-	-	-	-	-
	実績	-	-	-	最終目標年度	-
式・説明						
単位 目標	-	-	-	-	-	-
	実績	-	-	-	最終目標年度	-
式・説明						
単位 目標	-	-	-	-	-	-
	実績	-	-	-	最終目標年度	-
式・説明						

事務事業の点検 (CHECK)		
評価項目	評価内容	評価内容の説明
必要性	事業の社会的ニーズ	社会的ニーズはかなりある
	市の関与の妥当性	市が直接関与するよう法令や県条例で定めている
		電話設備は、日常業務における連絡手段だけでなく、災害時における通信手段のひとつとして整備しているため、計画的に更新していく必要がある。
成果・有効性	成果の達成状況	評価対象外
	市民ニーズの傾向	評価対象外
	市民満足度	評価対象外
コスト・負担	コストの節減度	評価対象外
	将来コスト増減見込み	評価対象外
	受益者負担の適正度	評価対象外
執行方法	外部委託の可能性	評価対象外
	実施方法の効率性	評価対象外
成果の達成状況及び評価結果から明らかになった課題事項など		電話設備は、日常業務における連絡手段だけでなく、災害時に拠点となる消防署間及び各関係機関との通信手段として整備しているため、常に使用できる状態に保つよう計画的に更新する必要がある。

今後の改善策 (ACTION)		
事務事業の今後の方針	基本方針	11 現状どおり継続
	改善・見直し内容	令和3年度で対応するもの
		令和4年度以降で対応する予定のもの
	北消防署山口分署の経年劣化した電話設備を更新し、安定した通信体制を確保する。	経年劣化した電話設備を計画的に更新し、安定した通信体制を確保する。

注意事項  
 (1) 内部事務(事業分類コードが119、120、121)の場合は、成果指標、活動指標を設定していない。  
 (2) 投資的事業(事業分類コードが222、223)の場合は、成果指標を設定していない。  
 ( ) 「うち会計年度任用職員人件費」：令和元年度までは「嘱託職員の人件費」が記載されています。  
 ( ) 「その他事業費」：令和元年度までは「臨時職員の人件費」が計上されています。

事務事業に関する基礎情報													
事務事業名		消防局車両運用事務			作成年月日	令和 3年 6月30日							
					事業番号	570110							
担当部署		消防局 警防部 警防課											
主管課長等		田井 辰雄			事業開始年度	昭和62(1987)年度							
法的根拠	法令の実施義務有	道路運送車両法			予算科目	会計	01	款	45	項	05	目	05
					目名	消防費							
					事業分類	120 組織運営							
総合計画の体系	政策分野	05	環境・都市基盤、安全・安心										
	施策分野	07	消防										
	取組内容	01	消防体制の強化										
事務事業の実施概要 (PLAN・DO)													
事業概要	消防車両の車検整備、法定点検、臨時整備に伴う各種装置の分解整備を実施する。 (一部外注整備)												
	対象	消防車両											
	成果 (対象をどのような状態にしたいか)	消防車両の車検整備及び法定点検を実施し、故障の未然防止を図る予防整備に努めるとともに、臨時整備に対応し、消防活動に必要な車両及び装備を有効に活用することができる体制を維持する。											
	実施形態 (一部委託の場合はその範囲・内容)	一部委託(民間等) 特殊装備等の点検、修理(はしご車のオーバーホール、はしご車及びクレーン装置の年次点検等)、繁忙期の車検は外注としている。											
	市民等との協働の有無 (協働の範囲及び内容)	無											
	類似事業の有無 (該当する事業及び所管課)	有 消防団設備維持管理事業(消防局総務課)											
令和2年度実施内容	<ul style="list-style-type: none"> <li>・車検整備 37台</li> <li>・法定点検 154台</li> <li>・臨時整備 122件</li> <li>・外注整備 114件</li> </ul>												
事業費(コスト)の推移 (PLAN・DO)													
コストの内訳 単位(千円)	区分		平成30年度決算	令和元年度決算	令和2年度決算	令和3年度予算							
	事業費	A	69,616	38,330	76,922	38,016							
		うち会計年度任用職員人件費( )	4,097	4,167	3,994	4,065							
		その他事業費( )	65,519	34,163	72,928	33,951							
	正規職員人件費	B	40,953	41,124	41,221	42,285							
		正規職員従事者数	4.88	4.88	4.88	4.88							
	合計	(A + B) C	110,569	79,454	118,143	80,301							
	Cの財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0							
		県支出金	0	0	0	0							
		地方債	0	0	0	0							
		その他	183	160	1,954	2,229							
		一般財源	110,386	79,294	116,189	78,072							
	コスト調整額	D	1,661	2,216	2,294	2,294							
		(加算)減価償却費	192	0	0	0							
		(加算)退職給与引当	1,469	2,216	2,294	2,294							
(控除)コスト対象外		0	0	0	0								
トータルコスト	(C + D) E	112,230	81,670	120,437	82,595								

事務事業の指標 (CHECK)						
活動実績 (量) を示す指標名	単位	平成30年度実績	令和元年度実績	令和2年度実績	対前年比 (%)	令和3年度計画
		-	-	-	-	-
		-	-	-	-	-
		-	-	-	-	-

事業の成果や効果を示す指標名(説明)	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	最終目標値	達成率 (%)
	単位	-	-	-	-	-
	目標	-	-	-	-	-
	実績	-	-	-	最終目標年度	-
式・説明						
	単位	-	-	-	-	-
	目標	-	-	-	-	-
	実績	-	-	-	最終目標年度	-
式・説明						
	単位	-	-	-	-	-
	目標	-	-	-	-	-
	実績	-	-	-	最終目標年度	-
式・説明						

事務事業の点検 (CHECK)			
評価項目	評価内容	評価内容の説明	
必要性	事業の社会的ニーズ	評価対象外	評価対象外
	市の関与の妥当性	評価対象外	
成果・有効性	成果の達成状況	評価対象外	評価対象外
	市民ニーズの傾向	評価対象外	
	市民満足度	評価対象外	
コスト・負担	コストの節減度	ほとんど変わらない	消防車両は過酷な状況で使用することから、点検や修繕に必要なコストが増える可能性がある。
	将来コスト増減見込み	現在よりやや増える可能性がある	
	受益者負担の適正度	評価対象外	
執行方法	外部委託の可能性	既に委託しており、範囲等の拡大はできない	業務繁忙期には外注車検を一部実施しているが、臨時整備については、外注だけでは即時対応することが困難であることから消防局整備センターで実施しており、外注の範囲を拡大することは困難である。
	実施方法の効率性	業務改善を既に実施し、効果が一部表れている	
成果の達成状況及び評価結果から明らかになった課題事項など		各種災害対応に必要な車両及び資機材を有効に活用することができる体制を維持していくためには、車検整備及び法定点検の実施に加え、故障の未然防止を図る予防整備を実施していく必要がある。	

今後の改善策 (ACTION)			
事務事業の今後の方針	基本方針	11 現状どおり継続	
	改善・見直し内容	令和3年度で対応するもの	令和4年度以降で対応する予定のもの
		業務繁忙期に実施している外注車検を継続し、消防局整備センターによる定期点検整備及び臨時整備を実施することにより、高額修理が必要となる故障を未然に防止する。	業務繁忙期に実施している外注車検を継続し、消防局整備センターによる定期点検整備及び臨時整備を実施することにより、高額修理が必要となる故障を未然に防止する。

注意事項  
 (1) 内部事務(事業分類コードが119、120、121)の場合は、成果指標、活動指標を設定していない。  
 (2) 投資的事業(事業分類コードが222、223)の場合は、成果指標を設定していない。  
 ( ) 「うち会計年度任用職員人件費」：令和元年度までは「嘱託職員の人件費」が記載されています。  
 ( ) 「その他事業費」：令和元年度までは「臨時職員の人件費」が計上されています。

事務事業に関する基礎情報					
事務事業名		消防局車両等整備事業		作成年月日	令和 3年 6月30日
				事業番号	570111
担当部署		消防局 警防部 警防課			
主管課長等		田井 辰雄		事業開始年度	不明
法的根拠	法令の実施義務有	消防組織法		予算科目	会計 01 款 45 項 05 目 15
				目名	消防施設整備費
		事業分類	222	施設等整備	
総合計画の体系	政策分野	05	環境・都市基盤、安全・安心		
	施策分野	07	消防		
	取組内容	01	消防体制の強化		

事務事業の実施概要 (PLAN・DO)

事業概要	消防局車両等整備事業で計上している車両は、使用頻度が高く更新時の予想走行距離が使用限界を超えるなど、車両各部の消耗が激しく、使用限界に達する可能性の高い車両であり、消防力の低下を招かないよう計画的に更新する。また、特殊災害用資機材、救急資機材等も車両の更新に併せて更新する。				
対象・意図	対象	車両各部の消耗が激しく、使用限界に達する可能性が高い車両			
	成果 (対象をどのような状態にしたいか)	各種災害対応に必要な車両及び資機材を計画的に更新、整備する。			
実施形態 (一部委託の場合はその範囲・内容)	直営				
市民等との協働の有無 (協働の範囲及び内容)	無				
類似事業の有無 (該当する事業及び所管課)	有 消防局車両等整備事業 (消防局総務課)				
令和2年度実施内容	更新車両 (6台) ・消防ポンプ自動車 1台 ・水槽付消防ポンプ自動車 1台 ・救助工作車 1台 ・高規格救急自動車 2台 (高度救命処置用資機材含む) ・活動支援車 1台  ・特殊災害用資機材 ・緊急消防援助隊用資機材				

事業費 (コスト) の推移 (PLAN・DO)

コストの内訳 単位 (千円)	区分	平成30年度決算	令和元年度決算	令和2年度決算	令和3年度予算
	コストの内訳 単位 (千円)	事業費 A	271,991	177,411	322,024
うち会計年度任用職員人件費 ( )		0	0	0	0
その他事業費 ( )		271,991	177,411	322,024	193,149
正規職員人件費 B		3,525	3,539	3,548	3,639
正規職員従事者数		0.42	0.42	0.42	0.42
合計 (A + B) C		275,516	180,950	325,572	196,788
Cの財源内訳					
国庫支出金		11,277	13,551	611	0
県支出金		0	0	0	0
地方債		175,500	97,400	221,900	134,400
その他	0	0	0	0	
一般財源	88,739	69,999	103,061	62,388	
コスト調整額 D	126	191	197	197	
(加算)減価償却費	0	0	0	0	
(加算)退職給与引当	126	191	197	197	
(控除)コスト対象外	0	0	0	0	
トータルコスト (C + D) E	275,642	181,141	325,769	196,985	

事務事業の指標 (CHECK)						
活動実績 (量) を示す指標名	単位	平成30年度実績	令和元年度実績	令和2年度実績	対前年比 (%)	令和3年度計画
車両更新整備台数	台	5.0	5.0	6.0	120.0	6.0
高度救助用資機材等更新	基	0.0	2.0	0.0	0.0	1.0
高度救命処置用資機材等更新	機	3.0	1.0	2.0	200.0	3.0

事業の成果や効果を示す指標名(説明)		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	最終目標値	達成率 (%)
	単位	-	-	-	-	-	-
	目標	-	-	-	-	-	-
式・説明	実績	-	-	-	-	最終目標年度	-
	単位	-	-	-	-	-	-
	目標	-	-	-	-	-	-
式・説明	実績	-	-	-	-	最終目標年度	-
	単位	-	-	-	-	-	-
	目標	-	-	-	-	-	-
式・説明	実績	-	-	-	-	最終目標年度	-

事務事業の点検 (CHECK)			
評価項目	評価内容	評価内容の説明	
必要性	事業の社会的ニーズ	社会的ニーズはかなりある	使用限界に達する可能性が高い車両や性能が低下した資機材を計画的に更新する必要がある。
	市の関与の妥当性	市が直接関与するよう法令や県条例で定めている	
成果・有効性	成果の達成状況	評価対象外	評価対象外
	市民ニーズの傾向	評価対象外	
	市民満足度	評価対象外	
コスト・負担	コストの節減度	評価対象外	評価対象外
	将来コスト増減見込み	評価対象外	
	受益者負担の適正度	評価対象外	
執行方法	外部委託の可能性	評価対象外	評価対象外
	実施方法の効率性	評価対象外	
成果の達成状況及び評価結果から明らかになった課題事項など	消防車両は、現場で停車した状態のまま車両装備品を酷使うことから、走行距離が少なくても車両の性能低下が顕著となるため、計画的に更新する必要がある。		

今後の改善策 (ACTION)		
事務事業の今後の方針	基本方針	11 現状どおり継続
	改善・見直し内容	令和3年度で対応するもの
		令和4年度以降で対応する予定のもの
	各部の消耗が激しく使用限界に達する可能性が高い車両や性能が低下した資機材について、計画的に更新する。	各種災害に万全を期し、市民の生命・身体・財産を守るため、各種災害対応に必要な車両及び資機材を計画的に更新する。

注意事項  
 (1) 内部事務(事業分類コードが119、120、121)の場合は、成果指標、活動指標を設定していない。  
 (2) 投資的事業(事業分類コードが222、223)の場合は、成果指標を設定していない。  
 ( ) 「うち会計年度任用職員人件費」：令和元年度までは「嘱託職員の人件費」が記載されています。  
 ( ) 「その他事業費」：令和元年度までは「臨時職員の人件費」が計上されています。

事務事業に関する基礎情報													
事務事業名		消防活動業務			作成年月日		令和 3年 6月30日						
					事業番号		570112						
担当部署		消防局 警防部 警防課											
主管課長等		田井 辰雄			事業開始年度		昭和23(1948)年度						
法的根拠	法令の実施義務有	消防組織法、警防規程			予算科目	会計	01	款	45	項	05	目	05
					目名		消防費						
		事業分類		111		ソフト事務法令等有							
総合計画の体系	政策分野	05	環境・都市基盤、安全・安心										
	施策分野	07	消防										
	取組内容	01	消防体制の強化										
事務事業の実施概要 (PLAN・DO)													
事業概要	水火災又は地震等による被害を軽減するため、効果的な部隊活動を実施するとともに、活動に必要な消防資機材等の整備を行う。												
	対象	市民等											
	成果 (対象をどのような状態にしたいか)	水火災又は地震等による被害を最小限に抑え、市民の生命、身体及び財産を保護する。											
	実施形態 (一部委託の場合はその範囲・内容)	直営											
	市民等との協働の有無 (協働の範囲及び内容)	無											
	類似事業の有無 (該当する事業及び所管課)	無											
令和2年度実施内容	1 火災件数 99件、台数・人員 369台 1,366名 (建物 57件、林野 1件、車両 15件、船舶 0件、航空機 0件、その他火災 26件、爆発 0件) 2 その他災害件数 1,041件、台数・人員 1,343台 5,157名 3 水防体制 (1) 水防出動件数 1件、台数・人員 1台 4名 (2) 巡ら・巡視・広報回数 122回、台数・人員 122台 393名 4 消防警備件数 65件、台数・人員 1,768台 4,602名 5 応援回数 21回、台数・人員 55台 207名 6 訓練回数 4,889回、台数・人員 3,767台 30,151名												
	事業費 (コスト) の推移 (PLAN・DO)												
	コストの内訳 単位 (千円)	区分		平成30年度決算	令和元年度決算	令和2年度決算	令和3年度予算						
		事業費	A	22,579	54,179	55,962	29,323						
			うち会計年度任用職員人件費 ( )	0	0	0	0						
			その他事業費 ( )	22,579	54,179	55,962	29,323						
正規職員人件費		B	1,912,956	2,038,828	2,132,023	2,195,884							
		正規職員従事者数	227.95	241.94	252.40	253.42							
合計 (A + B) C			1,935,535	2,093,007	2,187,985	2,225,207							
Cの財源内訳		国庫支出金		716	693	693	693						
		県支出金		0	0	0	0						
		地方債		0	0	0	0						
		その他		1,181	1,835	1,730	1,730						
		一般財源		1,933,638	2,090,479	2,185,562	2,222,784						
コスト調整額		D		99,663	151,353	180,548	168,741						
		(加算)減価償却費		31,050	41,512	61,920	49,634						
		(加算)退職給与引当		68,613	109,841	118,628	119,107						
	(控除)コスト対象外		0	0	0	0							
トータルコスト (C + D) E		2,035,198	2,244,360	2,368,533	2,393,948								

事務事業の指標 (CHECK)						
活動実績 (量) を示す指標名	単位	平成30年度実績	令和元年度実績	令和2年度実績	対前年比 (%)	令和3年度計画
火災出動件数	件	98.0	81.0	99.0	122.2	-
その他災害、水防出動件数	件	1,086.0	1,045.0	1,041.0	99.6	-
消防警備件数	件	268.0	274.0	65.0	23.7	-

事業の成果や効果を示す指標名(説明)		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	最終目標値	達成率 (%)
	単位	-	-	-	-	-	-
	目標	-	-	-	-	-	-
式・説明	実績	-	-	-	-	最終目標年度	-
	単位	-	-	-	-	-	-
	目標	-	-	-	-	-	-
式・説明	実績	-	-	-	-	最終目標年度	-
	単位	-	-	-	-	-	-
	目標	-	-	-	-	-	-
式・説明	実績	-	-	-	-	最終目標年度	-

事務事業の点検 (CHECK)			
評価項目	評価内容	評価内容の説明	
必要性	事業の社会的ニーズ	評価対象外	評価対象外
	市の関与の妥当性	評価対象外	
成果・有効性	成果の達成状況	目標の設定が困難である	各種災害に係る評価については、災害規模、状況に応じて被害が異なるため、目標設定が困難である。
	市民ニーズの傾向	評価対象外	
	市民満足度	評価対象外	
コスト・負担	コストの節減度	ほとんど変わらない	災害発生に係るコストについては、その年における災害発生件数や規模により左右される。
	将来コスト増減見込み	現状どおりで推移	
	受益者負担の適正度	受益者負担を求めるべきものではない	
執行方法	外部委託の可能性	外部委託が不可能な事業である	関係法令により任務が課せられており、外部委託は不可能である。また、防火装備品等の計画的な更新及び資機材の適切な維持管理により、消防活動の効率化が図られた。
	実施方法の効率性	業務改善を既に実施し、効果が一部表れている	
成果の達成状況及び評価結果から明らかになった課題事項など		西宮市消防訓練施設等を活用した訓練や研修を通じて警防力を強化し、指揮体制を確立し部隊行動を徹底していく。装備品は定期的に更新を図り、規格変更に対応した防火装備品を導入し、安全管理面を充実させなければならない。さらに、風水害等自然災害への対応力についても訓練等に取り組み、向上する必要がある。	

今後の改善策 (ACTION)		
事務事業の今後の方針	基本方針	11 現状どおり継続
	改善・見直し内容	令和3年度で対応するもの
		令和4年度以降で対応する予定のもの
	各種訓練を通じ、隊員個々の能力向上を図るとともに、指揮体制及び安全管理体制を確立することで、災害対応能力の向上を図る。また、防火装備品を計画的に更新し、隊員の安全管理を徹底する。	各種訓練や災害現場活動を通じて抽出した課題の対策を検討するとともに、資機材を適切に維持管理し、警防力の向上を図る。さらに、防火装備品の適切な更新を行い、隊員の安全管理を徹底する。

注意事項  
 ( 1 ) 内部事務 (事業分類コードが119、120、121) の場合は、成果指標、活動指標を設定していない。  
 ( 2 ) 投資的事業 (事業分類コードが222、223) の場合は、成果指標を設定していない。  
 ( ) 「うち会計年度任用職員人件費」：令和元年度までは「嘱託職員の人件費」が記載されています。  
 ( ) 「その他事業費」：令和元年度までは「臨時職員の人件費」が計上されています。

事務事業に関する基礎情報													
事務事業名		救助活動業務			作成年月日		令和 3年 6月30日						
					事業番号		570113						
担当部署		消防局 警防部 警防課											
主管課長等		田井 辰雄			事業開始年度		昭和42(1967)年度						
法的根拠	法令の実施義務有	消防組織法、救助活動規程			予算科目	会計	01	款	45	項	05	目	05
					目名		消防費						
		事業分類		111		ソフト事務法令等有							
総合計画の体系	政策分野	05	環境・都市基盤、安全・安心										
	施策分野	07	消防										
	取組内容	01	消防体制の強化										

事務事業の実施概要 (PLAN・DO)

事業概要	各種災害現場において、生命又は身体に危険が及んでおり、自らその危険を排除できない者（要救助者）を安全、確実に迅速に救出するため、専門的な教育による隊員の育成と、現場活動で使用する救助用資機材の整備を図る。			
対象・意図	対象	市民等		
	成果 (対象をどのような状態にしたいか)	要救助者を、安全、確実かつ迅速に救出すること。		
実施形態（一部委託の場合はその範囲・内容）	直営			
市民等との協働の有無（協働の範囲及び内容）	無			
類似事業の有無（該当する事業及び所管課）	無			
令和2年度実施内容	救助件数 445件（安否確認件数 219件）、出動台数 1,026台、人員 3,741名、救助人員 222名 事故種別 火災4件、交通事故31件、水難事故11件、機械事故1件 建物事故217件、ガス・酸欠事故5件、その他の事故176件 訓練実施回数 3,677回、実施人員 16,669名、実施時間 5,176.3時間			

事業費（コスト）の推移 (PLAN・DO)

コストの内訳 単位（千円）	区分	平成30年度決算	令和元年度決算	令和2年度決算	令和3年度予算	
	コストの内訳 単位（千円）	事業費 A	9,958	9,005	15,404	6,292
うち会計年度任用職員人件費（ ）		0	0	0	0	
その他事業費（ ）		9,958	9,005	15,404	6,292	
正規職員人件費 B		236,906	237,894	239,304	245,479	
正規職員従事者数		28.23	28.23	28.33	28.33	
合計 (A + B) C		246,864	246,899	254,708	251,771	
Cの財源内訳		国庫支出金	0	0	2,469	0
		県支出金	0	0	0	0
		地方債	0	0	0	0
		その他	0	1,450	0	0
	一般財源	246,864	245,449	252,239	251,771	
D	コスト調整額 D	64,583	65,558	86,873	85,975	
	(加算)減価償却費	56,086	52,742	73,558	72,660	
	(加算)退職給与引当	8,497	12,816	13,315	13,315	
	(控除)コスト対象外	0	0	0	0	
	トータルコスト (C + D) E	311,447	312,457	341,581	337,746	



事務事業の指標 (CHECK)						
活動実績 (量) を示す指標名	単位	平成30年度実績	令和元年度実績	令和2年度実績	対前年比 (%)	令和3年度計画
救助出動件数	件	458.0	430.0	445.0	103.5	-
救助訓練実施数	回	4,853.0	3,852.0	3,677.0	95.5	-
		-	-	-	-	-

事業の成果や効果を示す指標名(説明)	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	最終目標値	達成率 (%)
式・説明	単位	-	-	-	-	-
	目標	-	-	-	-	-
式・説明	実績	-	-	-	最終目標年度	-
	実績	-	-	-	-	-
式・説明	単位	-	-	-	-	-
	目標	-	-	-	-	-
式・説明	実績	-	-	-	最終目標年度	-
	実績	-	-	-	-	-

事務事業の点検 (CHECK)			
評価項目	評価内容	評価内容の説明	
必要性	事業の社会的ニーズ	評価対象外	評価対象外
	市の関与の妥当性	評価対象外	
成果・有効性	成果の達成状況	目標の設定が困難である	各種災害に対する評価については、災害規模や状況に応じて被害が異なるため、目標設定が困難である。
	市民ニーズの傾向	評価対象外	
	市民満足度	評価対象外	
コスト・負担	コストの節減度	ほとんど変わらない	常に万全な有事即応体制で、複雑多様化する災害に対応するためには、救助用資機材の更新及び維持管理が必要であることから、コストが増える可能性がある。
	将来コスト増減見込み	現在より増える可能性がある	
	受益者負担の適正度	受益者負担を求めるべきものではない	
執行方法	外部委託の可能性	外部委託が不可能な事業である	関係法令により任務が課せられており、外部委託は不可能である。また、計画的に救助用資機材を更新することで、救出活動の効率化が図られた。
	実施方法の効率性	業務改善を既に実施し、効果が一部表れている	
成果の達成状況及び評価結果から明らかになった課題事項など		常に万全な体制で災害対応するために、計画的な救助用資機材の更新及び維持管理は不可欠である。	

今後の改善策 (ACTION)		
事務事業の今後の方針	基本方針	11 現状どおり継続
	改善・見直し内容	令和3年度で対応するもの
		令和4年度以降で対応する予定のもの
	自然災害等、各種災害に対する対応力の向上に努めるとともに、テロ災害等の発生に備え、特殊災害用資機材を活用した対応力を強化する。	自然災害等、各種災害に対する対応力の向上に努めるとともに、テロ災害等の発生に備え、特殊災害用資機材を活用した対応力を強化する。

注意事項  
 (1) 内部事務(事業分類コードが119、120、121)の場合は、成果指標、活動指標を設定していない。  
 (2) 投資的事業(事業分類コードが222、223)の場合は、成果指標を設定していない。  
 ( ) 「うち会計年度任用職員人件費」：令和元年度までは「嘱託職員の人件費」が記載されています。  
 ( ) 「その他事業費」：令和元年度までは「臨時職員の人件費」が計上されています。

事務事業に関する基礎情報													
事務事業名		消防水利維持管理事業			作成年月日		令和 3年 6月30日						
					事業番号		570114						
担当部署		消防局 警防部 警防課											
主管課長等		田井 辰雄			事業開始年度		昭和23(1948)年度						
法的根拠	法令の実施義務有	消防法、消防水利の基準(昭和39年消防庁告示第7号)、消防地水利規程			予算科目	会計	01	款	45	項	05	目	05
					目名		消防費						
		事業分類		116		施設維持管理							
総合計画の体系	政策分野	05	環境・都市基盤、安全・安心										
	施策分野	07	消防										
	取組内容	01	消防体制の強化										
事務事業の実施概要 (PLAN・DO)													
事業概要	火災の消火に必要な消防水利を維持管理する。定期的に調査及び点検を行い、不具合が発生すれば補修工事を実施する。また、消防水利周辺への不正駐車を防止するため、蓋や周囲を黄色に塗色するとともに、老朽化した消防水利標識を建替え、現場活動に万全を期す。												
対象・意図	対象	消防水利											
	成果(対象をどのような状態にしたいか)	火災による被害を最小限に抑えるため、消防水利が常に万全の状態で使用ができるようにする。また、老朽化した標識を建替える。											
実施形態(一部委託の場合はその範囲・内容)	直営												
市民等との協働の有無(協働の範囲及び内容)	無												
類似事業の有無(該当する事業及び所管課)	無												
令和2年度実施内容	活動指標 消防水利の充実 新設消火栓設置工事(1件) 活動指標 消防水利の補修(102件) 消火栓移設工事 39件 消火栓修理工事 13件 防火水槽等補修工事 3件 公設井戸撤去工事 0件 消防水利標識建替工事 47件 活動指標 消防水利の保守(76件) 消防水利施設塗色 消火栓 22件 防火水槽 53件 井戸 1件 地水利調査392回、特別地水利調査122回を実施したもの。												
事業費(コスト)の推移 (PLAN・DO)													
コストの内訳(千円)	区分		平成30年度決算	令和元年度決算	令和2年度決算	令和3年度予算							
	事業費	A	33,554	49,577	52,348	46,121							
		うち会計年度任用職員人件費( )	0	0	0	0							
		その他事業費( )	33,554	49,577	52,348	46,121							
	正規職員人件費	B	246,053	241,518	242,091	248,339							
		正規職員従事者数	29.32	28.66	28.66	28.66							
	合計	(A + B) C	279,607	291,095	294,439	294,460							
	Cの財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0							
		県支出金	0	0	0	0							
		地方債	0	0	0	0							
		その他	0	0	0	0							
		一般財源	279,607	291,095	294,439	294,460							
	コスト調整額	D	8,825	13,012	13,470	13,470							
		(加算)減価償却費	0	0	0	0							
		(加算)退職給与引当	8,825	13,012	13,470	13,470							
(控除)コスト対象外		0	0	0	0								
トータルコスト(C + D) E		288,432	304,107	307,909	307,930								

事務事業の指標 (CHECK)						
活動実績 (量) を示す指標名	単位	平成30年度実績	令和元年度実績	令和2年度実績	対前年比 (%)	令和3年度計画
消防水利の充実 (新設)	件	1.0	1.0	1.0	100.0	1.0
消防水利の補修件数	件	100.0	78.0	102.0	130.8	-
消防水利施設の保守件数	件	114.0	63.0	76.0	120.6	-

事業の成果や効果を示す指標名(説明)		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	最終目標値	達成率(%)
消防水利基準の充実	単位 目標	100.0	100.0	100.0	-	100.0	92.9
	% 実績	92.4	92.9	92.9	-	最終目標年度	令和10年度
式・説明		実績値 = 整備数 ÷ 算定数 × 100					
使用可能な消防水利の割合	単位 目標	100.0	100.0	100.0	-	100.0	100.0
	% 実績	100.0	100.0	100.0	-	最終目標年度	令和10年度
式・説明		実績値 = 使用可能な消防水利数 ÷ 消防水利総数 × 100					
	単位 目標	-	-	-	-	-	-
	% 実績	-	-	-	-	最終目標年度	-
式・説明							

事務事業の点検 (CHECK)		
評価項目	評価内容	評価内容の説明
必要性	事業の社会的ニーズ	評価対象外
	市の関与の妥当性	市が直接関与するよう法令や県条例で定めている
成果・有効性	成果の達成状況	目標を概ね達成できている
	市民ニーズの傾向	評価対象外
	市民満足度	データなし (アンケート調査等を実施していない)
コスト・負担	コストの節減度	あまり節減されていない
	将来コスト増減見込み	現在よりやや増える可能性がある
	受益者負担の適正度	評価対象外
執行方法	外部委託の可能性	まだ委託を実施していないが、一部可能である
	実施方法の効率性	業務改善を既に実施し、効果が一部表れている
成果の達成状況及び評価結果から明らかになった課題事項など	消防水利は、火災の消火活動において、市民の生命、身体及び財産を保護し、安全、安心を確保するために必要不可欠であり、有事の際に活用できる状態にしておく必要がある。今後、老朽化に対応した維持管理が重要となるとともに、適正配置も併せて実施していく。	

今後の改善策 (ACTION)		
事務事業の今後の方針	基本方針	11 現状どおり継続
	改善・見直し内容	令和3年度で対応するもの
		令和4年度以降で対応する予定のもの
	消防水利を適宜調査し、補修が必要な場合は補修工事を実施する。	消防水利を適宜調査し、補修が必要な場合は補修工事を実施する。

注意事項  
 ( 1 ) 内部事務 (事業分類コードが119、120、121) の場合は、成果指標、活動指標を設定していない。  
 ( 2 ) 投資的事業 (事業分類コードが222、223) の場合は、成果指標を設定していない。  
 ( ) 「うち会計年度任用職員人件費」：令和元年度までは「嘱託職員の人件費」が記載されています。  
 ( ) 「その他事業費」：令和元年度までは「臨時職員の人件費」が計上されています。

事務事業に関する基礎情報													
事務事業名		消防水利等整備事業			作成年月日		令和 3年 6月30日						
					事業番号		570115						
担当部署		消防局 警防部 警防課											
主管課長等		田井 辰雄			事業開始年度		令和元(2019)年度						
法的根拠	法令の実施義務有	消防法、消防水利の基準(昭和39年消防庁告示第7号)、消防地水利規程			予算科目	会計	01	款	45	項	05	目	15
					目名		消防施設整備費						
		事業分類		222		施設等整備							
総合計画の体系	政策分野	05	環境・都市基盤、安全・安心										
	施策分野	07	消防										
	取組内容	01	消防体制の強化										

事務事業の実施概要 (PLAN・DO)

事業概要	公設防火水槽のうち、老朽化により崩落する危険性がある道路下に設置されている防火水槽を対象として、内部の調査点検を行う。また、調査点検結果を基に詳細設計を実施し、適正に補修等工事を行う。												
	対象	公設防火水槽のうち、道路下に設置されている防火水槽											
	成果 (対象をどのような状態にしたいか)	防火水槽の内部の調査点検を実施する。 調査点検結果に基づき、詳細設計し、補修等工事を行い、崩落等による重大事故を防ぐ。											
	実施形態 (一部委託の場合はその範囲・内容)	直営											
	市民等との協働の有無 (協働の範囲及び内容)	無											
	類似事業の有無 (該当する事業及び所管課)	有 消防水利維持管理事業 (警防課)											
令和2年度実施内容	1 調査点検 15基 2 詳細設計 10基 3 工事 3基 (新設1基、補修1基、撤去1基)												

事業費 (コスト) の推移 (PLAN・DO)

コストの内訳 単位 (千円)	区分	平成30年度決算	令和元年度決算	令和2年度決算	令和3年度予算	
	コストの内訳 単位 (千円)	事業費 A	-	20,276	29,833	74,000
うち会計年度任用職員人件費 ( )		-	0	0	0	
その他事業費 ( )		-	20,276	29,833	74,000	
正規職員人件費 B		-	5,562	5,575	5,719	
正規職員従事者数		-	0.66	0.66	0.66	
合計 (A + B) C		-	25,838	35,408	79,719	
Cの財源内訳		国庫支出金	-	0	0	0
		県支出金	-	0	0	0
		地方債	-	0	5,000	32,000
		その他	-	0	0	0
	一般財源	-	25,838	30,408	47,719	
コスト調整額 D	コスト調整額 D	-	300	310	310	
	(加算)減価償却費	-	0	0	0	
	(加算)退職給与引当	-	300	310	310	
	(控除)コスト対象外	-	0	0	0	
	トータルコスト (C + D) E	-	26,138	35,718	80,029	

事務事業の指標 (CHECK)						
活動実績 (量) を示す指標名	単位	平成30年度実績	令和元年度実績	令和2年度実績	対前年比 (%)	令和3年度計画
調査点検実施数	基	-	11.0	15.0	136.4	11.0
詳細設計数	基	-	11.0	10.0	90.9	1.0
工実施数	基	-	1.0	3.0	300.0	6.0

事業の成果や効果を示す指標名(説明)		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	最終目標値	達成率 (%)
	単位	-	-	-	-	-	-
	目標	-	-	-	-	-	-
式・説明	実績	-	-	-	-	最終目標年度	-

事務事業の点検 (CHECK)			
評価項目	評価内容	評価内容の説明	
必要性	事業の社会的ニーズ	社会的ニーズがある	老朽化により、防火水槽が崩落すれば重大事故に繋がる可能性もあることから、適切に対応する必要がある。
	市の関与の妥当性	市が直接関与するよう法令や県条例で定めている	
成果・有効性	成果の達成状況	評価対象外	評価対象外
	市民ニーズの傾向	評価対象外	
	市民満足度	評価対象外	
コスト・負担	コストの節減度	評価対象外	評価対象外
	将来コスト増減見込み	評価対象外	
	受益者負担の適正度	評価対象外	
執行方法	外部委託の可能性	評価対象外	評価対象外
	実施方法の効率性	評価対象外	
成果の達成状況及び評価結果から明らかになった課題事項など		老朽化による崩落を防ぐため、補修等工事を実施していく必要がある。	

今後の改善策 (ACTION)		
事務事業の今後の方針	基本方針	11 現状どおり継続
	改善・見直し内容	令和3年度で対応するもの
		令和4年度以降で対応する予定のもの
	設置から50年が経過した防火水槽の内部の調査点検を実施する。また、点検結果に基づき、詳細設計を実施し、優先度が高い防火水槽から補修等工事を実施する。	設置から50年が経過した防火水槽の内部の調査点検を実施する。また、点検結果に基づき、詳細設計を実施し、優先度が高い防火水槽から適切に対応していく。

注意事項  
 ( 1 ) 内部事務 (事業分類コードが119、120、121) の場合は、成果指標、活動指標を設定していない。  
 ( 2 ) 投資的事業 (事業分類コードが222、223) の場合は、成果指標を設定していない。  
 ( ) 「うち会計年度任用職員人件費」：令和元年度までは「嘱託職員の人件費」が記載されています。  
 ( ) 「その他事業費」：令和元年度までは「臨時職員の人件費」が計上されています。

事務事業に関する基礎情報					
事務事業名	救急活動業務		作成年月日	令和 3年 6月30日	
			事業番号	570301	
担当部署	消防局 警防部 救急課				
主管課長等	一法師 勝		事業開始年度	昭和34(1959)年度	
法的根拠	法令の実施義務有	消防組織法、消防法、救急業務実施基準、応急手当の普及啓発に関する実施基準	予算科目	会計	01
			目名	消防費	
事業分類	111		ソフト事務法令等有		
総合計画の体系	政策分野	05	環境・都市基盤、安全・安心		
	施策分野	07	消防		
	取組内容	03	救急活動の充実		

事務事業の実施概要 (PLAN・DO)

事業概要	<p>昭和23年3月の消防組織法施行に伴い自治体消防が発足し、その後、年々増加する交通事故及び労働災害による負傷者に対応するために救急業務を開始した。また、一人でも多くの市民を救命するため、昭和54年12月に全国に先がけてドクターカー制度を発足させた。さらに、市民による応急手当が不可欠であることから、普通救命講習の他救命入門コースなど、各種救急講習会を開催し、応急手当の普及啓発を促進している。</p>				
対象	市民等				
対象・意図	成果 (対象をどのような状態にしたいか)	<p>傷病者に必要な応急処置を施し医療機関に搬送することにより救命効果の向上を図る。救急現場から医師の処置により症状を悪化させることなく医療機関へ搬送するとともに、救命効果の向上を図る。各種救急講習会を開催し、一人でも多くの市民等が応急手当の知識及び技術を習得する。</p>			
実施形態 (一部委託の場合はその範囲・内容)	直営				
市民等との協働の有無 (協働の範囲及び内容)	無				
類似事業の有無 (該当する事業及び所管課)	無				

令和2年度実施内容	1 救急活動状況				
	・ 救急出動件数	21,105件	(ドクターカー出動含む)		
	・ 傷病者搬送人員	19,091人			
	・ 出動人員	63,536人			
	2 ドクターカー出動状況				
	・ 出動件数	57件			
	3 応急手当普及啓発活動状況				
	・ 救急講習会受講者数	1,721人			
	(消防機関実施救急講習受講者数	1,010人、	応急手当普及員等実施救急講習受講者数		711人)

事業費 (コスト) の推移 (PLAN・DO)

コストの内訳	区分	平成30年度決算	令和元年度決算	令和2年度決算	令和3年度予算
		事業費 A	27,940	28,137	35,201
	うち会計年度任用職員人件費 ( )	0	0	0	0
	その他事業費 ( )	27,940	28,137	35,201	23,980
	正規職員人件費 B	566,460	568,823	570,173	636,878
	正規職員従事者数	67.50	67.50	67.50	73.50
	合計 (A + B) C	594,400	596,960	605,374	660,858
Cの財源内訳	国庫支出金	0	0	5,291	0
	県支出金	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0
	その他	500	948	500	0
	一般財源	593,900	596,012	599,583	660,858
	コスト調整額 D	63,967	75,516	72,873	75,082
	(加算)減価償却費	43,649	44,871	41,148	40,537
	(加算)退職給与引当	20,318	30,645	31,725	34,545
	(控除)コスト対象外	0	0	0	0
	トータルコスト (C + D) E	658,367	672,476	678,247	735,940

事務事業の指標 (CHECK)						
活動実績 (量) を示す指標名	単位	平成30年度実績	令和元年度実績	令和2年度実績	対前年比 (%)	令和3年度計画
救急出動件数	件	24,866.0	24,448.0	21,105.0	86.3	-
ドクターカー出動件数	件	21.0	56.0	57.0	101.8	-
救急講習会受講者数	人	11,896.0	13,944.0	1,721.0	12.3	16,000.0

事業の成果や効果を示す指標名(説明)		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	最終目標値	達成率(%)
救急講習会年間受講者数の最終目標達成率	単位	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	10.8
	目標						
	%	74.4	87.2	10.8	-	最終目標年度	令和10年度
	実績						
式・説明 救急講習会年間受講者数実績値 ÷ 救急講習会年間受講者数最終目標値 (16,000人) × 100 (%)							
	単位	-	-	-	-	-	-
	目標						
	%	-	-	-	-	最終目標年度	-
	実績						
式・説明							
	単位	-	-	-	-	-	-
	目標						
	%	-	-	-	-	最終目標年度	-
	実績						
式・説明							

事務事業の点検 (CHECK)			
評価項目	評価内容	評価内容の説明	
必要性	事業の社会的ニーズ	評価対象外	評価対象外
	市の関与の妥当性	評価対象外	
成果・有効性	成果の達成状況	目標を大きく下回った	救急講習会年間受講者数については、新型コロナウイルス感染症の感染拡大に伴い、開催日数や参加者数を大幅に制限して実施せざるを得なかったことから、目標値を大幅に下回った。
	市民ニーズの傾向	評価対象外	
	市民満足度	評価対象外	
コスト・負担	コストの節減度	節減されていない	新型コロナウイルス感染症の感染拡大により、感染防止対策の徹底が求められていることから、コストが増加する可能性がある。
	将来コスト増減見込み	現在より増える可能性がある	
	受益者負担の適正度	受益者負担を求めるべきものではない	
執行方法	外部委託の可能性	外部委託が不可能な事業である	救急出動及び救急講習については、外部委託での実施が困難である。救急需要対策の必要性に加え、新型コロナウイルス感染症への対応も急務となっていることから、救急隊員の負担は増加している。
	実施方法の効率性	業務改善を実施しているが、効果が表れていない	
成果の達成状況及び評価結果から明らかになった課題事項など		感染症の流行にも適切に対応できる体制を強化していく必要がある。また、救急隊員教育の充実を図るため、医療機関との連携強化を図る必要がある。	

今後の改善策 (ACTION)			
事務事業の今後の方針	基本方針	10   拡充	
	改善・見直し内容	令和3年度で対応するもの	令和4年度以降で対応する予定のもの
		新型コロナウイルス感染症の感染拡大に伴う救急出動等に適切に対応するため、関係機関と連携を図りながら、必要な対策を講じる。また、感染防止に配慮しつつ、応急手当普及啓発活動を推進する。	感染症の流行にも適切に対応できる体制を強化していくとともに、救急隊員教育の充実を図るため、医療機関との連携強化を図る。また、応急手当普及啓発活動を積極的に推進する。

注意事項  
 (1) 内部事務(事業分類コードが119、120、121)の場合は、成果指標、活動指標を設定していない。  
 (2) 投資的事業(事業分類コードが222、223)の場合は、成果指標を設定していない。  
 ( ) 「うち会計年度任用職員人件費」：令和元年度までは「嘱託職員の人件費」が記載されています。  
 ( ) 「その他事業費」：令和元年度までは「臨時職員の人件費」が計上されています。





# 議 会 事 務 局





事務事業に関する基礎情報											
事務事業名	議会総務事務		作成年月日	令和 3年 6月30日							
			事業番号	711301							
担当部署	議会事務局 総務課										
主管課長等	新田 智巳		事業開始年度	大正14(1925)年度							
法的根拠	市条例の実施義務有	西宮市議会事務局条例、市議会広報に関する規程	予算科目	会計	01	款	05	項	05	目	05
			目名	市議会費							
事業分類	121		企画・調整・調査								
総合計画の体系	政策分野	07	その他								
	施策分野	01	その他								
	取組内容	13	その他(議会事務局)								
事務事業の実施概要(PLAN・DO)											
事業概要	<ul style="list-style-type: none"> <li>議会関係予算の執行管理</li> <li>政務活動費関係事務</li> <li>議員関係団体事務 ... 市議会議員共済会、西宮市議会議員互助会、西宮市議会議員待遇者会</li> <li>情報公開の実施</li> <li>表彰・栄典関係業務 ... 春秋叙勲、全国市議会議長会議員表彰、兵庫県功労者表彰候補者の推薦等</li> <li>秘書業務 ... 議長、副議長の日程調整、各種行事の随行業務、議長交際費執行管理等</li> <li>議長会、事務局長会連絡調整等業務 ... 全国・近畿・兵庫県・阪神市議会議長会、中核市議会議長会</li> <li>加盟協議会連絡調整等業務 ... 丹波少年自然の家事務組合、大阪国際空港周辺都市対策協議会等</li> <li>議会広報誌発行業務 ... 議会広報誌「議会だより」の編集、発行、ホームページ掲載</li> </ul>										
	対象	市議会議長、副議長をはじめ市議会議員									
対象・意図	成果(対象をどのような状態にしたいか)	<ul style="list-style-type: none"> <li>議会関係予算の適正かつ効率的な執行と政務活動費関係事務の適切な処理を通じ、議会運営が円滑に行われ、議員の調査研究活動が充実することにより、議会の機能向上に資する。</li> <li>各議長会及び諸会議並びに関係行事への参加を通じて、関係機関や関連団体との良好な関係を維持し、各種情報や研究成果が市政の向上や問題解決に活用されている状態。</li> </ul>									
	実施形態(一部委託の場合はその範囲・内容)	一部委託(民間等) 議会だより ... 印刷業務及び配布業務 議会棟受付及び本会議等傍聴受付・整理 ... 来客対応、応接室の運用管理、傍聴人等の受付・整理									
市民等との協働の有無(協働の範囲及び内容)	無										
類似事業の有無(該当する事業及び所管課)	有 市政ニュース等発行事業・広報課 「議会だより」の発行と類似する業務として、市の広報誌である市政ニュースの発行業務があるが、発行主体、内容、編集方針等が異なるため、整理・統合は困難である。										
令和2年度実施内容	<ul style="list-style-type: none"> <li>議会関係予算の執行管理</li> <li>政務活動費関係事務</li> <li>議員関係団体事務 ... 市議会議員共済会、西宮市議会議員互助会、西宮市議会議員待遇者会</li> <li>情報公開の実施 ... 公文書公開請求 2件</li> <li>表彰・栄典関係 ... 叙位・叙勲、全国市議会議長会議員表彰、兵庫県功労者表彰候補者推薦</li> <li>議長交際費執行 ... 祝い3件、弔慰5件、贈答0件、接遇8件、会費1件、その他5件</li> <li>議長会、事務局長会出席 ... 全国・近畿・兵庫県・阪神市議会議長会計8回(うち書面開催7回)、中核市議会議長会2回(うち書面開催2回)、事務局長会5回(うち書面開催3回)</li> <li>加盟協議会定例会等出席 ... 5回(うち書面開催2回)</li> <li>議会広報誌発行 ... 議会だより(年4回:各号12ページ、全戸配布、延発行部数:945,700部) 声の議会だより(CD・カセットテープ、延発行部数:127セット) 点字議会だより(延発行部数:144部)</li> </ul>										
事業費(コスト)の推移(PLAN・DO)											
コストの内訳(千円)	区分	平成30年度決算	令和元年度決算	令和2年度決算	令和3年度予算						
	事業費 A	43,190	43,386	42,370	43,657						
	うち会計年度任用職員人件費( )	10,114	3,660	8,322	8,461						
	その他事業費( )	33,076	39,726	34,048	35,196						
	正規職員人件費 B	52,534	49,719	50,260	51,557						
	正規職員従事者数	6.26	5.90	5.95	5.95						
	合計 (A + B) C	95,724	93,105	92,630	95,214						
	Cの財源内訳	国庫支出金	0	407	501	690					
		県支出金	0	204	251	345					
		地方債	0	0	0	0					
		その他	82	13	54	10					
		一般財源	95,642	92,481	91,824	94,169					
	コスト調整額 D	1,884	2,679	2,797	2,797						
	(加算)減価償却費	0									
		(加算)退職給与引当	1,884	2,679	2,797	2,797					
(控除)コスト対象外		0	0	0	0						
トータルコスト(C + D) E	97,608	95,784	95,427	98,011							

事務事業の指標 (CHECK)						
活動実績 (量) を示す指標名	単位	平成30年度実績	令和元年度実績	令和2年度実績	対前年比 (%)	令和3年度計画
		-	-	-	-	-
		-	-	-	-	-
		-	-	-	-	-

事業の成果や効果を示す指標名(説明)	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	最終目標値	達成率 (%)
	単位	-	-	-	-	-
	目標	-	-	-	-	-
	実績	-	-	-	最終目標年度	-
式・説明						
	単位	-	-	-	-	-
	目標	-	-	-	-	-
	実績	-	-	-	最終目標年度	-
式・説明						
	単位	-	-	-	-	-
	目標	-	-	-	-	-
	実績	-	-	-	最終目標年度	-
式・説明						

事務事業の点検 (CHECK)			
評価項目	評価内容	評価内容の説明	
必要性	事業の社会的ニーズ	評価対象外	評価対象外
	市の関与の妥当性	評価対象外	
成果・有効性	成果の達成状況	評価対象外	評価対象外
	市民ニーズの傾向	評価対象外	
	市民満足度	評価対象外	
コスト・負担	コストの節減度	やや節減されている	議会棟受付業務及び本会議傍聴受付・傍聴整理業務を外部委託し、民間のノウハウを活用するとともに、コストの低減を図っている。また、令和2年度は議会資料閲覧システムのクラウド化を行い、運用コストの低減を図っている。
	将来コスト増減見込み	現状どおりで推移	
	受益者負担の適正度	評価対象外	
執行方法	外部委託の可能性	既に委託しており、範囲等の拡大はできない	議会棟受付業務及び本会議傍聴受付業務を外部委託するなど、業務執行体制の見直しと業務の効率化に取り組んでいる。
	実施方法の効率性	業務改善を既に実施し、効果が一部表れている	
成果の達成状況及び評価結果から明らかになった課題事項など	業務の外部委託化や議会資料閲覧システムの見直しなど、限られた人材と予算の中で、議会機能の向上及び議会活動のサポートに取り組んでおり、引き続き事務の適正化・効率化に努める。		

今後の改善策 (ACTION)		
事務事業の今後の方針	基本方針	11 現状どおり継続
	改善・見直し内容	令和3年度で対応するもの
		令和4年度以降で対応する予定のもの
	議会BCP及び議会図書室など、議会運営委員会で協議された結果を踏まえ、適切に事務を執行する。	議会運営委員会で協議される事項について、事務局として適切にサポートするとともに、引き続き業務執行体制の見直しや業務の効率化に取り組む。

注意事項  
 (1) 内部事務(事業分類コードが119、120、121)の場合は、成果指標、活動指標を設定していない。  
 (2) 投資的事業(事業分類コードが222、223)の場合は、成果指標を設定していない。  
 ( ) 「うち会計年度任用職員人件費」：令和元年度までは「嘱託職員の人件費」が記載されています。  
 ( ) 「その他事業費」：令和元年度までは「臨時職員の人件費」が計上されています。

事務事業に関する基礎情報													
事務事業名		議事調査関係事務			作成年月日		令和 3年 6月30日						
					事業番号		711302						
担当部署		議会事務局 議事調査課											
主管課長等		大西 正幸			事業開始年度		大正14(1925)年度						
法的根拠	法令の実施義務有	地方自治法及び市議会会議規則、市議会委員会条例			予算科目	会計	01	款	05	項	05	目	05
					目名		市議会費						
		事業分類		121		企画・調整・調査							
総合計画の体系	政策分野	07	その他										
	施策分野	01	その他										
	取組内容	13	その他(議会事務局)										
事務事業の実施概要(PLAN・DO)													
事業概要	<ul style="list-style-type: none"> <li>・本会議、委員会等の議事運営に関すること。</li> <li>・本会議、委員会等の会議記録の作成に関すること。</li> <li>・本会議インターネット中継に関すること。</li> </ul>												
	対象	市民全般											
	成果(対象をどのような状態にしたいか)	・市議会の円滑な議事運営を行うとともに、市議会活動を積極的に広報することにより、市民に市議会への関心・理解を深めていただく。											
	実施形態(一部委託の場合はその範囲・内容)	一部委託(民間等)		<ul style="list-style-type: none"> <li>・会議録 ... 本会議については原稿作成から印刷製本まで、委員会記録については原稿作成のみ</li> <li>・本会議インターネット中継</li> <li>・本会議の傍聴受付、傍聴整理業務</li> </ul>									
	市民等との協働の有無(協働の範囲及び内容)	無											
	類似事業の有無(該当する事業及び所管課)	無											
令和2年度実施内容	<b>【会議の開催日数・開催時間・記録(頁数)】</b> ・本会議(31日・85時間05分・997頁) ・議会運営委員会(38日・36時間53分・662頁) ・常任委員会 総務(24日・39時間45分・595頁)、民生(17日・32時間06分・473頁)、健康福祉(24日・53時間55分・826頁) 教育子ども(19日・37時間53分・559頁)、建設(15日・18時間42分・293頁) ・特別委員会 予算(6日・37時間47分・526頁)、決算(6日・44時間14分・602頁) ・広報委員会(10日・3時間36分・78頁) <b>【本会議インターネット中継】</b> 視聴件数 27,913件(生中継 22,494件、録画中継 5,419件)												
	<b>事業費(コスト)の推移(PLAN・DO)</b>												
コストの内訳(千円)	区分		平成30年度決算	令和元年度決算	令和2年度決算	令和3年度予算							
	事業費	A	22,655	20,153	29,110	23,784							
		うち会計年度任用職員人件費( )	3,534	3,602	4,969	5,076							
		その他事業費( )	19,121	16,551	24,141	18,708							
	正規職員人件費	B	78,213	76,686	76,445	78,418							
		正規職員従事者数	9.32	9.10	9.05	9.05							
	合計	(A + B) C	100,868	96,839	105,555	102,202							
	Cの財源内訳	国庫支出金	431	0	8,998	0							
		県支出金	215	0	0	0							
		地方債	0	0	0	0							
		その他	0	0	0	0							
		一般財源	100,222	96,839	96,557	102,202							
	コスト調整額	D	2,805	4,131	4,254	4,254							
	(加算)減価償却費		0	0	0	0							
		(加算)退職給与引当	2,805	4,131	4,254	4,254							
(控除)コスト対象外		0	0	0	0								
トータルコスト(C + D) E		103,673	100,970	109,809	106,456								

事務事業の指標 (CHECK)						
活動実績 (量) を示す指標名	単位	平成30年度実績	令和元年度実績	令和2年度実績	対前年比 (%)	令和3年度計画
		-	-	-	-	-
		-	-	-	-	-
		-	-	-	-	-

事業の成果や効果を示す指標名(説明)	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	最終目標値	達成率(%)
	単位	-	-	-	-	-
	目標	-	-	-	-	-
	実績	-	-	-	最終目標年度	-
式・説明						
	単位	-	-	-	-	-
	目標	-	-	-	-	-
	実績	-	-	-	最終目標年度	-
式・説明						
	単位	-	-	-	-	-
	目標	-	-	-	-	-
	実績	-	-	-	最終目標年度	-
式・説明						

事務事業の点検 (CHECK)			
評価項目	評価内容	評価内容の説明	
必要性	事業の社会的ニーズ	評価対象外	評価対象外
	市の関与の妥当性	評価対象外	
成果・有効性	成果の達成状況	評価対象外	評価対象外
	市民ニーズの傾向	評価対象外	
	市民満足度	評価対象外	
コスト・負担	コストの節減度	ほとんど変わらない	令和2年度は国の補助金を活用したマイク設備の導入により一時的に事業費が増加したが、概ね従来どおりの水準で推移する見込みである。
	将来コスト増減見込み	現状どおりで推移	
	受益者負担の適正度	評価対象外	
執行方法	外部委託の可能性	既に委託しており、範囲等の拡大はできない	会議録の作成、インターネット中継の配信業務の外部委託に加え、令和元年度から本会議の傍聴受付・整理業務を外部委託するなど継続的に事務執行の効率化、簡素化の見直しに取り組んでいる。
	実施方法の効率性	業務改善を既に実施し、効果が十分表れている	
成果の達成状況及び評価結果から明らかになった課題事項など		令和2年度は、新型コロナウイルス感染拡大防止の観点から管外視察が自粛されるなど、その影響を受けた。感染拡大防止対策を実施しつつ会議が滞りなく適正に運営できるよう支援するとともに、限られた予算と人材の中で適切な事務支援が行えるよう、一層の事務の効率化を図る必要がある。	

今後の改善策 (ACTION)		
事務事業の今後の方針	基本方針	11 現状どおり継続
	改善・見直し内容	令和3年度で対応するもの
		令和4年度以降で対応する予定のもの
	新型コロナウイルス感染症の影響により、調査・研究等の議会活動に支障をきたすことがないよう、必要に応じて他市との情報交換を非接触で出来るWEB会議を活用するなどして議会活動が活発に行えるよう支援する。	本会議、委員会等の議事運営が円滑に行えるよう適切に支援するとともに、議決事件の審議並びに所管事務の調査が適切に行えるよう支援する。

注意事項  
 (1) 内部事務(事業分類コードが119、120、121)の場合は、成果指標、活動指標を設定していない。  
 (2) 投資的事業(事業分類コードが222、223)の場合は、成果指標を設定していない。  
 ( ) 「うち会計年度任用職員人件費」：令和元年度までは「嘱託職員の人件費」が記載されています。  
 ( ) 「その他事業費」：令和元年度までは「臨時職員の人件費」が計上されています。





# 監查事務局





事務事業に関する基礎情報						
事務事業名	定期監査等事務			作成年月日	令和 3年 6月30日	
				事業番号	631107	
担当部署	監査事務局					
主管課長等	吉村 真一			事業開始年度	昭和21(1946)年度	
法的根拠	法令の実施義務有	地方自治法、地方公営企業法、地方公共団体の財政の健全化に関する法律			予算科目	会計 01 款 10 項 30 目 05
					事業分類	120 組織運営
総合計画の体系	政策分野	06	政策推進			
	施策分野	03	執行体制			
	取組内容	11	その他			

事務事業の実施概要 (PLAN・DO)

事業概要	地方自治法に規定する財務監査及び行政監査(定期監査)、出資団体・財政援助団体・指定管理者の監査、住民監査請求による監査、決算審査、健全化判断比率・資金不足比率に関する審査、例月現金出納検査等の実施				
対象・意図	対象	市民及び西宮市職員			
	成果(対象をどのような状態にしたいか)	公正で合理的かつ能率的な本市の行財政運営確保のため、違法・不正の指摘にとどまらず、指導に重点を置いて監査等を実施し、本市行政の適法性、効率性、妥当性の確保を保障する。			
実施形態(一部委託の場合はその範囲・内容)	直営				
市民等との協働の有無(協働の範囲及び内容)	無				
類似事業の有無(該当する事業及び所管課)	有 包括外部監査契約に基づく監査(総務課)				
令和2年度実施内容	<ul style="list-style-type: none"> <li>定期監査 産業文化局、こども支援局、行政委員会等、上下水道局(6月議会報告)</li> <li>教育委員会(12月議会報告)</li> <li>政策局、環境局、都市局(3月議会報告)</li> <li>財政援助団体監査 一般財団法人 西宮市職員自治振興会(12月議会報告)</li> <li>出資団体監査 株式会社 鳴尾ウォーターワールド(12月議会報告)</li> <li>指定管理者監査 一般社団法人 西宮高齢者事業団(12月議会報告)</li> <li>住民監査請求による監査 1件</li> <li>一般会計・特別会計及び公営企業会計決算審査(9月議会報告)</li> <li>健全化判断比率及び資金不足比率に関する審査(9月議会報告)</li> <li>例月現金出納検査(各議会報告)</li> </ul>				

事業費(コスト)の推移 (PLAN・DO)

コストの内訳(単位:千円)	区分	平成30年度決算	令和元年度決算	令和2年度決算	令和3年度予算	
	事業費	A	6,488	7,745	7,895	10,412
うち会計年度任用職員人件費( )		0	0	0	0	
その他事業費( )		6,488	7,745	7,895	10,412	
正規職員人件費		B	80,563	80,899	89,538	91,849
正規職員従事者数			9.60	9.60	10.60	10.60
合計	(A + B) C	87,051	88,644	97,433	102,261	
Cの財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	
	県支出金	0	0	0	0	
	地方債	0	0	0	0	
	その他	0	0	0	0	
	一般財源	87,051	88,644	97,433	102,261	
	コスト調整額	D	2,890	4,358	4,982	4,982
E	(加算)減価償却費	0	0	0	0	
	(加算)退職給与引当	2,890	4,358	4,982	4,982	
	(控除)コスト対象外	0	0	0	0	
	トータルコスト(C + D) E	89,941	93,002	102,415	107,243	

事務事業の指標 (CHECK)						
活動実績 (量) を示す指標名	単位	平成30年度実績	令和元年度実績	令和2年度実績	対前年比 (%)	令和3年度計画
		-	-	-	-	-
		-	-	-	-	-
		-	-	-	-	-

事業の成果や効果を示す指標名(説明)	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	最終目標値	達成率 (%)
	単位	-	-	-	-	-
	目標	-	-	-	-	-
	実績	-	-	-	最終目標年度	-
式・説明						
	単位	-	-	-	-	-
	目標	-	-	-	-	-
	実績	-	-	-	最終目標年度	-
式・説明						
	単位	-	-	-	-	-
	目標	-	-	-	-	-
	実績	-	-	-	最終目標年度	-
式・説明						

事務事業の点検 (CHECK)			
評価項目	評価内容	評価内容の説明	
必要性	事業の社会的ニーズ	評価対象外	評価対象外
	市の関与の妥当性	評価対象外	
成果・有効性	成果の達成状況	評価対象外	評価対象外
	市民ニーズの傾向	評価対象外	
	市民満足度	評価対象外	
コスト・負担	コストの節減度	ほとんど変わらない	令和3年度予算において、監査委員の構成変更及び監査専門委員の新設等により、事業費が増額となったが、これ以外の事業費にはほとんど変動がなく、今後も大きな変動は見込まれない。
	将来コスト増減見込み	現状どおりで推移	
	受益者負担の適正度	評価対象外	
執行方法	外部委託の可能性	まだ委託を実施していないが、一部可能である	法に規定される業務であるが、決算審査等の一部の業務を外部委託している自治体もある。引き続き業務の妥当な執行方法を検討しながら、業務改善により業務の効率化を進める。
	実施方法の効率性	業務改善を既に実施し、効果が一部表れている	
成果の達成状況及び評価結果から明らかになった課題事項など		監査の実効性確保及び内部統制の支援を一層進めていくこと。	

今後の改善策 (ACTION)		
事務事業の今後の方針	基本方針	11 現状どおり継続
	改善・見直し内容	令和3年度で対応するもの
		令和4年度以降で対応する予定のもの
	監査基準に拠り、リスク・アプローチに基づく効果的・効率的な監査を推進し、監査専門委員の活用等により専門性を高めることで、より実効性のある監査の実施を図るとともに内部統制との連携を進める。	引き続き効果的・効率的な監査の実施を図るとともに、内部統制との連携を進め、監査の実効性の確保に努める。

注意事項  
 (1) 内部事務(事業分類コードが119、120、121)の場合は、成果指標、活動指標を設定していない。  
 (2) 投資的事業(事業分類コードが222、223)の場合は、成果指標を設定していない。  
 ( ) 「うち会計年度任用職員人件費」：令和元年度までは「嘱託職員の人件費」が記載されています。  
 ( ) 「その他事業費」：令和元年度までは「臨時職員の人件費」が計上されています。



# 選挙管理委員会事務局







事務事業に関する基礎情報													
事務事業名		常時啓発関係事業			作成年月日		令和 3年 6月30日						
					事業番号		711601						
担当部署		選挙管理委員会 選挙管理課											
主管課長等		森 正一			事業開始年度		昭和29(1954)年度						
法的根拠	法令の実施義務有	公職選挙法			予算科目	会計	01	款	10	項	20	目	05
					事業分類	111		ソフト事務法令等有					
総合計画の体系	政策分野	07	その他										
	施策分野	01	その他										
	取組内容	16	その他(選挙管理委員会)										
事務事業の実施概要 (PLAN・DO)													
事業概要	市民が主権者としての自覚と豊かな政治意識や選挙道義を身につけ、明るい選挙と投票総参加を推し進めるため平成2年に西宮市明るい選挙推進協議会(略して明推協)が設立されると同時に“白ばら講座”の講演事業を開始して常時啓発活動を展開するようになった。												
対象・意図	対象	明推協委員をはじめ市民全般											
	成果(対象をどのような状態にしたいか)	民主主義の基盤である選挙が明るく公正に行われるために、市民一人ひとりが政治や選挙に強い関心を持てるよう政治意識の向上を図る。											
実施形態(一部委託の場合はその範囲・内容)	直営												
市民等との協働の有無(協働の範囲及び内容)	有 一般市民の委員で構成する西宮市明るい選挙推進協議会と選管事務局との協働。												
類似事業の有無(該当する事業及び所管課)	有 各公民館や生涯学習推進課所管の宮水学園主催の講座												
令和2年度実施内容	<ul style="list-style-type: none"> <li>ホームページにより選挙制度等を啓発周知 (<a href="https://www.nishi.or.jp/shisei/senkyo/index.html">https://www.nishi.or.jp/shisei/senkyo/index.html</a>)</li> <li>新成人啓発事業(成人式に啓発冊子を配布)</li> <li>学校生徒会選挙支援事業(高須中学校の生徒会選挙に必要な選挙用品の購入や備品の貸し出しを行った)</li> <li>選挙出前授業(西宮香風高等学校と西宮今津高等学校にて選挙出前授業を実施)</li> </ul>												
事業費(コスト)の推移 (PLAN・DO)													
コストの内訳(単位:千円)	区分		平成30年度決算	令和元年度決算	令和2年度決算	令和3年度予算							
	事業費	A	700	826	155	909							
		うち会計年度任用職員人件費( )	0	0	0	38							
		その他事業費( )	700	826	155	871							
	正規職員人件費	B	10,910	10,955	10,981	11,265							
		正規職員従事者数	1.30	1.30	1.30	1.30							
	合計	(A + B) C	11,610	11,781	11,136	12,174							
	Cの財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0							
		県支出金	0	0	0	0							
		地方債	0	0	0	0							
		その他	0	0	0	0							
		一般財源	11,610	11,781	11,136	12,174							
	コスト調整額	D	391	590	611	611							
		(加算)減価償却費	0	0	0	0							
		(加算)退職給与引当	391	590	611	611							
(控除)コスト対象外		0	0	0	0								
トータルコスト(C + D) E		12,001	12,371	11,747	12,785								

事務事業の指標 (CHECK)						
活動実績(量)を示す指標名	単位	平成30年度実績	令和元年度実績	令和2年度実績	対前年比(%)	令和3年度計画
講演会の開催回数	回	6.0	5.0	0.0	0.0	-
啓発ポスター応募数	点	1,039.0	1,342.0	0.0	0.0	-
		-	-	-	-	-

事業の成果や効果を示す指標名(説明)		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	最終目標値	達成率(%)
講演会延べ参加人数	単位	240.0	240.0	240.0	0.0	-	-
	人	実績	215.0	224.0	0.0	-	最終目標年度 令和10年度
式・説明 各講演会の参加人数							
選挙啓発ポスター展応募校数	単位	41.0	41.0	41.0	20.0	-	-
	校	実績	28.0	30.0	0.0	-	最終目標年度 令和10年度
式・説明 選挙啓発ポスター展応募校数							
市民祭り選挙啓発ブース投票者数	単位	1,500.0	1,500.0	1,500.0	0.0	-	-
	人	実績	1,462.0	1,428.0	0.0	-	最終目標年度 令和10年度
式・説明 市民祭り選挙啓発ブースでのキャラクター投票投票者数							

事務事業の点検 (CHECK)			
評価項目	評価内容	評価内容の説明	
必要性	事業の社会的ニーズ	評価対象外	評価対象外
	市の関与の妥当性	評価対象外	
成果・有効性	成果の達成状況	目標を大きく下回った	令和2年度は新型コロナウイルス感染症の感染防止の観点から講演会・ポスター展の開催は見合わせた。また市民祭りが同様の理由で中止となっておりブースの出店も行わなかった。これらの為に目標に対しては大きく下回る事となった。
	市民ニーズの傾向	評価対象外	
	市民満足度	評価対象外	
コスト・負担	コストの節減度	ほとんど変わらない	今年度は中止となっているが、既に必要最低限のコストで実施しており、選挙啓発の観点から参加者に負担を求めるときではない。
	将来コスト増減見込み	現状どおりで推移	
	受益者負担の適正度	受益者負担を求めるときものではない	
執行方法	外部委託の可能性	外部委託が不可能な事業である	公職選挙法により市町村選挙管理委員会は選挙に関する啓発を義務付けられている為、外部委託は適当でない。また、明推協委員の協力を得ながら効率的に事務を進めている。
	実施方法の効率性	業務改善を既に実施し、効果が一部表れている	
成果の達成状況及び評価結果から明らかになった課題事項など		新型コロナウイルス感染症の感染防止の観点から多くの啓発事業は中止となったが、今後はwithコロナの時代に見合った啓発を考えていく必要がある	

今後の改善策 (ACTION)		
事務事業の今後の方針	基本方針	11 現状どおり継続
	改善・見直し内容	令和3年度で対応するもの
		令和4年度以降で対応する予定のもの
		講演会・ポスター展はできる限り事前周知をはかる。また、市民祭りでは選挙啓発ブースでの子どもたちの投票体験を重視し、子どもたちがより投票したくなる魅力のある内容に変えていく。

注意事項  
 (1) 内部事務(事業分類コードが119、120、121)の場合は、成果指標、活動指標を設定していない。  
 (2) 投資的事業(事業分類コードが222、223)の場合は、成果指標を設定していない。  
 ( ) 「うち会計年度任用職員人件費」：令和元年度までは「嘱託職員の人件費」が記載されています。  
 ( ) 「その他事業費」：令和元年度までは「臨時職員の人件費」が計上されています。

事務事業に関する基礎情報						
事務事業名		選挙管理委員会運営事務		作成年月日	令和 3年 6月30日	
				事業番号	711602	
担当部署		選挙管理委員会 選挙管理課				
主管課長等		森 正一		事業開始年度	昭和21(1946)年度	
法的根拠	法令の実施義務有	公職選挙法		予算科目	会計	01
				目名	款	10
				事業分類	121	企画・調整・調査
総合計画の体系	政策分野	07	その他			
	施策分野	01	その他			
	取組内容	16	その他(選挙管理委員会)			
事務事業の実施概要 (PLAN・DO)						
事業概要	選挙管理委員会の開催 選挙人名簿の調製 選挙管理委員会関係予算の執行管理					
対象・意図	対象	18歳以上の市民				
	成果(対象をどのような状態にしたいか)	投票が円滑に行われるよう、あらかじめ選挙権の有無を調査して有権者を登録する。また、二重投票防止のために投票所での選挙人名簿のチェックを実施している。				
実施形態(一部委託の場合はその範囲・内容)	直営					
市民等との協働の有無(協働の範囲及び内容)	無					
類似事業の有無(該当する事業及び所管課)	無					
令和2年度実施内容	選挙管理委員会 選挙人名簿登録、抹消、選挙執行について審議し、決議する。16回(定例14回、臨時1回、選挙執行1回) 各種選挙人名簿の調製 選挙人名簿、名塩財産区議会議員選挙人名簿は、6月、9月、12月、3月の定時及び選挙時に登録し、在外選挙人名簿は委員会開催の都度登録した。 選挙人名簿登録者数は、選挙人名簿398,228人(令和3年3月1日現在)、在外選挙人名簿365人(令和3年3月1日現在)、名塩財産区議会議員選挙人名簿1,345人(令和3年3月1日現在) 各種候補者予定者名簿の作成 検察審査会の検察審査員候補者予定者名簿の作成 裁判員候補者予定者名簿の作成					
事業費(コスト)の推移 (PLAN・DO)						
コストの内訳 単位(千円)	区分		平成30年度決算	令和元年度決算	令和2年度決算	令和3年度予算
	事業費	A	4,878	4,744	5,289	4,977
		うち会計年度任用職員人件費( )	0	0	0	0
		その他事業費( )	4,878	4,744	5,289	4,977
	正規職員人件費	B	20,560	11,798	23,229	11,265
		正規職員従事者数	2.45	1.40	2.75	1.30
	合計	(A + B) C	25,438	16,542	28,518	16,242
	Cの財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0
		県支出金	65	136	55	244
		地方債	0	0	0	0
		その他	0	0	0	0
		一般財源	25,373	16,406	28,463	15,998
	コスト調整額	D	737	636	1,293	611
		(加算)減価償却費	0	0	0	0
		(加算)退職給与引当	737	636	1,293	611
(控除)コスト対象外		0	0	0	0	
トータルコスト(C + D) E		26,175	17,178	29,811	16,853	

事務事業の指標 (CHECK)						
活動実績 (量) を示す指標名	単位	平成30年度実績	令和元年度実績	令和2年度実績	対前年比 (%)	令和3年度計画
委員会の開催回数	回	24.0	27.0	16.0	59.3	-
		-	-	-	-	-
		-	-	-	-	-

事業の成果や効果を示す指標名(説明)	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	最終目標値	達成率 (%)
式・説明	単位	-	-	-	-	-
	目標	-	-	-	-	-
式・説明	実績	-	-	-	最終目標年度	-
	実績	-	-	-	最終目標年度	-
式・説明	単位	-	-	-	-	-
	目標	-	-	-	-	-
式・説明	実績	-	-	-	最終目標年度	-
	実績	-	-	-	最終目標年度	-

事務事業の点検 (CHECK)			
評価項目	評価内容	評価内容の説明	
必要性	事業の社会的ニーズ	評価対象外	評価対象外
	市の関与の妥当性	評価対象外	
成果・有効性	成果の達成状況	評価対象外	評価対象外
	市民ニーズの傾向	評価対象外	
	市民満足度	評価対象外	
コスト・負担	コストの節減度	ほとんど変わらない	コストの大部分は人件費であり、その他の経費は横ばい状態である。
	将来コスト増減見込み	現状どおりで推移	
	受益者負担の適正度	評価対象外	
執行方法	外部委託の可能性	外部委託が不可能な事業である	法令に基づく制度であり、外部委託することができない。
	実施方法の効率性	業務改善をほとんど行っていない	
成果の達成状況及び評価結果から明らかになった課題事項など		今後も現状と変わらない見込みであるため、引続き選挙人名簿調製・閲覧等の各業務について、より効果的な改善と経費の削減に努める。また今後の選挙制度改正の動向に留意し、より適切な事務執行に努める。	

今後の改善策 (ACTION)			
事務事業の今後の方針	基本方針	11 現状どおり継続	
	改善・見直し内容	令和3年度で対応するもの	
		選挙人名簿調製・閲覧等各業務の効率化や簡素化について研究・検討し、経費の削減に努める。また選挙制度の改正について今後の動向に留意し、適切に対応する。	令和4年度以降で対応する予定のもの 選挙人名簿調製・閲覧等各業務の効率化や簡素化について研究・検討し、経費の削減に努める。また選挙制度の改正について今後の動向に留意し、適切に対応する。

注意事項  
 (1) 内部事務(事業分類コードが119、120、121)の場合は、成果指標、活動指標を設定していない。  
 (2) 投資的事業(事業分類コードが222、223)の場合は、成果指標を設定していない。  
 ( ) 「うち会計年度任用職員人件費」：令和元年度までは「嘱託職員の人件費」が記載されています。  
 ( ) 「その他事業費」：令和元年度までは「臨時職員の人件費」が計上されています。

事務事業に関する基礎情報													
事務事業名		名塩財産区議会議員選挙執行事業			作成年月日		令和 3年 6月30日						
					事業番号		711612						
担当部署		選挙管理委員会 選挙管理課											
主管課長等		森 正一			事業開始年度		昭和28(1953)年度						
法的根拠	法令の実施義務有	公職選挙法第268条の規定により公職選挙法中、町村の議会の選挙に関する規定を適用			予算科目	会計	01	款	10	項	20	目	50
					目名		名塩財産区議会議員選挙費						
事業分類		111		ソフト事務法令等有									
総合計画の体系	政策分野	07	その他										
	施策分野	01	その他										
	取組内容	16	その他(選挙管理委員会)										

事務事業の実施概要 (PLAN・DO)

事業概要	令和2年8月17日任期満了に伴う西宮市名塩財産区議会議員選挙。 令和2年7月28日告示したところ候補者が選挙すべき委員の定数(11人)を超えなかったため、無投票となった。(執行予定は令和2年8月2日であった。)									
対象・意図	対象	有権者								
	成果 (対象をどのような状態にしたいか)	公職選挙法第268条の規定により、公職選挙法中、町村の議会の選挙に関する規定を適用する選挙を適正に執行すること。								
実施形態(一部委託の場合はその範囲・内容)	直営									
市民等との協働の有無(協働の範囲及び内容)	無									
類似事業の有無(該当する事業及び所管課)	無									
令和2年度実施内容	令和2年7月28日告示したところ候補者が選挙すべき委員の定数(11人)を超えなかったため、無投票となった。(執行予定は令和2年8月2日であった。)									

事業費(コスト)の推移 (PLAN・DO)

コストの内訳 単位(千円)	区分	平成30年度決算	令和元年度決算	令和2年度決算	令和3年度予算	
	コストの内訳 単位(千円)	事業費 A	-	170	223	-
うち会計年度任用職員人件費( )		-	0	0	-	
その他事業費( )		-	170	223	-	
正規職員人件費 B		-	9,691	47,303	-	
正規職員従事者数		-	1.15	5.60	-	
合計 (A + B) C		-	9,861	47,526	-	
Cの財源内訳		国庫支出金	-	0	0	-
		県支出金	-	0	0	-
		地方債	-	0	0	-
		その他	-	0	0	-
	一般財源	-	9,861	47,526	-	
コスト調整額 D	コスト調整額 D	-	522	2,632	-	
	(加算)減価償却費	-	0	0	-	
	(加算)退職給与引当	-	522	2,632	-	
	(控除)コスト対象外	-	0	0	-	
	トータルコスト (C + D) E	-	10,383	50,158	-	

事務事業の指標 (CHECK)						
活動実績 (量) を示す指標名	単位	平成30年度実績	令和元年度実績	令和2年度実績	対前年比 (%)	令和3年度計画
名塩財産区議会議員選挙人名簿登録者数	人	-	1,368.0	1,352.0	98.8	-
		-	-	-	-	-
		-	-	-	-	-

事業の成果や効果を示す指標名(説明)	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	最終目標値	達成率 (%)
式・説明	単位	目標	-	-	-	-
		実績	-	-	-	-
					最終目標年度	-
式・説明	単位	目標	-	-	-	-
		実績	-	-	-	-
					最終目標年度	-
式・説明	単位	目標	-	-	-	-
		実績	-	-	-	-
					最終目標年度	-

事務事業の点検 (CHECK)			
評価項目	評価内容	評価内容の説明	
必要性	事業の社会的ニーズ	評価対象外	評価対象外
	市の関与の妥当性	評価対象外	
成果・有効性	成果の達成状況	目標の設定が困難である	当該選挙については、過去の実績から見てもほとんどが無投票であり、適正な目標数値を設定するに足りる十分な資料等がないため、目標設定が困難である。
	市民ニーズの傾向	評価対象外	
	市民満足度	評価対象外	
コスト・負担	コストの節減度	ほとんど変わらない	「西宮市名塩財産区議会設置に関する条例」に規定されている選挙人の権利である選挙(投票)に受益者負担を求めることはできない。
	将来コスト増減見込み	現状どおりで推移	
	受益者負担の適正度	受益者負担を求めるべきものではない	
執行方法	外部委託の可能性	外部委託が不可能な事業である	選挙の管理執行は、市に義務付けられており、外部委託は出来ない。
	実施方法の効率性	業務改善を既に実施し、効果が十分表れている	
成果の達成状況及び評価結果から明らかになった課題事項など		選挙の際には、選挙の管理・執行に遺漏のないよう取り組む。	

今後の改善策 (ACTION)		
事務事業の今後の方針	基本方針	11 現状どおり継続
	改善・見直し内容	令和3年度で対応するもの
		令和4年度以降で対応する予定のもの
	公正な選挙執行のため、選挙の管理・執行に遺漏のないよう取り組む。また、引き続き事務改善に取り組み、公職選挙法改正にも適切に対応する。	適正な管理・執行のため、引き続き事務改善等について検討する。

注意事項  
 (1) 内部事務(事業分類コードが119、120、121)の場合は、成果指標、活動指標を設定していない。  
 (2) 投資的事業(事業分類コードが222、223)の場合は、成果指標を設定していない。  
 ( ) 「うち会計年度任用職員人件費」：令和元年度までは「嘱託職員の人件費」が記載されています。  
 ( ) 「その他事業費」：令和元年度までは「臨時職員の人件費」が計上されています。





# 公平委員会事務局





事務事業に関する基礎情報													
事務事業名		公平委員会運営事務			作成年月日		令和 3年 6月30日						
					事業番号		631011						
担当部署		公平委員会											
主管課長等		大濱 弘			事業開始年度		昭和26(1951)年度						
法的根拠	法令の実施義務有	地方公務員法第7条第2項及び第8条第2項			予算科目	会計	01	款	10	項	05	目	75
					目名		公平委員会費						
		事業分類		120		組織運営							
総合計画の体系	政策分野	06	政策推進										
	施策分野	03	執行体制										
	取組内容	10	人事管理・人材育成の充実										
事務事業の実施概要 (PLAN・DO)													
事業概要	1 公平委員会の開催 2 職員に対する不利益処分についての審査請求及び勤務条件に関する措置の要求に対する審査 3 職員の苦情の処理 4 公平委員会規則、管理職員等の範囲を定める規則その他関係規則の改正 5 職員団体の登録及び登録事項の変更など												
	対象	西宮市職員											
	成果 (対象をどのような状態にしたいか)	公平な人事行政の確立を図る。											
	実施形態 (一部委託の場合はその範囲・内容)	直営											
	市民等との協働の有無 (協働の範囲及び内容)	無											
類似事業の有無 (該当する事業及び所管課)	無												
令和2年度実施内容	1 公平委員会の開催状況 定例委員会12回 2 関係規則の改正 管理職員等の範囲を定める規則の一部改正 3 職員団体の登録事項変更 4 団体(5件)												
	事業費 (コスト) の推移 (PLAN・DO)												
	コストの内訳 単位(千円)	区分		平成30年度決算	令和元年度決算	令和2年度決算	令和3年度予算						
事業費		A	2,499	2,534	2,283	2,525							
		うち会計年度任用職員人件費( )	0	0	0	0							
		その他事業費( )	2,499	2,534	2,283	2,525							
正規職員人件費		B	8,392	8,427	8,447	8,665							
		正規職員従事者数	1.00	1.00	1.00	1.00							
合計		(A + B) C	10,891	10,961	10,730	11,190							
Cの財源内訳		国庫支出金	0	0	0	0							
		県支出金	0	0	0	0							
		地方債	0	0	0	0							
		その他	0	0	0	0							
		一般財源	10,891	10,961	10,730	11,190							
コスト調整額		D	301	454	470	470							
		(加算)減価償却費	0	0	0	0							
		(加算)退職給与引当	301	454	470	470							
	(控除)コスト対象外	0	0	0	0								
	トータルコスト (C + D) E	11,192	11,415	11,200	11,660								

事務事業の指標 (CHECK)						
活動実績 (量) を示す指標名	単位	平成30年度実績	令和元年度実績	令和2年度実績	対前年比 (%)	令和3年度計画
		-	-	-	-	-
		-	-	-	-	-
		-	-	-	-	-

事業の成果や効果を示す指標名(説明)	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	最終目標値	達成率 (%)
	単位	-	-	-	-	-
	目標	-	-	-	-	-
	実績	-	-	-	最終目標年度	-
式・説明						
	単位	-	-	-	-	-
	目標	-	-	-	-	-
	実績	-	-	-	最終目標年度	-
式・説明						
	単位	-	-	-	-	-
	目標	-	-	-	-	-
	実績	-	-	-	最終目標年度	-
式・説明						

事務事業の点検 (CHECK)			
評価項目	評価内容	評価内容の説明	
必要性	事業の社会的ニーズ	評価対象外	評価対象外
	市の関与の妥当性	評価対象外	
成果・有効性	成果の達成状況	評価対象外	評価対象外
	市民ニーズの傾向	評価対象外	
	市民満足度	評価対象外	
コスト・負担	コストの節減度	ほとんど変わらない	事業費は、委員報酬及び定例的な事務経費で構成されており、変動要因は少ない。
	将来コスト増減見込み	現状どおりで推移	
	受益者負担の適正度	評価対象外	
執行方法	外部委託の可能性	外部委託が不可能な事業である	地方公務員法により義務付けられた事務であり、外部委託はできない。審査請求事案の審理にあたっては、関連規則を整備し、計画的な進行を図るなど、既に一定の効率化を図っている。
	実施方法の効率性	業務改善を既に実施し、効果が一部表れている	
成果の達成状況及び評価結果から明らかにした課題事項など		審査請求等が行われた場合、的確な審査を実施する必要がある。	

今後の改善策 (ACTION)			
事務事業の今後の方針	基本方針	11 現状どおり継続	
	改善・見直し内容	令和3年度で対応するもの	令和4年度以降で対応する予定のもの
		審査請求等にあたっては、争点の整理及び手続の進捗管理等を十分に行うことによって、よりの確かつ計画的、効率的な審査を実施する。	引き続き、審査請求等にあたっては、争点の整理及び手続の進捗管理等を十分に行うことによって、よりの確かつ計画的、効率的な審査を実施するとともに、制度改正がある場合は適切に対応する。

注意事項  
 (1) 内部事務(事業分類コードが119、120、121)の場合は、成果指標、活動指標を設定していない。  
 (2) 投資的事業(事業分類コードが222、223)の場合は、成果指標を設定していない。  
 ( ) 「うち会計年度任用職員人件費」：令和元年度までは「嘱託職員の人件費」が記載されています。  
 ( ) 「その他事業費」：令和元年度までは「臨時職員の人件費」が計上されています。



